

日本の社会資本 2023

～Measuring Infrastructure in Japan 2023～

令和6年3月

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

目次

第1章 我が国の社会資本の現状	1
第1節 社会資本の考え方	1
第2節 我が国の社会資本整備の仕組み	7
1 公共事業関係の長期計画	7
2 社会資本の整備主体	9
3 社会資本の整備費用	9
第3節 社会資本ストックの老朽化と効率的な利活用	13
1 社会資本の老朽化	13
2 既存の社会資本ストックの効率的な利活用	13
第4節 社会資本ストックデータの現状と活用	15
1 社会資本の範囲とフローデータ	15
2 社会資本ストックの意義	17
3 社会資本ストックデータの利活用	23
第2章 社会資本ストック推計の全体像	25
第1節 本書で扱うストックについて	25
1 社会資本ストック推計の対象部門	25
2 資産の測定基準	26
第2節 本書の位置づけ、これまでの背景	29
1 推計方法の改良点（新旧対比表）	29
2 今回用いるプロファイルの整理	30
第3節 ストックの対象領域及び定義	31
1 ストックの種類及び定義	31
2 「価値」と「能力」の区別	33
3 本推計における扱い	35
第4節 ストック推計の流れ	37
第5節 推計手法の選択	41
1 ストックの種類及び定義	41
2 今回用いる手法	43
第6節 名目投資額	47

1	名目投資額の定義	47
2	部門ごとの名目投資額の作成方法	49
第7節	投資額の実質化	53
1	デフレーターの算定方法	53
2	今回用いるデフレーターの算定方法	53
第8節	粗資本ストックの推計手法	55
1	平均耐用年数の設定	55
2	除却分布の設定	99
第9節	生産的資本ストックの推計手法	121
1	効率性プロファイルの定義	121
2	効率性プロファイルの設定	123
3	除却関数と効率性プロファイルの合成	127
第10節	純資本ストックの推計手法	129
1	価格プロファイルの定義	129
2	価格プロファイルの設定	131
3	割引率の設定	133
第11節	東日本大震災の毀損額の取扱	135
1	大規模災害における毀損ストック額について	135
2	東日本大震災によるストック毀損額の算定方式	135
第3章	全国のストック推計結果	137
第1節	投資実績額	137
第2節	全国ストックの推計結果	139
1	全国ストックの推移	139
2	部門別の内訳	143
第4章	各部門のストック推計結果	145
第1節	道路	145
1	投資実績額	145
2	全国のストック推計結果	145
第2節	港湾	147
1	投資実績額	147

2	全国のストック推計結果	147
第3節	航空	149
1	投資実績額	149
2	全国のストック推計結果	149
第4節	鉄道	151
4-1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	151
1	投資実績額	151
2	全国のストック推計結果	151
4-2	地下鉄等	153
1	投資実績額	153
2	全国のストック推計結果	153
第5節	公共賃貸住宅	155
1	投資実績額	155
2	全国のストック推計結果	155
第6節	下水道	157
1	投資実績額	157
2	全国のストック推計結果	157
第7節	廃棄物処理	159
1	投資実績額	159
2	全国のストック推計結果	159
第8節	水道	161
1	投資実績額	161
2	全国のストック推計結果	161
第9節	都市公園	163
1	投資実績額	163
2	全国のストック推計結果	163
第10節	文教施設	165
10-1	学校施設・学術施設	165
1	投資実績額	165
2	全国のストック推計結果	165

10-2	社会教育施設・社会体育施設・文化施設	167
1	投資実績額	167
2	全国のストック推計結果	167
第11節	治水	169
1	投資実績額	169
2	全国のストック推計結果	169
第12節	治山	171
1	投資実績額	171
2	全国のストック推計結果	171
第13節	海岸	173
1	投資実績額	173
2	全国のストック推計結果	173
第14節	農林漁業	175
14-1	農業	175
1	投資実績額	175
2	全国のストック推計結果	175
14-2	林業	177
1	投資実績額	177
2	全国のストック推計結果	177
14-3	漁業	179
1	投資実績額	179
2	全国のストック推計結果	179
第15節	国有林	181
1	投資実績額	181
2	全国のストック推計結果	181
第16節	工業用水道	183
1	投資実績額	183
2	全国のストック推計結果	183
第17節	庁舎	185
1	投資実績額	185

2 全国のストック推計結果	185
第5章 都道府県別のストック推計結果	187
第1節 都道府県別ストックの推計手法	187
第2節 都道府県別ストックの推計結果	191
第6章 今後の課題	211
1 技術的な課題	211
2 長期的な検討課題	213
参考資料	216
データ集	216
デフレーター	216
ストック推計データ	220

第1章 我が国の社会資本の現状

第1節 社会資本の考え方

社会資本の考え方については、表 1-1 のとおり、多種多様な見解が存在している。各見解における社会資本の対象範囲の捉え方に着目すると、代表的な考え方として以下の3点に整理される。

- ① 直接生産力のある生産資本に対するものとして、間接的に生産資本の生産力を高める機能を有する社会的間接資本としてとらえる考え方（ロストウ、ヌルクセ他）。
- ② 生活に不可欠な財であるが、共同消費性、非排除性等の財の性格から、市場機構によって十分な供給を期待し得ないような財（公共財）としてとらえる考え方（サミュエルソン、宇沢他）。
- ③ 事業主体に着目し、公共主体によって整備される財としてとらえる考え方（飯田他）。

このように、社会資本の考え方としては、生産資本の関係や市場機構の関係に着目したものから、事業主体の公共性に着目したものまで幅広く存在している。

表 1-1 社会資本に関する各種定義

名称	定義者	定義の内容 (抜粋)	出典
公共事業	アダム・スミス	<p>…主権者または国家の第三の、そして最後の義務は、つぎのような公共施設と公共事業を起こし、維持することにある。それらは規模の大きな社会にとっては最高度に有益たりうるにもかかわらず、個人または少数の個人では、いまだかつてそういう事業からの収益で費用を償うことができなかつたし、それゆえ、なんぴとにせよ、個人または少数の個人が、それらを起こし、維持することは期待できない性質のものである。この義務をやりとげるにも、社会発展の段階が異なるにつれて、非常に異なった程度を経費が必要となる。</p> <p>社会の防衛のため、および裁判の運営のために必要な公共施設と公共事業については、ともにすでに述べたところであるが、そのほか、それらに次ぐこの種の事業および施設としては、社会の商業を助成するためのものと、人民の教育を振興するためのものが、そのおもなものである。…</p>	アダム・スミス, 大河内監訳 (1976)、『国富論 第3巻』、中央公論社、pp.53-54
社会的間接資本	ロストウ, W. W.	<p>…第一に、通常、社会的間接資本はその懐妊期間と償還期間とが長い。(略) 第二に、社会的間接資本は、概して、一括して非分割の形で投資される。(略) 第三に、その性質上、社会的間接資本からの利益は、多くの場合——間接的な因果の鎖を通じてであるが——社会全体に返っていき、それを始めた企業家に直接返ってはいない。</p> <p>総じていえば、社会的間接資本のこれら三つの特徴——長期の懐妊ならびに償還期間・非分割性・償還経路の間接性——は、一般に政府が社会的間接資本建設の過程で極度に重要な役割を果たすべきことを、命じている。…</p>	ロストウ, W. W., 木村ら訳 (1969)、『経済成長の諸段階』、ダイヤモンド社、pp.34-35
	ハーシュマン, A.O.	<p>…おそらく、ある経済活動が SOC の範疇にはいる条件は少なくとも次の三つであろう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. その経済活動の提供する用役が、多岐多様にわたる多くの経済活動の実行を促進するものであること。もしくは、なんらかの意味で後者にとって不可欠なものであること。 2. その用役が、事実上すべての国で、公的機関もしくはなんらかの国家統制を受ける私的機関によって提供されていること。すなわち、それが無料もしくは公的機関の定める料率で提供されていること。 3. その用役が輸入できないこと。SOC 概念の広義、狭義の相違は、次の第四の条件を付加するか否かにかかる。すなわち、 4. その用役を提供するためになされる投資は、資本・産出量比率が高い(略)ばかりではなく、「一括性」lumpiness (技術的不可分性) によって特徴づけられていること。… 	ハーシュマン, A.O., 麻田訳 (1971)、『経済発展の戦略』、巖松堂出版、pp.145-146

名称	定義者	定義の内容(抜粋)	出典
	ヌルクセ, R.	<p>…社会間接資本は、経済発展に必要であるが、規模が大きいということで、民間企業では不可能な事業として政府の主な任務において施設すべきである。さらに、生産的活動の基礎である交通、運輸、動力、用水等は、外国から輸入することができず、大規模かつ大量の費用を要するものばかりであり、政府の補助によらざるを得ない。…</p> <p>…それら(=経済的後進地域における資本計画)は最初の中は、大部分のものが今日「社会的一般資本」social overhead capital と呼ばれる型のもの、つまり公益事業、運輸施設、訓練計画及び多種多様な基本的施設を含むものになりがちである。(略)それらは種々の産業における小規模の民間投資にとって本質的基盤を形成する。経済的先進国では、個々の事業は誰でも社会的一般資本の存在を当然のことと考えることができる。経済的後進地域では、個々の企業家が何か工業的生産施設を建てようと望むなら、自ら社会的一般資本を建造しなければならない。そしてかかる全般的公共施設に投資して営利的収益を収めることは或る種の独占的地位を持つのでなければ不可能であろう。ところがそのような状態は一般的見地に立てば望ましくないものであろう。…</p> <p>…もし投資面において政府活動の余地があるならば、それは道路や鉄道から電信電話組織、発電所、水道そして—順序は最後でも重要性は最小でないところの—学校や病院に至る重要な公共事業及び公共用役の分野にあることは、殆んど一般に同意されていることである。…</p>	<p>経済審議会地域部会社会資本研究委員会(1969)、『社会資本研究委員会報告書』p.66、表1-2、ヌルクセ, R.、土屋訳(1956)、『後進諸国の資本形成』、巖松堂書店、p.69</p> <p>同上、p.221</p>
公共財	サミュエルソン, P.A. (同時消費)	<p>…そこで私は、はっきりと二種類の財を仮定することにしよう。一方は、普通の私的消費財(X_1, \dots, X_n)で、$X_j = \sum X_j^i$という関係に従って各個人(1, 2, ..., i, ..., s)に分配されるものとする。他方は共同的消費財(X_{n+1}, \dots, X_{n+m})で、各個人がそれを消費することによって、他のどんな個人の消費もさまたげられることがないという意味で、すべての個人が共通に利用するような財である。従って、すべてのi番目の個人およびすべての共同的消費財について、$X_{n+j} = X_{n+j}^i$が成立する。さらに、共同的消費財の利用に関して、いかなる神秘的共同精神をも仮定しない代わりに、各個人は、すべての財(私的および共同的)の消費について、普通のなめらかな凸の効用関数$U^i = U^i(X_1^i, \dots, X_{n+m}^i)$に要約されるようなひとまとまりの選好順位を持っているものとする。…</p>	<p>経済企画庁経済研究所(1971)、「公共支出の純粋理論」、『公共経済学理論の展望』</p>

名称	定義者	定義の内容(抜粋)	出典
	マスグレイブ, R.A. (排除可能性)	<p>…この機構(=市場機構)は、社会的欲求についてはあてはまらない。すなわち社会的欲求の場合には、個々の消費者が受けとる満足は、彼自身の寄与すなわち租税とは無関係である。(略)たとえば、そのより一般的な利益が全地域に帰属する治水計画、ある地域をつづる衛生の一般水準を高める公衆衛生運動、国内の公安を確保し契約の義務を強制する司法機構のための経費、あるいは外国の攻撃にたいする防衛、などの諸項目を考えよう。これらはすべて、社会全体の厚生に寄与する。この種のサービスから得られる利益は、そのサービスが与えられる特定の場所ないし社会に住むすべてのひとびとに帰属するであろう。*あるひとびとは他のひとびとより多くの利益をうるかもしれないが、彼の利益はその特定の寄与とは無関係であることをみな知っている。したがって前に述べたように、彼が自発的寄与を行うと期待することはできない。ここに政府が介入しなければならず、かつ強制が要求されるのである。…</p> <p>…社会的欲求の場合が結合消費をふくむことは、あきらかである。しかし普通に定義される結合消費は、必ずしも社会的欲求をふくむとはかぎらない。サーカスの演技は、その見物人の側については結合消費をもたらす。けれども入場料がとられるし異なるひとびとが消費する量は異なるはずであり、かつそのサービスは市場をつうじて与えられる。需要関数は、水平に加えられる。社会的欲求については、サービスにたいする支払の有無に拘らず、均等消費の条件がすべてについて適用されねばならない。言い換えれば、われわれは結合消費の条件と排他原則の非適用性の条件とを、結合せねばならないのである。このときはじめて、需要関数は垂直に加えられる。…</p>	マスグレイブ, R.A.、大阪大学財政研究会誌(1972)、『財政理論 公共経済の研究 I』、有斐閣、p.13, 17
	ブキャナン, J.M. (結合供給)	<p>…純粹私的財とは対照的に、公共財の一般的な要素は、結合的に供給される単位の共用であるということが認識されるとき、新古典学派の経済理論を検討して、公共財の現代理論にたいするどのような類似物が展開されることになるかということ考察することができる。マーシャルの原理にみられる結合供給の理論は、その基本的な点において、公共財の理論に等しい。…</p>	ブキャナン, J.M.、山之内・日向寺訳(1974)、『公共財の理論』、文眞堂、文眞堂、p.35

第1章 我が国の社会資本の現状

名称	定義者	定義の内容(抜粋)	出典
	シャウプ, C.S.	<p>…政府が直接的な料金を課さずにサービスを分配する理由は、次の4項目に大別できよう。1. 国家の保持, 2. 集団消費, 3. 現物による所得再配分, 4. その他, a. 産出高測定の難しさ b. 付保できない費用 c. 集団の一体性 d. 搾取…</p> <p>…高速道路と街路とでは、特定の個人を除外する際に生じる費用の点で相違がある。すなわち、高速道路は通常より市場性のある財である。しかし、いずれのサービスについても、これまであまりにもコストが高くつくので、たとえある種の望ましい市場機構があるとしても大規模な市場機構は作ることはできないと考えられてきた。…</p> <p>…治水と排水は、政府によって無償で供給されるが、これは単にそれらを市場形態で生産するのが仮に可能であるとしても、費用がかかりすぎるというだけではなく、ときとしてそれらは一定のある種の、特に所得の低いグループとりわけ低開発国における河川に隣接する無防備地域の著しく所得の低い農民や住民のための現物による所得再配分の一方法であるからである。これらのプロジェクトの費用が受益者に対する負担金によって回収される場合には、再配分ということは起こらないかもしれない。しかし、かかる事例は、費用便益の研究がよくなされている場合においても、たいていの国においては、これら二つのサービスのほんの一部分を説明するにすぎないであろう。あるプロジェクトを実行するには、少なくともその費用が便益に見合わなければならないというルールは、必ずしも受益者がその費用を支払わなければならないということを意味しない。…</p>	<p>シャウプ, C.S.、塩崎 訳 (1973)、 『財政学 1』、有斐 閣、pp.84- 204</p>
社会資本	大来佐武 郎	<p>…生産されるサービスが、その不可分性、地域独占性、外部経済の創出、その他の公共性のために、市場経済原則に委ねることが不可能または不適當であるもの。…</p>	<p>経済審議会地 域部会社会資 本研究委員会 (1969)、 『社会資本研 究委員会報告 書』、 p.65、表1- 2</p>
	(経済審 議会社会 資本研究 委員会)	<p>…私的な動機(利潤の追求または私生活の向上)による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になる等の望ましくない状態におかれるであろうと考えられる資本。…</p>	<p>同上、p. 7-8</p>

名称	定義者	定義の内容(抜粋)	出典
	飯田経夫	<p>…その供給にあたって、政府が何らかの形で責任をもつ財である」 「ひとたび政府がある種の財についてその供給責任を負うにいたるや否や、そのほとんど必然的な結果として、そういう財からの"受益"と、そのための"費用負担"とは、直接のつながりをもちえなくなる。すなわち、"受益者負担の原則"の曖昧化は、われわれが定義した意味での公共財がもつ、ほとんど宿命的な性格である。… …公共財とは、少なくともその機能面に着目するかぎり、その取引そのものが不可避免的に所得分配を変化させる財である——と定義することさえ、あながち不可能ではなく、むしろ、それはきわめてプラグマティックな有用性をもつ見方であるように思われる。…</p>	<p>飯田・斎藤 (1973)、 『社会資本の政治経済学』、日本経済新聞社、 p.22 同上、p.29 同上、p.49</p>
	—	<p>…私的な動機(利潤の追求又は私生活の向上)による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するかあるいは著しく不均衡になる等の好ましくない状態におかれると考えられる性質を有する資本。…</p>	<p>『公共投資基本計画の改定について』 (平成9年6月19日閣議了解)</p>
	—	<p>…社会資本は、市場メカニズムが円滑に機能するように「市場の失敗」を是正し、社会の安定を実現するために必要な「資本」である。具体的には、大気、水、緑、土壌など自然環境、道路、交通、水道など社会的インフラストラクチャ、司法、教育など制度資本から成る。このように、社会資本は、単に公共投資などハードだけではなくソフトも含めた広い概念である。…</p>	<p>『今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針』 (平成13年6月26日閣議決定)、 p.13</p>
社会的共通資本	宇沢弘文	<p>…生産、流通、消費の過程で制約的となるような希少資源は、社会的共通資本と私的資本との二つに分類される。社会的共通資本とは私的資本と異なって、個々の経済主体によって私的な観点から管理、運営されるものではなく、社会的に管理、運営されるようなものを一般的に総称する。(中略)私がないしは私的管理が認められていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準に従って管理、運営されるものである。… …土地、大気、土壌、水、森林、河川、海洋などの自然環境だけでなく、道路、上下水道、公共的な交通機関、電力、通信施設などの社会的インフラストラクチャ、教育、医療、金融、司法、行政などの制度資本をも含む。…</p>	<p>宇沢弘文 (2000)、 『社会的共通資本』、岩波新書、p.21-22</p>

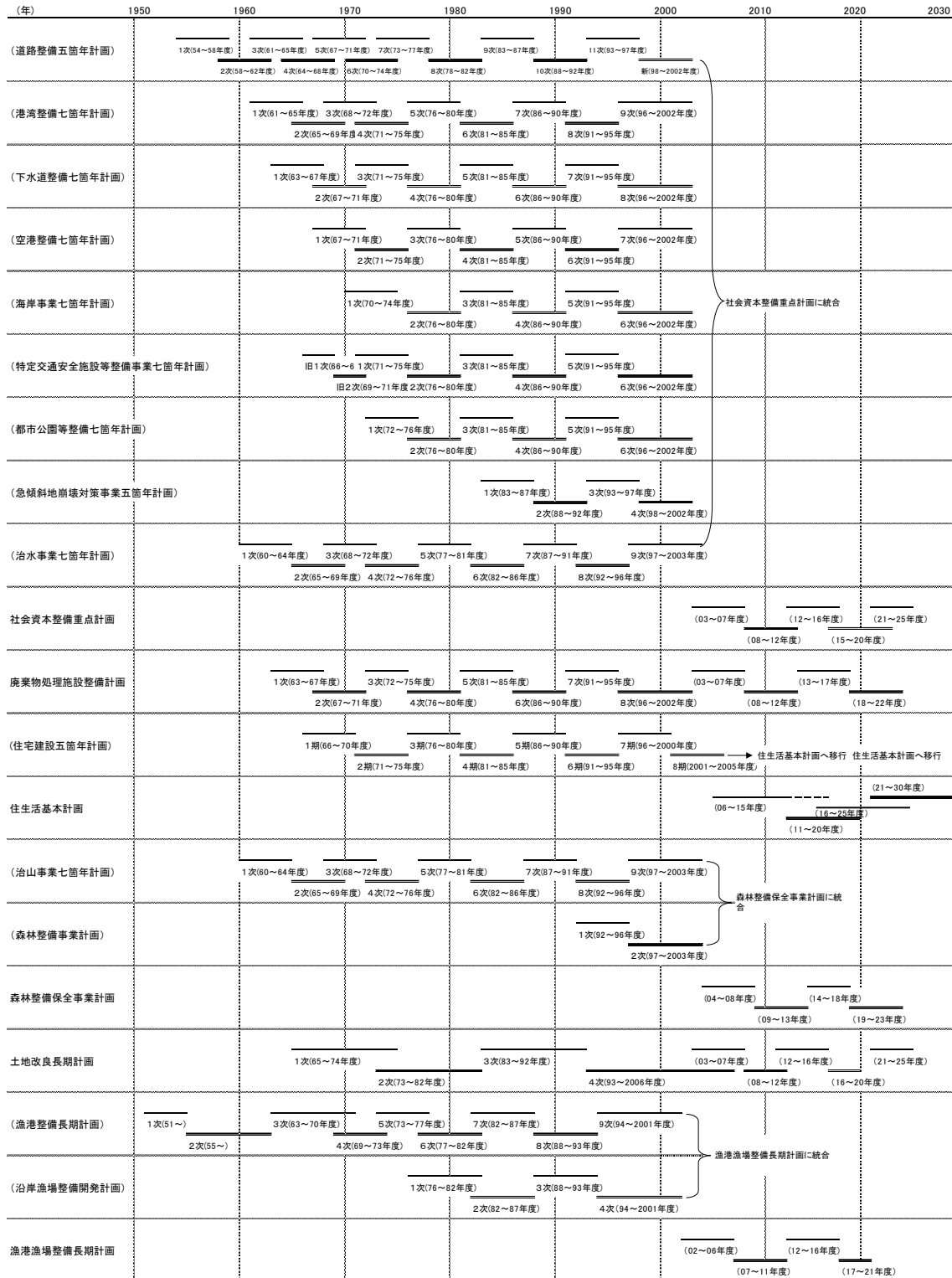
第2節 我が国の社会資本整備の仕組み

本項では、これまでの社会資本整備の前提となってきた公共事業関係の長期計画や、その整備主体や整備費用を整理する。

1 公共事業関係の長期計画

わが国の社会資本整備は、1950年代から策定された公共事業関係の長期計画に基づく計画的な投資に支えられてきた。一方、これらの長期計画に対して、資源配分を硬直化する、経済動向や財政事情を迅速に事業へ反映することを困難にする等の問題点が指摘されてきた。このため、2001年度以降順次見直しが行われ、図1-1のとおり公共事業関係の長期計画については、16計画を6計画に統合するとともに、計画策定の重点を従来の事業量から計画によって達成することを目指す成果（アウトカム目標）とするほか事業評価の厳格な実施等事業の効率化のための取組を強化してきている。

図 1-1 公共事業関係長期計画の推移



2 社会資本の整備主体

社会資本の整備主体は、国、都道府県、市町村、独立行政法人、民間企業等があげられる（主な整備主体は表 1-2 のとおり）。

国と地方の役割分担については、基本的に住民に身近な社会資本の整備は地方が、便益が広域に及ぶ社会資本の整備は国が主体となって行っている。

社会資本の特徴を踏まえるとその整備を市場経済原則に委ねることは不可能又は不適當であるため、主として公的主体が整備することとなる。ただし、例えば、電気通信や鉄道の分野では、適切、公平、安定的なサービスの提供の確保を目的とした許認可制度等の法令に基づく一定の公的関与の下、民間主体による整備が行われている例もあり、各分野の整備主体のあり方については、各時代の経済社会的な要請に応じて政策的に判断されることも多い。なお、これまで公的主体が整備主体となっていた社会資本であっても、PFI（Private Finance Initiative）方式等の活用により企画や維持管理等を含めて民間主体による整備が行われてきている。

3 社会資本の整備費用

社会資本の整備費用は、整備主体及び他の関係する主体が一定の割合により負担するのが通例となっている。なお、公共事業に係る国の負担等については、各種法令等に基づき、直轄事業、補助事業の負担率が事業毎に定められている。負担率については、国の施策としての事業の重要性・緊急性、事業の特性及び規模、受益の範囲、同種事業の補助率等とのバランスを総合的に勘案し、適切な補助率を設定するものとされている。また、社会資本整備に要する財源は、財政法第4条により認められた「建設公債」として特別法の制定によらず調達が可能となっている。このほか、財政投融资資金、民間資金等の多様な資金を財源として整備されている社会資本もある（有料道路など）。

表 1-2 主な社会資本の整備主体

	種類	整備主体	主な根拠法
環境衛生	◇水道	市町村等	水道法
	◇下水道	都道府県・市町村	下水道法
	◇廃棄物処理施設 ・一般廃棄物 ・産業廃棄物	市町村等 民間事業者等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	◇都市公園 ・地方公共団体が設置する都市公園 ・国が設置する都市公園	地方公共団体 国	都市公園法
	◇自然公園 ・国立公園 ・国定公園 ・都道府県立支援公園	国 都道府県 都道府県	自然公園法
公共賃貸住宅	◇公共賃貸住宅 ・公営住宅 ・特定優良賃貸住宅	地方公共団体 地方公共団体	公営住宅法 特定優良賃貸住宅の供給の推進に関する法律
	厚生福祉	◇保険医療施設 ・保健所 ・病院	都道府県、政令市 国、都道府県、市町村、医療法人等
◇社会福祉施設		国、都道府県、市町村、社会福祉法人	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法、母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
文教	◇学校（小、中、高等学校、大学、高等専門学校、幼稚園等）	国、都道府県、市町村、学校法人、国立大学法人、公立大学法人、（独）国立高等専門学校機構	学校教育法
道路	◇一般道路 ・国道 ・都道府県道 ・市町村道	国、都道府県、政令市 都道府県、政令市 市町村	道路法

第1章 我が国の社会資本の現状

	種類	整備主体	主な根拠法
	◇有料道路	各高速道路株式会社、地方道路公社等	道路整備特別措置法
鉄道	◇鉄道	民間事業者、第三セクター、 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道事業法、軌道法、全国新幹線鉄道整備法
港湾	◇港湾	国、港務局、 地方公共団体	港湾法
航空	◇空港	国、地方公共団体、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社	空港法、成田国際空港株式会社法、関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律、中部国際空港の設置及び管理に関する法律
国土保全	◇治山	国、都道府県等	森林法、地すべり等防止法
	◇治水 ・河川 一級河川 二級河川 準用河川	国、都道府県・政令市（指定区間） 都道府県・政令市 市町村	河川法、地すべり等防止法 砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
	◇海岸	国、都道府県、市町村等	海岸法
農林漁業	◇農業基盤	土地改良区、国、都道府県、 市町村等	土地改良法
	◇林道、造林	国、都道府県、市町村等	森林法
	◇漁港、沿岸漁場整備	国、地方公共団体等	漁港漁場整備法
庁舎	◇省庁の庁舎等	国	官公庁施設の建設等に関する法律
	◇地方自治体の庁舎等	地方公共団体	地方自治法

第3節 社会資本ストックの老朽化と効率的な利活用

1 社会資本の老朽化

わが国の社会資本は高度経済成長期以降に急速に整備されており、今後、建設から50年以上経過する施設が加速度的に増加する見込みであるため、集中的に多額の更新投資等が必要になる可能性があること、施設の使用制限（事故を未然に防ぐための道路の通行制限等）に伴うサービス水準の低下などが課題として考えられる。

老朽化に対する政府全体の取組としては、2013年に『インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議』が設置され、国・地方公共団体・民間企業等が管理するあらゆる社会資本分野における今後の老朽化対策の方向性を示す『インフラ長寿命化基本計画』がとりまとめられている。

本計画等を受け、各府省庁・地方公共団体等は、管理・所管する社会資本の維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を示した『インフラ長寿命化計画』（地方公共団体においては『公共施設等総合管理計画』にて代替可能）を策定し、同計画に基づき、個別施設毎の維持管理・更新等の具体の対応方針を示した『個別施設計画』を策定している。これらの計画は、各府省庁・地方公共団体等が老朽化対策を着実かつ戦略的に進めていく上で極めて重要なものであり、近年は計画内容の充実化が交付金・個別補助の要件とされている例もみられる。

なお、国の老朽化対策の詳細な取組や施設の定期点検等に関する情報は、国土交通省の「インフラメンテナンス情報（社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト）」¹等に掲載されている。

2 既存の社会資本ストックの効率的な利活用

上記のとおり、社会資本ストックの老朽化が大きな課題となっていることに加え、近年質の高い経済社会を構築するために徹底したワイズスペンディングが求められていることから、社会資本の量だけでなく質、すなわち社会問題を解決する手段として社会資本を

¹ 社会資本の維持管理・更新

(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/01maintenance/index.html>, 2023年2月22日アクセス)を参照。

新たに整備するだけでなく、既存の社会資本ストックの効果を高める工夫も講じる必要がある。

具体的な手段の一つとしては、地方自治法に基づく指定管理者制度等を活用し、行政が保有する既存施設の管理を民間事業者等に担ってもらい、民間のノウハウを活かすことで、経費の削減を図りつつ、施設の利用促進や稼働率を向上させるなどの取組が挙げられる。特に近年は、PFI法²に基づくPFI事業において、既存施設に対して公共施設等運営権を設定するコンセッション型のPFIを導入することで、それらの生産性向上や維持管理・更新の効果的な実施を図る取組も活発化している。

PFI事業は数十億円以上の規模のものが大半だが、より小規模な社会資本に対しても導入を促す動きがみられる。例えば、都市公園の分野では、都市公園法の改正によって公募設置管理制度（Park-PFI）が導入され、民間事業者が公園施設を設置する際に周辺の芝生や園路と一体的に整備することが可能となった。地方公共団体の財政負担を抑制しつつ、飲食店等の休憩・喫食スペースや芝生広場等の憩いのスペースが新たに整備されることは、利用者の利便性を高め、公園全体の利用を促進することに直結すると考えられる。

なお次節で示すとおり、本書での推計の対象は公的固定資本形成（Ig）をベースとした狭義の社会資本であるため、公的主体が社会資本の整備ために投資した額を元に推計を行っており、民間が社会資本の整備ために投資した額は推計に含まれない。

² 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律。

第4節 社会資本ストックデータの現状と活用

1 社会資本の範囲とフローデータ

マンキュー（2003）³によると、「ストックとはある一時点において測られた量であり、フローとは一定の単位時間当たりで測られる量」としている。社会資本はストックであるが、社会資本の範囲を検討するに当たっては、ストックがフローの累積である事を踏まえ、フローの観点から検討している。現在、社会資本に関するフローのデータとして、以下のようなものがある。

- ① 内閣府経済社会総合研究所が公表している国民経済計算において、「公的固定資本形成（I g）」⁴として整理されているデータ。
- ② 総務省自治行政局が公表している行政投資実績⁵において、「行政投資」として整理されているデータ。
- ③ 政府の予算及び決算で用いる中央政府の「公共事業」、「公共事業関係費」及び「公共投資関係費（公共事業関係費+その他施設費）」、地方政府の「投資的経費（普通建設事業費等）」として整理されているデータ。

³ マンキュー, N.G., 足立ら訳 (2003)、『マクロ経済学 I』, p.26 を参照。

⁴ 総固定資本形成は、国民経済計算の体系上、生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。ここで、固定資産は、国民経済計算体系上の生産過程により出現した非金融資産である「生産資産」のうち、生産者によって取得され、原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。このため、総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成は記録されない）。居住者間の中古資産の売買は、売却と購入の部門が異なる場合、原則として、売却部門のマイナスの総固定資本形成、購入部門のプラスの総固定資本形成に記録されるが、居住者間で行われる場合、一国全体としては相殺されるため、中古売買に係るマージンのみ総固定資本形成に計上される。また、資産の取得・処分時に発生する輸送費、商業マージン、設置・取付費、解体費などの費用（所有権移転費用）についても、可能なものは総固定資本形成として扱い、当該資産のフロー（総固定資本形成）及びストック（固定資産）に含めている。総固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④防衛装備品、⑤育成生物資源及び⑥知的財産生産物から成る。国民経済計算年次推計の『用語解説』

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/term.pdf, 2023年2月24日アクセス) を参照。

⁵ 中央政府、地方政府及び公的企業の投資実績（決算ベース）を調査したもの。

- ④ 公的固定資本形成（I g）に公共事業の民間負担分を減じ、民間への資本移転分と用地費・補償費等を加えた「公共投資」⁶として整理されているデータ。
- ⑤ 経済審議会地域部会社会資本分科会が1967年度にとりまとめた地域別社会資本ストック推計⁷で整理されているデータ。

①～④は基本的に事業主体が公的な機関であるか否かを判断基準⁸としており、事業主体に着目した考え方である。このうち中央政府、地方政府及び公的企業⁹が事業主体となる社会資本を狭義の社会資本と定義している。

一方、⑤は社会資本の機能面に着目した考え方に立っており、資本の効用で判断するものである。事業主体を離れて、提供されるサービスの有する公共性や社会性の観点から考えれば、社会資本とは経済社会に対し何らかの意味で間接的効果をもたらす財としてとらえることが可能である。このようなものを広義の社会資本と定義している。

これらの諸概念の関係をまとめると図1-2のとおりである。本書での推計の対象は、公的固定資本形成（I g）をベースとした狭義の社会資本である。

⁶ 公共投資 = 公的固定資本形成 - 公的事业に含まれる民間負担分 + 民間への資本移転 + 用地費・補償費。

公的事业に含まれる民間負担分：公的機関が主体となる事業における民間受益者負担金等。

民間への資本移転：民間が主体となる事業における公的機関からの補助金等。

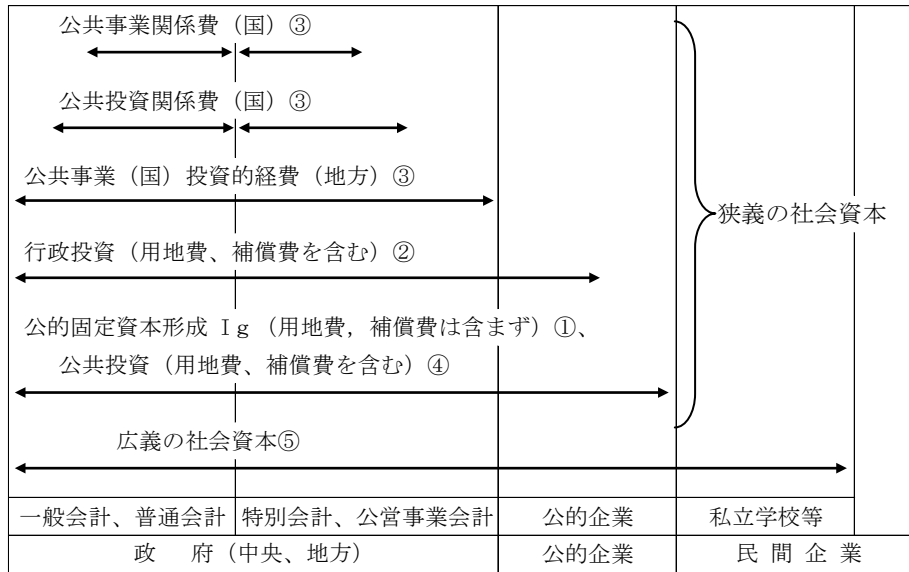
⁷ 経済審議会地域部会では、政府公共部門の役割に着目する必要から社会資本を政府部門と民間部門とに分けて作業を行い整理している。竹内（1967）、『日本の社会資本』を参照。

⁸ ③及び④については、民間への補助金等を一部含んでおり、厳密には政府機関が事業主体でない場合がある。

⁹ 制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有又は支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。国民経済計算年次推計の『用語解説』。

（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/term.pdf, 2023年2月24日アクセス）を参照。

図 1-2 公共事業関係長期計画の推移



(注1) この表は、社会資本形成に関連する諸概念の概要を把握するために作成したもので、細部については説明できない部分もある。

(注2) 表中の①～⑤は、「社会資本の範囲」の①～⑤に対応する。

2 社会資本ストックの意義

(1) 社会資本ストックデータとは

社会資本は年々整備されているが、その能力や効果の発揮は予算措置が行われた年度と必ずしも対応しない。むしろ、社会資本は、その供用開始後に長期にわたって実物として存在し続けることにより、その能力が発揮され続けるものである。したがって、社会資本の規模は年々の予算措置といったフローの概念で測定するのではなく、その蓄積であるストックの概念によって把握することが望ましい。

また、蓄積された社会資本の能力や価値の低下という観点も重要となる。整備された社会資本は年数の経過に伴い能力が低減する。例えば、河川管理施設のうちダムであれば、長年をかけて土砂が堆積することで有効貯水量が低減する。

したがって、本書における推計では、社会資本の経年に伴う能力の低減を考慮した上で、定量的に金額に換算して把握することが、社会資本が国民に与える利益を真に把握することに繋がると考えられている。

一方、社会資本は各地域の特性にも大きく影響を受けることから、ストック額の大小が直接的に社会資本の過不足を表すとは限らないという点に留意が必要である。加えて、投資額データの範囲や推計方法によってストック額は変わってくるため、特に国際比較を行う際には注意する必要がある。

本項では、これらを実際社会資本ストックデータを用いて整理し、わが国における社会資本ストックの現状を把握した。

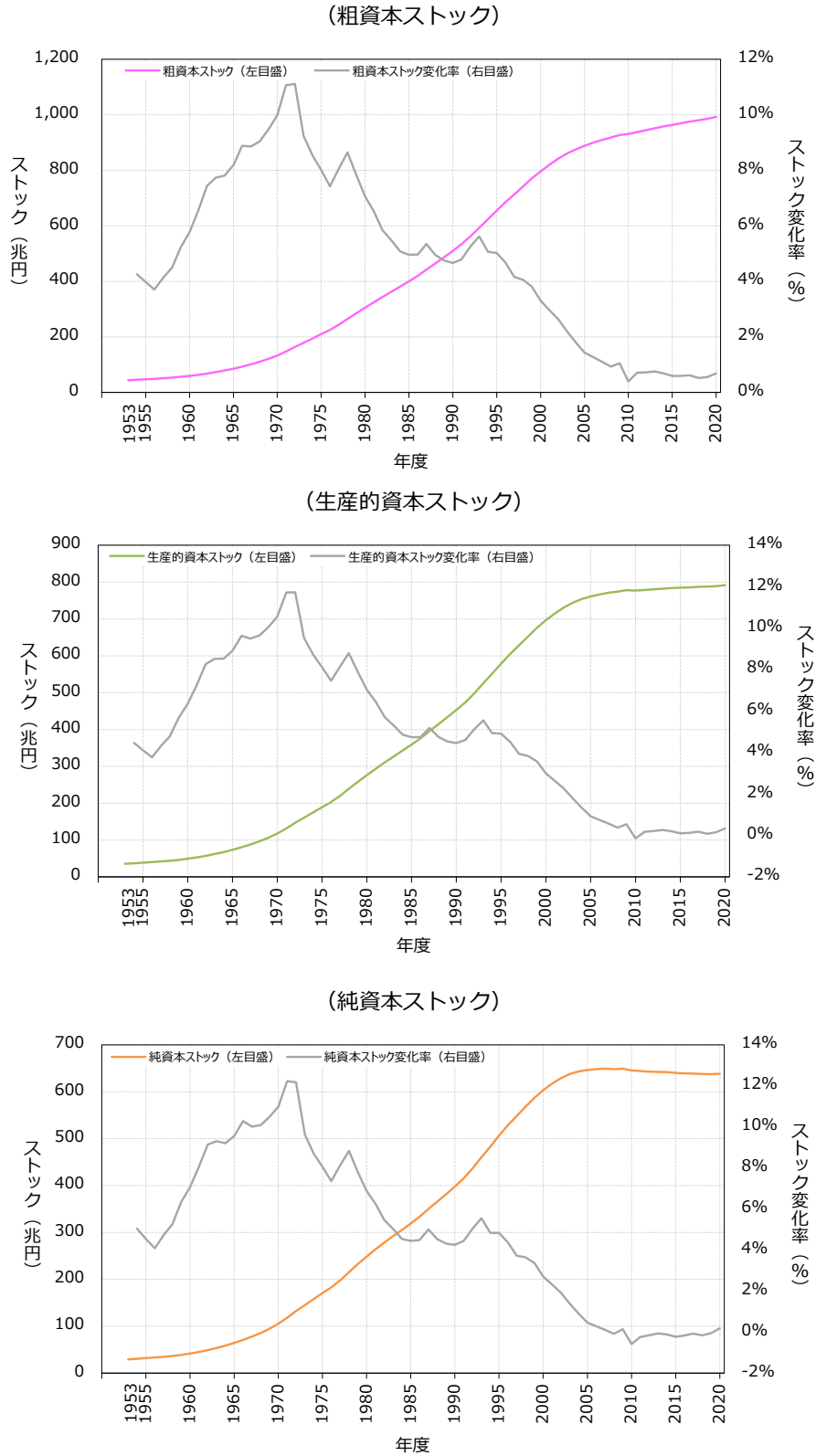
(2) 各社会資本ストックの定義

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付では、1960年代から社会資本の現状を把握するために社会資本ストックの推計を実施している。本書では、公的機関（一般政府及び公的企業）により整備される社会資本のうち、主要17部門（道路、港湾、航空、鉄道、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業、国有林、工業用水道、庁舎）を推計の対象とし、粗資本ストック、生産的資本ストック、純資本ストックを推計している。

「粗資本ストック」とは、投資額の累計から除却額を控除することで算出され、社会資本の整備量そのものに近い概念である。この粗資本ストックから供用年数の経過に応じた効率性の低下（サービスを産み出す能力量の低下）を控除した値を「生産的資本ストック」としており、これは社会資本が実際に発揮し得る能力を表している。そして、粗資本ストックから供用年数の経過による社会資本の減価額（物理的減耗、陳腐化等による価値の減少）を控除したものが「純資本ストック」であり、社会資本が実際に有する価値を表している。

上記三種類のストック額の長期的な推移は、図1-3のとおりである。粗資本ストック額は新規整備を受けて現在も増加傾向にあるが、既存社会資本の能力・価値の減少により、2000年代以降、生産的資本ストック額や純資本ストック額は伸びが停滞している。

図 1-3 ストック額（粗、生産的、純）の推移（デフレーター参照年：2015年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

社会資本の能力や価値は、経年に伴って低下するが、維持補修を適切に行うことによって、その低減傾向を緩和できる可能性がある。

社会資本ストックのデータと、維持補修費のデータの双方を経年で把握可能な社会資本の分野のうち、最も規模の大きい道路分野について、社会資本が実際に発揮し得る能力を表す「生産的資本ストック額」と維持補修費の推移を同時に掲載すると、図1-4のとおりになる。

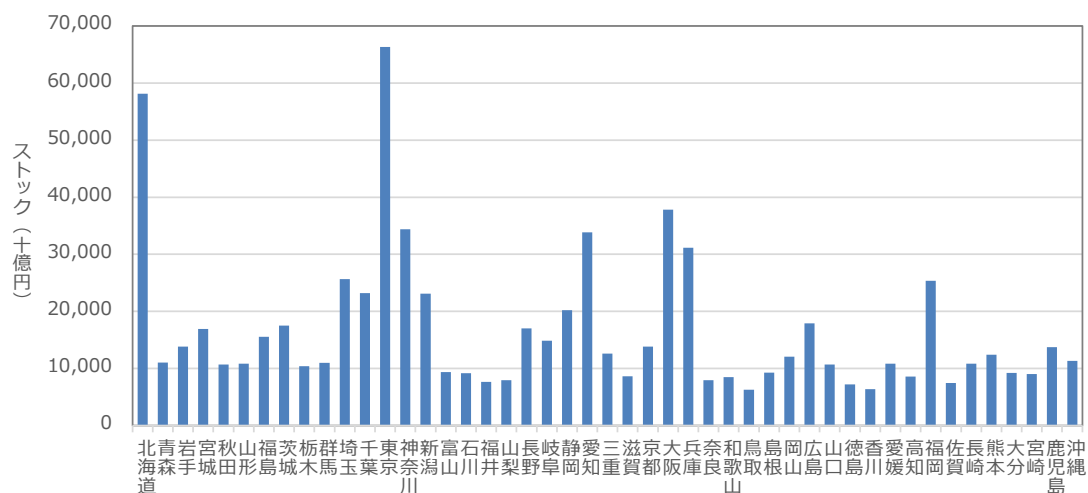
図1-4 道路分野の生産的資本ストック額と維持補修費（時系列）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

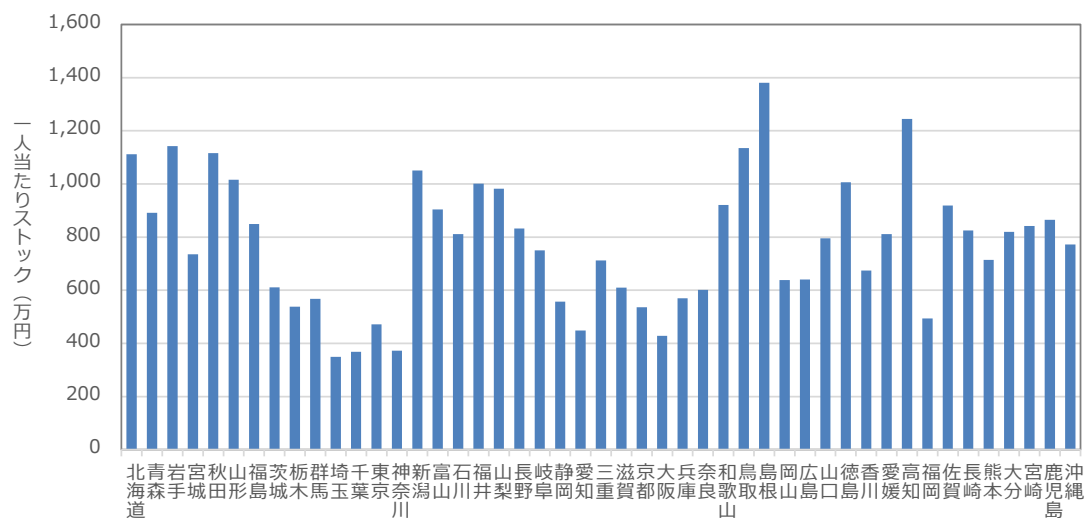
また、生産的資本ストック額を都道府県別に比較すると、大都市部や面積が広大な北海道において大きくなっているが、人口一人当たりの生産的資本ストック額は逆に、大都市部より地方部の方が大きくなっている。一方、面積（平方キロメートル）当たり生産的資本ストック額は、大都市部が地方部よりも大きくなっている。

図 1-5 生産的資本ストック額（地域間）（デフレーター参照年：2015年）



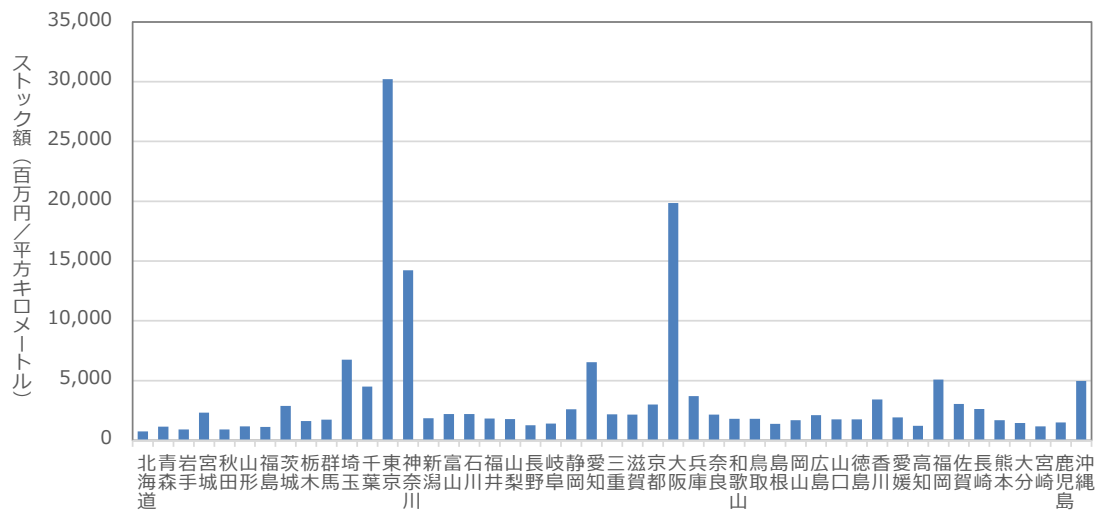
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 1-6 人口1人当たり生産的資本ストック額（地域間）（デフレーター参照年：2015年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 1-7 面積 (km²) 当たり生産的資本ストック額 (地域間) (デフレーター参照年: 2015 年)

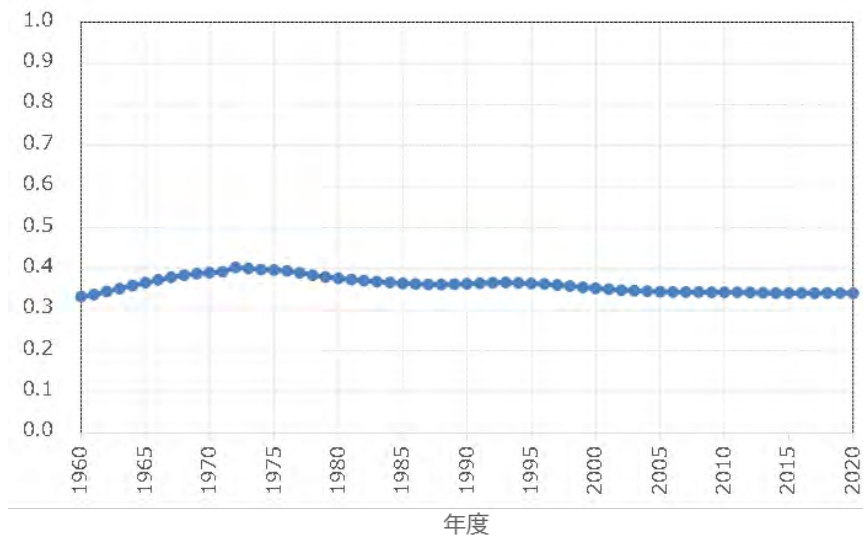


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

格差を測る指標の一つに「ジニ係数」がある。これは数値の分布について、完全に均等に散らばっている場合と比べてどれだけ偏っているかを、0 から 1 までの数値で表したものである。完全に平等な状態であればジニ係数は 0 となり、1 に近くなるほど不平等度が大きくなる。これと、生産的資本ストックとの関係を分析する。

都道府県別の人口と生産的資本ストック額の関係からジニ係数を算出し、わが国全体の社会資本ストックの地域別偏在度の推移を見てみると、1960 年代には経済成長とともに生産的資本ストックの地域間格差は拡大する傾向にあったが、1970 年代以降、格差は縮小する傾向にある。

図 1-8 生産的資本ストックの地域間格差（ジニ係数）



3 社会資本ストックデータの利活用

想定される社会資本ストックデータの利活用の方向性は、以下2つがあげられる。

- ① 社会資本の整備量を把握しその詳細を分析することで、国や地方自治体が社会資本整備の基本的な構想を取りまとめる際に、前提となるこれまでの社会資本の整備状況を把握することが可能と考えられる。
- ② GDPや税収等の経済指標との関係分析を行うことで、通常の政策評価のサイクル（3～5年単位）を超えた過去数十年の社会資本政策における「超長期的」な評価や、諸外国に対するわが国の社会資本整備政策の方針や将来像を説明する際のバックデータとして活用が可能である。

①については、これまでも中央政府の審議会等で本『日本の社会資本』が参考とされてきた。②については、社会資本整備の大きな目的の一つが、個々人や企業等における活動の利便性向上を通じた経済成長であるため、社会資本が経済成長にどれほど貢献しているかについて把握することは重要な論点の一つとなる。経済学や公共政策の観点では、社会資本整備による経済成長（マクロ経済の産出量であるGDPの増加）への貢献度合いを分析する際、「平均生産性」と「限界生産性」の2つの概念を用いることが多い。社会資本の平均生産性（国内総生産（GDP）を生産的資本ストックで除することにより算出）についての試算結果は、図1-9のとおり。

図 1-9 生産的資本ストック当たりGDP（時系列）（デフレーター参照年：2015年）



（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

社会資本ストックデータは、社会資本整備の構想や計画を策定する際の基礎的な分析や、国際比較や地域間比較による特徴の把握等に活用されている現状がある。さらに、社会資本ストックデータそのものに加えて、他のデータとの関連性を分析することでより詳細な示唆を得る利活用方法も見受けられる。例えば、過去には、都道府県が管理する道路ストックを管理者別の超長期の投資データから推計し、2040 年度までの必要な更新費を推計することに加え、現在及び将来の財政支出水準との比較検討を行った研究¹⁰なども存在している。

今後とも、政府機関による基礎データとしての利活用や、研究者による高度かつ長期的な分析が期待されるほか、民間企業が参入を検討する国・地域を比較検討する際の材料とするなど、より実践的な活用も新たに期待される。

¹⁰ 赤井伸郎、竹本亨『道路インフラの将来更新費と自治体別の財政負担—都道府県管理の道路を対象とした推計—』財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成 27 年第 4 号（通巻第 124 号、2015 年 10 月）を参照。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

第1節 本書で扱うストックについて

本節では、ストック推計の前提となる、推計の対象部門と資産の測定基準を説明する。

1 社会資本ストック推計の対象部門

本推計では、社会資本ストックの推計対象の部門は、以下の条件を踏まえ、表 2-1 のとおり、事業主体が公的な機関である狭義の社会資本¹¹のうち、17 部門とした。

- ◇ これまでに引き続き、連続しているデータが入手可能であること。
- ◇ 一定の統計的信頼度を確保することが可能であること。
- ◇ 統計を必要とする政策立案に寄与できる可能性があること。

1987年に民営化した旧日本国有鉄道、1985年に民営化した旧日本電信電話公社は、『日本の社会資本』（2012）まで、また2007年に民営化した旧日本郵政公社は『日本の社会資本』（2022）までは社会資本として扱っていたが、各社の会計には長らく公的資金の補填はなく、独立採算で動いていることから民間企業社会資本として扱うこととし、推計対象としていない。また、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームである P P P（Public Private Partnership）や、公共サービスの提供を民間主導で行う P F I については、社会資本としての側面があるものの、推計手法や投資額データの制約により、推計対象としていない。

推計期間は、投資額データ及びデフレーター作成資料等の制約により全国推計では1953年度から2020年度まで、都道府県別推計では1960年度から2020年度までとした。

¹¹ 社会資本の定義については「第1章 第1節 社会資本の考え方」を参照。

表 2-1 社会資本ストック推計の対象 17 部門

番号	部門名	番号	部門名
1	道路	10-1	文教施設（学校施設・学術施設）
2	港湾	10-2	文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）
3	航空	11	治水
4-1	鉄道（鉄道建設・運輸施設整備支援機構等）	12	治山
4-2	鉄道（地下鉄等）	13	海岸
5	公共賃貸住宅	14-1	農林漁業（農業）
6	下水道	14-2	農林漁業（林業）
7	廃棄物処理	14-3	農林漁業（漁業）
8	水道	15	国有林
9	都市公園	16	工業用水道
		17	庁舎

2 資産の測定基準

資産の測定基準は大別して4種類あり¹²、その概要を以下に示す。

①取得原価

過去の支出額である。原価性を重視しているため、恣意性が排除されデータの信頼性が高い。

②再調達価額

現時点で当該資産を取得するために支出しなければならない価額である。社会資本は市場における実勢価額を把握できないため、再調達価額を算出するための代替法として、デフレーターを用い取得原価の貨幣価値を補正する方法（以下「デフレーター調整方式」という。）、当該資産と同じ構造物を現時点で建設するとした場合の価額がある。

③正味実現可能価額

当該資産の売価から販売費やその他の事後費用を取り除いた価額である。社会資本には一般的に売価が存在しないことから、推計は困難である。

④将来のキャッシュ・インフロー（CIF：サービスから得られる価額）の現在価値額

資産が将来もたらすサービスから得られる収入の現在価値額である。民間会社及び一部の公的機関が運営管理している社会資本については推計することが可能である。

¹² 『公会計原則（試案）』（日本公認会計士協会，2003）他を参照。

表 2-2 資産の測定基準の考え方

	過去の価額		現在の価額	将来の価額
支出額	取得原価		再調達価額	—
収入額	—		正味実現可能価額	C I Fの現在価値額

(出所) (社) 土木学会編、『アセットマネジメント導入への挑戦』、技報堂出版他より作成。

さまざまな種類の施設・構造物を含む社会資本全体を評価する場合、③と④は推計が困難である。時系列で比較可能とするため、『日本の社会資本』では、再調達価額を評価してこれを粗資本ストックとし、これを基準として、生産的資本ストック、純資本ストックの推計を行うこととした。

第2節 本書の位置づけ、これまでの背景

『日本の社会資本 2022』の公表後、各部門の耐用年数を見直すことで除却プロファイルの見直しを行ってきた。

本節では、『日本の社会資本 2022』の推計方法からの改良点について対比表形式で整理するとともに、今回用いる3つの関数（除却プロファイル、効率性プロファイル、価格プロファイル）の比較グラフを掲載する。

1 推計方法の改良点（新旧対比表）

『日本の社会資本 2022』における推計手法からの変更点は、表 2-3 のとおり。

表 2-3 『日本の社会資本 2022』における手法からの変更点

		『日本の社会資本 2022』における手法	本推計で採用した推計手法
対象部門		18 部門	17 部門
推計手法		P I 法/B Y 法	同左
ストックの種類		粗、生産的、純の3種類の資本ストックを推計。	同左
投資額データ		主に内閣府が各省庁に照会して把握。	同左
平均耐用年数	年数	部門ごとに、5種類の方法（①ストックによる方式、②減価償却による方式、③フローによる方式、④除却プロファイルの合計による方式、⑤その他の方式）で平均耐用年数を設定。	部門ごとに、4種類の方法（①除却プロファイルの合計による方式、②フローによる方式、③減価償却による方式、④その他の方式）で平均耐用年数を設定。その際、14部門で平均耐用年数を見直し。
	除却分布	すべての部門で釣鐘型分布（ワイブル分布）を適用。ワイブル分布の形状係数は部門ごとに設定。	同左
デフレーター		国民経済計算の推計で用いているデフレーターを基に作成（連鎖方式・パーシェ価格指数）。道路、下水道、水道、治水の4部門については、サブ部門別デフレーターを作成。	道路等の4部門に加え、廃棄物処理、文教施設（学校施設・学術施設）、農林漁業（農業）の3部門について、サブ部門別デフレーターを作成。
効率性プロファイル		能力量は双曲線で低減すると想定。	同左
価格プロファイル		効率性プロファイルをもとに、割引現在価値を評価する方法により算定。割引率は、国債利回りを参考に3%と設定。	同左

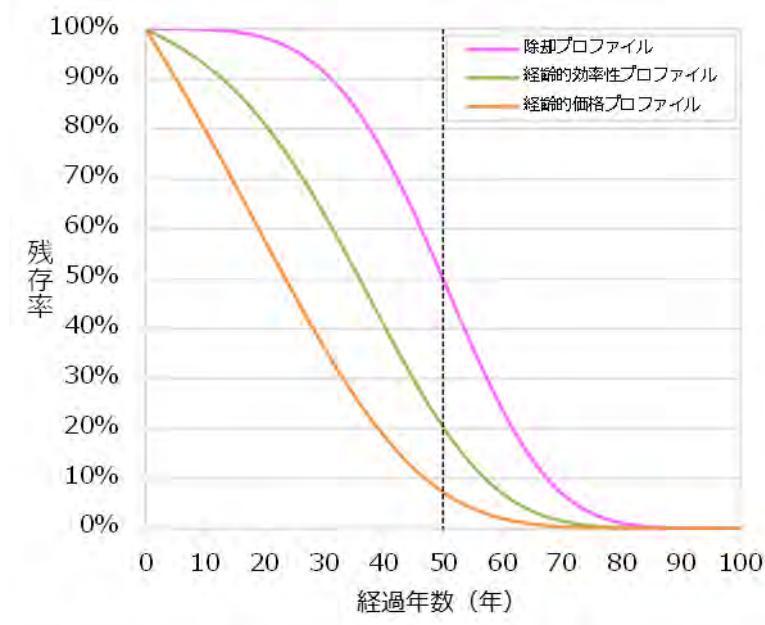
		『日本の社会資本 2022』における手法	本推計で採用した推計手法
災害 復旧費	除却 対象	災害復旧費を、ストックのヴィンテージに応じて配分。どの年代のストックも同じ確率で控除されると仮定し、均等に配分。（東日本大震災によるストックの毀損額については別途粗資本ストックベースで推計。）	同左
	金額	災害復旧費がストックを超過した場合は、超過分を機能アップ分と見なす。	同左
都道府県別 ストックの 推計方法		全国投資額を『行政投資実績』を用いて都道府県別に按分した上で、B Y法を用いて都道府県×部門別に推計。	同左

2 今回用いるプロフィールの整理

本推計において、粗資本ストックの推計に用いる除却プロフィール、生産的資本ストックの推計に用いる経齡的効率性プロフィール、純資本ストックの推計に用いる経齡的価格プロフィールは図 2-1 のとおり（図 2-1 では、平均耐用年数を 50 年と仮定）。

本推計では、当該プロフィールに基づいて、粗資本ストック、生産的資本ストック、純資本ストック及びそれぞれの減耗額を推計した。推計結果は、第 3 章に掲載する。

図 2-1 本推計で用いている各種プロフィール（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



第3節 ストックの対象領域及び定義

本節では、粗、生産的、純資本ストックの定義及び本推計における扱いについて説明する。

1 ストックの種類及び定義

資本ストックは、理論的なフレームワークでは、粗資本ストック、生産的資本ストックそして純資本ストックの3つに区分される¹³。本推計では、OECDマニュアル（2009）による定義¹⁴を参考に、各資本ストックを以下のとおり定義した。

●粗資本ストック（Gross capital stock）

資産の賦存量を表しており、現存する固定資産について、その取得価格（投資額）によって評価した値。

●生産的資本ストック（Productive capital stock）

粗資本ストックから供用年数の経過（経齡）による効率性の低下（※2）を控除した資産の残存能力量。ストックが提供するサービスを生み出す能力の量を表す。

●純資本ストック（Net capital stock）

粗資本ストックから供用年数の経過（経齡）に応じた減価（物理的減耗、陳腐化等による価値の減少 ※1）を控除した残存価値。市場のある民間資本であれば、市場価値に相当する。

※1 減価

本推計では、OECDマニュアル（2009）に基づき、経齡に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の低下、と定義する。予期せぬ陳腐化は含まない。

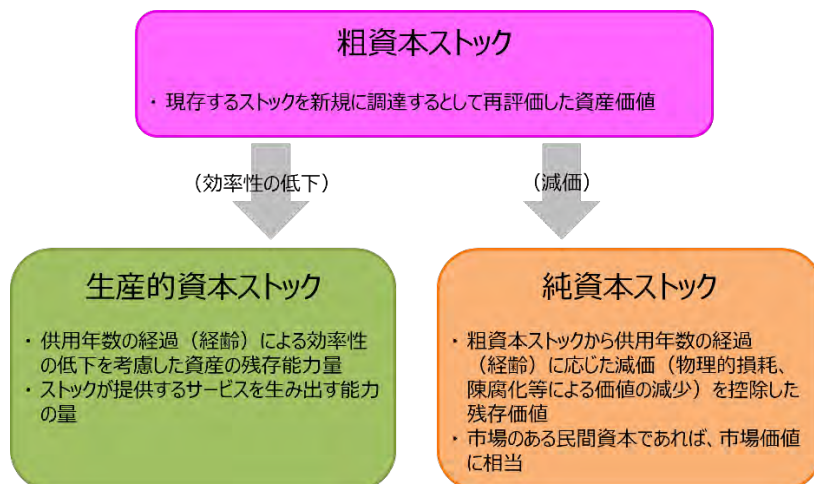
※2 効率性の低下

社会資本はその経齡に伴って、物理的な劣化その他の劣化が発生するものと考えられ、そうした劣化によって当該社会資本が提供し得るサービスを生み出す能力量が低下することを、効率性の低下と表現している。経齡に伴う効率性の低下については、現時点で確立された定義は存在しない。定義及び損失の適切な評価については今後の研究が待たれる。

¹³ 野村（2004）、『資本の測定』、慶応義塾大学出版会（株）、pp.63-70 を参照。

¹⁴ OECDは、国民経済計算体系（SNA）に整合する形で、資本のフロー及びストックの情報を統合された体系として整理し、その具体的な測定方法を“Measuring Capital”と呼ばれるマニュアルとして発表している。

図 2-2 社会資本ストックの関係性



従来、資本ストックは、「粗資本ストック（gross capital stock）」と「純資本ストック（net capital stock）」という2つの概念に基づいて定義してきた。粗資本ストックとは、資本ストックを投資額で評価したもので、純資本ストックとは時価で評価したもの、すなわち価値の低下を考慮したものである。

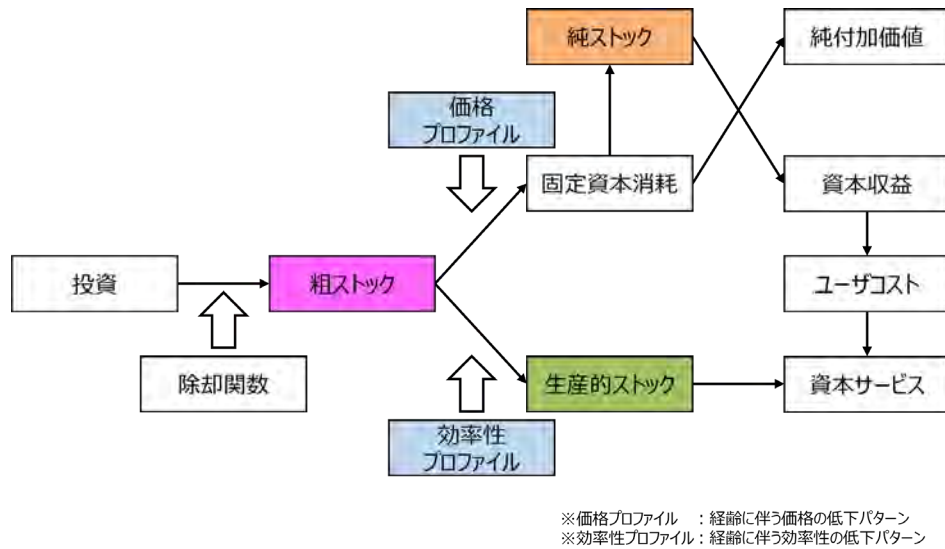
図 2-3 のとおり、近年、資本ストックに関する効率性（提供し得るサービス量）の低下と価値の低下を区別し、効率性の低下を考慮した「生産的資本ストック（productive capital stock）」と呼ばれる新たな概念が提示されている。社会資本ストックの生産性分析には生産的資本ストックを用いることが適切と考えられる。

表 2-4 OECD マニュアル（2009）における資本ストックの定義・説明

粗資本ストック (Chapter 4)	過去の投資から引き継がれ、基準期間の新規資本財の購入者価格で再評価された資産のストック ➤ 純資本ストックと生産的資本ストックを算出するための中間ステップ。
純資本ストック (Chapter 6)	過去の期間から残存し、償却を調整した資産のストック ➤ 特定の時点における資産の所有者の富を反映。
生産的資本ストック (Chapter 7)	過去の期間から残存し、効率性の低下を調整した特定タイプのストック 資本サービスの計測への中間ステップ。資産が生み出す生産的サービスのフローは、生産的資本ストックに比例する。

(出所) 『Measuring Capital OECD Manual second edition』 (OECD, 2009) より作成。

図 2-3 OECDマニュアル（2009）に示される資本ストックに関連する経済概念の整理



（出所）『Measuring Capital OECD Manual second edition』（OECD、2009）より作成。

2 「価値」と「能力」の区別

純資本ストックは「価値」であり、生産的資本ストックは「能力」を評価するものである。

能力は、その期に提供するサービス量に着目する「フロー」的な考え方であり、現時点でどの程度能力を発揮し得るか（サービスを提供し得るか）が問題であって、それが今後どの程度長持ちするかは問われない。

一方、価値は、耐用年数期間内の価値の総和に着目する「ストック」的な考え方であり、現時点を含め、将来にわたってどの程度能力を発揮し得るか（サービスを提供し得るか）が問題となる。自動車を例にとると、レンタカーを借りる際には「能力」に基づいてレンタル料金が決まるが、中古自動車を購入する際には「価値」に基づいて価格が決まることになる。

例えば、耐用年数5年の電球を購入し、2年目まで購入時の明るさを保っていたとすると、新品の電球と2年目の電球で能力は同等である¹⁵。しかし、2年目の電球はあと4年

¹⁵ その電球の明るさが変わらなくても、技術革新でさらに明るい電球が開発されれば、能力は相対的に低下する。

しか使えないが、新品の電球はあと5年使えることから、価値は後者の方が高い。つまり、この電球の場合、時間の経過に対して能力は一定だが、価値は低減することになる。

経済統計としては、効率性の低下を考慮した資本ストックデータが整備されていることが望ましい。生産性分析を行う場合、生産関数の投入要素（説明変数）として用いるべきは、フローの概念であるサービス量である。労働力（L）であれば就業者数ではなく総労働時間を、資本（K）であれば資本ストックではなく、そのストックが提供する資本サービス量を用いなければならない。そして、資本サービス量は、生産的資本ストックから求められる¹⁶。

OECDが2001年に資本ストック計測のためのマニュアル『Measuring Capital』を発表し、生産的資本ストックの概念と推計方法を提示したこともあり、諸外国では3種類の資本ストック概念の違いを踏まえた上で、資本ストック推計の見直し・充実が図られてきている。

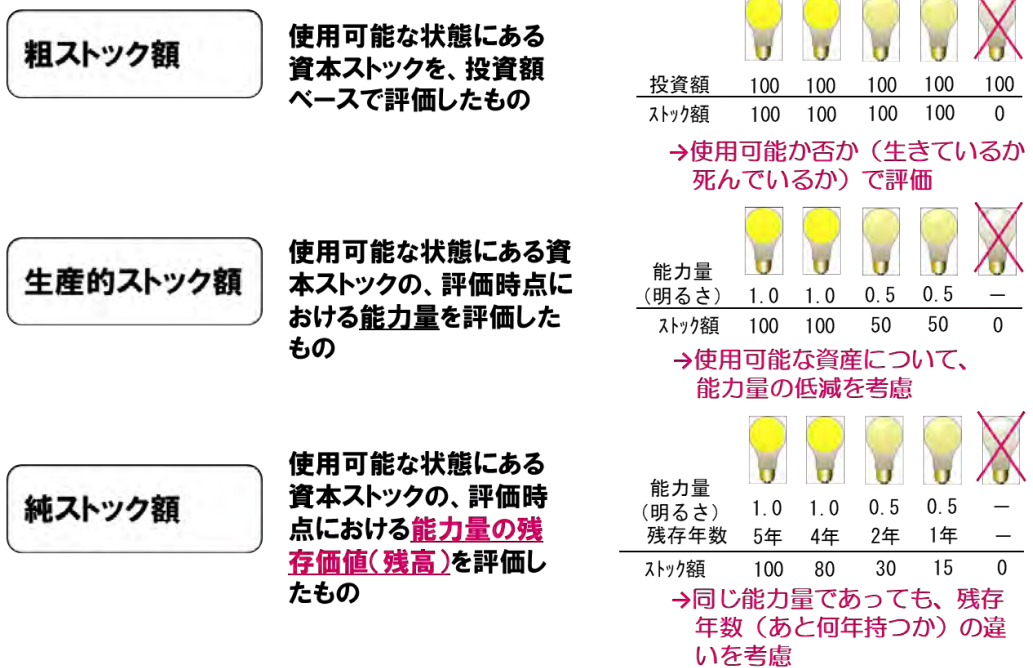
各国で採用している推計手法は異なるが、アメリカ労働統計局（BLS）、オーストラリア統計局（ABS）、オランダ統計局（SN）は、生産的資本ストックと純資本ストックを区別して推計している。BLSとABSはOECDマニュアル（2001）が出される前から上記の考え方に基づいて推計を実施しており、SNはOECDマニュアル（2009）に基づき推計方法を新たにしている¹⁷¹⁸。

¹⁶ 一般に、生産的資本ストックと資本サービス（Capital Service）は比例関係にあると仮定される。資本サービスは、期中の生産活動に対するストックの寄与分を意味しており、ストックが同じ場合、耐用年数が短いほど、資本サービスは大きくなる。例えば、ストックに対する資本サービス（1年あたり）の割合を、建物は2%、コンピュータは20%と仮定すると、1億円の建物及びコンピュータから生み出される資本サービスはそれぞれ200万円、2,000万円となる。ここで追加投資を行い、コンピュータが3億円分になったとすると、生み出される資本サービスは2,000万円から6,000万円に増加する。建物とコンピュータを合計すると、ストックが2倍（2億円→4億円）になったのに対し、資本サービスは2.8倍（2200万円→6200万円）になっており、両者の成長率に違いが生じている。

¹⁷ アメリカは1997年に粗資本ストックの推計を中止し、純資本ストックのみ作成・公表している。関数に幾何分布を用いることで、生産的資本ストックと純資本ストックを一致させている。

¹⁸ アメリカ、カナダ、オーストラリアは、生産的資本ストックから導出される「資本サービス」も公式統計として公表している。

図 2-4 3種類のストック概念



3 本推計における扱い

以上の流れを踏まえ、本推計においては、OECDマニュアル（2009）に則り、粗資本ストックの推計に加え、効率性の低下を評価した生産的資本ストックと、価値の低下を評価した純資本ストックを推計した。

第4節 ストック推計の流れ

本節では、投資額データから、粗資本ストック・生産的資本ストック・純資本ストックを推計する流れを説明しつつ、以降の節がどこに該当するかを示す。

推計の流れは下図に示す通り。本節以降、第4節から第10節において下図で示すストック推計の流れに沿って、推計手法について説明する。

図 2-5 ストック推計の流れ

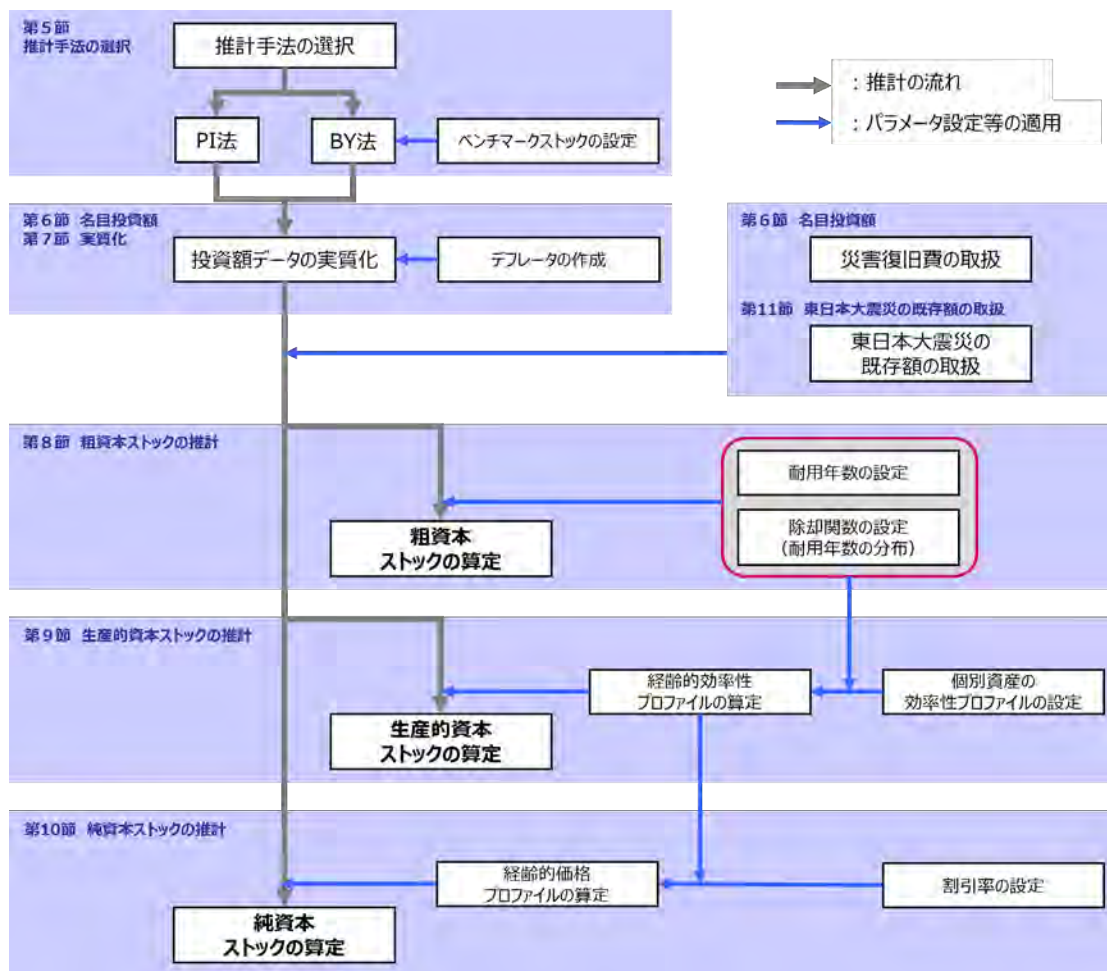
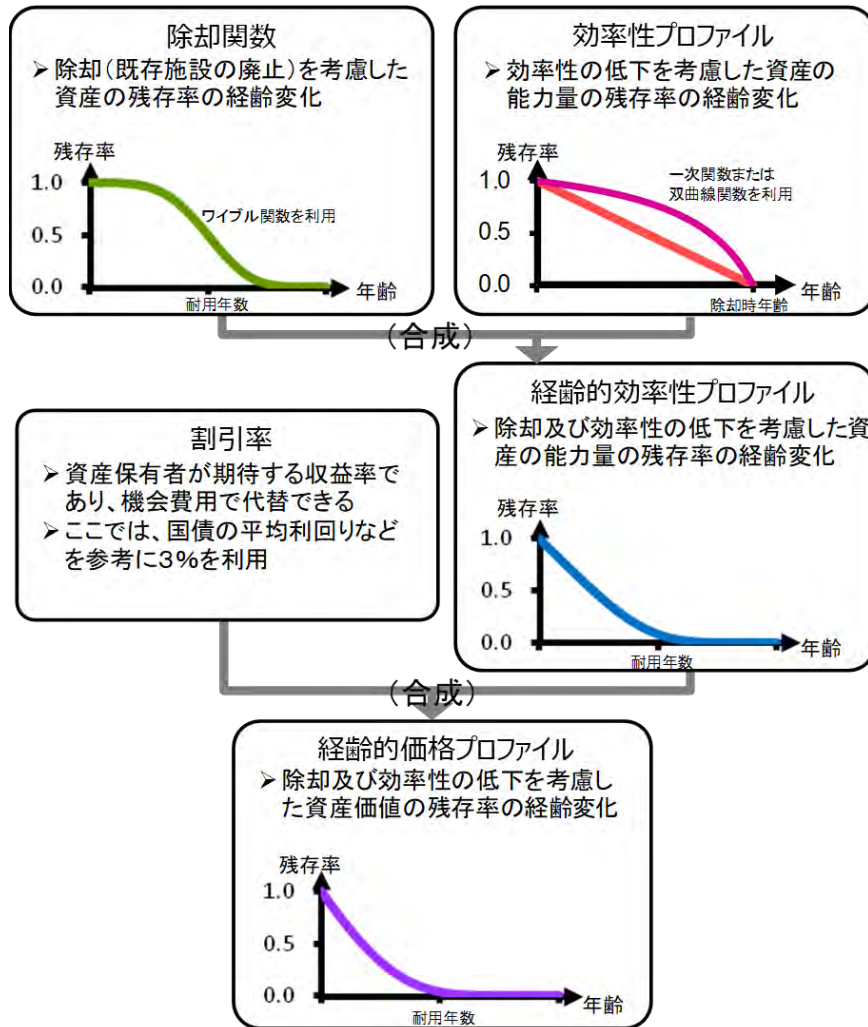


図 2-6 各プロフィールの関係性



第5節では、推計手法の選択について説明する。

- ◇ 資本Stockの推計手法には、投資額の積み上げに基づく手法（P I法・B Y法）と物理量に基づく手法（P S法）がある。『日本の社会資本』では、全部門で前者を採用した。
- ◇ 十分に過去からのデータが存在する部門は原則P I法を採用し、初期年度以前のデータが入手できない部門はB Y法を採用した。B Y法は、初期年度のStockを設定し、それ以後の再調達価額を積み上げて推計する手法であり、第5節ではB Y法を採用した部門の初期年度におけるStock（ベンチマークStock）の設定についても説明する。

第6節では、名目投資額の定義と災害復旧費の取扱い、部門ごとの名目投資額の作成方法について説明する。

第7節では、実質化に用いるデフレーターを作成する方法について説明する。

第8節では、粗資本ストックの推計方法について説明する。

- ◇ 粗資本ストックは、実質投資額を耐用年数期間、積み上げることにより推計した。
- ◇ 第8節では、部門ごとの平均耐用年数及び除却分布の設定方法について説明する。

第9節では、生産的資本ストックの推計方法について説明する。

- ◇ 生産的資本ストックを推計するためには、まず、個別資産の効率性プロファイルを設定する必要がある。これと除却分布を合成して資産全体の効率性プロファイル（経齡的効率性プロファイル（Age-Efficiency Profile：ストック年齢に応じた能力量の減耗を示す曲線））を求め、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、生産的資本ストックを推計した。
- ◇ 第9節では、個別資産の効率性プロファイルの設定方法、当該プロファイルと除却分布の合成方法についてもあわせて説明する。

第10節では、純資本ストックの推計方法について説明する。

- ◇ 純資本ストックの推計は、経齡的効率性プロファイル（第9節）に割引現在価値化の手順を適用し、経齡的価格プロファイル（Age-Price Profile：ストック年齢に応じた価値の低下を示す曲線）を導出する方法で行った。経齡的価格プロファイルによる方法では、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、純資本ストックを推計した。
- ◇ 第10節では、効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する際に用いる割引率の設定についてもあわせて説明する。

第11節では、東日本大震災の毀損額の取扱いについて説明する。

第5節 推計手法の選択

本節では、以下について説明する。

- ◇ スtock推計手法（P I法/B Y法とP S法）の違いを説明し、全部門でP I法/B Y法を適用する旨を説明した。
- ◇ さらに、B Y法を用いる部門において、初期年度Stockとして用いるデータの詳細を説明する。

1 スtockの種類及び定義

資本Stockの推計方法は、投資額の積み上げに基づく手法と、物理量に基づく手法の2つに大別される。

（1）投資額の積み上げに基づく手法

P I法（Perpetual Inventory Method、恒久棚卸法）

再調達価額を毎年度積み上げるとともに、耐用年数を経る等その機能を果たさなくなった資産については除却・償却することにより、資本Stockを推計する方法である。本手法には以下の3つの条件が満たされていることが必要である。

- ① 一貫した過去の投資系列が、耐用年数以上間断なく得られること。
- ② 現実の資産の耐用年数に近い値で、耐用年数が推定できること。
- ③ 名目投資額を実質化するための物価倍率が長期にわたり得られること。

ある一時点で固定資産量が調査されていない国のほとんどは、P I法により資本Stockを推計している。P I法による資本Stock推計は、次の式で表される。P I法による資本Stockは投資額（ I ：新設改良費等）の累積で計算することが出来、あるいは一期前の資本Stock（ K_{t-1} ）に当期の投資額（ I_t ）を加算し、除却額及び減価額（ R_t ）を減算することで計算出来る。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = \sum_{i=1}^t I_i - \sum_{i=1}^t R_i$$

K : 資本Stock

I : 新設改良費等

R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値

t : 当該年度

なお、除却額等を包括した額は次の式で算出される。

$$R_t = \lim_{a \rightarrow \infty} \sum_{i=1}^a I_{t-i} \times (f(i-1) - f(i))$$

- K : 資本ストック
 I : 新設改良費等
 R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値
 t : 当該年度
 a : 供用年数 ※本書では投資額が把握できる年数までを上限として計算
 $f(a)$: プロファイル（粗であれば除却プロファイル、生産的であれば経齡的効率性プロファイル、純であれば経齡的価格プロファイル）

B Y法 (Benchmark Year Method、基準年次法)

何らかの方法で初期年度（Benchmark Year）の資本ストックを確定し、それ以降の投資額と除却額及び減価額を加減していくことにより、資本ストックを推計する方法である。ただし、初期年度以前に整備された資本の除却額等に関する正確なデータを得ることが困難であるという短所を有する。

B Y法による資本ストック推計は次の式で表される。なお、除却額等を包括した値は上述と同様の式で算出される。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - R_t = K_b + \sum_{i=b+1}^t I_i - \sum_{i=b+1}^t R_i$$

- K : 資本ストック
 I : 新設改良費等
 R : 除却額、効率性の低下及び減価額を包括した値
 t : 当該年度
 b : 初期年度

なお、B Y法は初期年度ストックを用いているが、それ以降の投資額と除却額及び減価額を加減していくことで推計していることから、P I法の考え方に含まれるといえる。両者の区別は、P I法は初期年度ストックがゼロの状態から積み上げて計算しているのに対し、B Y法は初期年度点のストックが正の状態から積み上げているといえる。

(2) 物理量に基づく手法

PS法 (Physical Stock Value Method、物量的ストック法)

時系列的な物量データに平均単価を乗じることにより、資本ストックを推計する方法である。資産の物量を金額表示に変換しているため、ストック推計額と資産のもたらす効用との関係が明確であるという長所を有する。住宅等比較的物量ベースの統計資料が整っている資産については有力な方法である。ただし、種類別、構造別等資産を細分化した推計ができない場合、資産の質的变化や性能変化を考慮できないという短所を有する。

$$K_t = \sum_j (Q_{jt} \times P_{jt^*})$$

K_t : t 年度のストック

Q_{jt} : j 財の t 年度における物理的存在量

P_{jt^*} : j 財の t^* 年度(基準価格年)における単価

t : 当該年度

j : 財の種類

2 今回用いる手法

(1) 推計手法

PI法では粗資本ストック、純資本ストック、生産的資本ストックを統一した手法で推計することが出来る。一方、国富調査で把握できるのはストックの取得時価格であり、これを再取得価額に直すことで「粗資本ストック」は把握できるが、生産的資本ストック、純資本ストックを把握することはできない。また、PI法はSNA¹⁹における資本ストック推計手法として位置付けられており、PI法を用いることが望ましいと考えられる。

そこで、①OECDマニュアル(2009)をはじめとして世界的にはPI法が主流であること、②PI法とPS法では推計結果に大きな乖離が生じる可能性があり、部門間比較を可能とするためには部門間で推計手法の統一を図ることが望ましいことから、全部門でPI法もしくはBY法を用いることとした。社会資本ストックの推計に当たって、長期にわたる名目投資額が収集可能な部門については基本的にPI法を適用し、収集が困難な部門等についてはBY法を適用している。

¹⁹ System of National Accounts (邦訳：国民経済計算体系)。国連が勧告する一国の経済状況を記録するための国際的な基準のこと。

なお、治水、治山、漁業の3部門については、長期にわたる名目投資額が収集可能であり、『日本の社会資本 2012』でもP I法による推計が行われていた。しかし、経済企画庁総合計画局（1968）による初期年度ストックに比べてかなり過大推計となり、太平洋戦争の戦災被害や投資額、デフレーターの長期遡及方法等についてさらなる検討を要することが明らかとなったため、『日本の社会資本 2017』以降においてはB Y法により推計した。

表 2-5 各部門の推計手法

推計手法	部門
P I法	道路、港湾、鉄道、農林漁業（農業、林業）
B Y法	航空、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、国有林、工業用水道、庁舎

（2）初期年度（ベンチマークイヤー）の設定

1) 初年度の設定

推計手法としてB Y法を選択した部門については、初期年度における粗資本ストック（以下「初期年度ストック」という。）を求める必要がある。本推計では、基本的に経済企画庁総合計画局（1968）の値を2015 暦年価格へ変換することにより初期年度ストックを求めている。部門ごとの初期年度は、表 2-6 のとおりである。なお、下水道部門及び廃棄物処理部門については、表 2-7 のとおり、経済企画庁総合計画局（1968）の資料中の値からそれぞれ推計し、2015 暦年価格に変換している。

また、初期年度のストックと整合する形で過去に遡ったフロー（投資額）を作り、それをP I法で積み上げ計算することにより、初期年度の純資本や生産的資本ストックを計算している。そして、B Y時点から過去に遡った投資額は、「B Y当年を含み、耐用年数期間分、実質で一定額の投資を行った結果、B Y時点の粗資本ストックが達成された」と仮定して計算を行っている。

2) 初期年度以前の投資額の算定

初期年度以前の除却額を求める際には、初期年度以前の投資額が必要となる。本推計では、部門ごとに以下のとおり推計している。

①初期年度が1953年度の部門

1953年度の粗資本ストックから1953年度の投資額を減じ、これを耐用年数より1年短い期間に等価按分することにより、1952年度以前の投資額を推計している。なお、1952年度以前の災害復旧費はゼロとしている。

②初期年度が1963年度の部門

1953～63年度の粗資本ストックは、経済企画庁総合計画局（1968）の値を、2015年価格に変換している。1953年度以前の投資額は、1953年度の粗資本ストックを耐用年数期間に等価按分することにより推計している。なお、1953年度以前の災害復旧費はゼロとしている。1954～63年度の投資額は、粗資本ストックから逆算して求めている。

表 2-6 部門ごとの初期年度

初期年度	部門
1953年度	航空、公共賃貸住宅、廃棄物処理、水道、文教施設（学校等）、治水、治山、海岸、漁業、国有林、庁舎
1963年度	下水道、都市公園、文教施設（社会教育施設等）、工業用水道

表 2-7 1953～63年度のストック（2015 暦年価格）

（単位：百万円）

年度	地域部会における下水道等 （下水道＋廃棄物処理）	下水道分	廃棄物処理分
1953（昭和28）	1,627,850	1,614,900	12,949
1954（昭和29）	1,738,018	1,725,154	12,864
1955（昭和30）	1,884,511	1,869,960	14,551
1956（昭和31）	1,990,142	1,971,595	18,548
1957（昭和32）	2,053,959	2,025,630	28,329
1958（昭和33）	2,135,010	2,088,299	46,711
1959（昭和34）	2,275,707	2,213,979	61,728
1960（昭和35）	2,470,710	2,386,997	83,712
1961（昭和36）	2,688,081	2,586,456	101,626
1962（昭和37）	2,903,879	2,793,675	110,203
1963（昭和38）	3,184,748	3,029,177	155,571

（出所）経済企画庁総合計画局資料（1968）より作成。

第6節 名目投資額

本節では、投資額データの各費目の定義、各部門の名目投資額の作成方法について説明している。

1 名目投資額の定義

本推計では、国民経済計算における公的固定資本形成（I g）の考え方に準じたデータを名目投資額としている。公的に加え民間も含めた固定資本形成の特徴は、以下のとおりである。

- ◇ 建築物、機械設備等の新規購入であること。
- ◇ 土地購入に係わる費用を含まないこと。
- ◇ 建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は建設発注者の固定資本形成に含むこと。
- ◇ 固定資産の改造や、新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）を含み、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理や維持）は含まないこと。

社会資本ストックを推計するに当たっては、信頼度の高い名目投資額のデータが必要であり、本推計では、内閣府の調査に基づくデータを用いた。

投資額は①新設改良費、②維持補修費、③災害復旧費、④用地費・補償費の4つの費目に分類される。本節では、この4費目について、公的固定資本形成（I g）との関係を整理し、本推計のストック推計に用いる名目投資額の考え方を以下のとおりとした。

①新設改良費

新設改良費は、改築費、改良費及び更新費等を合わせた費用である。

この費用は、「建築物、機械設備等の新規購入である」及び「耐用年数や生産性を大幅に増大させるような支出（資本的修理）を含む」という公的固定資本形成（I g）の考え方に一致していることから、ストック推計の対象とした。

②維持補修費

維持補修費は、施設の設計時に期待された性能や機能を耐用年数の期間にわたって、維持するための費用である。

維持補修費には、機能を維持させるための日常的維持費と、補修による実質的改良更新費の2つの要素が含まれているが、これらの分離は実務的に困難である。このため、本推計では、日常的維持補修と実質的改良更新費は分離不可能であるものの、原則として、地方単独事業によるものは日常的維持費であるとしてストック推計の対象とせず、それ以外のものについては実質的改良更新費であるとしてストック推計の対象とした。

③災害復旧費

災害復旧事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年，法律第97号）によると、「災害に困って必要を生じた事業で、災害にかかった施設を原形に復旧する（原形に復旧することが不可能な場合において当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。（略））ことを目的とする」（第2条第2項）事業とされている。同法第3条において、河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道及び公園については、災害復旧の事業費の一部を国庫負担することができる」とされている。

本推計では、災害復旧費について須く被災した資産を原形に復旧するための費用とし、復旧工事実施の直前の状態に比べて固定資産が増加することから、ストック推計の対象とした。

災害が発生した際には、世の中に存在するすべてのストックが被害を受ける可能性があるという考えの下、災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同じ程度被害を受ける（＝同じ確率で控除される）と仮定して、災害復旧費に応じて発災時点で存在する全てのストックを控除した。なお、災害復旧費は当該年度の投資額として計上しており粗資本ストックの増減はない²⁰。ただし、東日本大震災関連の災害復旧費については、毀損ストック額と災害復旧費が同等として計上されない可能性がある等の特徴により、従来の算定方法ではストック毀損額が実態と乖離した推計結果となる

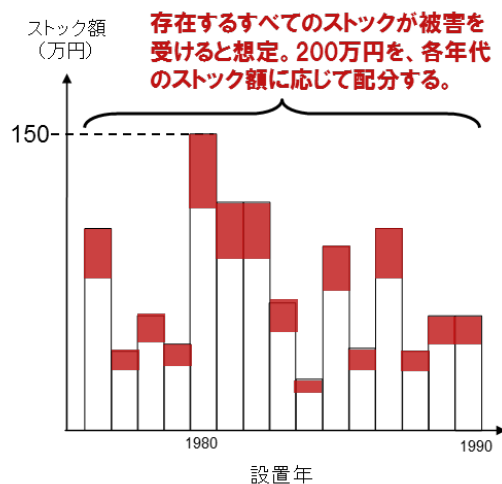
²⁰ 過去のストックが少なく控除ができなかった分は機能アップ（新設）と見なす。

²¹ 災害復旧費に応じた生産的資本ストック及び純資本ストックからの控除率は、粗資本ストックに対する災害復旧費の割合と同一との仮定のもとで算出している。

懸念がある。そこで、東日本大震災による毀損額を別途推計し、東日本大震災発災時点で存在したすべてのストックから控除することとし、過去のストックから災害復旧費に応じた控除を行わなかった。詳細は‘第11節 東日本大震災の毀損額の取扱い’で解説する。

図 2-7 『日本の社会資本』における災害復旧費の考え方

耐用年数20年のストックで、1990年に200万円の災害復旧費が発生した場合・・・



④用地費・補償費

用地費・補償費は、用地の取得の際に発生する費用である。土地購入に係る費用を含まないという公的固定資本形成（I g）の考え方に準じて、ストック推計の対象としない。

2 部門ごとの名目投資額の作成方法

部門ごとの名目投資額の調査対象は表 2-8 のとおり。

表 2-8 部門ごとの名目投資額の調査対象

部 門		名 目 投 資 額 調 査 対 象	
		所管省庁	統計の内容
1	道 路	国土交通省	国及び地方公共団体の行う道路・街路事業、高速道路等の有料道路事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。なお、1952年度以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会、1964）による。
2	港 湾	国土交通省	国及び地方公共団体の行う港湾事業を対象としている。投資実績額は『事業担当部局資料』等による。なお、1952年以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会、1964）による。
3	航 空	国土交通省	特別会計空港整備勘定の設備投資額、地方自治体の普通建設事業費における土木費のうち空港分を対象とし、(別法人により運営される)旅客ターミナル等は対象としていない。また、国民経済計算では民間扱いである中部国際空港を含む各空港会社の財務書類の設備投資額を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
4-1	鉄 道 (鉄道建設・ 運輸施設整備支 援機構等)	国土交通省	旧日本鉄道建設公団の民鉄線関係部分を除く建設費と管理費と旧本州四国連絡橋公団の鉄道関係分の建設費、調査費、一般管理費を対象としている。投資実績額は、日本鉄道建設公団要覧、本州四国連絡橋公団要覧等により取りまとめている。また、1987年度から新幹線保有機構（1991年から鉄道整備基金）、国鉄清算事業団の建設費等を対象に加えている。2003年の鉄道建設・運輸施設整備支援機構発足以降は、整備新幹線鉄道整備事業、都市鉄道利便増進事業、貸付鉄道施設改修事業等の投資実績額を調査している。
4-2	鉄 道 (地下鉄等)	国土交通省	地下鉄、新交通、モノレール、ニュータウン線等の新設費、輸送施設の増強、改良費を対象としている。投資実績額は地方公営企業年鑑等や、地下高速鉄道整備事業、空港アクセス鉄道等整備事業、幹線鉄道等活性化事業（旅客線化工事）の投資実績調査により取りまとめている。
5	公共賃貸住宅	国土交通省	公共賃貸住宅部門の新設改良費は、国民経済計算における『公的住宅総固定資本形成』のデータから、別途調査した災害復旧費を除いている。
6	下水道	国土交通省	国及び地方公共団体の行う下水道事業及び下水道終末処理施設事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
7	廃棄物処理	環境省	地方自治体の普通建設事業費における衛生費うち清掃費、中間貯蔵・環境安全事業（株）の設備投資額等を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
8	水道	厚生労働省	水道事業を対象として投資実績額を調査している。
9	都市公園	国土交通省	都市公園、緑地保全事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』（国土交通省総合政策局）等による。
10-1	文教施設 (学校施設・学 術施設)	文部科学省	地方自治体の普通建設事業費における教育費の学校分、国公立大学（除く附属病院）の施設整備費等を対象としている。投資実績額は、『地方財政統計年報』（総務省）等による。

第2章 社会資本ストック推計の全体像

部 門		名 目 投 資 額 調 査 対 象	
		所管省庁	統計の内容
10-2	文教施設 (社会教育施設・社会体育施設・文化施設)	文部科学省	社会教育施設、社会体育施設、文化施設を対象として投資実績額を調査している。
11	治 水	国土交通省	国及び地方公共団体の行う河川、砂防事業を対象としている。投資実績額は『国土交通省所管建設事業費等実績調査』等による。
12	治 山	林野庁	治山事業を対象とし投資実績額を調査している。なお、1974年度以前の新設改良費には用地費・補償費が含まれている可能性があるが、その比率は小さいので無視する。
13	海 岸	国土交通省	国及び地方公共団体の行う海岸事業を対象としている。投資実績額は『海岸統計』（国土交通省）による。
14-1	農林漁業 (農 業)	農林水産省	国、地方公共団体、土地改良区及びその他の団体の行う農業基盤整備事業並びに国立研究開発法人森林研究・整備機構の行う事業を対象としている。投資実績額は公共投資実績（内閣府）等による。なお、1952年以前の投資実績額は、『政府固定資本形成及び政府資本ストックの推計』（経済審議会社会資本分科会、1964）による。
14-2	農林漁業 (林 業)	林野庁	生産基盤整備（林道、造林、生活環境整備等）と共同利用施設整備のうち、国有林野を除くものを対象として取りまとめている。なお、1979年度以前については資金源泉主義、1980年度以降については最終支出主体主義による額である。1974年以前の新設改良費には維持補修費及び用地費・補償費が、1975～81年度までの新設改良費には維持補修費が、それぞれ含まれている可能性があるが、これらの比率は少ないので無視する。
14-3	農林漁業 (漁 業)	水産庁	国及び地方公共団体の行う水産基盤整備事業を対象としている。投資実績額は、国土交通省資料、水産庁資料、『地方財政統計年報』（総務省）等による。
15	国有林	林野庁	国有林の生産基盤整備事業（林道、造林、官行造林）等を対象とし投資実績額を取りまとめている。なお、1980年度以前の新設改良費には、維持補修費が含まれている可能性があるが、これを分離することができないため、そのままの数値を用いている。
16	工業用水道	経済産業省	工業用水道事業を対象として投資実績額を調査している。
17	庁舎	各省庁	国及び地方公共団体の公務用建築物（非住宅用途に限る）を対象としている。投資実績額は『建築着工統計』等による。『建築着工統計』は着工ベースであるため、『建設総合統計』を利用して出来高ベースに変換している。

名目投資額は、『建設総合統計』の公共表における工事種類別月別工事費に基づき、年度から暦年への変換若しくは暦年から年度への変換をすることにより年度ごと、暦年ごとの名目投資額を作成している。新設改良費は、下表のとおり部門によって該当または類似

性の高い工事種類、維持補修費は「土木－維持補修」、災害復旧費は「土木－災害復旧」の工事費に基づいて変換を行った。

表 2-9 新設改良費の暦年・年度変換の参考とした工事種類

部 門		建設総合統計の工事種類との対応
1	道 路	土木－道路
2	港 湾	土木－港湾・空港
3	航 空	土木－港湾・空港
4	鉄 道	土木－鉄道・軌道
5	公共賃貸住宅	建築－居住用
6	下水道	土木－下水道（1993年度以前は「下水道・公園」）
7	廃棄物処理	土木－廃棄物処理（1992年度以前は関連の高い「土木－下水道」を利用）
8	水道	土木－上・工業用水道
9	都市公園	土木－公園（1993年度以前は「下水道・公園」）
10	文教施設	建築－その他
11	治 水	土木－治山・治水
12	治 山	土木－治山・治水
13	海 岸	土木－治山・治水
14	農林漁業	土木－農林水産
15	国有林	土木－農林水産
16	工業用水道	土木－上・工業用水道
17	庁舎	建築－その他

第7節 投資額の実質化

本節では、デフレーター算出方法及び算定結果について説明する。

1 デフレーター算定方法

デフレーター算定は、ラスパイレズ式、パーシェ式及びフィッシャー式などの利用が一般的である。また、参照年のとり方により、固定参照年方式と連鎖方式に分けることができる。

ラスパイレズ式は、物価指数や生産指数等の多くの統計資料で用いられている算式であるが、参照年の数量によるウェイトを用いるため、対象部門の構造的な変化が生じている場合には、それを反映させることができない。

一方、パーシェ式はウェイトを算定の対象とする年次毎に変化させる方法であり、投入構造の変化を反映させることができる。

$$\text{ラスパイレズ式の指数} = \frac{\sum_i p_t q_0}{\sum_i p_0 q_0} \qquad \text{パーシェ式の指数} = \frac{\sum_i p_t q_t}{\sum_i p_0 q_0}$$

p : 価格、 q : 数量、 t : 比較年、 0 : 参照年、 i : 対象分野

2 今回用いるデフレーター算定方法

本推計では、取得原価より価格変動の影響を取り除き特定の参照年で実質化するデフレーター調整方式により、資本ストックを再調達価額で評価した。

デフレーターとして内閣府経済社会総合研究所が日本の国民経済計算（J S N A）の推計に用いているデフレーター（2015年暦年基準）²²を『日本の社会資本』の部門にあわせて調整した²³ I O J²⁴デフレーターを用いることとした。I O Jデフレーターは国民経済計算と同じく連鎖方式パーシェ価格指数となっている。なお、年度のデフレーターは、 t

²² 国民経済計算におけるデフレーター算定方法については、国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版

（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/kaisetsu.html>）, 2023年2月22日アクセス）を参照。

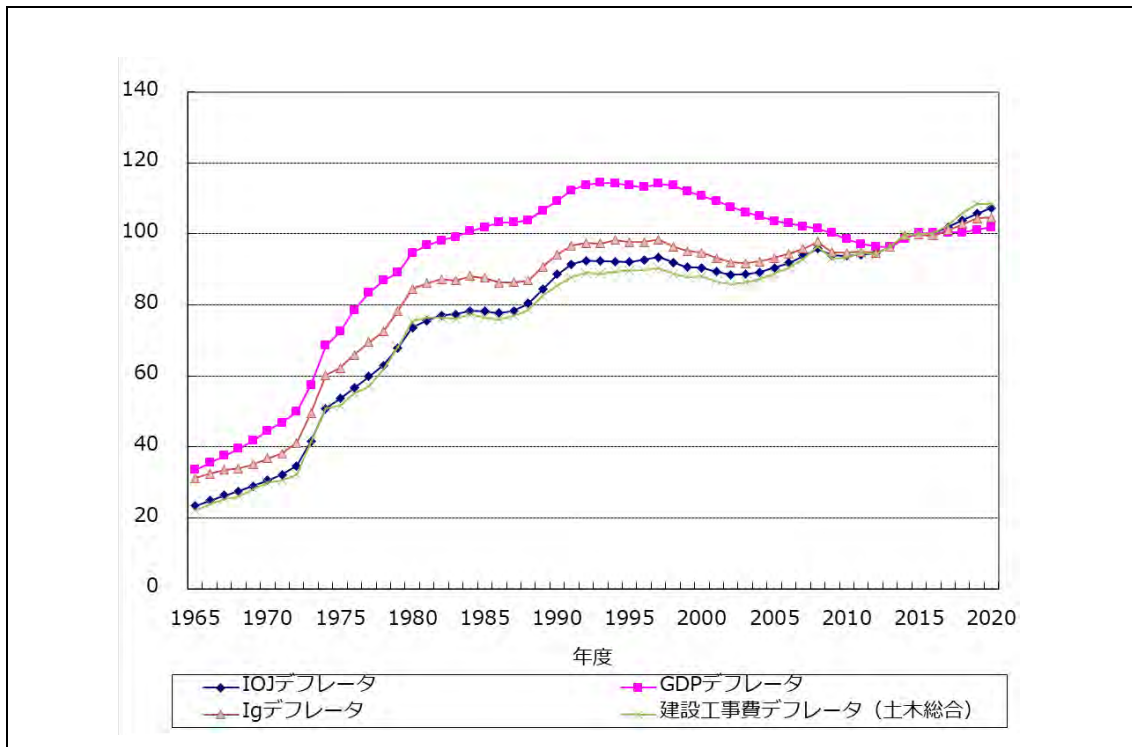
²³ 『日本の社会資本』の部門に合わせてJ S N Aのデフレーターを取得し、名目投資額データの比率で加重平均をしてI O Jデフレーターを算出。

²⁴ Infrastructure of Japan（『日本の社会資本』）の略称。

年度デフレーター = (t年のデフレーター×3 + t+1年のデフレーター×1) ÷ 4として算出した値を用いた。

部門別デフレーターの算定結果はデータ集に掲載する。

図 2-8 各デフレーターの推移 (2015 暦年基準)



(注1) IOJデフレーターは、名目投資額の18部門計を実質投資額の連鎖統合値で除して、インプリシットに算出した。

(注2) GDPデフレーター及びIgデフレーターの過去の系列は旧基準の系列をリンク係数で接続して算出した。

第8節 粗資本ストックの推計手法

本節では、粗資本ストックの推計に用いる平均耐用年数及び除却分布の設定方法について説明する。要点は以下の通り。

- ◇ 粗資本ストックとは、耐用年数期間中は能力量・価値の低減を考慮せず、除却を考慮したストックであり、算定に当たっては平均耐用年数と除却分布を設定した。
- ◇ 除却関数として釣鐘型関数を用いた。

粗資本ストックは、実質投資額を耐用年数期間、積み上げることにより推計する。

1 平均耐用年数の設定

(1) 基本的な考え方

1) 耐用年数とは

建設省大臣官房政策課政策分析調査室（1984）によると、社会資本の耐用年数に影響を及ぼすものとして、物理性、機能性、経済性、社会性及び災害の5種類の概念が存在する。これらに対応する耐用年数として、物理的耐用年数、機能的耐用年数、経済的耐用年数、社会的耐用年数及び災害上の耐用年数が存在する。

物理的耐用年数は、施設が使用されることによって減耗し、通常の維持補修では使用不可能になるまでの年数である。

機能的耐用年数は、物理的耐用年数が経過する以前に、施設に対する需要量が当初予定された限界を超える、あるいは需要の質的水準が施設の質的水準を超える等により機能不足を生じるために更新せざるを得なくなるまでの年数である。

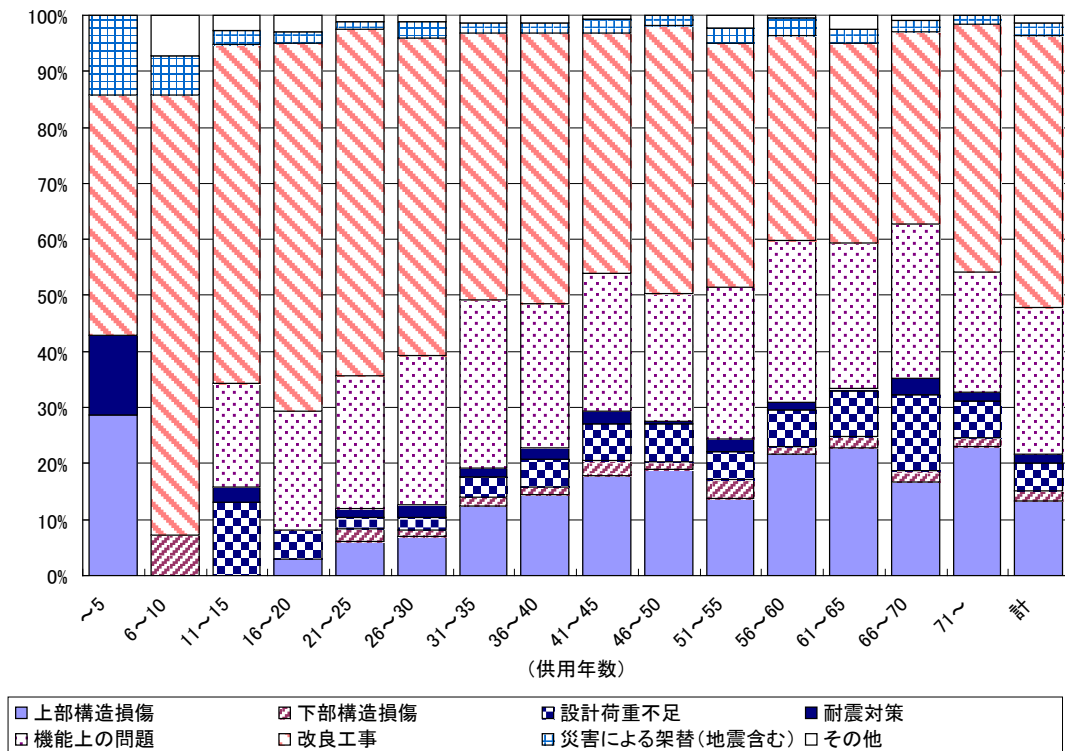
経済的耐用年数は、既存の施設の維持管理費が、施設を更新する費用及び更新後の新施設の維持管理費を上回るため、更新する方が経済的になるまでの年数である。

社会的耐用年数は、他の公共施設の建設敷地となるため撤去を要する等の外的事情のために、撤去または再建を要することになるまでの年数である。

災害上の耐用年数は、自然災害又は社会的事故のため、施設が破壊・損害を受け更新せざるを得なくなるまでの年数である。

図 2-9 には、参考として橋梁の架替理由を示している。そのほとんどが、機能上の問題や設計加重不足等の機能的要因及び改良工事等の社会的要因であることがわかる。

図 2-9 橋梁の架替理由



(注) 架替理由のうち「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す。また、架替理由のうち「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す。

(出所) 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室(1997)『橋梁の架替に関する調査結果(Ⅲ)』及び国土技術政策総合研究所(2008)、『橋梁の架替に関する調査結果(Ⅳ)』をあわせて作成。

2) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令²⁵（以下「財務省令」とする。）による耐用年数

企業の課税基準の算定にあたり準拠すべきものとして、表 2-10 のとおり定められたものであり、新井（1980）²⁶によると、「通常考えられる維持・補修を加えた結果予定される耐用年数で、わが国企業設備の一般的な陳腐化を織り込んだものである」とされている。技術革新等の新しい経済情勢に対応するため数次の改正を経て今日に至っており、わが国で用いる資産の耐用年数として最も一般的かつ権威のあるものといえる。

²⁵ 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号）』（令和二年財務省令第五十六号による改正）。

²⁶ 新井（1980）, 『減価償却の理論』p.136, 同文館。

表 2-10 財務省令（一部抜粋）

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
		住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	47
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	34
		飲食店用又は貸席用のもので、延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	
		その他のもの	41
		旅館用又はホテル用のもの	31
		延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	
		その他のもの	39
		店舗用のもの	39
		病院用のもの	39
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	38
		公衆浴場用のもの	31
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	24
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	31
		その他のもの	21
倉庫事業の倉庫用のもの			
冷蔵倉庫用のもの	21		
その他のもの	31		
その他のもの	38		
れんが造、石造又はブロック造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	41
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	38
		旅館用、ホテル用又は病院用のもの	38
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	36
		公衆浴場用のもの	34
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	30
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）	
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	28
		その他のもの	20
		倉庫事業の倉庫用のもの	
冷蔵倉庫用のもの	20		
その他のもの	30		
その他のもの	34		
金属造のもの（骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。）	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	38
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	34
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	31
		旅館用、ホテル用又は病院用のもの	31
		公衆浴場用のもの	29
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	27

第2章 社会資本ストック推計の全体像

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	20
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	25
		その他のもの 倉庫事業の倉庫用のもの	19
		冷蔵倉庫用のもの	26
		その他のもの	31
	金属造のもの （骨格材の肉厚が三ミリメートルを超え四ミリメートル以下のものに限る。）	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	30
		店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	27
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	25
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	25
		旅館用、ホテル用又は病院用のもの	24
		公衆浴場用のもの	19
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	15
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの	19
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	19
		その他のもの	24
	金属造のもの （骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。）	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	22
		店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	19
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	19
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、旅館用、ホテル用又は病院用のもの	19
		公衆浴場用のもの	17
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	15
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの	12
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	14
		その他のもの	17
	木造又は合成樹脂造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	24
		店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	22
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	20
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、旅館用、ホテル用又は病院用のもの	17
		公衆浴場用のもの	17
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	12
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの	9
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	11
		その他のもの	15
	木骨モルタル造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	22
		店舗用、住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	20
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	19
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	15

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
		旅館用、ホテル用又は病院用のもの	15
		公衆浴場用のもの	11
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	7
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの及び冷蔵倉庫用のもの	10
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの その他のもの	14
	簡易建物	木製主要柱が十センチメートル角以下のもので、土居ぶき、杉皮ぶき、ルーフィングぶき又はトタンぶきのもの	10
		掘立造のもの及び仮設のもの	7
建物 附 属 設 備	電気設備（照明設備を含む。）	蓄電池電源設備	6
		その他のもの	15
	給排水又は衛生設備及びガス設備		15
	冷房、暖房、通風又はボイラー設備	冷暖房設備（冷凍機の出力が二十二キロワット以下のもの）	13
		その他のもの	15
	昇降機設備	エレベーター	17
		エスカレーター	15
	消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備		8
	エヤーカーテン又はドア自動開閉設備		12
	アーケード又は日よけ設備	主として金属製のもの	15
		その他のもの	8
	店用簡易装備		3
	可動間仕切り	簡易なもの	3
		その他のもの	15
	前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの	主として金属製のもの	18
その他のもの		10	
構 築 物	鉄道業用又は軌道業用のもの	軌条及びその附属品	20
		まくら木	
		木製のもの	8
		コンクリート製のもの	20
		金属製のもの	20
		分岐器	15
		通信線、信号線及び電灯電力線	30
		信号機	30
		送配電線及びき電線	40
		電車線及び第三軌条	20
		帰線バンド	5
		電線支持物（電柱及び腕木を除く。）	30
		木柱及び木塔（腕木を含む。）	
		架空索道用のもの	15
		その他のもの	25
		前掲以外のもの	
		線路設備	
軌道設備			
道床	60		
その他のもの	16		
土工設備	57		

第2章 社会資本ストック推計の全体像

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
		橋りよう 鉄筋コンクリート造のもの 鉄骨造のもの その他のもの	50 40 15
		トンネル 鉄筋コンクリート造のもの れんが造のもの その他のもの その他のもの	60 35 30 21
		停車場設備 電路設備 鉄柱、鉄塔、コンクリート柱及びコンクリート塔 踏切保安又は自動列車停止設備 その他のもの その他のもの	32 45 12 19 40
	その他の鉄道用又は軌道用のもの	軌条及びその附属品並びにまくら木 道床 土工設備 橋りよう 鉄筋コンクリート造のもの 鉄骨造のもの その他のもの トンネル 鉄筋コンクリート造のもの れんが造のもの その他のもの その他のもの	15 60 50 50 40 15 60 35 30 30
	発電用又は送配電用のもの	小水力発電用のもの（農山漁村電気導入促進法（昭和二十七年法律第三百五十八号）に基づき建設したものに限る。） その他の水力発電用のもの（貯水池、調整池及び水路に限る。） 汽力発電用のもの（岩壁、さん橋、堤防、防波堤、煙突、その他汽力発電用のものをいう。） 送電用のもの 地中電線路 塔、柱、がい子、送電線、地線及び添加電話線 配電用のもの 鉄塔及び鉄柱 鉄筋コンクリート柱 木柱 配電線 引込線 添架電話線 地中電線路	30 57 41 25 36 50 42 15 30 20 30 25
	電気通信事業用のもの	通信ケーブル 光ファイバー製のもの その他のもの 地中電線路 その他の線路設備	10 13 27 21
	放送用又は無線通信用のもの	鉄塔及び鉄柱 円筒空中線式のもの その他のもの 鉄筋コンクリート柱 木塔及び木柱 アンテナ	30 40 42 10 10

第8節 粗資本ストックの推計手法

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
		接地線及び放送用配線	10
	農林業用のもの	主としてコンクリート造、れんが造、石造又はブロック造のもの 果樹棚又はホップ棚 その他のもの	14 17
		主として金属造のもの	14
		主として木造のもの	5
		土管を主としたもの	10
		その他のもの	8
	広告用のもの	金属造のもの	20
		その他のもの	10
構築物	競技場用、運動場用、遊園地用又は学校用のもの	スタンド 主として鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの 主として鉄骨造のもの 主として木造のもの 競輪場用競走路 コンクリート敷のもの その他のもの ネット設備 野球場、陸上競技場、ゴルフコースその他のスポーツ場の排水その他の土工施設 水泳プール その他のもの 児童用のもの すべり台、ぶらんこ、ジャングルジムその他の遊戯用のもの その他のもの その他のもの 主として木造のもの その他のもの	45 30 10 15 10 15 30 30 10 15 15 30
	緑化施設及び庭園	工場緑化施設 その他の緑化施設及び庭園（工場緑化施設に含まれるものを除く。）	7 20
	舗装道路及び舗装路面	コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの アスファルト敷又は木れんが敷のもの ビジュアルス敷のもの	15 10 3
	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの（前掲のものを除く。）	水道用ダム トンネル 橋 岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、塔、やぐら、上水道、水そう及び用水用ダム 乾ドック サイロ 下水道、煙突及び焼却炉 高架道路、製塩用ちんでん池、飼育場及びへい 爆発物用防壁及び防油堤 造船台 放射性同位元素の放射線を直接受けるもの その他のもの	80 75 60 50 45 35 35 30 25 24 15 60
	コンクリート造又はコンクリートブロック造のもの（前掲のものを除く。）	やぐら及び用水池 サイロ 岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、トンネル、 上水道及び水そう 下水道、飼育場及びへい 爆発物用防壁 引湯管 鉱業用廃石捨場	40 34 30 15 13 10 5

第2章 社会資本ストック推計の全体像

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
		その他のもの	40
	れんが造のもの（前掲のものを除く。）	防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤及びトンネル 煙突、煙道、焼却炉、へい及び爆発物用防壁 塩素、クロールスルホン酸その他の著しい腐食性を有する気体の影響を受けるもの その他のもの	50 7 25
	石造のもの（前掲のものを除く。）	その他のもの	40
	石造のもの（前掲のものを除く。）	岸壁、さん橋、防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤、上水道及び用水池 乾ドック 下水道、へい及び爆発物用防壁 その他のもの	50 45 35 50
	土造のもの（前掲のものを除く。）	防壁（爆発物用のものを除く。）、堤防、防波堤及び自動車道 上水道及び用水池 下水道 へい 爆発物用防壁及び防油堤 その他のもの	40 30 15 20 17 40
	金属造のもの（前掲のものを除く。）	橋（はね上げ橋を除く。） はね上げ橋及び鋼矢板岸壁 サイロ 送配管 鋳鉄製のもの 鋼鉄製のもの ガス貯そう 液化ガス用のもの その他のもの 薬品貯そう 塩酸、ふつ酸、発煙硫酸、濃硝酸その他の発煙性を有する無機酸用のもの 有機酸用又は硫酸、硝酸その他前掲のもの以外の無機酸用のもの アルカリ類用、塩水用、アルコール用その他のもの 水そう及び油そう 鋳鉄製のもの 鋼鉄製のもの 浮きドック 飼育場 つり橋、煙突、焼却炉、打込み井戸、へい、街路灯及びガードレール 露天式立体駐車設備 その他のもの	45 25 22 30 15 10 20 8 10 15 25 15 20 15 10 15 45
	合成樹脂造のもの（前掲のものを除く。）		10
	木造のもの（前掲のものを除く。）	橋、塔、やぐら及びドック 岸壁、さん橋、防壁、堤防、防波堤、トンネル、水そう、引湯管及びへい 飼育場 その他のもの	15 10 7 15
	前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの	主として木造のもの その他のもの	15 50
船舶	船舶法（明治三十二年法律第四十六号）第四条から第十九条までの適用を受ける鋼船		
	漁船	総トン数が五百トン以上のもの 総トン数が五百トン未満のもの	12 9
	油そう船	総トン数が二千トン以上のもの 総トン数が二千トン未満のもの	13 11

第8節 粗資本ストックの推計手法

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
	薬品そう船		10
	その他のもの	総トン数が二千トン以上のもの	15
		総トン数が二千トン未満のもの	10
		しゆんせつ船及び砂利採取船	11
		カーフェリー	14
		その他のもの	14
	船舶法第四条から第十九条までの適用を受ける木船		
	漁船		6
	薬品そう船		8
	その他のもの		10
	船舶法第四条から第十九条までの適用を受ける軽合金船（他の項に掲げるものを除く。）		9
	船舶法第四条から第十九条までの適用を受ける強化プラスチック船		7
	船舶法第四条から第十九条までの適用を受ける水中翼船及びホバークラフト		8
	その他のもの		
	鋼船	しゆんせつ船及び砂利採取船	7
		発電船及びとう載漁船	8
		ひき船	10
		その他のもの	12
	木船	とう載漁船	4
		しゆんせつ船及び砂利採取船	5
		動力漁船及びひき船	6
		薬品そう船	7
		その他のもの	8
	その他のもの	モーターボート及びとう載漁船	4
		その他のもの	5
航空機	飛行機	主として金属製のもの	
		最大離陸重量が百三十トンを超えるもの	10
		最大離陸重量が百三十トン以下のもので、五・七トンを超えるもの	8
		最大離陸重量が五・七トン以下のもの	5
		その他のもの	5
	その他のもの	ヘリコプター及びグライダー	5
		その他のもの	5
車両及び運搬具	鉄道用又は軌道用車両（架空索道用搬器を含む。）	電気又は蒸気機関車	18
		電車	13
		内燃動車（制御車及び附随車を含む。）	11
		貨車	
		高圧ボンベ車及び高圧タンク車	10
		薬品タンク車及び冷凍車	12
		その他のタンク車及び特殊構造車	15
		その他のもの	20
		線路建設保守用工作車	10
		鋼索鉄道用車両	15
		架空索道用搬器	
		閉鎖式のもの	10
		その他のもの	5
		無軌条電車	8
	特殊自動車（この項には、別表第二に掲げる減価償却資産に含まれるブルドーザー、パワ	消防車、救急車、レントゲン車、散水車、放送宣伝車、移動無線車及びチツブ製造車	5
		モーターシーパー及び除雪車	4
		タンク車、じんかい車、し尿車、寝台車、霊きゆう車、トラックミキサー、レッカーその他特殊車体を架装したもの	
		小型車（じんかい車及びし尿車にあつては積載量が二トン以下、その他のものにあつては総排気量が二リットル以下のものをいう。）	3

第2章 社会資本ストック推計の全体像

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
	一シヨベルその他の自走式作業用機械並びにトラクター及び農林業用運搬機具を含まない。）	その他のもの	4
	運送事業用、貸自動車業用又は自動車教習所用の車両及び運搬具（前掲のものを除く。）	自動車（二輪又は三輪自動車を含み、乗合自動車を除く。） 小型車（貨物自動車にあつては積載量が二トン以下、その他のものにあつては総排気量が二リットル以下のものをいう。） その他のもの 大型乗用車（総排気量が三リットル以上のものをいう。） その他のもの 乗合自動車 自転車及びリヤカー 被けん引車その他のもの	3 5 4 5 2 4
	前掲のもの以外のもの	自動車（二輪又は三輪自動車を除く。） 小型車（総排気量が〇・六六リットル以下のものをいう。） その他のもの 貨物自動車 ダンプ式のもの その他のもの 報道通信用のもの その他のもの 二輪又は三輪自動車 自転車 鉱山用人車、炭車、鋳車及び台車 金属製のもの その他のもの フォークリフト トロッコ 金属製のもの その他のもの その他のもの 自走能力を有するもの その他のもの	4 4 5 5 6 3 2 7 4 4 5 3 7 4

3) 本推計で用いる平均耐用年数の算定に関する基本方針

本推計では以下の方針で、現在入手し得るデータを用いて各部門の耐用年数を算定した。

方針1：可能な限り実績データに基づいて行う

『日本の社会資本』では従来、財務省令の耐用年数を基礎に部門別の平均耐用年数を算定してきた。財務省令による耐用年数は、税法上の観点から規定されているため、課税の公平化の観点から恣意性を排除するため個々の資産の置かれた特殊条件にかかわらず構造物毎に画一的に定められている。

物理的耐用年数は一般的に物理的な老朽化によって決定されるが、設計や施工、維持管理、構造物の置かれた環境、そして構造物に作用する荷重等に左右される。さらに現実には、社会的な要請等により物理的な耐用年数より前に寿命を終える構造物も多い。よって、実際の耐用年数は、対象となる構造物が社会的要請等にどの程度影響を受けるのかによって変わる。

理想的には、固定資産台帳を整備しながら、個別資産の建設及び廃止年次を把握し、それに基づいて劣化曲線を推定し、平均耐用年数を算出することが望ましいが、ほとんどの部門において、十分なデータが整備されていないのが現状である。したがって、先行研究や既存調査などから実績データを用いて算定できる部分については算定し、データそのものがなくとも、分析結果、あるいは実使用年数を踏まえた所管官庁、業界団体のガイドライン等があれば利用する。

方針2：可能な限り詳細なレベルで行う

『日本の社会資本』では、道路や下水道など17部門について推計を行っているが、同じ部門でも性質の異なる資産（たとえば下水道における管渠、建築物、機械設備等）は、それぞれ耐用年数が異なると考えられ、また投資に占める割合も年によって変化することから、なるべく分離して、それぞれの名目投資額、デフレーターの時系列データを整備し、除却プロファイルを設定してストック推計を行うことが望ましい。そのため、部門の中でも詳細化できる部分に関してはできるだけ詳細化して行う。

4) 本推計で用いる平均耐用年数の算定方式

各部門の構成資産のデータの入手可能性等を勘案しながらそれぞれの部門で以下の①～④のいずれかの方式を用い、平均耐用年数を算定した。なお、3)の基本方針に従い、可能な限り詳細に耐用年数を算定する観点からは、構成材ごとに除却プロファイルを整備することが望ましく、部門別の平均耐用年数の計算方法としては「①除却プロファイルの合成による方式」にできる限り移行していくのが望ましいと考えられる。

①除却プロファイルの合成による方式

工事種別等のサブ部門を設定し、サブ部門ごとに除却プロファイルを工事種等の比率で合成し、平均耐用年数を求めるもの。なお、工業用水道部門を除いてはサブ部門ごとにストック推計を行うため、部門の平均耐用年数は利用しない。サブ部門ごとに除却関数を設定し、ストック推計を行うため、次項「第8節 粗資本ストックの推計手法2 除却分布の設定(2) 今回用いる手法」で除却分布とともに算定方法を説明する。

②フローによる方式

推計を行う社会資本の各部門は、耐用年数が異なる多数の構成資産から成り立っている。各部門の平均耐用年数を決定するためには、構成資産のうち代表的な資産の耐用年数を何らかのウェイトにより合成することが考えられる。本方式は、個別資産に対する投資額により加重平均を行い合成するもの。

$$m = \frac{\sum(I_i \times d_i)}{\sum I_i} \quad \text{若しくは} \quad m = \sum(R_i \times d_i)$$

③減価償却による方式

各部門を構成する代表的な資産の償却資産額の合計及び減価償却費の合計から平均耐用年数を求めるもの。

$$m = \frac{B_{t-1}}{D_t} \quad (\text{定額法の場合}) \quad m = \frac{\log \alpha}{\log(1-\delta)} \quad (\text{定率法の場合})$$

④その他の方式

①②③以外の算出方法で求めるもの。

(凡例)

m : 平均耐用年数	I_i : 資産 i (または事業 i) に対する投資額
d_i : 資産 i の耐用年数	R_i : I_i の総投資額に占める割合
t : 当該年度	α : 残存率
B : 償却資産額 (土地分を除く粗有形固定資産額)	D : 減価償却費
δ : 減価償却率 (定率法)	

(2) 各部門の平均耐用年数の算定

部門別の算定方式と耐用年数を表 2-11 に整理する。個別部門の設定方法の詳細は、1) ~17) において部門別に記載する。

表 2-11 本推計で採用した部門別の算定方式

算定方式	部門名
① 除却プロファイルの合成による方式	1 道路
	6 下水道
	7 廃棄物処理
	8 水道
	10-1 文教施設 (学校施設・学術施設)
	11 治水
	14-1 農林漁業 (農業)
	17 工業用水道
② フローによる方式	2 港湾
	3 航空
	12 治山
	14-2 農林漁業 (林業)
	16 国有林
	17 庁舎
③ 減価償却による方式	4-1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等
	4-2 地下鉄等
④ その他の方式	5 公共賃貸住宅
	9 都市公園
	10-2 文教施設 (社会教育施設・社会体育施設・文化施設)
	13 海岸
	14-3 農林漁業 (漁業)

1) 道路

道路部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、58年とした。算定の詳細は次項（P.99）の通り。

サブ部門は『建設工事受注動態統計調査』（国土交通省）より、「橋梁／舗装／その他土工」とした。橋梁の耐用年数については、国総研（2020）の橋種別技術基準別の分析結果を元に、100年超の結果は100年とみなして橋梁数で加重平均した耐用年数（77.4年）としている。舗装の耐用年数は財務省令（「舗装道路及び舗装路面」のうち「アスファルト敷又は木れんが敷のもの」）より10年、その他土工の耐用年数は、日本道路公団「土工の耐用年数について」（平成16年8月）を参照し、70年とした。

2) 港湾

港湾部門の平均耐用年数は、②フローによる方式を採用し、47年とした。

港湾部門の構成施設は、港湾法に基づき「水域施設／外郭施設／係留施設／臨港交通施設／環境整備／その他施設」の6つに区分した。投資額は『港湾施設の維持補修・更新費の将来推計（2005）』（高橋ら、2005）における施設別港湾整備事業費（1980～2003年度）を引用した。

表 2-12 港湾部門の平均耐用年数の算定表

年度	施設区分別事業費（単位：億円）							平均耐用年数
	水域施設 （開発保全航路を含む）	外郭施設	係留施設	臨港交通施設	環境整備	その他施設	合計	
	45	52	45	58	20	51		
1980	708.68	2,102.96	1,177.46	457.65	629.74	192.45	5,268.94	46.05
1981	751.20	2,003.27	1,257.37	446.68	591.59	175.77	5,225.88	46.05
1982	787.78	2,035.49	1,173.46	494.33	596.80	168.70	5,256.56	46.17
1983	682.06	2,241.16	1,221.33	503.32	615.15	167.07	5,430.09	46.34
1984	640.73	2,334.93	1,163.32	512.31	584.15	146.71	5,382.15	46.62
1985	629.60	2,501.75	1,083.73	533.77	549.85	158.31	5,457.01	47.04
1986	630.79	2,404.50	1,402.05	490.14	521.80	156.56	5,605.84	46.87
1987	772.19	2,777.88	1,497.97	770.84	666.37	237.45	6,722.70	47.02
1988	731.68	2,448.03	1,488.41	832.83	748.84	262.07	6,511.86	46.56
1989	720.14	2,251.55	1,343.53	762.21	739.20	450.75	6,267.38	46.48
1990	649.13	2,249.56	1,290.73	983.34	573.67	456.19	6,202.62	47.64
1991	639.84	2,271.32	1,228.72	975.98	560.04	473.29	6,149.19	47.75
1992	704.34	2,843.20	1,550.66	1,082.06	703.08	488.12	7,371.46	47.54
1993	994.06	2,964.93	2,149.58	1,408.34	934.45	548.29	8,999.65	47.01
1994	746.94	2,461.04	1,859.01	877.55	671.78	443.16	7,059.48	46.95
1995	1,132.74	2,983.17	2,400.59	1,371.23	1,116.58	421.66	9,425.97	46.31
1996	799.57	2,432.71	1,721.37	1,227.85	924.50	308.06	7,414.06	46.49
1997	795.90	2,096.54	1,559.63	1,152.85	834.41	322.08	6,761.41	46.49
1998	1,178.29	2,881.57	2,123.08	1,638.01	1,821.24	349.41	9,991.60	44.71
1999	1,236.66	2,285.52	1,670.20	1,424.20	1,009.59	328.17	7,954.34	46.31
2000	1,384.46	1,936.06	1,552.49	1,234.81	886.55	388.42	7,382.79	46.21
2001	1,236.56	1,841.68	1,337.11	1,167.04	1,079.01	484.94	7,146.34	45.46
2002	1,121.78	1,554.19	1,086.65	1,133.65	918.61	493.84	6,308.72	45.79
2003	772.42	1,473.96	838.03	945.89	718.24	435.46	5,184.00	46.32

平均耐用年数： 46.51

(出所) 『港湾施設の維持補修・更新費の将来推計』（高橋ら、2005）による事業費より作成。

各構成資産の耐用年数は表 2-13 の考え方で導出した。

表 2-13 港湾部門の構成資産の耐用年数

施設区分	主な施設（想定）	耐用年数設定の考え方	耐用年数
水域施設	航路、泊地、船だまり	主な工種は土工と浚渫。水域施設の整備は、更新においても係留施設と一体的に施工するのが一般的であるので、係留施設と同じ耐用年数とする。	45
外郭施設	防波堤、堤防、護岸、水門	『港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン【第1部総論】』（国土交通省）における「防波堤消波工」、「防波堤上部工」が劣化度 a に達する標準劣化速度の単純平均値とする。	52
係留施設	岸壁、栈橋	『港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン【第1部総論】』（国土交通省）における「上部工（栈橋式）」、「上部工（矢板式）」、「上部工（重力式）」が劣化度 a に達する標準劣化速度の単純平均値とする。	45
臨港交通施設	道路、橋梁、鉄道、運河等	道路部門と同様に道路や橋梁等を整備するため、道路部門と同じ耐用年数とする。	58
環境整備	海浜、緑地、広場等	財務省令による耐用年数の「緑化施設及び庭園」における「その他の緑化施設及び庭園」と同じ耐用年数とする。	20
その他施設	荷さばき施設、保管施設、廃棄物処理施設	『港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン【第1部総論】』（国土交通省）における「エプロン」が劣化度 a に達する標準劣化速度とする。	51

（出所）『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）』及び『港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン【第1部総論】』（国土交通省）の劣化速度より作成。

3) 航空

航空部門の平均耐用年数は、②フローによる方式を用い、16年とした。

表 2-14 航空部門の平均耐用年数の算定表

(単位：億円、年)

	耐用 年数	空港整備五箇年（七箇年）計画投資額（実績）									
		第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	計	内訳	構成比	
空港の整備	建物	38	2,379	3,424	4,798	10,092	17,307	21,691	59,691	7,384	10%
	滑走路	15								52,307	71%
航空保安施設等の整備	通信機器	9	661	920	1,140	2,036	3,708	5,683	14,148	14,148	19%

(出所) 『運輸白書』（国土交通省）、『閣議決定にかかる社会資本整備長期計画に関する取組みの状況』（2004）より作成。

(注1) 「空港の整備」は主として「建物」と「滑走路」の整備を、「航空保安施設等の整備」は主として「通信機器」の整備を行っている判断し、さらに建物は投資額全体の1割を占めているものとした。

航空部門の構成資産は、第7次までの空港整備5カ年計画等の実績から、「空港の整備／航空保安施設等の整備」の投資額を求めることが可能なため、これらを採用した。各構成資産の投資額は、これまでの空港整備5カ年計画の投資実績を合計することで算出した。2004年度以降はデータを更新できないため、平均耐用年数の算出の際には除外した。

各構成資産の耐用年数として用いた値は、表2-15のとおりである。「滑走路等」については、路面がアスファルトであるものの、大部分を占める路床はコンクリートであるため、コンクリート敷舗装の耐用年数を採用した。

表 2-15 航空部門の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
建物	38	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造」のうちの「格納庫、荷扱所、送受信所、停車場」より抽出
滑走路等	15	財務省令による耐用年数の「舗装道路及び舗装路面」のうちの「コンクリート敷の舗装道路及び舗装路面」より抽出
機器	9	財務省令による耐用年数の「機械及び装置」のうちの「通信設備（国際電信電話設備、ラジオ又はテレビジョン放送設備を除く）」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）』より作成。

4-1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数は、③減価償却による方式を用い、32年とした。

粗有形固定資産額、減価償却費などは、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）の財務諸表(建設勘定)を引用した。各構成資産の耐用年数は、有形固定資産額を減価償却費で除することにより算定した。

表 2-16 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等部門の平均耐用年数の算定表

(単位：億円)

年	建物		構築物		機械装置		車両運搬具		工具器具備品		計		平均耐用年数
	期首粗資産	減価償却費	期首粗資産	減価償却費	期首粗資産	減価償却費	期首粗資産	減価償却費	期首粗資産	減価償却費	期首粗資産	減価償却費	
2004	767.5	31.7	22,715.4	657.7	946.7	80.4	0.2	0.1	2.9	0.5	24,432.5	770.4	31.7
2005	767.5	31.7	22,785.5	657.7	951.4	79.3	0.3	0.1	3.5	0.6	24,507.8	769.4	31.9
2006	766.5	31.1	22,825.1	656.4	953.3	78.1	0.3	0.0	3.6	0.5	24,548.6	766.1	32.0
2007	764.2	31.2	22,848.4	663.6	955.2	73.1	0.3	0.0	3.7	0.5	24,571.5	768.4	32.0
2008	773.7	31.5	22,853.0	655.7	958.8	76.2	0.4	0.0	3.7	0.4	24,589.3	763.7	32.2
2009	774.6	31.0	22,858.9	653.5	950.6	66.4	0.3	0.0	4.1	0.4	24,588.2	751.4	32.7
2010	770.7	34.8	22,846.4	695.8	957.8	70.0	0.3	0.0	4.4	0.5	24,579.4	801.1	30.7
2011	1,290.6	50.3	32,901.6	921.5	1,603.4	106.7	0.2	0.0	4.3	0.4	35,799.9	1,078.9	33.2
2012	1,280.7	49.5	33,246.6	935.6	1,604.9	104.9	0.2	0.0	4.3	0.5	36,136.5	1,090.4	33.1
2013	1,276.4	48.8	33,343.9	922.9	1,617.8	100.5	0.1	0.0	4.5	0.6	36,242.5	1,072.9	33.8
2014	1,284.4	49.1	32,875.8	955.3	1,632.7	105.1	0.1	0.0	6.5	0.8	35,799.4	1,110.4	32.2
2015	1,964.2	75.3	45,396.3	1,297.6	2,652.6	159.9	0.1	0.0	6.4	0.8	50,019.5	1,533.6	32.6
2016	2,385.1	91.9	49,333.9	1,440.3	3,209.2	200.7	0.1	0.0	7.1	1.0	54,935.3	1,733.9	31.7
2017	2,459.6	93.3	49,443.7	1,442.0	3,313.9	205.6	0.0	0.0	7.1	0.9	55,224.4	1,741.8	31.7
2018	2,460.1	92.2	49,661.7	1,445.1	3,316.1	206.1	0.0	0.0	6.7	0.7	55,444.5	1,744.1	31.8
2019	2,456.1	91.4	49,761.0	1,451.5	3,322.1	201.9	0.0	0.0	6.7	0.5	55,545.8	1,745.2	31.8
2020	2,478.0	89.9	50,461.6	1,452.8	3,346.3	190.1	0.0	0.0	4.6	0.5	56,290.5	1,733.3	32.5

平均耐用年数： 32.2

(出所) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の勘定別財務諸表（建設勘定）より作成。

(注1) 有形固定資産のうち、土地、リース資産、建設仮勘定は除外。

4-2) 地下鉄等

地下鉄等部門の平均耐用年数は、③減価償却による方式を用い、33年とした。

粗有形固定資産額、減価償却費などは、帝都高速度交通営団資料及び東京地下鉄株式会社資料より引用した。なお、平均耐用年数の算定に当たり、減価償却の方式が1977年度までは定額法、1978年度以降は定率法であることには注意が必要である。

表 2-17 地下鉄部門の平均耐用年数の算定表

(単位：百万円、年)

	A 有形固定 粗資産 (前年度末)	B 土地分 (前 年度末)	C=A-B 土地分を除 く有形固定 粗資産額 (前年度末)	D 減価償却 累計額 (前年度末)	E=C-D 土地分を除 く有形固定 純資産額 (前年度末)	F 減価償却 当該年度	G=1- (F/E) 残存率	耐用 年数
1970	254,413	13,485	240,928	33,970	206,958	6,791	0.967	35.48
1971	278,712	14,978	263,734	40,485	223,249	8,205	0.963	32.14
1972	308,043	16,740	291,303	48,417	242,886	8,482	0.965	34.34
1973	343,918	16,893	327,025	56,429	270,596	8,763	0.968	37.32
1974	364,956	17,939	347,017	64,619	282,398	9,892	0.965	35.08
1975	433,554	19,405	414,149	74,104	340,045	11,491	0.966	36.04
1976	460,112	19,333	440,779	84,971	355,808	11,889	0.967	37.07
1977	490,127	19,303	470,824	96,251	374,573	12,806	0.966	36.77
1978	513,269	19,420	493,849	108,089	385,760	23,297	0.940	36.96
中略								
2008	2,195,930	56,888	2,139,042	1,282,511	856,531	65,897	0.923	28.76
2009	2,304,164	60,150	2,244,014	1,332,250	911,764	66,329	0.927	30.49
2010	2,355,770	62,198	2,293,572	1,382,229	911,343	66,641	0.927	30.32
2011	2,383,481	70,116	2,313,365	1,413,368	899,997	68,483	0.924	29.09
2012	2,419,852	76,274	2,343,578	1,460,184	883,394	64,370	0.927	30.43
2013	2,452,542	92,125	2,360,417	1,502,070	858,347	60,826	0.929	31.33
2014	2,483,413	97,243	2,386,170	1,537,695	848,475	61,283	0.928	30.71
2015	2,513,530	105,189	2,408,341	1,577,666	830,675	59,699	0.928	30.87
2016	2,562,679	113,599	2,449,080	1,607,552	841,528	62,489	0.926	29.84
2017	2,625,129	123,269	2,501,860	1,632,868	868,992	67,123	0.923	28.64
2018	2,696,163	133,676	2,562,487	1,649,539	912,948	68,753	0.925	29.41
2019	2,786,143	156,546	2,629,597	1,678,891	950,706	72,831	0.923	28.89
2020	2,869,836	162,683	2,707,153	1,696,654	1,010,499	76,750	0.924	29.15

平均耐用年数： 32.59

(出所) 東京地下鉄株式会社資料、同社有価証券報告書より作成。

(注1) 1999年以降は鉄道事業固定資産のみの値。

(注2) 1999年の土地分は不明のため、2002年の有形固定資産粗資産額との比率で推計。

(注3) 2000年、2001年の土地分は不明のため、各年の貸借対照表の有形固定資産額から減価償却費明細表の有形固定資産額を引いた値。

(注4) 2005年以降の有形固定粗資産額、減価償却累計額は有価証券報告書の貸借対照表を使用。

(注5) 2005年以降の土地分の金額は、有価証券報告書の設備状況(運輸業の帳簿価額)を使用。

(注6) 2004年以降の減価償却費当該年度は、全セグメントの有形固定資産額と無形固定資産額の比率を用いて運輸業の減価償却費より算出。

(注7) 平均耐用年数算定方式 1970~1977年度：土地分を除く粗有形固定資産額(C) / 減価償却費(F)、1978~2003年度：log0.1/log(残存率(G))。

(注8) 2009年以降は、有価証券報告書におけるセグメントの区分が見直されたことにより、運輸業の定義が変更。

5) 公共賃貸住宅

公共賃貸住宅部門の平均耐用年数は、④その他の方式を採用し、61年とした。

平均耐用年数は、建築着工時期別の公的賃貸住宅ストック数の減少率から、建築年別住宅戸数（2017年時点）に基づいて建築着工時期別の建築ワイブル分布を推計し、それらを合成することにより、プロファイルを作成した。

表 2-18 公共賃貸住宅の建築年別住宅戸数（2017年時点のストック）

	実数（戸）	構成比
1950年代以前	32,945	1.2%
1960年代	359,655	13.6%
1970年代	847,800	32.0%
1980年代以降	1,408,700	53.2%
合計	2,649,100	100.0%

（出所）『住宅・土地統計調査報告』（総務省）より作成

（注1）建築の時期が不詳のものを除く

（注2）2018年調査の結果をもとに作成しているが、1950年代と1960年代が区別されていないため、2013年調査における同比率をかけて導出。

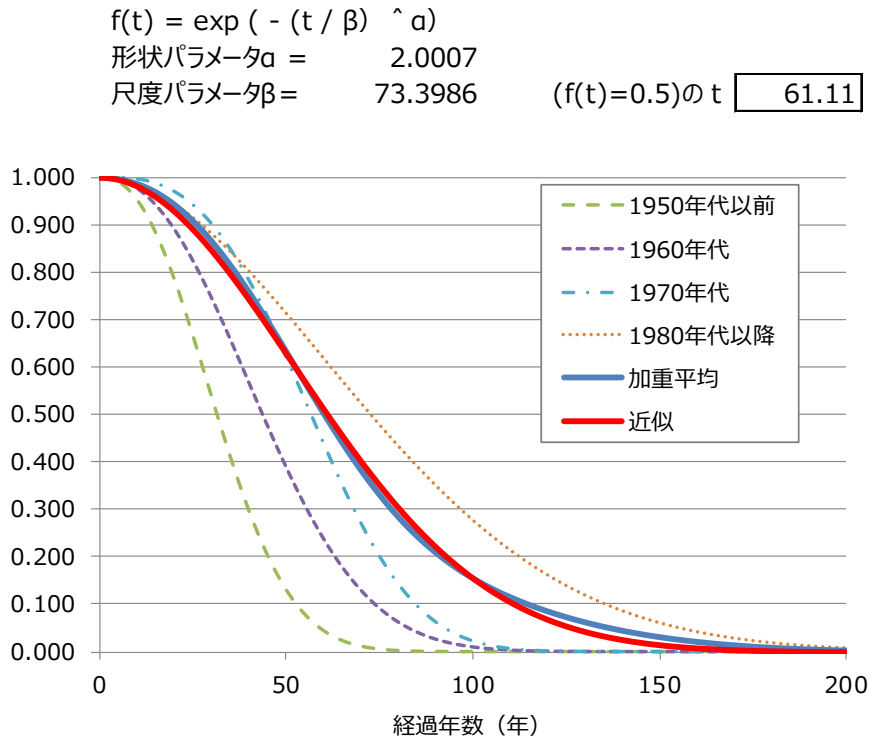
表 2-19 公共賃貸住宅の年代別耐用年数とパラメータ

	1950年代以前	1960年代	1970年代	1980年代以降
耐用年数	32	44	57	73
α	2.34	2.30	3.00	1.93
β	36.93	51.33	64.13	87.89

（出所）『住宅・土地統計調査』（総務省）より作成

（注1）耐用年数については、『住宅・土地統計調査報告』（総務省）の分析結果を踏まえ、年代ごとに導出。

図 2-10 公共賃貸住宅部門における除却プロファイルの合成のイメージ
残存率曲線（ワイブル分布）



(出所) 『住宅・土地統計調査報告』(総務省)より作成。

6) 下水道

下水道部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、64年とした。算定の詳細は次項(P.99)の通り。

サブ部門は『建設工事受注動態統計調査』(国土交通省)より、「管渠/その他土工/機械装置等」とした。管渠の耐用年数については『統計的手法による下水管渠の耐用年数確立分布推定及び将来改築必要量予測』(藤井ら、2007)を参照し、89年としている。その他土木の耐用年数については『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』(藤井、2007)を参照し、56年としている。機械装置等の耐用年数は、『下水道機電設備のマクロマネジメント手法』(藤井ら、2008)を参照し、27年とした。

7) 廃棄物処理

廃棄物処理部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、23年とした。算定の詳細は次項（P.99）の通り。

サブ部門は『日本の廃棄物処理』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課, 2016）より「最終処分場／中間処理施設（廃棄物処理施設／し尿処理施設）」とした。また、投資額は『日本の廃棄物処理』（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課, 2016）から引用した。なお、投資額は、1976～1979年度については施設整備費、1980～2020年度については建設改良費の工事費を採用した。各構成資産の耐用年数は、以下のとおり算定した。

① 最終処分場

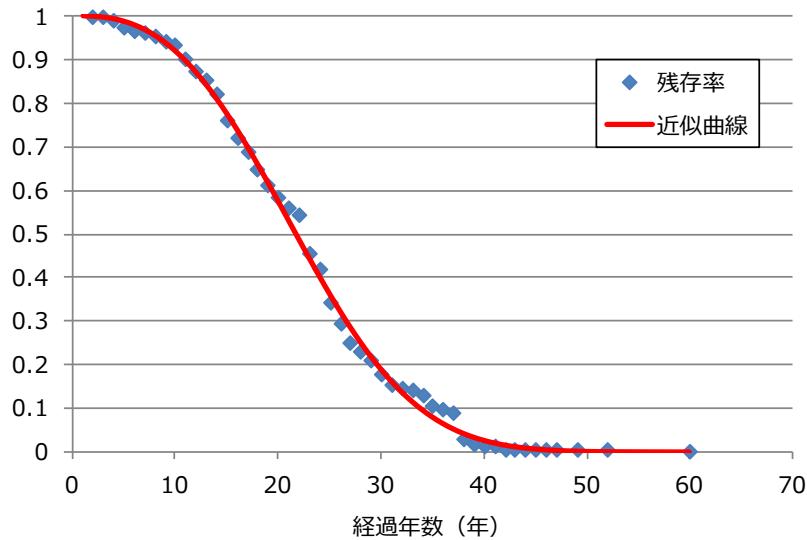
最終処分場の耐用年数は、環境省が2016年度に行った一般廃棄物処理実態調査結果の分析結果を踏まえ、22年とした。

2016年度『一般廃棄物処理実態調査結果』の最終処分場1,692施設から、埋立てが開始されていない施設や容量等の情報に不備のある施設を除外し、埋立てが終了した679施設を抽出して分析対象とした。さらに、679施設の施設全体容量を埋立て期間別に集計し、 t 年までに埋立てを終了した施設の容量合計を分子、容量総計（1.17億立米）を分母とすることで施設の容量ベースの残存率を算出し、ワイブル分布で近似したプロファイルを採用することとした（平均耐用年数22年、形状係数2.71）。

図 2-11 供用終了した最終処分場の供用年数別分布
生存関数 (ワイブル分布)

$$f(t) = \exp(- (t / \beta)^a)$$

形状パラメータ a =	2.70736	
尺度パラメータ β =	24.856	$(f(t)=0.5)$ の t 21.71
決定係数	0.998	サンプル数 50



(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果』 (環境省, 2016) より作成。

② 中間処理施設 (廃棄物処理施設)

廃棄物処理施設の耐用年数は、1998～2016 年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』の分析結果を踏まえ、22 年とした。

1998～2016 年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』からからごみ焼却施設数を使用開始年度別に集計し、前年度の施設数より減少した数を廃止施設としてカウントすることとした。そして、作成した 997 の廃止施設を分析対象として、供用年数別に施設数を集計し、 t 年までに廃止した施設数を分子、施設総数 (997) を分母とすることで施設数ベースの残存率を算出し、ワイブル分布で近似したプロファイルを採用することとした (平均耐用年数 22 年、形状係数 2.96)。

図 2-12 供用終了したごみ焼却施設の供用年数別分布
生存関数（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

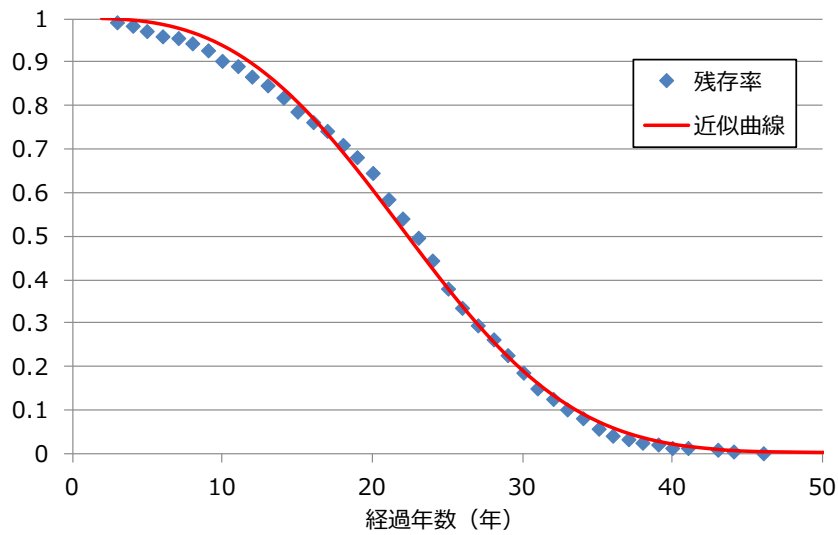
形状パラメータ $a = 2.96126$

尺度パラメータ $\beta = 25.3062$

決定係数 0.998

$(f(t)=0.5)$ の t 22.36

サンプル数 44



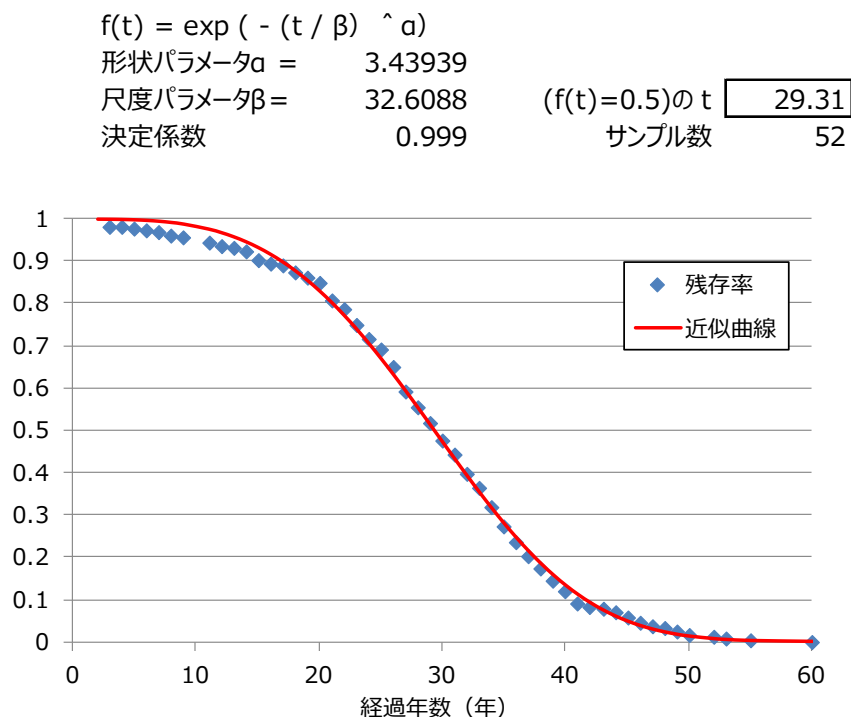
(出所) 『一般廃棄物処理実態調査結果』 (環境省, 1998~2016) より作成。

③ 中間処理施設（し尿処理施設）

し尿処理施設の耐用年数は、1998～2016年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』の分析結果を踏まえ、29年とした。

1998～2016年度までの『一般廃棄物処理実態調査結果』からからし尿処理施設数を使用開始年度別に集計し、前年度の施設数より減少した数を廃止施設としてカウントすることとした。そして、作成した462の廃止施設を分析対象として、供用年数別に施設数を集計し、t年までに廃止した施設数を分子、施設総数（462）を分母とすることで施設数ベースの残存率を算出し、ワイブル分布で近似したプロファイルを採用することとした（平均耐用年数29年、形状係数3.44）。

図2-13 供用終了したし尿処理施設の供用年数別分布
生存関数（ワイブル分布）



（出所）『一般廃棄物処理実態調査結果』（環境省，1998～2016）より作成。

8) 水道

水道部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、68年とした。算定の詳細は次項（P.99）の通り。

サブ部門は『建設工事受注動態統計調査』（国土交通省）より、「管渠／その他土木／機械装置類／貯水施設」とした。管渠の耐用年数については『上水道管路の最適予防取替えモデル』（田中ら、2009）を参照し、86年としている。その他土木及び機械装置類の耐用年数は、『アセットマネジメント「簡易支援ツール」 参考資料 更新基準の設定事例』（厚生労働省）を参照し、それぞれ73年、25年としている。貯水施設の耐用年数は、治水部門の河川総合開発と同じく財務省令（「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「水道用ダム」）より、80年とした。

9) 都市公園

都市公園部門の平均耐用年数は、④その他の方式を採用し、42年とした。平均耐用年数は、表 2-20 のとおり各種工事種類の建設費及び耐用年数を用い、次の式より算出した。

$$m = \frac{\sum I_i}{\sum \frac{I_i}{d_i}}$$

m : 平均耐用年数、 I_i : 資産 i に対する建設費、 d_i : 資産 i の耐用年数

構成資産の耐用年数については、主として国土交通省が公表している『公園施設長寿命化計画策定指針』（国土交通省）記載の処分制限期間、使用見込み期間を用いる。指針で明確に定めていない雑工の耐用年数については、『平成 13 年度効率的な国土基盤整備を進めるための既存ストック量把握方法検証報告書』（国土交通省）の耐用年数を参照した。

表 2-20 都市公園部門の平均耐用年数の算定表

工種	資本細目	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	耐用年数	処分制限期間※1	使用見込み期間※2
園路 工事工	園路	(㎡)	1,000	2,200	2,200,000	38.4	24.4	38.4
	広場	(㎡)	1,000	750	750,000	38.4	24.4	38.4
修景 施設工	修景広場	(㎡)	750	3,500	2,625,000	26.7	26.7	
	植栽	(式)	1	14,000,000	14,000,000	-		
	張り芝	(㎡)	5,000	600	3,000,000	-		
休養 施設工	休憩所	(棟)	1	1,500,000	1,500,000	52.3	29.6	52.3
	ベンチ	(基)	20	20,000	400,000	18.0	18.0	
遊戯 施設工	遊技場	(㎡)	1,000	3,000	3,000,000	27.9	16.1	27.9
運動 施設工	運動広場	(㎡)	8,000	750	6,000,000	34.3	27.2	34.3
	プール	(式)	1	16,000,000	16,000,000	30.5	30.5	
	管理棟	(式)	1	4,000,000	4,000,000	34.2	34.2	
便益 施設工	便所	(棟)	1	2,400,000	2,400,000	54.7	32.5	54.7
	水飲	(箇所)	2	70,000	140,000	15.0	15.0	
管理 施設工	園門	(箇所)	4	120,000	480,000	44.0		44.0
	外柵	(m)	500	5,000	2,500,000	47.8	30.8	47.8
	照明灯	(基)	8	160,000	1,280,000	51.0	18.0	51.0
	給排水	(式)	1	2,500,000	2,500,000	15.0	15.0	
	雑工	(式)	1	1,250,000	1,250,000	15.0		

平均耐用年数=ΣA/ΣC=41.53

(出所) 『公園施設長寿命化計画策定指針(案) 参考資料集』(国土交通省都市局公園緑地・景観課、平成24年4月)及び『公園施設長寿命化計画策定指針(案)【改定版】』(国土交通省都市局公園緑地・景観課、平成30年10月)並びに『平成13年度効率的な国土基盤整備を進めるための既存ストック量把握方法検証報告書』(国土交通省)より作成。

(注1) 処分制限期間は、『公園施設長寿命化計画策定指針(案) 参考資料集』に掲載の数値を平均して設定。

(注2) 使用見込み期間は、『公園施設長寿命化計画策定指針(案)【改定版】』に掲載の数値を平均して設定。

10-1) 文教施設(学校施設・学術施設)

文教施設(学校施設・学術施設)部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、42年とした。算定の詳細は次項(P.99)の通り。

サブ部門は『地方教育費調査』(文部科学省)より、総支出額が把握可能な「建物(建物設備、構造物を含む)/設備・備品」とし、各構成資産の年度別支出額は『地方教育費調査』(文部科学省)から引用した。それぞれの耐用年数の設定は以下の通り。

①建物（建物設備、構造物を含む）の耐用年数について

建物は、物理的、非物理的両要因の総合的な結果である残存曲線を、ロジスティック曲線で表現し、残存率の中央値（残存率=50%）を耐用年数とした。ロジスティック曲線推計の基となる実績値は、公立学校施設実態調査のデータを用いた。またロジスティック曲線は次の式で定義した。

$$y = k / (1 + a \times e^{-bx})$$

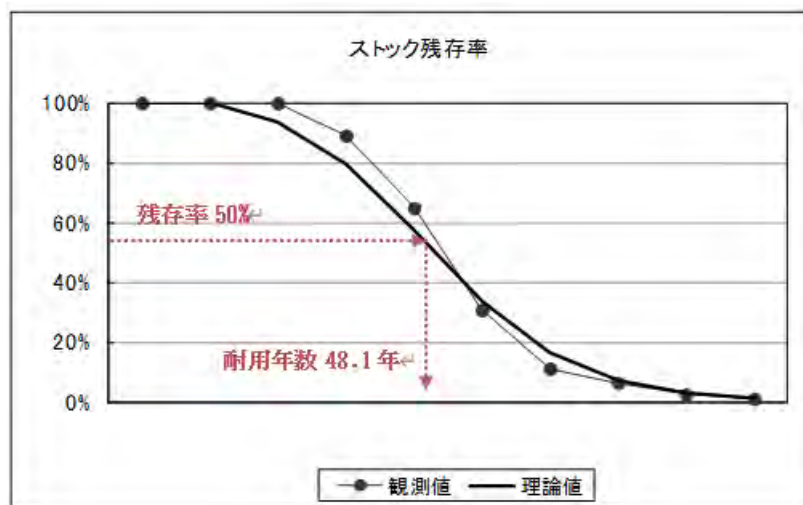
a : 定数、b : 定数項、k : 上限値

表 2-21 公立学校の建物ストックの残存率

建築後 経過年数	平成 20 年時点 ストック量 (万㎡)	10 年前の ストック量 (万㎡)	10 年間の 減失量 (万㎡)	過去 10 年間の 残存率
	①	②	③ = ① - ②	④ = ① / ②
0 - 9 年	1,842	-	-	-
10 - 19 年	2,911	2,911	0	100%
20 - 29 年	7,035	7,035	0	100%
30 - 39 年	6,949	7,795	845	89%
40 - 49 年	2,484	3,411	928	73%
50 - 59 年	226	475	250	47%
60 - 69 年	5	14	9	36%
70 - 79 年	46	79	34	58%
80 - 89 年	6	16	10	39%
90 - 99 年	2	4	2	45%

(出所) 『公立学校施設実態調査』（文部科学省）を用いて内閣府で作成。

図 2-14 公立学校の残存曲線



②設備・備品

設備・備品は、「機械及び装置」及び「工具及び器具備品」から成り立っているとし、財務省令の「機械及び装置」（「前掲の機械及び装置以外のもの並びに前掲の区分によらないもの」のうち「主として金属製のもの」）と「工具及び器具備品」（「器具及び備品」のうち「事務机、事務いす及びキャビネット（主として金属製のもの）」）を参照し、それぞれ17年及び15年とされているため、設備・備品の耐用年数は両者の単純平均とみなし、16年とした。

10-2) 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）

文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門の平均耐用年数は、④その他の方式を採用し、40年とした。『社会教育統計』（文部科学省、2018）より、各施設分類の建物構造の割合を算出し、財務省令の耐用年数を使用して平均耐用年数を算出した。

表 2-22 社会教育施設部門の平均耐用年数の算定表

施設分類	割合 (%)	建物構造								平均耐用年数
		鉄筋コンクリート造		ブロック造		鉄骨造		木造		
		割合 (%)	耐用年数	割合 (%)	耐用年数	割合 (%)	耐用年数	割合 (%)	耐用年数	
公民館	15.40	63.08	50	0.21	41	14.01	38	22.70	24	42.40
図書館	1.66	90.80	50	0.07	41	5.85	38	3.28	24	48.44
博物館	0.43	83.33	50	1.34	41	7.26	38	8.06	24	46.91
博物館類似施設	5.14	60.05	50	0.74	41	10.47	38	28.74	24	41.21
青少年教育施設	1.03	72.05	47	1.23	38	10.55	34	16.16	22	44.42
女性教育施設	0.41	74.86	47	0.56	38	12.01	34	12.57	22	42.25
体育施設	73.26	—	—	—	—	—	—	—	—	38.22
劇場・音楽堂	2.11	96.28	47	0.11	38	2.90	31	0.71	20	46.33
生涯学習センター	0.55	85.77	47	0.21	38	9.62	34	4.39	22	44.63

（出所）『社会教育統計（2018年度）』（文部科学省）より作成。

（注1）公民館、図書館、博物館の耐用年数は、財務省令のうち、「事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの」を適用。

（注2）青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、生涯学習センターの耐用年数は、財務省令のうち、「住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの」を適用。

（注3）劇場、音楽堂の耐用年数は、財務省令のうち、「飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの」を適用。

(注4) 体育施設については、構造種別ごとの施設数は公表されていない。

体育施設は、『社会教育統計』において構造種別がなく、施設の種類別に建物数が公表されている。そのため施設の種類から、屋内だと類推されるものを鉄筋コンクリート造として財務省令より耐用年数は47年、その他屋外だと思われるものについては、都市公園部門で参照している「公園施設長寿命化計画策定指針」（国土交通省都市局公園緑地・景観課）の処分制限期間のうち運動公園工（運動公園34.3年、プール30.5年）を参考とし、数で加重平均して平均耐用年数を算定した38.22年を使用することとした。

表 2-23 体育施設数の内訳について

耐用年数	施設の種類の	社会体育施設数	民間体育施設数
屋内だと類推されるもの (耐用年数 47 年)	体育館	7,102	289
	トレーニング場	1,752	1,564
	水泳プール(屋内)	1,576	1,360
	柔道場	734	237
	柔剣道場	941	26
	剣道場	667	160
	空手・合気道場	22	463
	庭球場(屋内)	192	272
	卓球場	255	105
	ボウリング場	1	296
	山の家	167	73
	ボクシング場	12	107
	すもう場(屋内)	105	4
	体操競技場	51	56
	アイススケート場(屋内)	55	24
	スカッシュ・ラケットボール場	6	43
	ダイビングプール	15	22
レスリング場	8	3	
ロースケート・インラインスケート場(屋内)	2	7	
屋外だと思われるもののうち 運動公園に類するもの (耐用年数 34.3 年)	多目的運動広場	7,553	176
	野球場・ソフトボール場	6,124	148
	庭球場(屋外)	4,675	607
	ゴルフ場	381	4,413
	キャンプ場	1,646	412
	球技場	1,530	455
	ゲートボール・クロッケー場	1,612	58
	ゴルフ練習場	28	1,221
	ダンス場	137	1,030
	弓道場	973	48

第2章 社会資本ストック推計の全体像

耐用年数	施設の種類	社会体育施設数	民間体育施設数
	陸上競技場	896	12
	スキー・スノーボード場	337	332
	ハイキングコース	379	5
	海水浴場	295	52
	ランニングコース	308	4
	すもう場（屋外）	300	10
	射撃場	111	154
	馬場	48	177
	冒険遊具コース	149	22
	ヨット場	72	85
	アーチェリー場	119	16
	サイクリングコース	112	7
	ロースケート・インラインスケート場（屋外）	90	4
	アイススケート場（屋外）	85	3
	スカイスポーツ施設	26	39
	オリエンテーリングコース	51	9
	漕艇場	51	-
	バスケットボール場（屋外）	37	5
	河川・湖沼等の遊泳場	14	7
	バレーボール場（屋外）	9	5
屋外だと思われるもののうちプールに類するもの（耐用年数 30.5 年）	水泳プール（屋外）	1,716	68
	レジャープール	327	79

（出所） 『社会教育統計（2018年度）』（文部科学省）より作成。

11) 治水

治水部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、107年とした。算定の詳細は次項（P.99）の通り。

サブ部門は内閣府調査より、「河川改修／河川総合開発／砂防および地すべり対策」とし、各構成資産の年度別支出額についても内閣府の調査による。河川改修の耐用年数については、国土交通省国土計画局(2002)において、河川堤防については、日々の維持補修によって所定の機能・サービスが半永久的に維持されるとして設定困難とされており、十分長期間である150年と設定した。河川総合開発の耐用年数については、主な内容がダム建設であるため、財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「水道用ダム」を参照し、80年とした。砂防および地すべり対策の耐用年数については財務省令による砂防ダムの耐用年数（「鉄骨鉄筋コンクリート造又

は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「用水用ダム」の50年)と流路工の耐用年数(「コンクリート造又はコンクリートブロック造の構築物」のうちの「その他のもの」の40年)の単純平均45年とした。

12) 治山

治山部門の平均耐用年数は、②フローによる方法を用い、44年とした。治山部門の構成資産は、内閣府で調べた投資額の分類により、「安全で豊かな国土基盤の形成／森林の水源かん養機能の強化／森林による生活環境の保全・形成」とした。

表 2-24 治山部門の平均耐用年数の算定表(年度ごとの投資額)

(単位：億円、年)

構成資産	安全で豊かな 国土基盤の形成	森林の 水源かん養機能の強化	森林による 生活環境の保全・形成
耐用年数	45年	40.5年	40.5年
1999年度	369,500	78,400	33,100
2001年度	292,943	81,804	27,497
2003年度	197,690	59,528	17,569
2005年度	212,746	49,436	10,665
2007年度	187,016	58,188	2,971
2009年度	165,233	49,110	2,152
2011年度	102,109	24,284	1,280
2013年度	176,529	53,259	2,939
2015年度	112,438	30,166	1,719
2017年度	113,404	29,913	1,696
2019年度	138,853	37,071	2,044

構成資産ごと耐用年数の考え方は、以下のとおりである。

① 安全で豊かな国土基盤の形成

主な構成資産が治山ダムと流路工であるため、治山ダムと流路工の耐用年数の単純平均をとって45年とした。それぞれの耐用年数の考え方は、表 2-25 のとおりである。

表 2-25 「安全で豊かな国土基盤の形成」の構成資産の耐用年数

構成資産	耐用年数	耐用年数設定の考え方
治山ダム	50	財務省令による耐用年数の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構造物」のうちの「用水用ダム」より抽出
流路工	40	財務省令による耐用年数の「コンクリート造又はコンクリートブロック造の構築物」のうちの「その他のもの」より抽出

(出所) 『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)』より作成。

②森林の水源かん養機能の強化、森林による生活環境の保全・形成

主な構成資産が造林であるため、農林漁業(林業)部門の造林の耐用年数を用い、41年とした。

13) 海岸

海岸部門の平均耐用年数は、④その他の方式を採用し、50年とした。

平均耐用年数は、財務省令の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の構築物」のうち「岸壁、さん橋、防壁、堤防、防波堤、塔、やぐら、上水道、水そう及び用水用ダム」の耐用年数から、50年とした。

主な構成施設である堤防・護岸等の海岸保全施設は、概ね鉄筋コンクリート構造物で構成されていることが根拠として挙げられる。なお、海岸事業の費用便益分析での評価対象期間も、海岸保全施設の一般的な耐用年数を踏まえて50年と設定している。

14-1) 農林漁業(農業)

農林漁業(農業)部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、44年とした。算定の詳細は次項(P.99)の通り。

サブ部門は『土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について(農水省農村振興局長通知)』(以下、「農水省局長通知」という。)より、「①農用地の整備/②農道/③農村環境基盤整備/④基幹用排水施設整備/⑤防災/⑥農用地造成/⑦その他農業」とした。各構成資産の年度別支出額については内閣府の調査による。耐用年数は以下のとおり算出した。

①農用地の整備

農水省局長通知における区画整理（整地工、小用排水路、耕作道等一括）の標準耐用年数（30年～40年）から、35年とした。

②農道

農水省局長通知における農道（路盤、路床）の標準耐用年数を用い、40年とした。

③農村環境基盤整備

整備する主な施設は農業集落排水処理施設であると考え、下水道部門の平均耐用年数を用いて64年とした。

④基幹用排水施設整備

基幹用排水施設には、ダム、取水堰、水路等などの様々な構造物が含まれる。そこで、各資産の耐用年数を、『農業基盤情報基礎調査（農水省農村振興局）』の受益面積が100ha以上の基幹的水利施設の再建設費で加重平均し、49年とした。各資産の耐用年数は農水省局長通知の標準耐用年数を用いた。

表 2-26 基幹用排水施設の構成資産の耐用年数

構造物	再建設費（億円）	標準耐用年数（年）	構造物区分
貯水池	45,431	80	ダム、ため池
頭首工	12,793	50	コンクリート
水門等	2,502	30	鋼
管理設備	1,032	10	水管理施設（管理制御機械装置及び通信施設を一括）
機場	19,569	20	用排水機（ポンプ及び原動機を一括）
水路	98,650	40	用排水路（鉄筋コンクリート、コンクリートブロック）
集水渠	167	50	暗渠（鉄筋コンクリート）

（出所）再建設費は農林水産省農村振興局『農業基盤情報基礎調査（平成25年度実績）』、標準耐用年数は農林水産省農村振興局整備部長通知『土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について』（令和5年）より作成。

⑤防災

防災事業で造成する主な構築物は、水路とため池であるので、農水省局長通知におけるかんがい排水事業（ため池施設を含むもの）を用い、55年とした。

⑥農用地造成

農水省局長通知における開畑・開田を用い、100年とした。

⑦その他農業

主な構築物として出荷貯蔵施設、農産物加工施設、共同施設等が考えられるので、農水省局長通知の建物のうち鉄筋コンクリートの45年と鉄骨の35年の平均をとり、40年とした。

14-2) 農林漁業（林業）

農林漁業（林業）部門の平均耐用年数は、②フローによる方法を用い、40年とした。

農林漁業（林業）部門の構成資産は、「林道／造林／その他」とした。各構成資産の投資額は内閣府で調べたデータを用いた。

表 2-27 農林漁業（林業）部門の平均耐用年数の算定表

	構成資産			平均耐用年数 (年度別)
	林道	造林	その他	
耐用年数	40	41	10	
1955	31	35		40.53
1960	64	40		40.38
1965	132	96		40.42
1970	291	183		40.39
1975	693	438		40.39
1980	1,392	901		40.39
1985	1,494	1,002		40.40
1990	1,941	1,358		40.41
1995	3,523	1,764		40.33
2000	3,048	1,618	585	36.97
2005	2,184	1,249	104	39.47
2010	1,096	519	102	38.51
2015	525	545	35	39.54
2020	487	601	152	36.80

(注) 1955～1995年の「その他」の投資額は不明。

(出所) 内閣府において作成。

耐用年数は以下のとおり設定した。

①林道

林道の耐用年数は、『林野公共事業における事前評価マニュアル（令和 5.3 林野庁）』の P1-Ⅲ-1 にて林道の耐用年数を 40 年としていることから、この値を採用した。

②造林

森林は構造物ではないため、造林の耐用年数を設定するのは困難である。しかし、それに近い概念として伐期齢²⁷があり、この値は市町村ごとに定められている。しかしなが

²⁷ 林木が成熟して伐採時期に達した林齢。

ら、伐期齢は樹種や地域により異なるため、全国一律の伐期齢は存在しないという問題点がある。

そこで、本推計では本州の主な樹種がスギ・ヒノキ・カラマツであることを考慮し、スギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢²⁸を全国の樹種別植栽面積で加重平均した値を、造林の耐用年数として設定することとした。

スギの標準伐期齢は概ね35年～45年であるため、40年をスギの耐用年数とした。ヒノキの標準伐期齢は概ね40年～50年であるため、45年をヒノキの耐用年数とした。カラマツの標準伐期齢は概ね30年～40年であるため、35年をカラマツの耐用年数とした。これらの耐用年数を、林野庁の『森林・林業統計要覧』に記載されている1994年度から2020年度の民有林を含む全国の樹種別植栽面積で加重平均し、造林の耐用年数を41年とした。

表 2-28 地域森林計画で定められているスギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢の例

都道府県		八戸市 (青森県)	川俣 (福島県)	妙高市 (新潟県)	さいたま市 (埼玉県)	岐阜市 (岐阜県)	備前市 (岡山県)	島根県	鹿児島県
標準 伐期齢	スギ	45	45	45	35	35	40	40	35
	ヒノキ	—	50	—	40	45	45	45	40
	カラマツ	40	—	40	—	—	—	30	30

(出所) 公表されている各地域森林計画より作成。

²⁸ 地域森林計画に定める指針に基づき、主要樹種について平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案し、原則として5の倍数で市町村森林整備計画に定められている。

表 2-29 農林漁業（林業）部門における造林の耐用年数算定表

樹種	人工造林面積 (ha)						平均耐用年数 (年度別)
	すぎ		ひのき		からまつ		
	40		45		35		
耐用年数	民有林	国有林	民有林	国有林	民有林	国有林	
1994	9,942	3,127	15,743	3,391	2,740	135	42.32
1995	11,677	1,983	20,304	2,028	2,633	106	42.53
1996	9,687	1,453	16,361	1,127	2,171	32	42.48
1997	8,826	1,684	14,458	1,213	2,485	20	42.29
1998	8,283	2,152	14,136	1,575	2,883	7	42.21
1999	6,468	2,030	11,104	1,453	2,364	11	42.17
2000	6,692	1,531	10,437	1,137	2,524	0	42.03
2001	5,750	1,287	9,144	861	2,406	33	41.94
2002	5,505	685	8,626	484	2,428	11	41.88
2003	4,356	1,007	7,070	501	2,497	19	41.64
2004	3,879	1,324	5,947	1,010	3,270	11	41.19
2005	4,049	1,167	6,417	679	3,490	44	41.12
2006	3,403	1,442	5,316	682	3,466	55	40.86
2007	3,583	1,963	5,115	1,090	3,705	83	40.78
2008	3,392	1,779	3,995	731	4,332	82	40.11
2009	3,460	1,327	2,369	2,872	4,277	362	40.21
2010	3,536	596	1,910	909	4,364	240	39.23
2011	3,966	632	1,771	1,060	4,797	153	39.14
2012	3,869	779	1,612	1,031	4,918	237	38.99
2013	4,234	1,194	1,416	1,364	4,818	280	39.13
2014	4,055	1,130	1,242	1,301	4,496	108	39.16
2015	4,698	839	1,152	887	4,361	106	38.99
2016	5,833	933	1,177	795	4,844	173	38.89
2017	6,113	989	1,130	850	5,215	173	38.82
2018	5,891	1,007	1,020	825	5,240	246	38.72
2019	6,111	1,078	972	849	6,224	242	38.50
2020	6,482	1,089	1,076	818	6,432	249	38.52

(出所) 人工造林面積は、森林・林業統計要覧（林野庁）。

③その他

代表的な構成資産（高性能林業機械施設、特用林施設産施設等）の耐用年数の単純平均をとって10年とした。

表 2-30 「その他」の耐用年数の算定表

代表的な施設	耐用年数	財務省令参照先
高性能林業機械施設	5	「機械及び装置」の「林業用設備」
特用林産施設	7	「機械及び装置」の「農業用設備」
木材加工流通施設・ バイオマス施設	8	「機械及び装置」の「木材又は木製品（家具を除く。）製造業 用設備」
木材公共施設	24	「建物」の「木造又は合成樹脂増のもの（事務所用）」
その他施設	8	「建造物」の「農林業用のもの（その他のもの）」

（出所）『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）』より作成。

14-3) 農林漁業（漁業）

農林漁業（漁業）部門の平均耐用年数は、④その他の方式を採用し、50年とした。

平均耐用年数は、財務省令の「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建造物」のうち「岸壁、さん橋、防壁、堤防、防波堤、塔、やぐら、上水道、水そう及び用水用ダム」を用い、50年とした。

漁港の基本的な施設である外郭施設や係留施設などのほとんどは、鉄筋コンクリートが材料として用いられていることが根拠となっている。なお、水産庁漁港漁場整備部「水産基盤施設ストックマネジメントのためのガイドライン」（平成27年5月改定）においても財務省令の同箇所を根拠に耐用年数を50年とした。

15) 国有林

国有林部門の平均耐用年数は、②フローによる方式を用い、41年とした。

国有林部門の構成資産の区分は、「林道／造林」とした。各構成資産の投資額は内閣府で調べたデータを用いた。

表 2-31 国有林部門の平均耐用年数の算定表

	構成資産		平均耐用年数 (年度別)
	林道	造林	
耐用年数	40	42	
1955	26	60	41.40
1960	56	95	41.26
1965	141	187	41.14
1970	190	360	41.31
1975	357	414	41.07
1980	523	1,034	41.33
1985	523	1,282	41.42
1990	431	1,092	41.43
1995	345	914	41.45
2000	223	575	41.44
2005	113	446	41.60
2010	240	733	41.51
2015	110	514	41.65
2020	588	153	40.41

(出所) 投資額は、内閣府において作成。

各構成資産の耐用年数は、以下のとおりとした。

①林道

林道の耐用年数は、『林野公共事業における事前評価マニュアル（令和 5.3 林野庁）』の P1-Ⅲ-1 にて林道の耐用年数を 40 年としていることから、この値を採用した。

② 造林

林業における造林の耐用年数算出方法と同様に、スギ・ヒノキ・カラマツの標準伐期齢を用いて算定し、耐用年数を 42 年とした。

表 2-32 国有林の造林の平均耐用年数算定表

樹種	人工造林面積 (ha)			平均耐用年数 (年度別)
	すぎ	ひのき	からまつ	
耐用年数	40	45	35	
1994	3,127	3,391	135	42.45
1995	1,983	2,028	106	42.33
1996	1,453	1,127	32	42.10
1997	1,684	1,213	20	42.04
1998	2,152	1,575	7	42.10
(中略)				
2009	1,327	2,872	362	42.75
2010	596	909	240	41.92
2011	632	1,060	153	42.46
2012	779	1,031	237	41.94
2013	1,194	1,364	280	41.91
2014	1,130	1,301	108	42.35
2015	839	887	106	42.13
2016	933	795	173	41.64
2017	989	850	173	41.68
2018	1,007	825	246	41.39
2019	1,078	849	242	41.40
2020	1,089	818	249	41.32

(出所) 人工造林面積は、『森林・林業統計要覧』(林野庁)。

16) 工業用水道

工業用水道部門の平均耐用年数は、①除却プロファイルの合成による方式を採用し、65年とした。算定の詳細は次項(P.99)の通り。なお、工業用水道部門については、部門全体のストックを推計する際に、サブ部門ごとではなく、部門全体の投資額と平均耐用年数を用いて推計した。

サブ部門は『建設工事受注動態統計調査』(国土交通省)より、「管渠/その他土工/機械装置等/建築物」とした。管渠、その他土木、機械装置類は、水道部門の対応するサブ部門のプロファイルを参照している。建築物については、次項で述べる工事種毎の除却プロファイルの関数のうち、「02 非住宅・同設備工事」を参照した。

17) 庁舎

庁舎部門の平均耐用年数は、②フローによる方式を用い、46年とした。

庁舎部門の構成資産の区分と投資額は『建築着工統計』における公務用建築物の構造別工事費予定額による。

表 2-33 庁舎部門の平均耐用年数の算定表

年度	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨造	コンクリート ブロック	その他	平均 耐用 年数 (年度毎)
耐用年数	24	50	50	38	41	39	
1988	13,771	131,948	275,287	118,381	1,800	1,757	46.66
1989	13,995	189,773	331,325	114,744	1,422	1,700	47.29
1990	18,599	280,502	458,320	130,730	1,556	678	47.67
1991	19,932	418,944	518,474	225,961	1,636	864	47.26
1992	20,976	310,558	507,229	309,360	1,106	936	46.28
1993	23,168	341,146	530,486	222,801	1,454	909	47.05
1994	20,091	331,524	456,526	174,433	819	1,008	47.32
1995	22,494	224,827	378,652	189,495	1,062	1,456	46.47
1996	18,815	410,663	401,721	300,498	1,132	2,211	46.36
1997	16,139	253,003	416,608	184,513	918	1,651	46.95
1998	17,060	331,502	332,414	135,420	737	1,799	47.44
1999	23,576	107,954	325,325	182,310	758	5,919	45.55
2000	19,458	229,627	275,001	144,627	479	2,332	46.62
2001	16,984	96,988	265,769	144,337	444	4,387	45.79
2002	19,607	92,539	225,556	161,076	377	1,798	45.08
2003	30,900	79,313	261,156	163,880	633	2,028	44.80
2004	20,543	116,559	216,087	214,952	177	7,278	44.45
2005	14,994	78,461	208,605	115,341	463	5,890	45.65
2006	16,298	86,317	246,120	157,656	243	1,409	45.41
2007	14,451	154,632	180,841	133,596	174	11,771	45.74
2008	13,764	73,128	249,340	132,737	1,054	1,621	45.81
2009	16,060	52,682	243,920	158,140	267	3,935	45.03
2010	13,611	113,343	205,636	148,081	390	2,687	45.53
2011	19,219	45,947	213,349	124,658	126	6,817	44.95
2012	16,380	29,103	225,262	171,417	279	4,752	44.33
2013	19,236	117,786	366,521	175,505	518	3,844	46.12
2014	21,211	112,990	276,041	289,590	176	6,793	44.20
2015	22,775	65,511	279,348	233,536	104	7,726	44.28
2016	22,630	131,778	247,299	262,197	78	4,350	44.34
2017	33,249	148,738	361,329	435,168	153	1,283	43.77
2018	16,564	119,124	230,917	271,398	1,501	9,487	44.14
2019	21,736	115,811	389,637	306,737	47	16,320	44.79
2020	22,496	51,989	326,310	225,745	17	14,512	44.61

(出所) 公務用建築物の工事費予定額は『建築着工統計』（単位：百万円）、庁舎の構造別耐用年数は総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（令和元年8月改訂）より。

2 除却分布の設定

(1) 基本的な考え方

1) 除却

除却 (retirement/discard) とは、使用していた価値のある既存資産が、何らかの理由によりなくなることである。社会資本ストックの推計では、積み上げた投資額から、除却された既存資産分を控除することが必要である。除却の原因には主に以下のようなものがある。

- ◇ 経済活動において一定期間使用されることによる使用価値の減失
- ◇ 災害による減失
- ◇ 改良工事等による一部機能の置換
- ◇ 各種事情による一部又は全部の売却、廃棄

2) 除却関数

除却の結果は、資産の残存分布を示す残存関数と、資産が単位時間に除却される割合を示す除却関数で表される。除却関数は、残存関数を微分することで得られる。

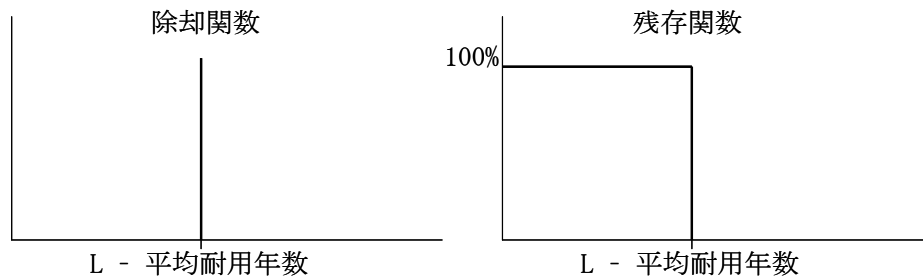
資産毎のデータ把握が困難なため、既往の研究や各国での実績等では、いくつかの特徴的な関数に分類された除却方式を採用しストックを推計している。なお、それらの関数は異なるパラメータを有し、耐用年数等により分布の形状が決定される。

OECDマニュアル(2001)は、残存関数として以下の4パターンを示している。

①一括除却(サドンデス除却) (Simultaneous exit)

全資産は、平均耐用年数の経過直後、一括して除却されるとする考え方。

図 2-15 一括償却のイメージ

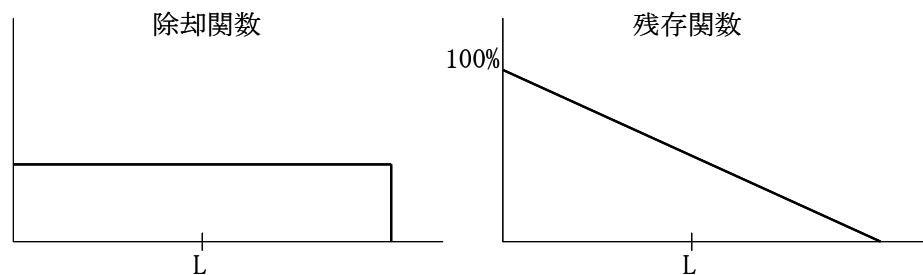


(出所) 『Measuring Capital』 (OECD、2001) P.53 より作成。

②線形除却 (定額除却) (Linear)

資産の使用開始直後から毎年同じ割合で除却され、平均耐用年数の2倍の期間の経過後に、全て除却されるとする考え方。

図 2-16 線形償却のイメージ

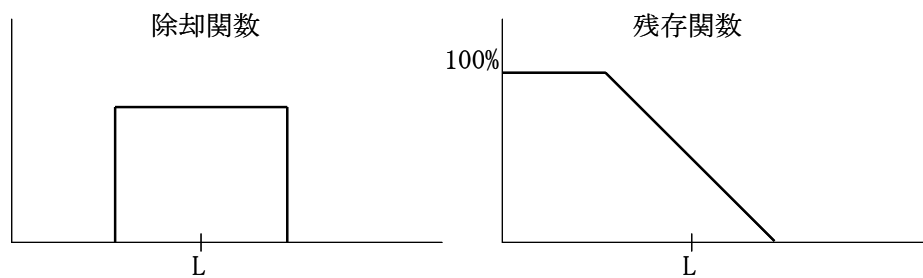


(出所) 『Measuring Capital』 (OECD、2001) P.53 より作成。

③遅延線形除却 (箱型除却) (Delayed linear)

一定期間経過後に除却が開始され、毎年同じ割合で一定期間除却された後、全ての資産が除却されるとする考え方。資産の使用開始直後から除却が開始されるとする線形除却方式の非現実的な仮定を改良している方式である。

図 2-17 遅延線形償却のイメージ

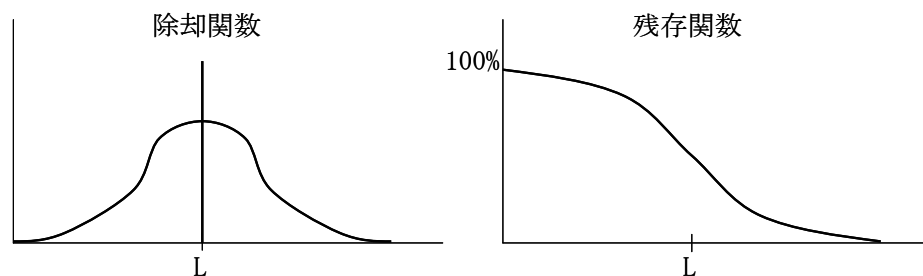


(出所) 『Measuring Capital』 (O E C D、2001) P.53 より作成。

④釣鐘型除却 (Bell shaped)

資産の使用開始後徐々に除却が大きくなり、平均耐用年数付近でピークに達し、平均耐用年数経過後は徐々に小さくなるとする考え方。

図 2-18 釣鐘型償却のイメージ



(出所) 『Measuring Capital』 (O E C D、2001) P.53 より作成。

O E C D マニュアル (2009) には、釣鐘型除却を表す具体的な関数として、以下の分布が示されている。

ワイブル分布

1951年にスウェーデンの数学者 Walled Weibull によって考案された関数。Winfrey 曲線と同様の形状を取ることのできる柔軟な関数で、個体群における死亡確率の研究で広く使用されている。

ワイブル分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{m}{\eta} \left(\frac{T}{\eta}\right)^{m-1} e^{-\left(\frac{T}{\eta}\right)^m}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 m : 形状係数、 η : 尺度係数

形状係数 m は、資産の除却確率の変化の度合いを示す。 $0 < m < 1$ の場合、除却確率は時間と共に減少し、 $m = 1$ の場合、除却確率は一定、 $m > 1$ の場合、除却確率は時間とともに増加する。 $1 < m < 2$ の場合、除却確率の増加速度は徐々に低下するが、 $m = 2$ の場合、除却確率は直線的に増加し、 $m > 2$ の場合、除却確率の増加速度は徐々に上昇する。

ワイブル分布はオランダにおける資本ストックの推計に用いられている。

ウィンフレイ分布

1930年代に Iowa Engineering Experimentation Station（アイオワ工学実験ステーション）の研究技師 Robley Winfrey によって考案された関数。産業資産の設置・除却日時のデータに基づき、資産の除却確率を示す曲線が算出されている。パラメータの組合せにより、18のパターンが提示されている。

対称ウィンフレイ分布の関数形は次の式で記述される。

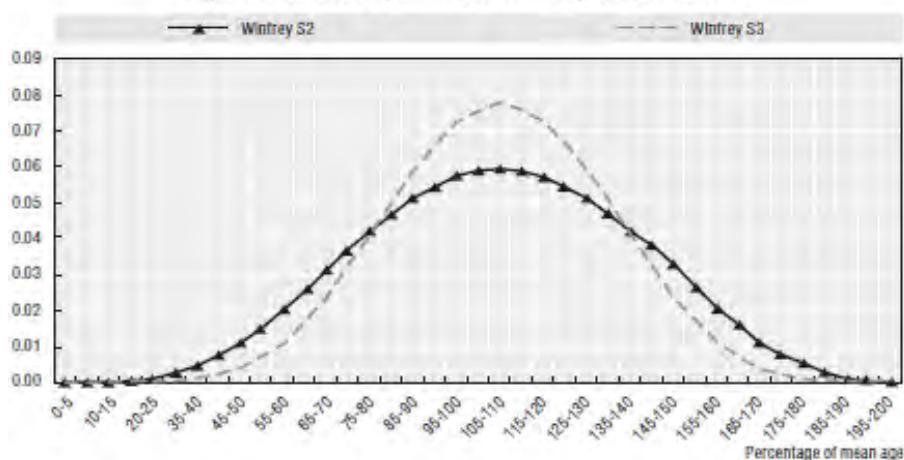
$$F_T = F_0 \left(1 - \frac{T^2}{a^2}\right)^m$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 $F_0 \cdot a \cdot m$: パラメータ

F_T は平均耐用年数において最大となる。一般に用いられているのは、S2 ($F_0 = 11.911$; $a = 10$; $m = 3.70$)、S3 ($F_0 = 15.610$; $a = 10$; $m = 6.902$) の2パターンである。

ウィンフレイ分布はオーストラリアにおける資本ストックの推計に用いられている。

図 2-19 ウィンフレイ分布のイメージ



(出所) 『Measuring Capital OECD Manual second edition』 (O E C D、2009) を参照。

ガンマ分布

ガンマ分布は、自動車登録データを用いた実証研究で有効性が確認されているため、ドイツ連邦統計局等、いくつかの国で採用されている。

ガンマ分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{a^p}{\Gamma(p)} T^{p-1} e^{-aT}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 $a \cdot p$: パラメータ

パラメータ a と p は関数の形状を決定する。ドイツでは自動車に関する実証研究に基づき、ほとんどの資産に関してパラメータ a と p は 9 に設定されている。

対数正規分布

対数正規分布に従う確率変数は、対数をとった場合、その分布が正規分布に従うという性質をもつ。対数正規分布の関数形は次の式で記述される。

$$F_T = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma T} e^{-\frac{(\ln T - \mu)^2}{2\sigma^2}}$$

F_T : 年齢 T における資産の除却確率、 σ : 標準偏差、 μ : 平均

$T = 0$ における除却確率は 0 で、右にロングテールを持つ形状となる。ただし、経過年数が長くなっても除却確率が 0 になることは無いため、任意で 0 に設定する必要がある。

対数正規分布はEU（European Union：欧州連合）における資本ストックの推計に用いられている。

（2）今回用いる手法

『日本の社会資本』では、平均耐用年数で全資産を一括して除却する「一括除却（サドネス除却）」を採用した時期もあった。

しかし現実には、必ずしも決まった年数が到来したら除却するわけではなく、平均耐用年数を迎える前にさまざまな要因（経年劣化、災害・事故による破損、機能の陳腐化等）で除却されたり、逆に、平均耐用年数経過以降も継続して使用したりという場合も見られる。特に、大規模な構造物は予防保全の考え方に基づきメンテナンスすることを前提に永久にもたせる（更新しない）場合もある。

OECDマニュアル（2001）は、一括除却と線形除却は非現実的であり、さらに、除却率が徐々に増加し徐々に減少する釣鐘型除却が遅延線形除却よりも現実的であるとしている。諸外国においても、釣鐘型関数を採用している国が多い。

そこで、本推計では、X軸方向にロングテールを持ち $Y = 0$ に漸近する釣鐘型分布として、すべての部門で「ワイブル分布」を採用することとした。ワイブル分布を選択した理由は、もともと個体の生存確率を説明するために開発された分布であり考え方がなじむこと、パラメータの設定によりさまざまな形状をとりうること、海外での採用事例があることが挙げられる。

ワイブル分布は、パラメータ（係数）に応じて形状を柔軟に変えることができる。実態に合った除却分布を得るためには、実際の除却データ（除却した構造物の供用年数）に基づいてパラメータを推定することが望ましい。

本推計では、データが得られた部門またはサブ部門については、実績に基づいて推定したパラメータを採用することとし、データが得られない部門、資産については構成比率が大きい資産分類によって、先験的情報に基づいて想定した形状係数をパラメータとした。具体的には、表2-34、表2-35より、建物関連、構築物関連の形状係数がそれぞれ概ね4、2.5であることを踏まえ、原則として建物の構成比率が大きい部門の形状係数は4、構築物の構成比率の大きい部門の形状係数は2.5とした。都市公園部門については、建物と構築物の構成比率から形状係数を3とした。

表 2-34 建物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ

	形状係数	平均耐用年数	根拠データ
県有住宅	6.88	38.3	青森県公有財産台帳では、1990年・2000年・2010年の建築物ストックのデータが保存されている。これらで差分をとれば各種施設の生存率が導出できる。青森県公有財産台帳から県有住宅の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
学校	6.26	44.5	青森県公有財産台帳から学校の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
庁舎・事務所	2.73	53.6	青森県公有財産台帳から庁舎・事務所の生存率を算出し、ワイブル分布（生存関数）で近似。
単純平均	3.97		

表 2-35 構築物関連のワイブル分布の形状係数に係る根拠データ、文献

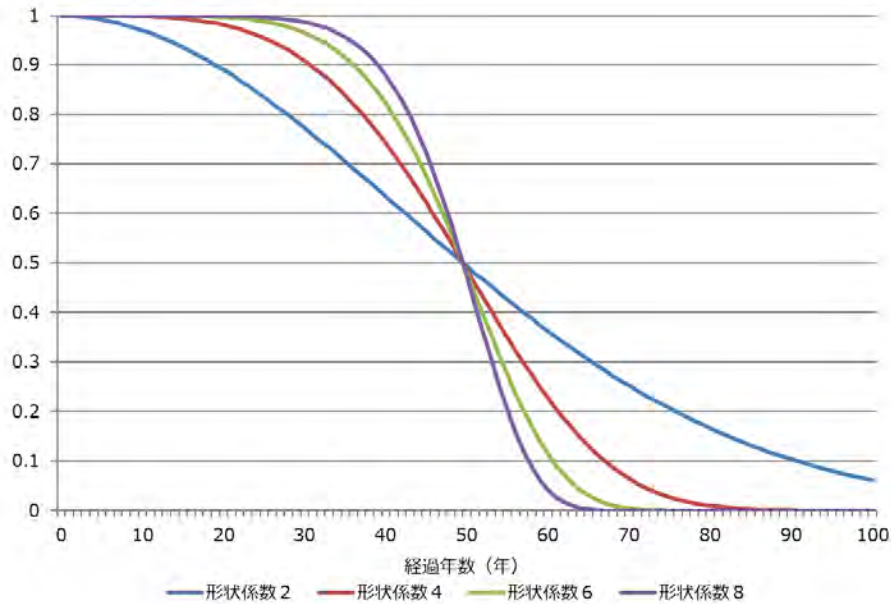
	形状係数	平均耐用年数	根拠データ、文献
橋梁	2.95	66.6	国土技術政策総合研究所資料より年度別の推計橋梁架設数と架替数（推計含む）を基に、経過年数別の残存率を推計し、ワイブル分布で近似した。
水道管渠	2.29	86.4	田中ら（2009）『上水道管路の最適予防取替モデル』において、大阪市水道局の管路情報管理システムに収録された事故履歴データを用いてワイブル劣化ハザードモデルを推計している。
下水道管渠	3.34	89.2	藤生ら（2007）『統計的手法による下水管渠の耐用年数確率分布推定及び将来改築必要量予測』において、下水道事業を実施している全ての地方公共団体に対してアンケート調査を実施し、ワイブル関数を推定している。
下水道現場コンクリート	1.9	56.1	藤生（2007）『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』において、東京都のデータ（下水処理場コンクリート施設の硫化水素腐食改修履歴データ）をサンプルとしてワイブル分布が推計されている。
廃棄物処理施設（最終処分場）	2.71	21.7	2016年度『一般廃棄物処理実態調査結果』に基づき、最終処分場の容量ベースの残存率を推計し、ワイブル分布で近似した。
単純平均	2.64		

なお、除却プロファイルの合成による方式を採用した部門については、サブ部門別に設定した除却プロファイルを『建設工事受注動態統計調査』²⁹に基づく投資額の構成比等をウェイトとして加重平均（合成）し、ワイブル分布で近似することで平均耐用年数及び形

²⁹ 建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの毎月の受注額を詳細に把握することにより、建設行政等のための基礎資料を得ることを目的とした国土交通省の調査である。

形状係数を推定し、部門全体の除却プロファイルとした³⁰。（推計方法の概要は後頁のとおり）なお、形状係数の違いによるワイブル分布のイメージは図 2-20 のとおり。

図 2-20 ワイブル分布の形状係数による除却分布の違い



³⁰ 道路、下水道、水道、工業用水道の各部門については、他部門のように平均耐用年数を別途計算するのではなく、推定した除却プロファイルから平均耐用年数が決定される。

表 2-36 部門ごとのワイブル分布の形状係数及び尺度係数

部 門	平均耐用年数	構成比率の 大きい資産分類	ワイブル分布の 形状係数	ワイブル分布の 尺度係数
道路	58	構築物	1.66	72.51
港湾	47	構築物	2.50	53.85
航空	16	構築物	2.50	18.53
鉄運機構等	32	構築物	2.50	37.29
地下鉄等	33	構築物	2.50	37.73
公共賃貸住宅	61	建物	2.00	73.40
下水道	64	構築物	1.81	78.57
廃棄物処理	23	プラント	2.88	26.31
水道	68	構築物	1.71	83.99
都市公園	42	建物、構築物	3.00	46.93
学校施設等	42	建物	2.61	48.03
社会教育施設等	40	建物	4.00	43.30
治水	107	構築物	1.65	133.80
治山	44	構築物	2.50	50.89
海岸	50	構築物	2.50	57.89
農業	44	構築物	2.20	51.54
林業	40	構築物	2.50	45.90
漁業	50	構築物	2.50	57.89
国有林	41	構築物	2.50	47.84
工業用水道	65	構築物	1.82	79.98
庁舎	46	建物	4.00	50.07

(注1) 平均耐用年数は、小数点以下を四捨五入して整数とした値。

(注2) 形状係数は、小数点第3位以下を四捨五入した値。

(注3) 尺度係数は、上記の形状係数の下で耐用年数経過時の残存率が50%となるよう算出した小数点第3位以下を四捨五入した値。

(3) 「建設工事受注動態統計調査」を利用した除却プロファイルの推計方法の概要

1) サブ部門毎の除却プロファイルの設定

部門を構成する資産について、耐用年数など経齢による除却の進み方が他の資産と異なること、投資額の内訳が長期間把握可能であること、部門の投資に占める割合が大きい主要な資産であること、等の観点からサブ部門を設定した。

さらに、そのサブ部門毎に、①除却に関する実績データがある場合はデータに基づいて推定、②データに基づいて分析した先行研究があればその結果を参照、③実使用年数を踏まえた所管官庁、業界団体のガイドライン等があれば利用、④いずれもない場合は財務省令に定められた耐用年数を利用して除却プロファイルを設定した。なお、ワイブル分布の形状係数について情報がない場合は、2(2)の先験的情報に基づいて想定した形状係数(p.104)を用いた。

表 2-37 サブ部門毎の除却プロファイルの推計手法及び調査分対象文献

部門		除却プロファイルの設定方法	除却プロファイルの関数 及び平均耐用年数
道路	橋梁	国土技術政策総合研究所(2020)『橋梁の架け替えに関する調査Ⅴ』を踏まえて耐用年数を設定し、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/89.6)^{2.5})$ 平均値 77.4 年
	道路改良	日本道路公団(2004)『土工の耐用年数について』から耐用年数を引用、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/81.1)^{2.5})$ 平均値 70 年
	舗装	減価償却資産の耐用年数等に関する省令より耐用年数を引用、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/11.6)^{2.5})$ 平均値 10 年
下水道	管渠	藤生・宮内(2007)『統計的手法による下水管渠の耐用年数確率分布推定及び将来改築必要量予測』より引用	$f(t)=\exp(-(t/99.4)^{3.34})$ 平均値 89.1 年
	土木	藤生(2007)『下水道現場コンクリートの硫化水素腐食に対する耐用年数』より引用	$f(t)=\exp(-(t/68)^{1.9})$ 平均値 56.1 年
	機械	藤生・花木(2008)『下水道機電設備のマクロマネジメント手法』より引用	$f(t)=\exp(-(t/29.2)^{4.34})$ 平均値 26.8 年
廃棄物処理	最終処分場	平成 28 年度 環境省「一般廃棄物処理実態調査」より容量ベースの残存率曲線を推定	$f(t)=\exp(-(t/24.9)^{2.71})$ 平均値 21.7 年

第2章 社会資本ストック推計の全体像

部門		除却プロファイルの設定方法	除却プロファイルの関数 及び平均耐用年数
	ごみ焼却 施設	平成 10~28 年度の環境省「一般廃棄物処理実態調査」より施設数ベースの残存率曲線を推定	$f(t)=\exp(-(t/25.3)^{2.96})$ 平均値 22.4 年
	し尿処理 施設		$f(t)=\exp(-(t/32.6)^{3.44})$ 平均値 29.3 年
水道	管渠	田中ら (2009) 『上水道管路の最適予防取替えモデル』より引用	$f(t)=\exp(-2.55 \cdot 10^{(-4)} \cdot (t^{2.29}))$ 平均値 86.4 年
	土木	厚生労働省 (2023) 『アセットマネジメント「簡易支援ツール」』を踏まえて耐用年数を設定し、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/84.5)^{2.5})$ 平均値 73 年
	機械		$f(t)=\exp(-(t/27.4)^4)$ 平均値 25 年
	貯水施設	主な構築物はダムであると考え、治水部門のダムの設定を参照	$f(t)=\exp(-(t/92.6)^{2.5})$ 平均値 80 年
学校 施設	建築物	文部科学省「公立学校施設実態調査」の建築年別床面積のデータに基づき、残存率曲線を推定	$f(t)=\exp(-(t/52.6)^4)$ 平均値 48 年
	設備・備 品	減価償却資産の耐用年数等に関する省令より耐用年数を引用、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/18.5)^{2.5})$ 平均値 16 年
治水	河川	国土交通省国土計画局(2002)を踏まえて耐用年数を設定し、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/173.7)^{2.5})$ 平均値 150 年
	ダム	減価償却資産の耐用年数等に関する省令より耐用年数を引用、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/92.6)^{2.5})$ 平均値 80 年
	砂防		$f(t)=\exp(-(t/52.1)^{2.5})$ 平均値 45 年
農業	農用地整 備	農水省局長通知を踏まえて耐用年数を設定し、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/40.5)^{2.5})$ 平均値 35 年
	農道		$f(t)=\exp(-(t/46.3)^{2.5})$ 平均値 40 年
	農村環境 基盤整備	主な施設は農業集落排水処理施設であると考え、下水道部門の設定を参照	$f(t)=\exp(-(t/78.6)^{1.81})$ 平均値 64.2 年
	基幹用排 水施設整 備	農水省局長通知、「農業基盤情報基礎調査」を踏まえて耐用年数を設定し、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/56.7)^{2.5})$ 平均値 49 年
	防災	農水省局長通知を踏まえて耐用年数を設定し、形状係数は先験情報に基づき設定	$f(t)=\exp(-(t/63.7)^{2.5})$ 平均値 55 年

部門		除却プロファイルの設定方法	除却プロファイルの関数 及び平均耐用年数
	農用地造成		$f(t)=\exp(-(t/115.8)^{2.5})$ 平均値 100 年
	その他		$f(t)=\exp(-(t/43.8)^4)$ 平均値 40 年
工業 用水 道	建築物	1990 年、2000 年、2010 年の青森県公有財産台帳データから非住宅建築物（文教以外）の残存率曲線を推定	$f(t)=\exp(-(t/60.2)^{2.7})$ 平均値 52.6 年
	管渠	施設は水道に類似したものであると考え、水道部門の同種施設の設定を参照	$f(t)=\exp(-2.55 \cdot 10^{(-4)} \cdot (t^{2.29}))$ 平均値 86.4 年
	土木		$f(t)=\exp(-(t/84.5)^{2.5})$ 平均値 73 年
	機械		$f(t)=\exp(-(t/27.4)^4)$ 平均値 25 年

2) サブ部門毎の投資額等を把握

除却プロファイルの合成による方式を採用した部門のうち、工業用水道部門以外の部門ではサブ部門毎にストック推計、すなわち投資額をデフレーターにより実質化し、累積するとともに、プロファイルに基づいて推計した除却分を控除する計算を行った。

その際、サブ部門毎の投資額については、従来部門単位で把握してきた投資額を、投資の内訳を把握できる所管官庁や業界団体の統計資料等を可能な限り長期間収集し、従来の投資額と金額や変化が類似していることを確認したうえで、収集したデータで算出した各時点の構成比（データがない期間はもっとも近い時点の構成比と同値と仮定）を従来の投資額に乗じて按分した。

同様に、デフレーターについても、データがある場合はサブ部門に合わせて調整したデフレーターを採用した。データがない場合は IOJ2022 の部門単位デフレーターを利用した。

3) 部門全体の除却プロファイルを合成

工業用水道部門においてストック推計に用いる除却プロファイルを決定するため、資産別に設定した除却プロファイルを加重平均（合成）し、ワイブル分布で近似することにより平均耐用年数及び形状係数を推定した。

工業用水道以外のサブ部門別に推計を行っている部門では、サブ部門毎のストックを合算（本推計では連鎖方式を採用しているため、連鎖統合）することで部門全体のストック額を算出しているが、これまでの部門単位の平均耐用年数と比較するため、参考情報としてこの項では部門全体のプロファイルを合成した結果を示した。

合成のウェイトは2)の分割に利用した投資額のシェアの平均値、または2000年度から2020年度の『建設工事受注動態統計調査』（国土交通省）からサブ部門に相当する工事費を抽出してIOJデフレーターで実質化し、その合計金額のシェアを用いることとした。

表 2-38 サブ部門毎の合成ウェイトの算出方法とウェイト値

部門	概要
道路	2000～2020年度の『建設工事受注動態統計調査』における「道路工事（含共同溝工事）」の主要な工事種別契約額をIOJデフレーターにより実質化した合計金額のシェア
橋梁	27%
道路改良	54%
舗装	19%
下水道	2000～2020年度の『建設工事受注動態統計調査』における「下水道工事」の主要な工事種別契約額をIOJデフレーターにより実質化した合計金額のシェア
管渠	54%
土木	24%
機械	22%
廃棄物処理	『日本の廃棄物処理』における施設別建設改良費のシェアを1980～2020年度について平均
最終処分場	15%
ごみ焼却施設	72%
し尿処理施設	14%

部門	概要
水道	日本水道協会『水道統計』の施設別事業費、京都市上下水道局の過去の工事実績から推計した資産別建設改良費のシェアを1970～2020年度について平均
管渠	56%
土木	20%
機械	19%
貯水施設	6%
学校施設	『学校基本調査』、『地方教育費調査』における建築費、設備・備品費のシェアを1950～2020年度について平均
建築物	81%
設備・備品	19%
治水	『建設業務統計』、内閣府調べにおける資産別事業費のシェアを1960～2020年度について平均
河川	65%
ダム	16%
砂防	19%
農業	内閣府調べにおける資産別事業費のシェアを1999～2019年度について平均
農用地整備	31%
農道	10%
農村環境基盤整備	10%
基幹用排水施設整備	24%
防災	13%
農用地造成	0.5%
その他	11%
工業用水道	2000～2020年度の『建設工事受注動態統計調査』における「工業用水道事業用施設工事」の主要な工事種別契約額をIOJデフレーターにより実質化した合計金額のシェア
建築物	14%
管渠	40%
土木	32%
機械	14%

道路部門

表 2-39 道路部門において合成した除却プロファイル

工事種名	03 橋梁・高架構造物工事	08 舗装工事	11 その他の土木工事
工事種詳細	橋梁	舗装	土工事（ダム）
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{89.57}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{11.58}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{81.05}\right)^{2.5}}$
工事種比率	27%	19%	53%

図 2-21 道路部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 1.65527$
 尺度パラメータ $\beta = 72.5131$ $(f(t)=0.5)$ の t 58.11

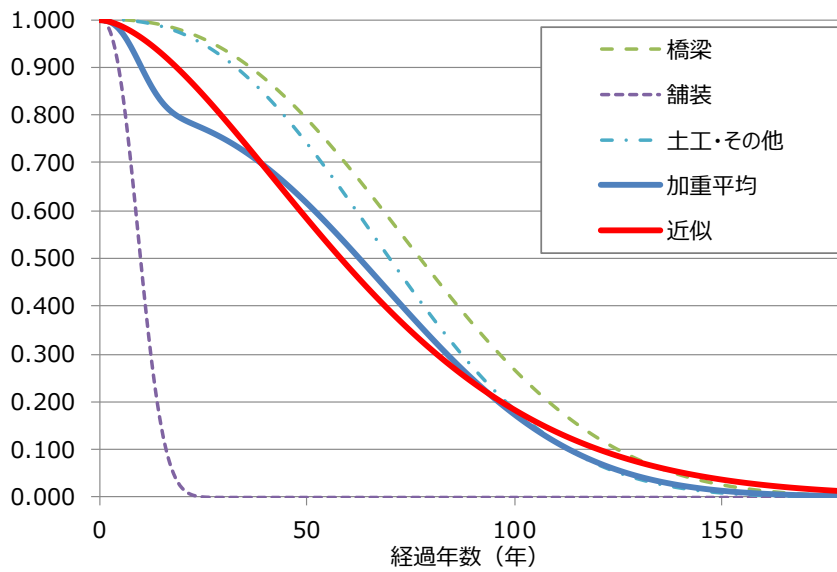


表 2-40 道路部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.66
平均耐用年数	58

下水道部門

表 2-41 下水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	下水道	下水道	下水道
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{99.4}\right)^{3.34}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{68.0}\right)^{1.9}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{29.2}\right)^{4.34}}$
工事種比率	54%	24%	22%

図 2-22 下水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線 (ワイブル分布)

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 1.81137$
 尺度パラメータ $\beta = 78.5714$ $(f(t)=0.5) \text{ の } t = 64.18$

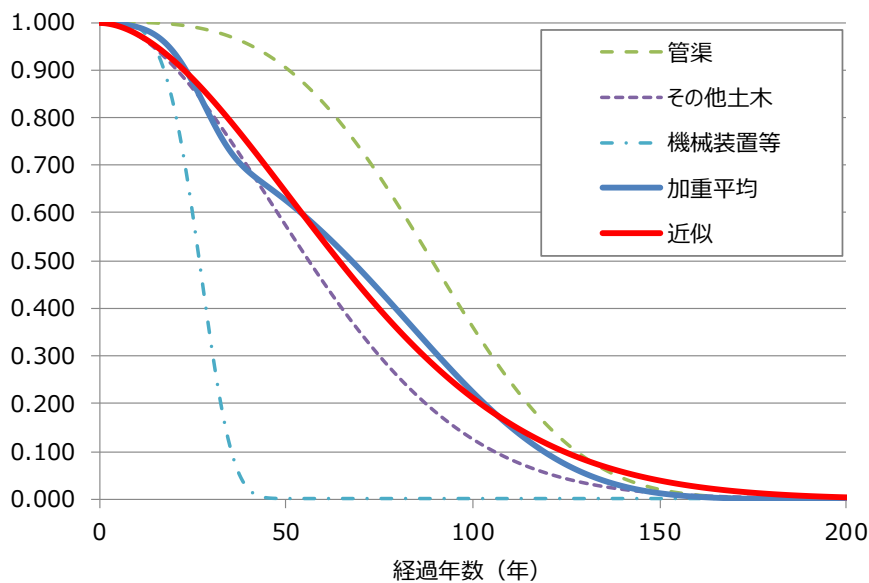


表 2-42 下水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.81
平均耐用年数	64

廃棄物処理部門

表 2-43 廃棄物処理部門において合成した除却プロファイル

サブ部門名	最終処分場	廃棄物処理施設	し尿処理施設
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{24.86}\right)^{2.71}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{25.31}\right)^{2.96}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{32.61}\right)^{3.44}}$
比率	15%	71%	14%

図 2-23 廃棄物処理部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 2.88042$

尺度パラメータ $\beta = 26.2579$

$(f(t)=0.5)$ の t 23.12

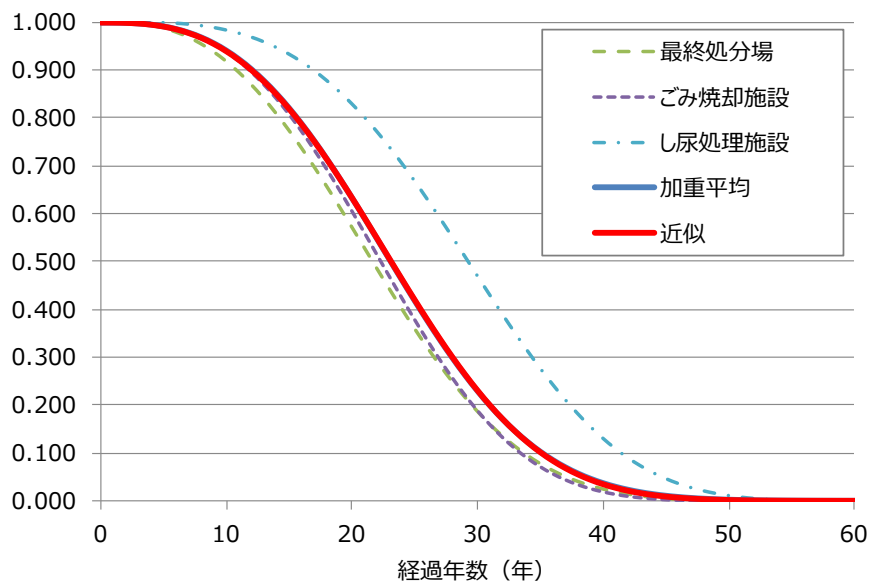


表 2-44 廃棄物処理部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	2.88
平均耐用年数	23

水道部門

表 2-45 水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事	貯水施設
工事種詳細	水道・工業用水	下水道	下水道	
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{101.36}\right)^{2.29}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{84.53}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{27.40}\right)^{4.0}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{92.63}\right)^{2.5}}$
工事種比率	56%	20%	19%	6%

図 2-24 水道部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 1.71083$
 尺度パラメータ $\beta = 83.9905$ $(f(t)=0.5)$ の $t = 67.79$

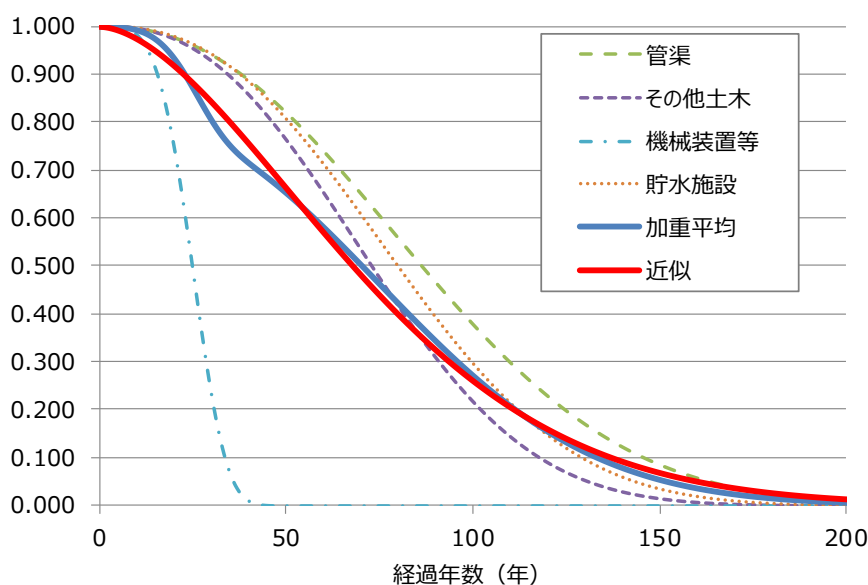


表 2-46 水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.71
平均耐用年数	68

文教施設（学校施設・学術施設）部門

表 2-47 文教施設（学校施設・学術施設）部門において合成した除却プロファイル

サブ部門名	建物	設備・備品
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{52.61}\right)^{4.0}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{18.53}\right)^{2.5}}$
比率	80.5%	19.5%

図 2-25 文教施設（学校施設・学術施設）部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 2.60646$
 尺度パラメータ $\beta = 48.0323$ $(f(t)=0.5)$ の t 41.73

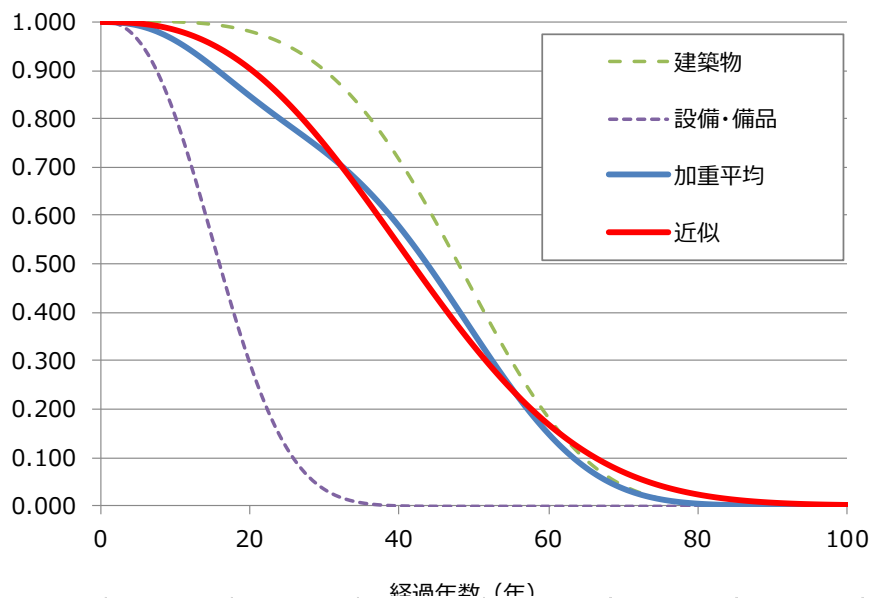


表 2-48 文教施設（学校施設・学術施設）部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	2.61
平均耐用年数	42

治水部門

表 2-49 治水部門において合成した除却プロファイル

サブ部門名	河川改修	河川総合開発	砂防及び地すべり対策
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{173.68}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{92.63}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{52.11}\right)^{2.5}}$
比率	65%	16%	19%

図 2-26 治水部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線（ワイブル分布）

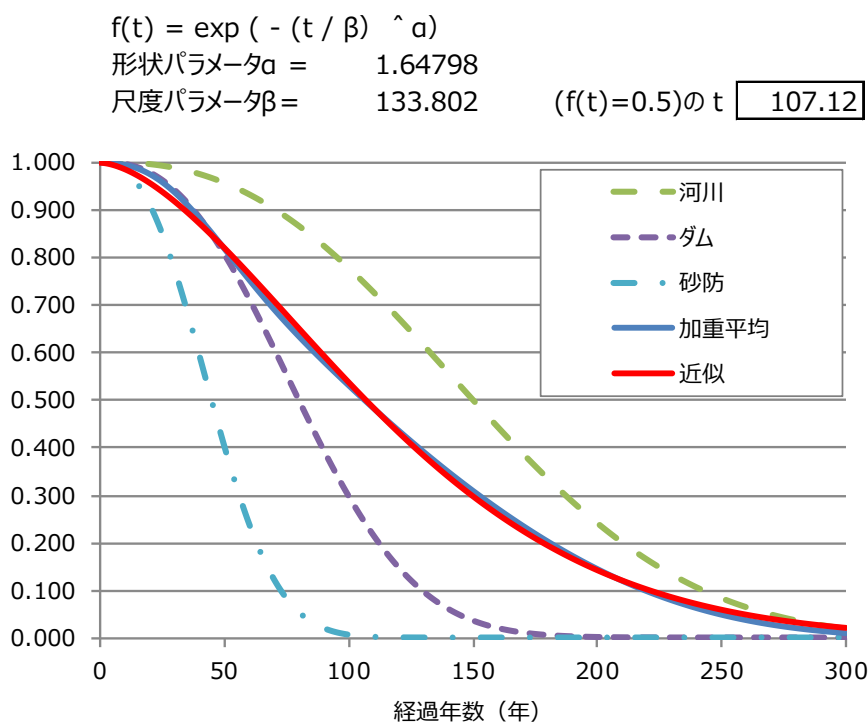


表 2-50 治水部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.65
平均耐用年数	107

農林漁業（農業）部門

表 2-51 農林漁業（農業）部門において合成した除却プロファイル

サブ部門名	農用地の整備	農道	農村環境基盤整備	基幹用排水施設整備
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{40.53}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{46.32}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{78.57}\right)^{1.81}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{55.94}\right)^{2.5}}$
比率	31%	10%	11%	24%
サブ部門名	防災	農用地造成	その他農業	
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{63.68}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{115.79}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{43.84}\right)^{4.0}}$	
比率	13%	1%	11%	

図 2-27 農林漁業（農業）部門における除却プロファイルの合成のイメージ

残存率曲線（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 2.19995$
 尺度パラメータ $\beta = 51.5447$ $(f(t)=0.5) \text{ の } t = 43.63$

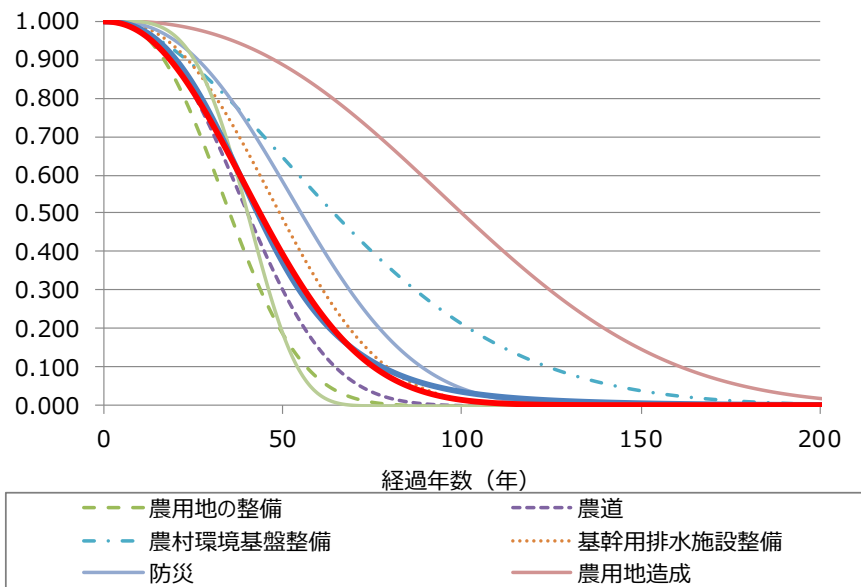


表 2-52 農林漁業（農業）部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	2.20
平均耐用年数	44

工業用水道部門

表 2-53 工業用水道部門において合成した除却プロファイル

工事種名	02 非住宅・同設備工事	06 管渠工事	11 その他の土木工事	12 機械装置等工事
工事種詳細	その他	水道・工業用水	下水道	下水道
数式	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{60.2}\right)^{2.7}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{84.53}\right)^{2.5}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{27.40}\right)^{4.0}}$	$f(t) = e^{-\left(\frac{t}{27.40}\right)^{4.0}}$
工事種比率	14%	40%	32%	14%

図 2-28 工業用水道部門における除却プロファイルの合成

残存率曲線（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^a\right)$$

形状パラメータ $a = 1.8178$
 尺度パラメータ $\beta = 79.9842$ $(f(t)=0.5) \text{ の } t = 65.38$

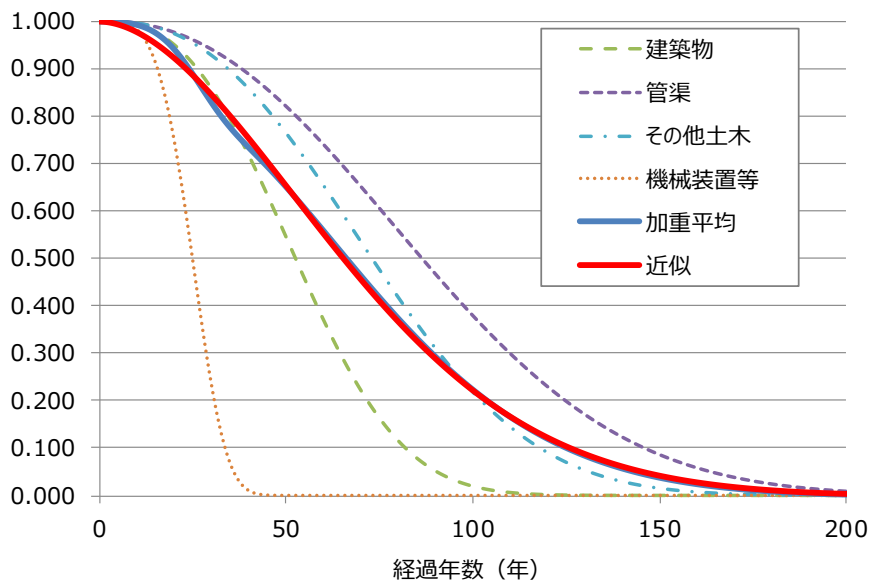


表 2-54 工業用水道部門における除却プロファイルの合成結果

ワイブル分布の形状係数	1.82
平均耐用年数	65

第9節 生産的資本ストックの推計手法

本節では、生産的資本ストックの推計に必要な効率性プロファイル（能力量の減耗曲線）の設定方法について説明している。要点は以下の通り。

- ◇ 生産的資本ストックとは、年数の経過に伴う能力量の低減を考慮したストックであり、算定に当たっては（個別施設の）効率性プロファイルを設定した。
- ◇ 具体的な推計手順としては、除却分布と効率性プロファイルとの合成関数（＝施設全体の効率性プロファイル）を求め、これを投資系列に適用することによって算定した。
- ◇ 耐用年数経過時の残存能力量の設定については、社会資本の役割などを考慮し今回はゼロに設定した。
- ◇ 効率性プロファイルの設定方法については、効率性の低下についての実証的研究などによる改善の余地がある。

生産的資本ストックの推計に際しては、まず、個別資産の効率性プロファイルを設定した上で、これと除却分布を合成して経齡的効率性プロファイル（Age-Efficiency Profile）を算定する必要がある。そして、実質投資額に当該プロファイルを適用し、これを耐用年数期間積み上げることにより、生産的資本ストックを推計した³¹。

1 効率性プロファイルの定義

本推計では、生産的資本ストックを、経齡による効率性の低下（loss in productive efficiency）を考慮した資産の残存能力量と定義した。これより、効率性プロファイルは、効率性の低下を考慮した能力量（Productive Capacity）の残存率の経齡変化と定義できる。つまり、これは資産の経齡による効率性の低下を捉えようとする定義であることから、能力量は稼働（サービスがどれだけ提供されたか）ではなく、キャパシティ（サービスをどれだけ提供し得るか）で捉えるべきものである。

³¹ 野村（2004）は、個別資産の効率性の低減を「劣化（decay）」、それと除却分布を合成したストック全体の効率性の低減を「減耗（deterioration）」、さらにそれを市場価値に換算したものを「償却（depreciation）」と呼んで区別している。

(参考) OECDマニュアル(2009)における効率性プロファイルの定義

供用期間を通じた資産の生産的能力(Productive Capacity)を表現するもの。資産の劣化(Wear and Tear)の結果として生産的能力は低下する。新規取得時に1、供用期間の終了時点で0になるように基準化される。

ストックは、効率性の低下により、除却に至る。本推計では、ストックの主要な除却要因である以下の3つを「効率性の低下」と捉えられるものと仮定した。

- ①物理的な劣化(老朽化・破損等により施設の品質や性能が下がること)
- ②経済的な劣化(新技術の導入や代替物の整備により施設の品質や性能が相対的に下がること)
- ③社会的な劣化(社会的な要請により施設の品質や性能が相対的に下がること)

なお、災害による除却は、資本ストック推計の中で別途考慮されるため、ここで言う「効率性の低下」には含めないこととする。

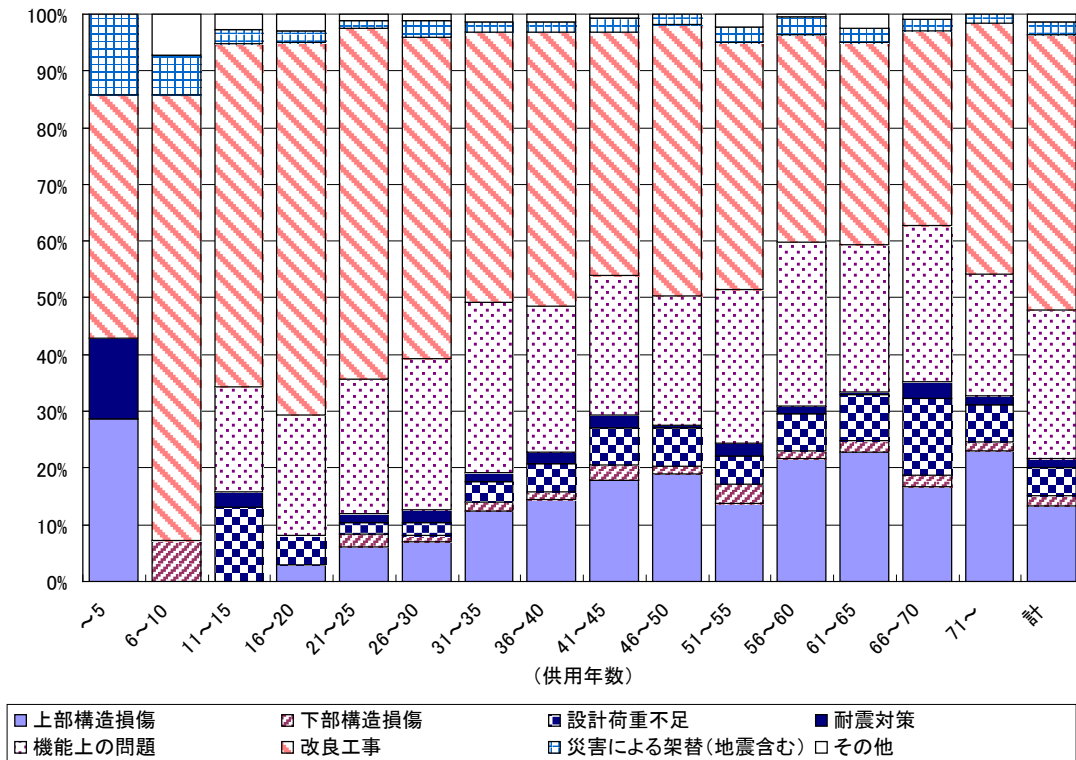
上記劣化の分類に、橋梁の架替要因を当てはめると以下のようなになる。物理的な劣化ではない②や③も、架替(除却)の主要な要因になっていることが分かる。

表 2-55 新設改良費の暦年・年度変換の参考とした工事種類

	橋梁の架替要因	備考
①物理的な劣化	上部構造損傷 下部構造損傷	
②経済的な劣化	設計荷重不足	<ul style="list-style-type: none"> • 「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す • 「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す
③ 社会的な劣化	耐震対策	
	機能上の問題 改良工事	

(注) 個々の架替要因が明確に分類できるかは議論の余地があるが、ここでは便宜的に近いと考えられるものに分類。

図 2-29 橋梁の架替要因



(注) 架替理由のうち「機能上の問題」は、「幅員狭小」、「交通混雑」、「支間不足」及び「桁下空間不足」を表す。また、架替理由のうち「改良工事」は、「道路線形改良」、「河川改修」及び「都市計画」を表す。

(出所) 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室（1997），『橋梁の架替に関する調査結果（Ⅲ）』及び国土技術政策総合研究所（2008），『橋梁の架替に関する調査結果（Ⅳ）』をあわせて作成。

2 効率性プロファイルの設定

効率性プロファイルの設定に関する検討の方向性としては、以下の3通りが考えられる。

- ① 実測データに基づいて能力量の残存曲線を推計する
- ② 能力量の残存曲線を仮定し、何らかの関数を当てはめる
- ③ 能力量は低減しないと考える（この場合、生産的資本ストックは粗資本ストックと一致する）

このうち最も望ましいのは①であると考えられる。

資本ストックの能力量を示す変数としては、レンタル価格が挙げられる。レンタル価格は、販売価格と異なり、その資産が将来どの程度長持ちするかは関係なく、その時点で発揮し得る能力量に依存して決定されるものである³²。しかし、社会資本にはレンタル市場が存在しないため、この方法で推定を行うことができない。

また、社会資本の場合、点検による健全度の評価結果が、能力量を示していると考えられる。土木分野では、点検結果に基づき、年数の経過に伴う劣化（健全度の低下）の傾向（期待劣化パス）を予測した研究が存在する。しかし、健全度は通常、1, 2, 3…というような「順序尺度」であり、“1から2”、“2から3”が同じ能力量の低下を示しているとは限らないため、劣化曲線をそのまま効率性プロファイルと見なすことはできない。仮に、点検結果2を1に引き上げるために必要な修繕費用、3を2に引き上げるために必要な修繕費用が把握できれば、その費用を能力量の低下を表す絶対値と見なし、効率性プロファイルを近似できる可能性がある。ただ、そのようなデータは現時点では把握できないのが現状である。

以上のとおり、社会資本の場合、現時点で①を採用することは難しい。（社会資本に限らず、民間資本を含め、実測データを用いて効率性プロファイルを推計した研究はほとんど見られないのが現状である³³。）

このため、②及び③のいずれかを選択する必要がある。

社会資本の場合、経齡的に能力量（効率性）が低下するか否かについては、「維持補修を行うことにより能力量が維持され、除却時まで能力量は低減しない」とする見方と、「他の資産と同様、能力量は経年的に逓減する」とする見方があり、議論が分かれるところである。

ただ、前者の考え方は、社会資本の物理的な能力量のみに着目したものであり、経済的・社会的劣化による相対的な能力量の低下が考慮されていない。先述のとおり、社会資本でも、経済的劣化・社会的劣化により除却されるケースは多い。例えば、バイパスが整備された場合、既存の道路の能力量は、絶対的には低下していなくても、相対的には低下すると考えられる。こうした状況を含めて考えれば、効率性プロファイルが低減すると考えるのは、広く理解が得られるところであろう。

³² レンタル価格には、実際には人件費等の経費が含まれており、そうした費用は除外する必要がある。

³³ 国民経済計算調査会議資本ストック検討委員会第3回（2005年6月27日開催）参考資料1『OECDマニュアルのポイント』による。

有識者による検討会（2009年度実施）及び有識者へのヒアリングでは、「物理的減耗以外の要因を含めて考えれば、すべての構造物の能力量は経年的に低下すると考えられる」との見解が大勢を占めたことから、本推計では、②のアプローチを採用することにした。

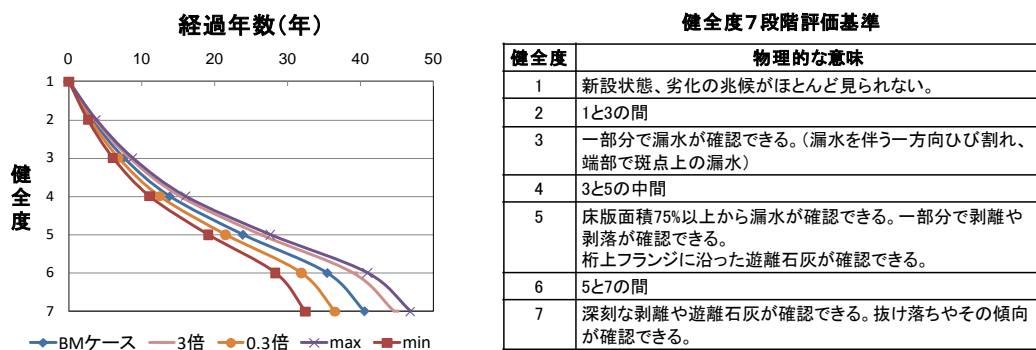
②のアプローチを採用する場合、関数形の設定が問題となる。

OECDマニュアル（2009）では、効率性プロファイルの関数形として、線形（linear）、幾何分布（geometric）、双曲線関数（hyperbolic）の3種類が示されている。

諸外国の例を見ると、効率性プロファイルは、はじめは低減幅が小さく、徐々に大きくなる上に凸の双曲線関数（hyperbolic）を用いている国が多い。ただし、社会資本に関してこれを実証した研究は存在しないのが現状である³⁴³⁵。既往研究によると、劣化曲線の形状は施設・構造物によってばらつきが大きい。

本推計では、効率性プロファイルの関数形として海外での採用例が多い「双曲線形」を用いることにした。

図2-30 道路橋梁に関する期待劣化パス

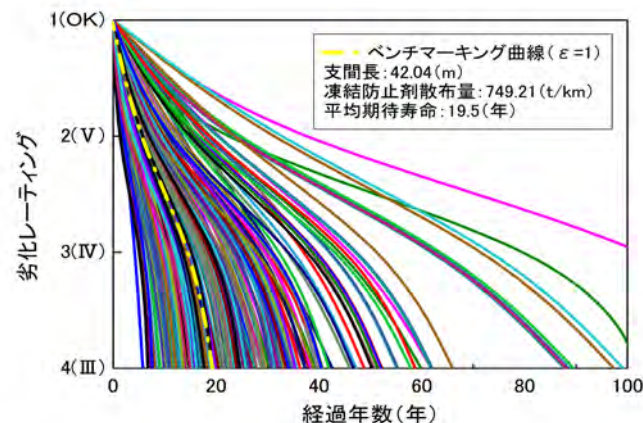


(出所) 津田尚胤、貝戸清之、青木一也、小林潔司（2005），『橋梁劣化予測のためのマルコフ推移確率の推定』。

³⁴ 国民経済計算調査会議 資本ストック検討委員会 第2回（2005年3月28日開催）議事録による。

³⁵ 効率性プロファイルに、パラメータによって形状をフレキシブルに変えることができる「双曲線関数」（ハイパーボリック）を用いている場合、ほとんどが“上に凸な曲線”を設定しているが、実測データに基づいて検証しているわけではない。

図 2-31 橋梁別の劣化曲線



(出所) 小濱健吾、岡田貢一、貝戸清之、小林潔司 (2008) , 『劣化ハザード率評価とベンチマーク』。

(注) 上記は、ニューヨーク市が管理する橋梁の目視検査データを用いた分析結果である。

個別資産の効率性プロファイルと、'第8節 粗資本ストックの推計手法で設定した除却分布（ワイブル分布）'を合成することにより、経齡的効率性プロファイルの算定を行うが、その際、耐用年数経過時の残存能力量についての設定が必要となる。

企業会計では、償却（経済的償却）時に残存価値（固定資産の耐用年数到来時において予想される当該資産の売却価格又は利用価格³⁶⁾を設定する。しかし、本推計では、価値は資産が提供するサービスに応じて決まると考えているため、価値ではなく能力量（=物理的償却）に関して、残存率を設定する必要がある。

今回、効率性プロファイルを、物理的な劣化だけでなく、社会的・経済的な劣化を含めて定義した。すなわち、物理的な機能は残っていたとしても、社会的な必要性が無くなったことにより除却する場合を想定する、ということである。

社会資本は公共財産であることを考えると、能力量が相当程度残っているのに除却する、と考えるのは現実的ではない。公共財産の性格を考えれば、能力量が十分に低下した場合に除却する、と考えるのが自然といえる。そこで、本推計では、耐用年数経過時の残存能力量はゼロと設定することとした。ただし、除却時に残存する能力量については今後の実証研究によって改善の余地があると考えられる。

³⁶⁾ 大蔵省企業会計審議会 (1955) , 『連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について』, 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』, 第1-四-5を参照。

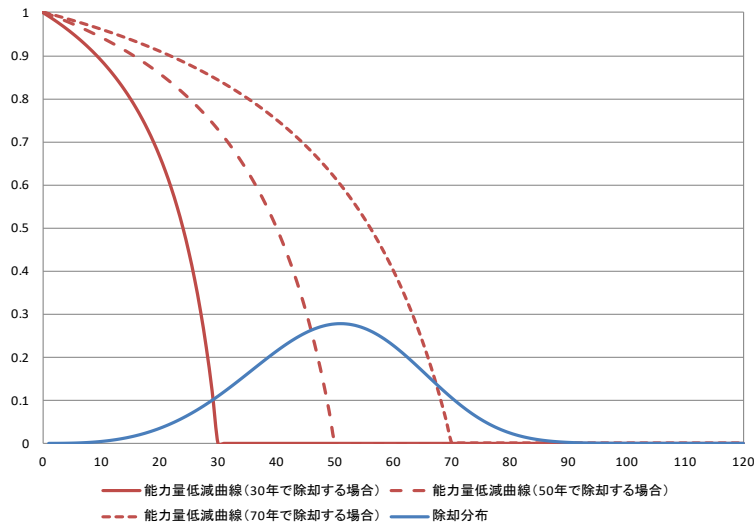
3 除却関数と効率性プロファイルの合成

個別資産の効率性プロファイルと、'第8節 粗資本ストックの推計手法で設定した除却分布（ワイブル分布）'を合成することにより、経齡的効率性プロファイルを計算する。

本推計で採用した、経齡的効率性プロファイルを表す合成関数式は以下の双曲線の場合のとおり。双曲線関数の係数 β は双曲線関数を採用しているアメリカ労働統計局（BLS）、オーストラリア統計局（ABS）、オランダ統計局（SN）が構造物に $\beta=0.75$ を適用していることから、同様に0.75を用いることとした。

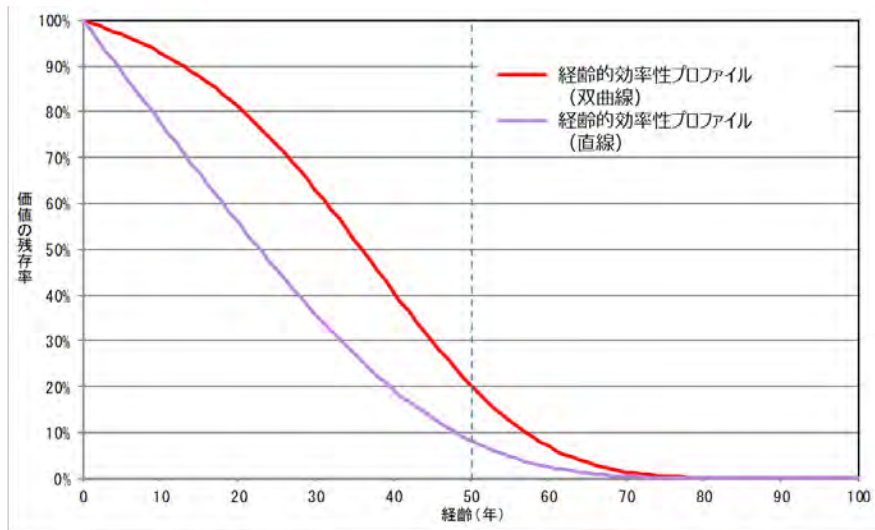
<p>双曲線の場合</p> $y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{\left(\frac{t-x}{t-\beta x}\right)^{\frac{m}{\eta}}}_{\text{能力量の低減カーブ (双曲線)}} \underbrace{\left(\frac{t}{\eta}\right)^{m-1} e^{-\left(\frac{t}{\eta}\right)^m}}_{\text{除却関数 (確率密度関数) (ワイブル分布)}} dt$	<p>線形の場合</p> $y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{\left(1 - \frac{x}{t}\right)^{\frac{m}{\eta}}}_{\text{能力量の低減カーブ (線形)}} \underbrace{\left(\frac{t}{\eta}\right)^{m-1} e^{-\left(\frac{t}{\eta}\right)^m}}_{\text{除却関数 (確率密度関数) (ワイブル分布)}} dt$
---	---

図 2-32 経齡的効率性プロファイルの導出方法（双曲線の場合、イメージ）
（平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合）



上記関数の計算結果の例は、図 2-33 のとおりである。

図 2-33 経齡的効率性プロファイルの推計結果
(平均耐用年数 50 年、形状係数 4 の場合)



第10節 純資本ストックの推計手法

本節では、純資本ストックの推計に必要な価格プロファイル（価値の低下曲線）の設定方法について説明している。要点は以下の通り。

- ◇ 純資本ストックとは、年数の経過に伴う価値の低下を考慮したストックである。
- ◇ 算定に当たっては、OECDマニュアル（2009）に掲載されている方法により価格プロファイルを設定した。
- ◇ 具体的な推計手順としては、'第9節 生産的資本ストックの推計手法'で算定する、経齡的効率性プロファイルに割引現在価値化の手順を適用して、経齡的価格プロファイルを算定し、これを投資系列に適用することによって純資本ストックを算定した。
- ◇ 現在価値化に用いる割引率としては、3%を用いた。

OECDマニュアル（2009）に掲載されている方法で純資本ストックを推計するためには、経齡的効率性プロファイルに割引現在価値化の手順を適用し、経齡的価格プロファイル（Age-Price Profile：ストック年齢に応じた価値の低下を示す曲線）を導出する必要がある。そして、実質投資額に当該プロファイルを適用した上で、耐用年数期間積み上げることにより、純資本ストックを推計した。

1 価格プロファイルの定義

本推計では、生産的資本ストックを、経齡による効率性の低下（loss in productive efficiency）を考慮した資産の残存能力量と定義した。これより、効率性プロファイルは、効率性の低下を考慮し本推計では、純資本ストックを経齡による償却（depreciation）を考慮した資産の残存価値、償却を、経齡に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の変化と定義した。

上述の償却の定義から、価格プロファイルは、効率性の低下を考慮した資産価値の残存率の経齡変化とも考えられる。

（参考）OECDマニュアル（2009）における価格プロファイルの定義

年齢を考慮した資産価格の指数。異なった年齢の同じ資産を同時点で比較したものである。通常は、年齢を重ねることで価格プロファイルは低下する。

OECDマニュアル（2009）によると、資本ストックの価格の変化は、以下の2つの要素から構成される³⁷。

- ①物価変動による価格の変化（the price change that reflects the price movement）
- ②経齢による価格の変化（the price change that reflects the ageing of the asset）

償却とは、このうち②を指す概念である。①はデフレーターで考慮され、②は価格プロファイルで考慮される。デフレーターは新品の品質調整を、価格プロファイルは経齢変化の品質調整を示すものであり、両者は明確に区別される。

さらに、OECDマニュアル（2009）によると、経齢による価格の変化は、物理的減耗（Physical deterioration）及び“通常の”又は“予期される”陳腐化（Obsolescence）による価値の低下の合計として定義される³⁸。

陳腐化とは、「経済の状況に対して技術的に適合しなくなった、若しくは技術的により優れた代替物が利用可能になったことが起因した、既存資本の価値の損失」（Hulten and Wykoff,1981）を指す。例えば、以下のような事象が想定される。

- ✓ 他の資源に比べてエネルギーコストが上昇した場合、エネルギーを多く消費する機械は陳腐化することがある。
- ✓ 石炭の価格に競争力がなくなった場合、炭鉱は陳腐化することがある。

一方、“異常”または“予期せぬ”陳腐化（例えば、以下のような事象）は償却には含まれない。

- ✓ 1960年代における電子計算機の登場は、既存の計算機の価格を突然かつ急激に下落させた。
- ✓ 1973年のオイルショックは、石油を使用する資産から、より効率的な資産や別のエネルギーを使用する資産へ劇的に移行させた。

³⁷ OECDマニュアル（2009）Chapter 5を参照。

³⁸ OECDマニュアル（2009）Chapter 5.4を参照。

2 価格プロファイルの設定

本推計では、経済学的な視点から、社会資本の価値（すなわち純資本ストック）を、資本ストックが将来にわたって提供し得るサービスの対価の総和として定義し、効率性プロファイルに基づくサービスフローを現在価値に換算することにより、価値のプロファイル（価格プロファイル）を導出した³⁹。

OECDマニュアル（2009）では、価格プロファイルを導出する方法として、①取引データに基づき、価格プロファイルを直接推定する、②効率性プロファイルから導出する、という2つのアプローチを提示している。

中古市場が存在する資産であれば、中古品価格のデータに基づき、価格プロファイルを推定することができる。中古品価格は、その時点の能力量に加え、そのストックがあと何年持つかも考慮して決定される。ただし、社会資本の場合、取引市場が存在せず、市場価値を測定することは難しいため、①を採用することはできない。

②は、ストックが将来にわたって提供する「サービス」が価値を生む、と考え、そのサービスの割引現在価値を評価する方法である。これは、資本ストックが、将来にわたって提供することが期待されるサービスの対価の総和を求めようという考え方に基づいており、この方法によって導出された純資本ストックは、当該資本ストックが今後発揮し得る価値（残存価値）を示すことになる。本推計では、以下の方法を採用することにした。

³⁹ 『日本の社会資本 2012』では、粗資本ストックに対して企業会計上の減価償却手法を当てはめた純資本ストックの試算を行っていたが、今回は行わないこととした。企業会計は会計作成者の恣意性が入らないように使用期間における費用の適正配分を行う主旨から採用されているものであり、評価結果が資産の経済価値と一致しているとは限らないためである。

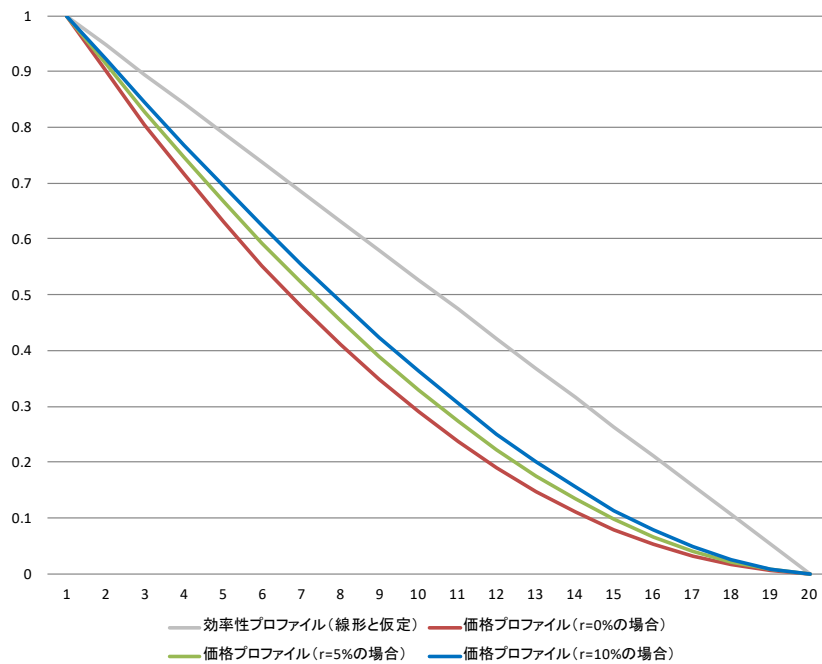
図 2-34 効率性プロファイルから価格プロファイルを導出する方法



出所：OECD “Measuring Capital”をもとに翻訳・加筆

図 2-35 割引率による価格プロファイルの違い

(割引率が高くなると、価値プロファイルは効率性プロファイルに接近する)



3 割引率の設定

割引現在価値を評価する方法を用いる場合、実質収益率（割引率）を設定する必要がある。割引率とは、資本が生み出すサービスの期待収益率であり、将来期待される収益を現在価値に換算する際の割引計算に用いるものである。割引率は、資本機会費用の考え方（別の投資機会に回したら獲得できたであろう、失われた可能性を考慮すること）に基づき、投資利回り（又は資金調達時の利子率）を用いる方法と、社会的時間選好の考え方（一般に、将来に消費することよりも現在に消費することの方が好まれると考えること）に基づき、何らかの方法で測定した時間選好率を用いる方法がある。

まず、前者に関して10年もの国債の利回りを見ると、直近の20年間で0.9%、30年間では1.8%程度である。将来の利率上昇及びリスクプレミアムを考慮すると、割引率は実績値を下回らない「2～3%」と見込むのが適当であると考えられる⁴⁰。

表 2-56 10年もの国債の利回り（暦年）の平均値

	国債利回り	
	単純平均	加重平均
2000年-2019年（20年間）	0.90	0.94
1990年-2019年（30年間）	1.80	2.08

（注）加重平均は過去の新設改良費の年別実績に基づいて重み付けを実施。

（出所）『令和4年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）一人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ』（内閣府、2022年7月）より作成。

（参考）割引率に関する説明

『Measuring Capital OECD Manual Second Edition』（OECD,2009）における収益率（割引率）の考え方

- ✓ ここで利用している名目収益率は、資産が産出するであろうと資産保有者が期待する収益率のことである。
- ✓ 経済的合理性を考えると、これは資産に固定される資金の機会費用（Opportunity Cost）と捉えることができる。（資金が他の用途に投資された場合、投資家はどの程度の（リスク調整済み）収入を得ることができたか、ということである。）
- ✓ 名目収益率は、資産のための調達コストを反映する必要がある。これは、資産所有者が資産を購入するために調達した借入金のために支払わなくてはならない利息等を指す。

⁴⁰ 今回は長期統計が利用可能な名目値の国債の利回りを参考としたが、物価変動を踏まえて実質化すべきという指摘やリスクプレミアムについても研究途上であるなどの課題がある。また、長期にわたって金利上昇または低下が継続する場合は、本推計における割引率について見直しが必要である。

次に、後者に関して、OECD マニュアル（2009）の 16 節において、政府の期待収益率としての社会的時間選好（原題：Social rate of time preference as the government rate of return）として、妥当と思われるパラメータ設定による国際比較が紹介されている。これによると、わが国の社会的時間選好率は 1.6～3.3%と見込まれている。

以上、資本機会費用及び社会的時間選好の両面を考え合わせ、本推計における割引率は「3%」と設定することとした。

表 2-57 OECD マニュアル（2009）に示される社会的時間選好率

Table 16.1. Social rate of time preference for OECD countries

	Consumption per capita g	Survival probability	Social rate of time preference					
			w=0.5 e=1	w=1 e=1	w=0.5 e=0.5	w=1 e=0.5	w=0.5 e=1.2	w=1 e=1.2
Australia	1.99%	0.99261	2.4%	2.7%	1.4%	2.4%	1.9%	2.9%
Austria	2.21%	0.98890	2.8%	3.4%	1.7%	2.8%	2.5%	3.6%
Belgium	2.05%	0.98894	2.6%	3.2%	1.6%	2.6%	2.4%	3.4%
Canada	1.74%	0.99286	2.1%	2.5%	1.2%	2.1%	1.7%	2.6%
Denmark	1.64%	0.98901	2.2%	2.8%	1.4%	2.2%	2.2%	3.0%
Finland	2.31%	0.99050	2.8%	3.3%	1.6%	2.8%	2.3%	3.5%
France	1.93%	0.99033	2.4%	2.9%	1.5%	2.4%	2.1%	3.1%
Germany	1.99%	0.98879	2.6%	3.1%	1.6%	2.6%	2.4%	3.4%
Greece	2.61%	0.99085	3.1%	3.6%	1.8%	3.1%	2.4%	3.7%
Iceland	3.05%	0.99330	3.4%	3.7%	1.9%	3.4%	2.3%	3.9%
Ireland	2.81%	0.99069	3.3%	3.8%	1.9%	3.3%	2.5%	4.0%
Italy	2.07%	0.99029	2.6%	3.1%	1.5%	2.6%	2.2%	3.3%
Japan	2.50%	0.99322	2.8%	3.2%	1.6%	2.8%	2.1%	3.3%
Luxembourg	2.68%	0.98962	3.2%	3.8%	1.9%	3.2%	2.6%	4.0%
Netherlands	1.73%	0.99150	2.2%	2.6%	1.3%	2.2%	1.9%	2.8%
New Zealand	1.28%	0.99223	1.7%	2.1%	1.0%	1.7%	1.6%	2.2%
Norway	2.55%	0.98985	3.1%	3.6%	1.8%	3.1%	2.5%	3.8%
Portugal	2.91%	0.98978	3.4%	4.0%	2.0%	3.4%	2.7%	4.2%
Spain	2.61%	0.99156	3.0%	3.5%	1.7%	3.0%	2.3%	3.7%
Sweden	1.30%	0.98922	1.9%	2.4%	1.2%	1.9%	2.0%	2.6%
Switzerland	1.12%	0.99100	1.6%	2.0%	1.0%	1.6%	1.7%	2.2%
Turkey	1.78%	0.99127	2.2%	2.7%	1.3%	2.2%	2.0%	2.9%
United Kingdom	2.28%	0.98870	2.9%	3.4%	1.7%	2.9%	2.5%	3.7%
United States	1.96%	0.99135	2.4%	2.8%	1.4%	2.4%	2.0%	3.0%
Average	2.1%	0.99068	2.6%	3.1%	1.5%	2.6%	2.2%	3.3%

Source: OECD Annual National Accounts, OECD Population Statistics and author's calculations.

（出所）『Measuring Capital OECD Manual Second Edition』（OECD、2009）を参照。

第11節 東日本大震災の毀損額の取扱

本節では、ストック推計における東日本大震災の毀損額の取扱に関して、東日本大震災により控除されるストック額の算定方式について説明する。

1 大規模災害における毀損ストック額について

従来の『日本の社会資本』では、災害による毀損ストック額は災害復旧に掛かった費用と同等でありかつ単年度で復旧が完了するため、粗資本ストックの増減はないとの仮定のもとで推計を行ってきた。しかし、東日本大震災の場合は、

- ◇ 被害を受けたストックをそのまま復旧しない、または全く新しく作り直すケースにおいて、毀損ストック額と災害復旧費が同等として計上されない可能性がある。
- ◇ 被害を受けたストックが単年度で復旧を完了しないケースがある。

という特徴があるため、従来の算定方法では大規模災害のストック毀損額が実態と乖離した推計結果となる懸念があるため、次項「2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式」のとおり算定方式を見直した。

2 東日本大震災によるストック毀損額の算定方式

2011年3月に発生した東日本大震災による毀損額は、災害復旧費をそのまま用いるのではなく、会計検査院報告書、投資実績額等の被害査定額や物量から部門別及び都道府県別に推計した毀損額を用いることとし、震災発生年度以前のストックからまとめて控除した。

震災後の2010年度末時点において、見直した算定方式での18部門計の粗資本ストックは約920.8兆円であったが、従来の算定方法のまま推計したとすると約924.1兆円となる。

また、生産的資本ストック及び純資本ストックの毀損額は、粗資本ストックに対する毀損額の割合と同一との仮定の下で算出している。その結果、2010年度末時点の生産的資本ストック及び純資本ストックはそれぞれ約770.1兆円、約639.1兆円であったが、従来の算定方法のまま推計したとするとそれぞれ約772.9兆円、約641.4兆円となる。

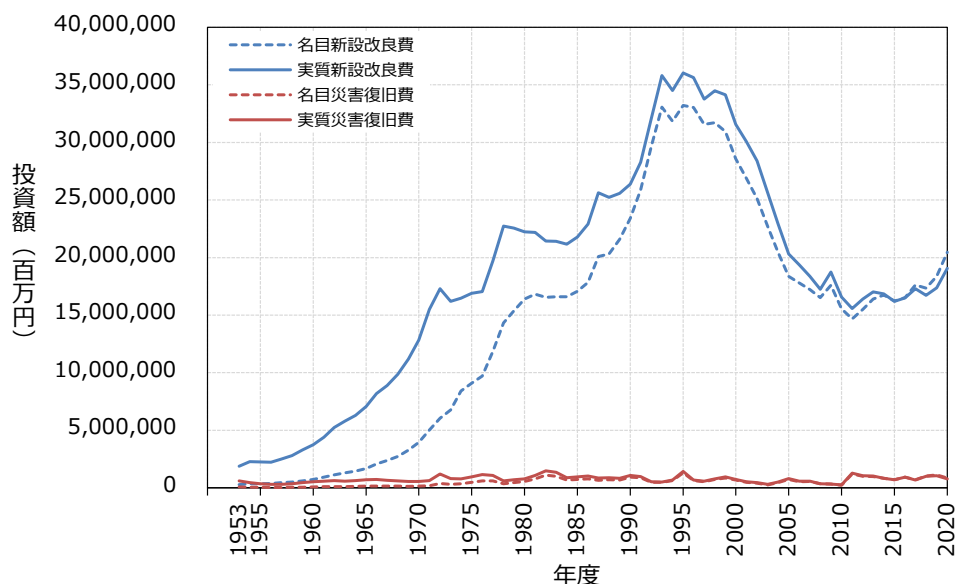
第3章 全国のストック推計結果

第3章では、部門全体の投資実績額、粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの結果についてまとめる。なお、第3章内の図表で扱っているストックの数値は、全て2015 暦年価格の実質値である。

第1節 投資実績額

名目及び実質の投資額の推移は、図3-1 である。投資額は戦後概ね増加傾向を続けた後、1990 年代にピークを迎え、その後の2000 年代は概ね減少傾向となっている。

図3-1 17 部門全体の投資額の推移（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 実質は2015 暦年価格。

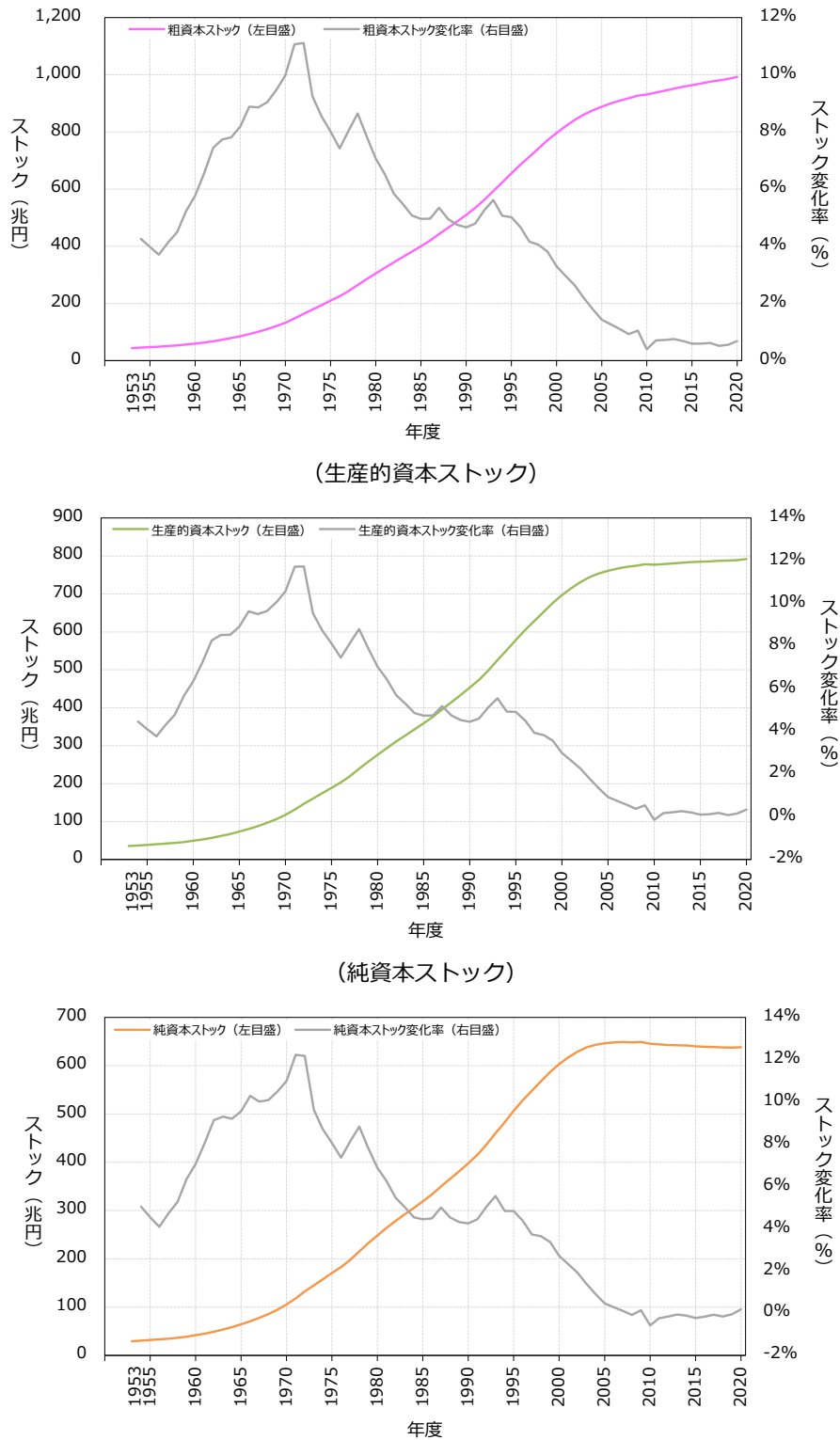
第2節 全国ストックの推計結果

1 全国ストックの推移

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図3-2のとおりである。

粗資本ストックは、近年も緩やかに増加を続けているが、純資本ストックと生産的資本ストックは近年ほぼ横ばいとなっている。これは、1990年代に投資額が急増したことから、1990年代に形成されたストックの除却額等が近年になって高水準で推移しており、この除却額等が新たにストックに加えられる投資額と同程度で推移していると考えられる。

図 3-2 17 部門全体のストックの推移 (デフレーター参照年 : 2015 年)
(粗資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

各資本ストックの推移の詳細は、

表 3-1 のとおりである。

表 3-1 17 部門全体のストックの推移 (デフレーター参照年 : 2015 年)

(単位 : 百万円)

年度		ストック (2015 暦年基準)		
		粗資本ストック	純資本ストック	生産的資本ストック
1953	昭和 28	43,527,361	29,009,043	35,575,208
1954	昭和 29	45,379,926	30,471,055	37,165,781
1955	昭和 30	47,185,228	31,853,771	38,693,661
1956	昭和 31	48,930,952	33,154,596	40,152,405
1957	昭和 32	50,949,889	34,720,301	41,882,980
1958	昭和 33	53,239,591	36,549,538	43,885,105
1959	昭和 34	56,021,212	38,868,886	46,381,933
1960	昭和 35	59,256,101	41,615,302	49,327,078
1961	昭和 36	63,135,942	44,971,463	52,906,053
1962	昭和 37	67,837,890	49,084,601	57,281,673
1963	昭和 38	73,086,705	53,654,334	62,164,395
1964	昭和 39	78,793,224	58,595,776	67,469,247
1965	昭和 40	85,246,254	64,194,960	73,482,570
1966	昭和 41	92,817,192	70,799,225	80,560,397
1967	昭和 42	101,037,720	77,892,088	88,213,114
1968	昭和 43	110,177,652	85,749,508	96,714,904
1969	昭和 44	120,614,302	94,743,537	106,437,360
1970	昭和 45	132,644,992	105,149,818	117,674,423
1971	昭和 46	147,320,861	118,013,054	131,471,533
1972	昭和 47	163,691,972	132,390,800	146,891,920
1973	昭和 48	178,814,569	145,131,980	160,889,064
1974	昭和 49	194,091,441	157,778,868	174,919,983
1975	昭和 50	209,647,999	170,503,470	189,126,573
1976	昭和 51	225,207,549	183,048,395	203,243,793
1977	昭和 52	243,321,871	197,929,281	219,802,209
1978	昭和 53	264,369,291	215,418,768	239,135,853
1979	昭和 54	285,050,716	232,243,133	257,969,155
1980	昭和 55	305,179,510	248,237,621	276,116,458
1981	昭和 56	325,067,006	263,771,630	293,916,337
1982	昭和 57	344,052,461	278,185,489	310,700,013
1983	昭和 58	362,879,033	292,167,677	327,178,177

第2節 全国ストックの推計結果

年度		ストック (2015 暦年基準)		
		粗資本ストック	純資本ストック	生産的資本ストック
1984	昭和 59	381,307,311	305,442,886	343,080,964
1985	昭和 60	400,213,798	319,008,271	359,341,344
1986	昭和 61	420,077,817	333,333,440	376,427,358
1987	昭和 62	442,545,449	350,011,335	395,962,156
1988	昭和 63	464,440,172	365,845,193	414,768,612
1989	平成元	486,505,277	381,603,280	433,584,190
1990	平成 2	509,200,618	397,810,930	452,908,252
1991	平成 3	533,611,338	415,504,685	473,798,963
1992	平成 4	561,634,754	436,474,245	498,103,323
1993	平成 5	593,211,104	460,675,181	525,780,715
1994	平成 6	623,236,973	482,945,070	551,713,616
1995	平成 7	654,538,398	506,324,593	578,826,737
1996	平成 8	685,171,525	528,495,831	604,976,404
1997	平成 9	713,660,706	548,199,947	628,786,714
1998	平成 10	742,593,755	568,150,197	652,896,816
1999	平成 11	770,900,691	587,266,703	676,232,931
2000	平成 12	796,321,938	603,238,836	696,510,417
2001	平成 13	819,931,106	617,234,631	714,840,911
2002	平成 14	841,546,703	629,116,224	731,061,552
2003	平成 15	860,076,611	637,834,866	744,098,343
2004	平成 16	875,559,323	643,605,908	754,064,316
2005	平成 17	888,085,636	646,584,153	761,076,387
2006	平成 18	899,330,459	648,418,314	766,792,274
2007	平成 19	909,224,946	649,135,188	771,194,590
2008	平成 20	917,668,419	648,574,602	774,157,345
2009	平成 21	927,299,777	649,472,297	778,372,442
2010	平成 22	930,994,775	645,713,264	777,275,113
2011	平成 23	937,592,108	644,160,729	778,640,285
2012	平成 24	944,377,254	643,119,249	780,308,075
2013	平成 25	951,501,841	642,707,988	782,424,690
2014	平成 26	958,026,075	641,937,825	784,030,479
2015	平成 27	963,677,051	640,466,353	784,821,576
2016	平成 28	969,387,995	639,414,725	785,836,708
2017	平成 29	975,369,423	638,920,290	787,259,106
2018	平成 30	980,424,445	637,881,462	787,951,991
2019	令和元	985,841,304	637,508,450	789,173,996
2020	令和 2	992,601,851	638,674,922	791,849,358

(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

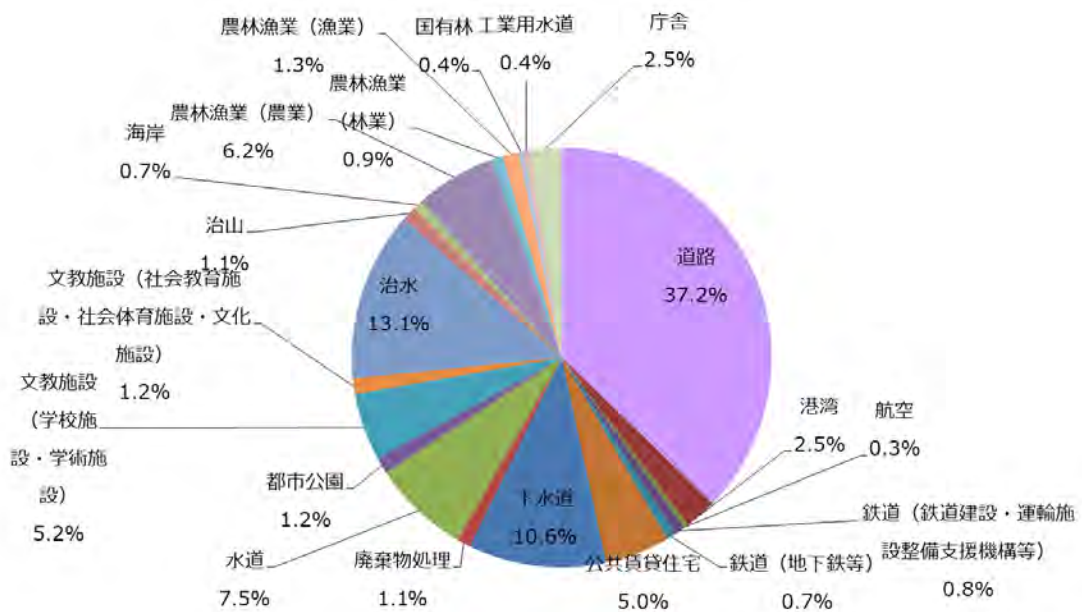
(注) ストックは、各年度末時点の値。

2 部門別の内訳

2020年度での純資本ストック（名目値）の部門別内訳は、図3-3のとおりである。

純資本ストックについては、道路、治水、下水道、水道、農林漁業（農業）、文教施設（学校施設・学術施設）の順にシェアを占めている。

図3-3 純資本ストック（名目値）の部門別内訳（2020年度）



(注) 部門の純資本ストック名目値を単純合計した金額に対する構成比。

第4章 各部門のストック推計結果

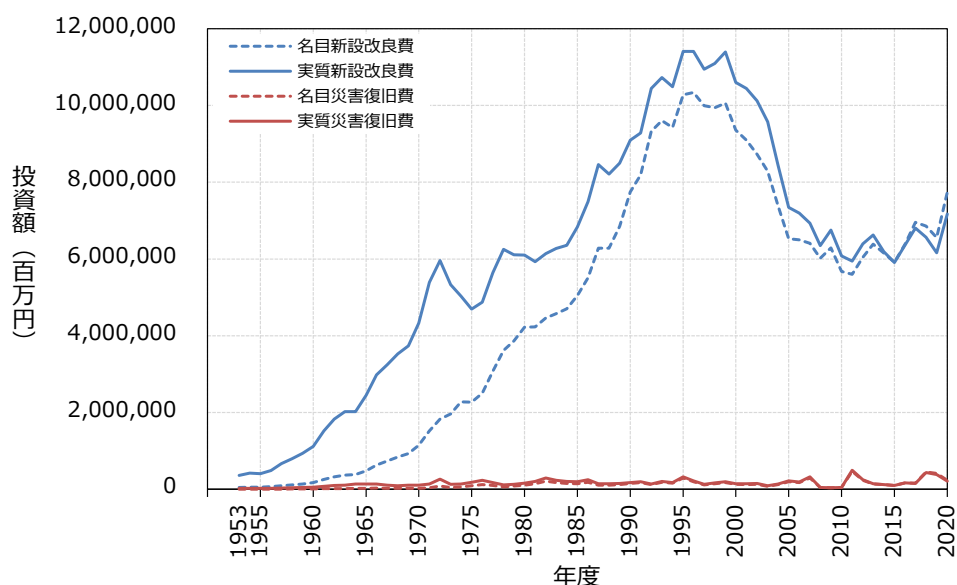
第4章では、部門ごとに、投資実績額、全国推計ストック結果についてまとめる。なお、第4章内の図表で扱っているストックの数値は、全て2015 暦年価格の実質値である。

第1節 道路

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-1のとおりである。

図4-1 道路部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



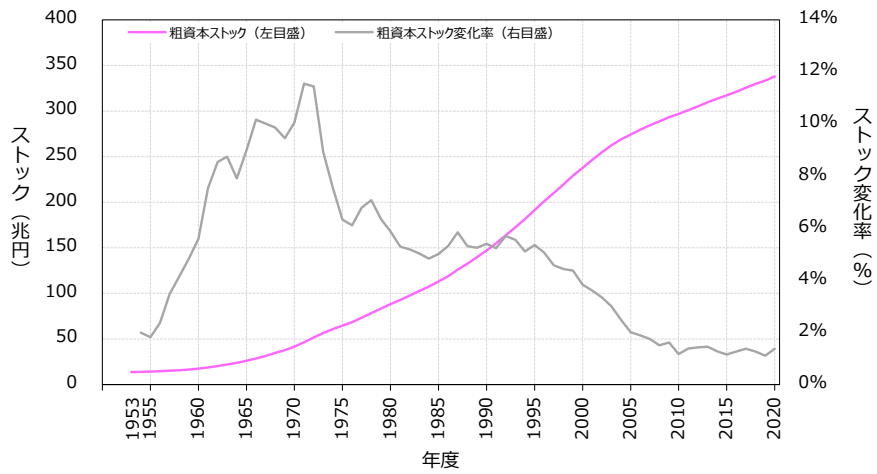
(注) 実質は2015 暦年価格。

2 全国のストック推計結果

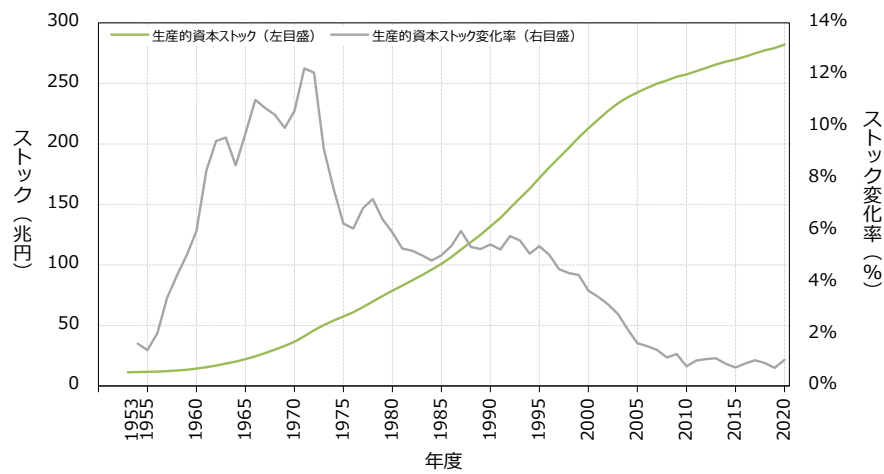
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-2のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-2 道路部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)

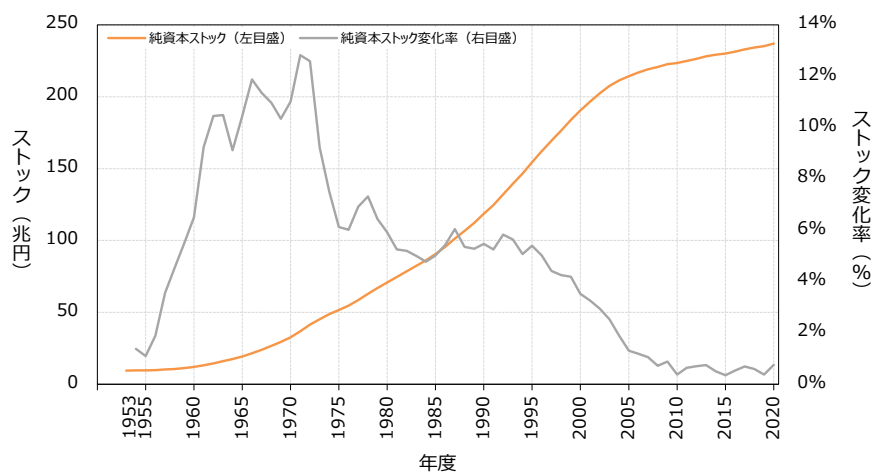
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



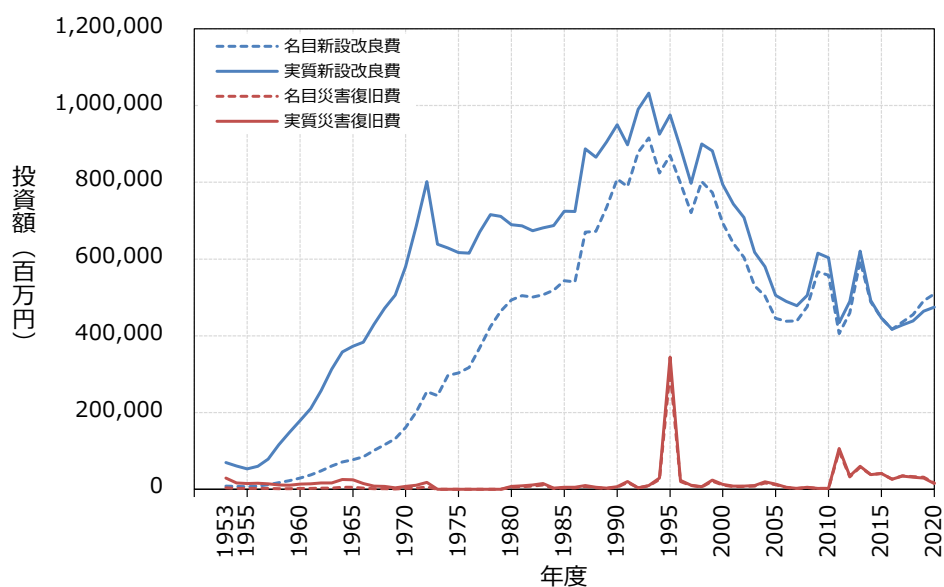
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第2節 港湾

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-3のとおりである。

図4-3 港湾部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

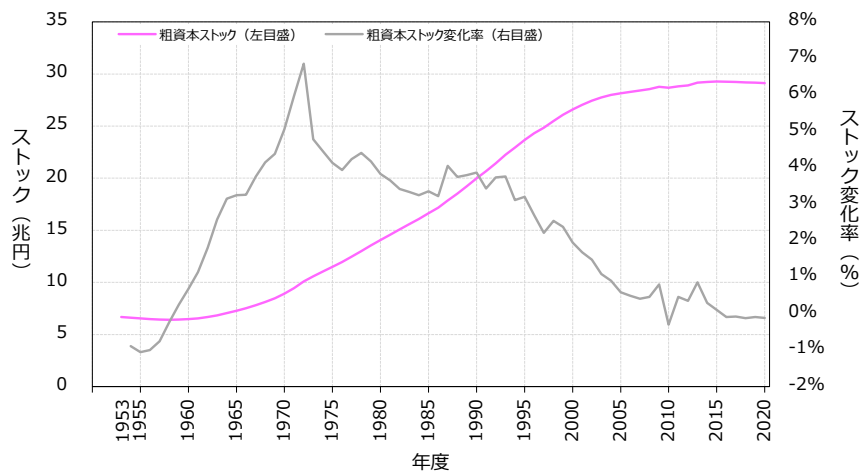


(注) 実質は2015暦年価格。

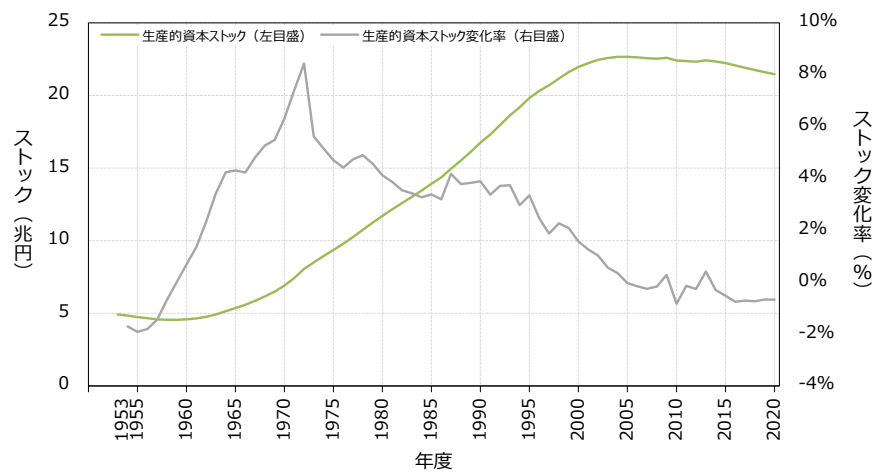
2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-4のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

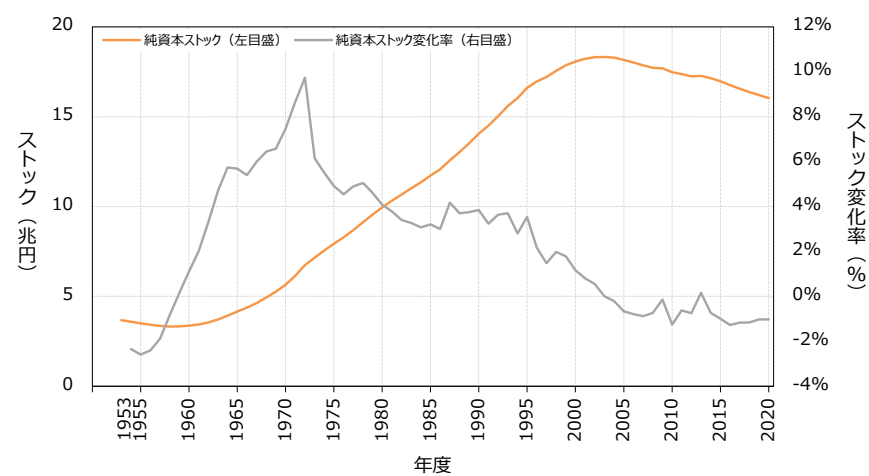
図 4-4 港湾部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



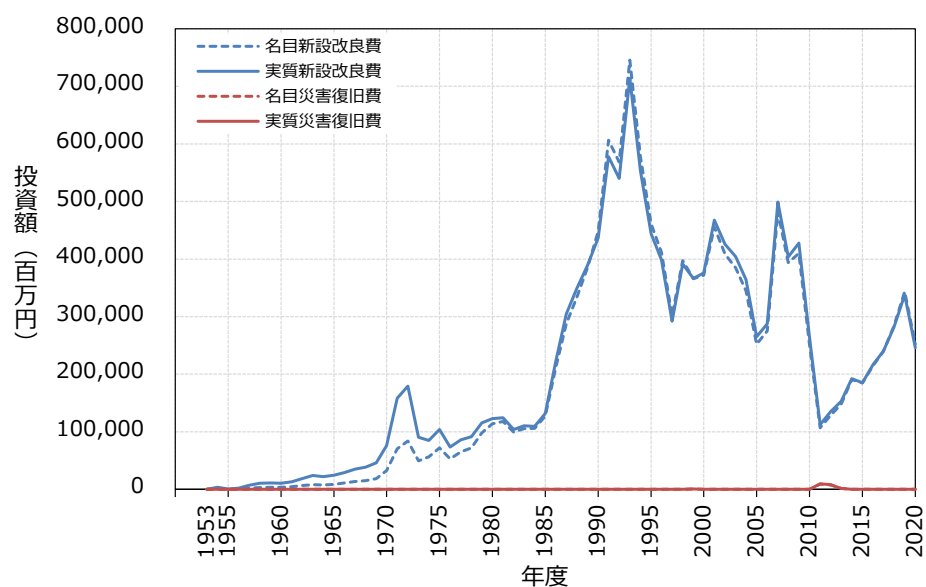
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第3節 航空

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-5のとおりである。

図4-5 航空部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

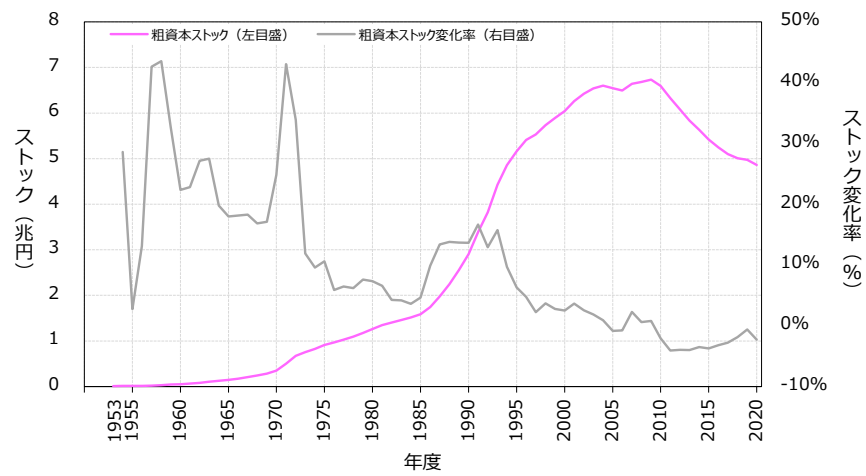


(注) 実質は2015暦年価格。

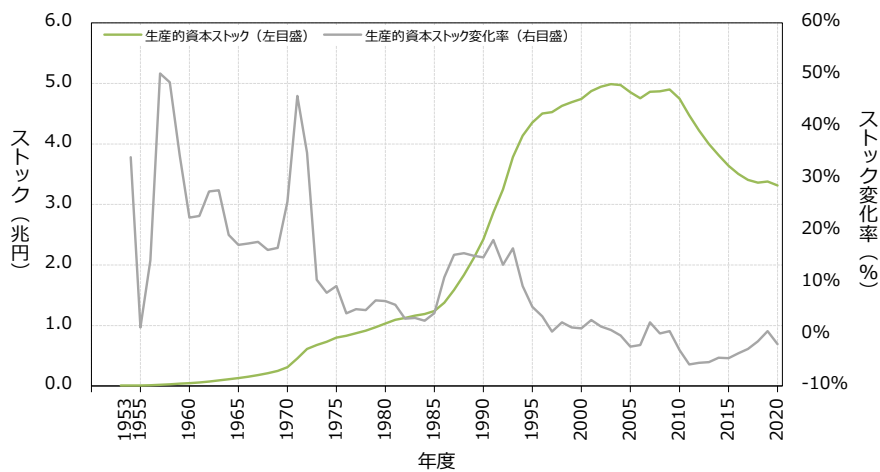
2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-6のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

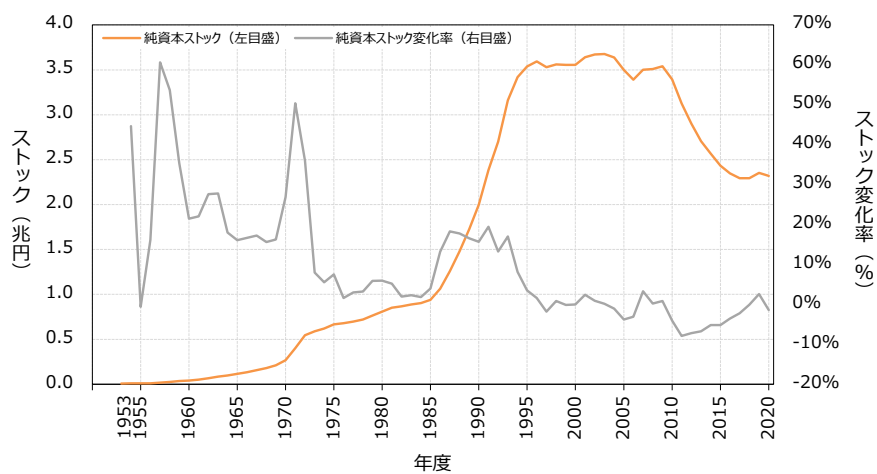
図 4-6 航空部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

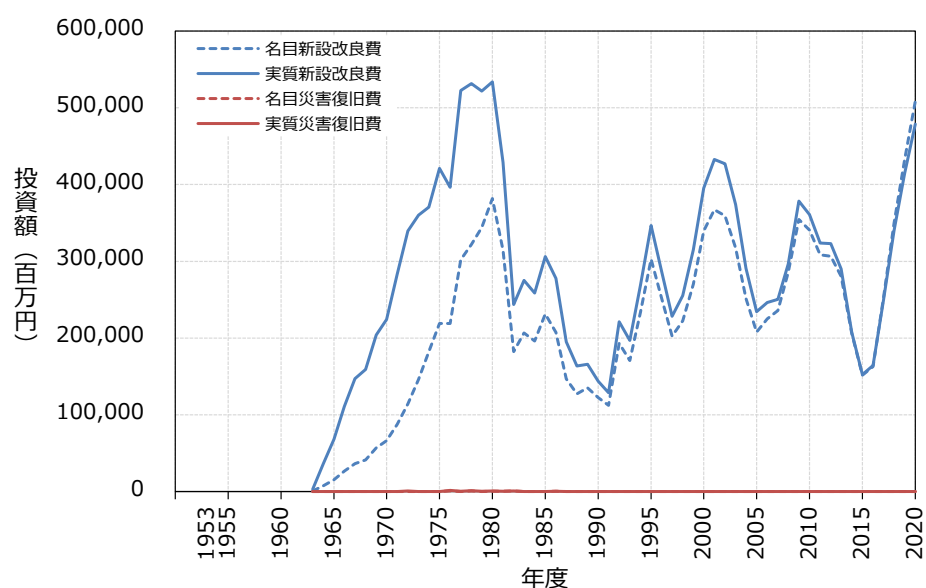
第4節 鉄道

4-1 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-7のとおりである。

図4-7 鉄道（鉄道建設・運輸施設整備支援機構等）部門の投資実績額の推移
(デフレーター参照年：2015年)

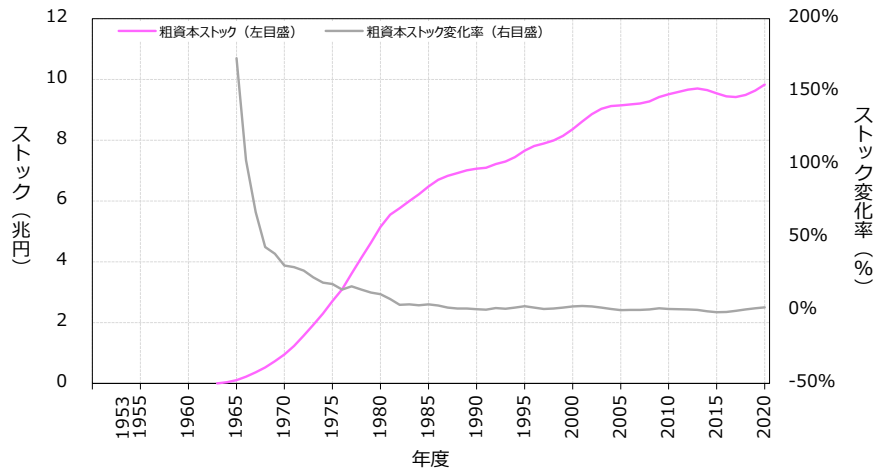


(注) 実質は2015暦年価格。

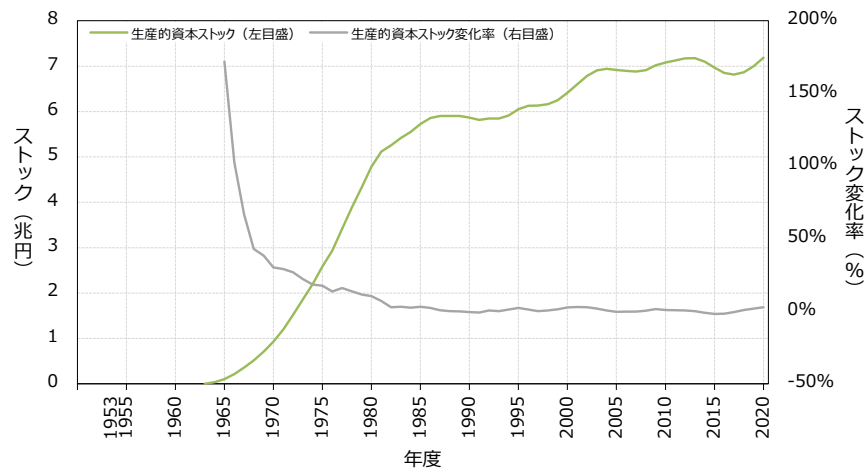
2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-8のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

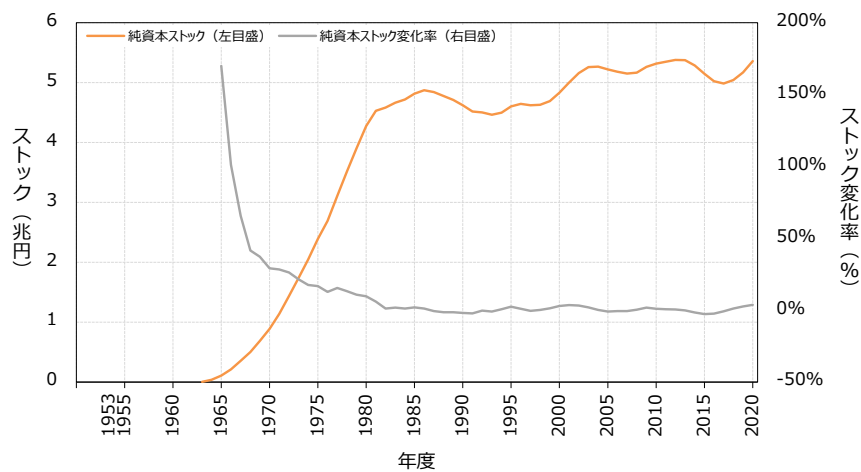
図 4-8 鉄道（鉄道建設・運輸施設整備支援機構等）部門のストックの推移
 (デフレーター参照年：2015年)
 (粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



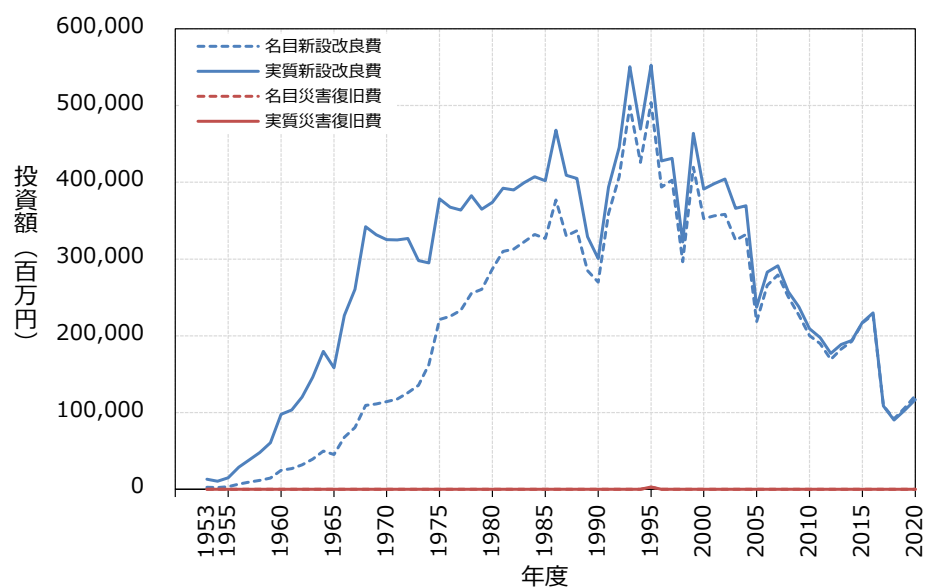
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

4-2 地下鉄等

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図 4-9 のとおりである。

図 4-9 鉄道（地下鉄等）部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015 年）

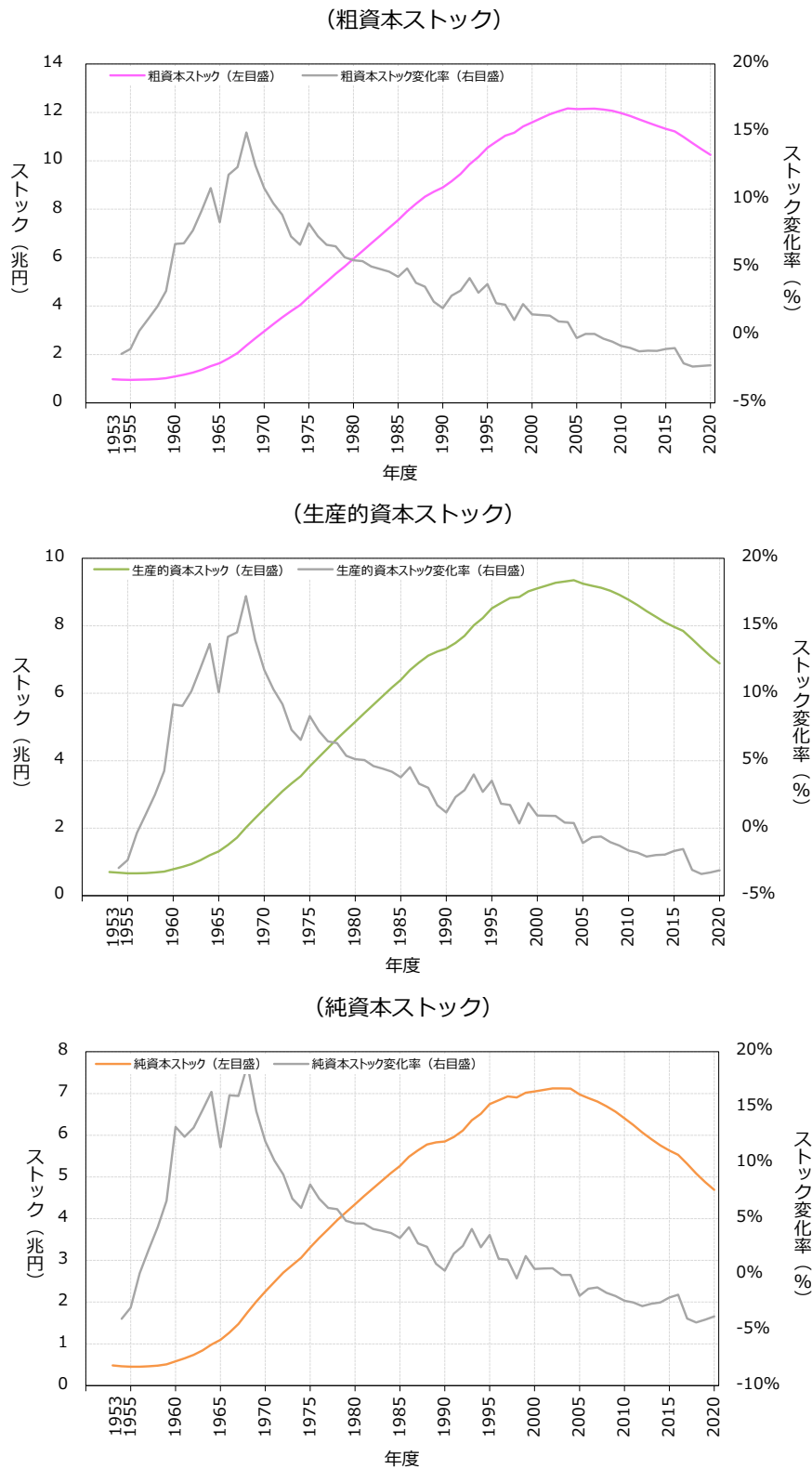


(注) 実質は 2015 暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-10 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-10 鉄道（地下鉄等）部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）



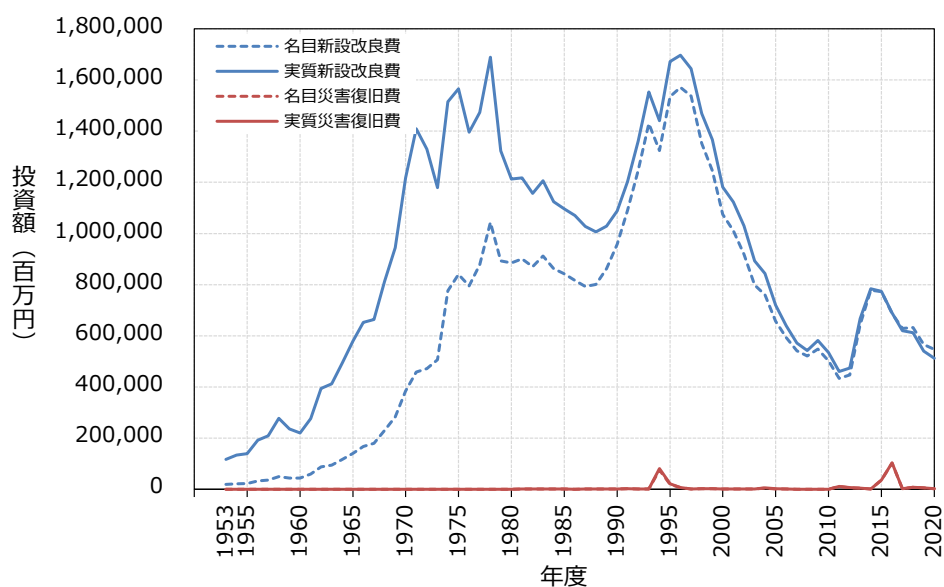
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

第5節 公共賃貸住宅

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-11のとおりである。

図4-11 公共賃貸住宅部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

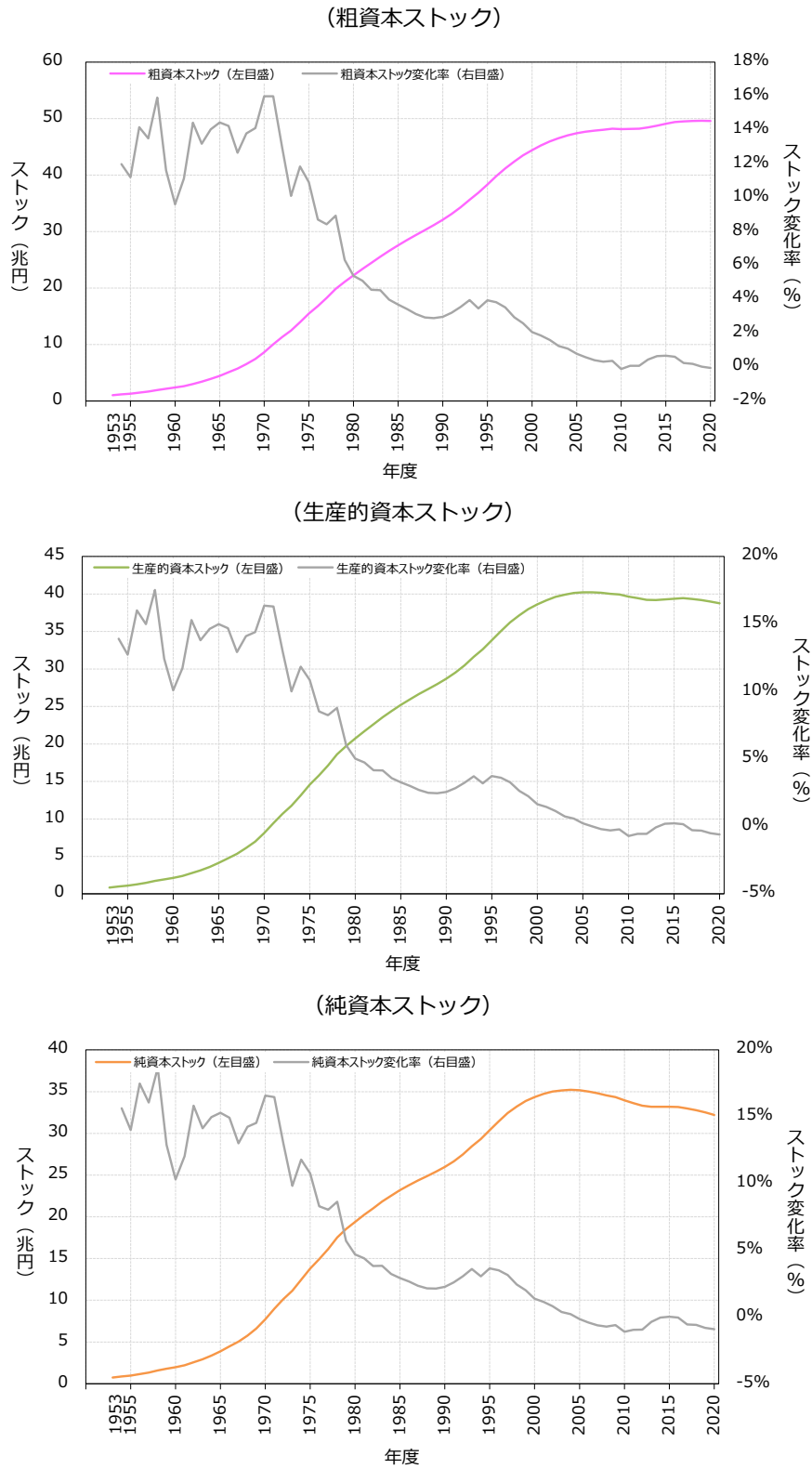


(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-12のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-12 公共賃貸住宅部門のストックの推移 (デフレーター参照年: 2015年)



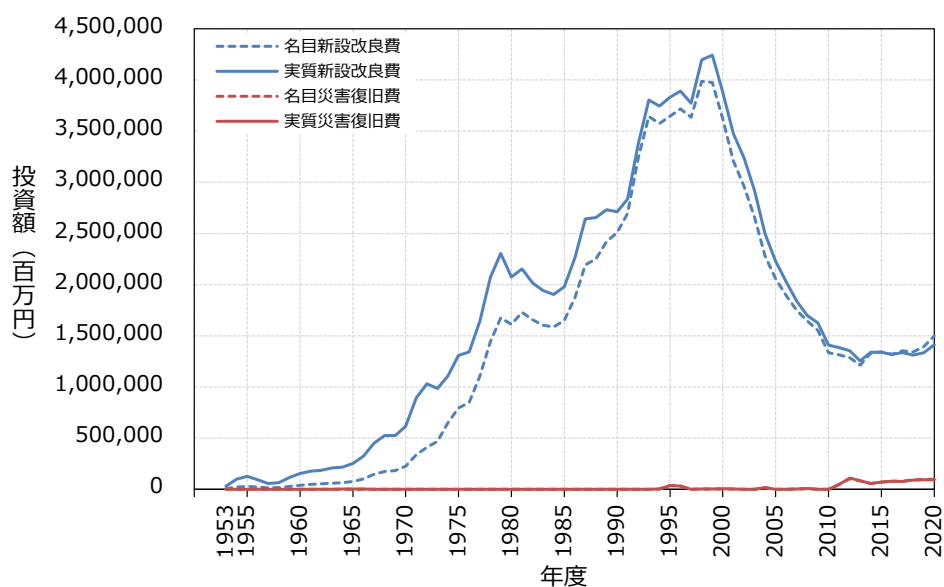
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第6節 下水道

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-13のとおりである。

図4-13 下水道部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



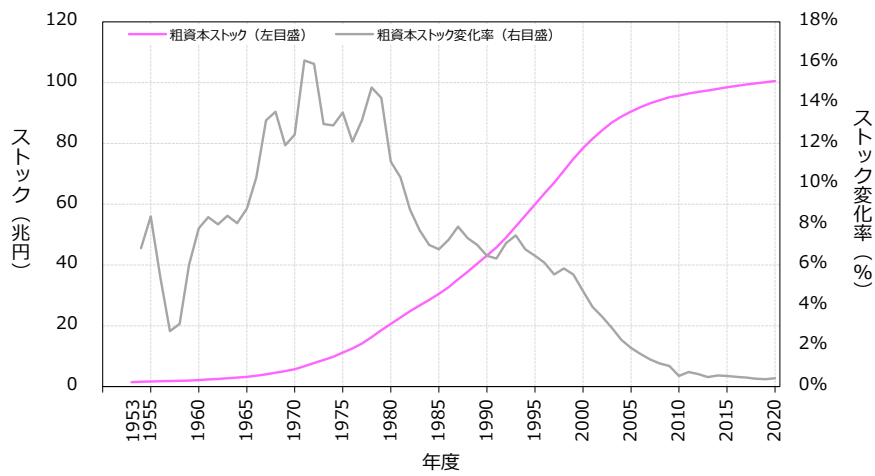
(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

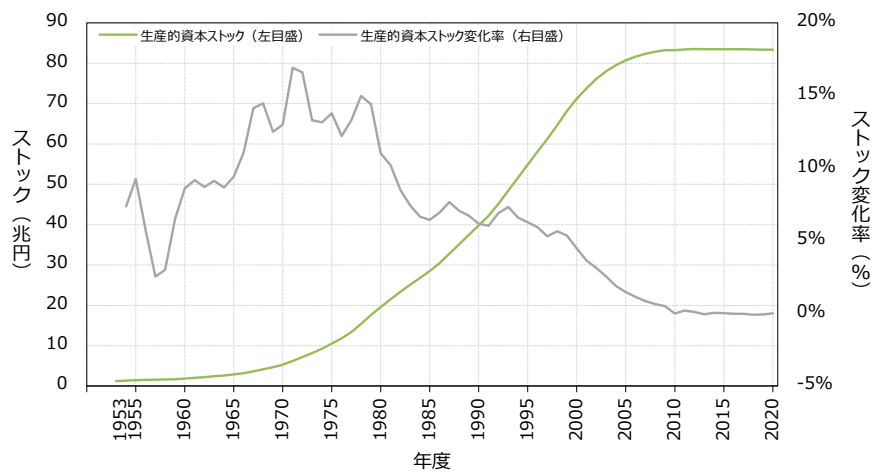
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-14のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-14 下水道部門のストックの推移 (デフレーター参照年: 2015年)

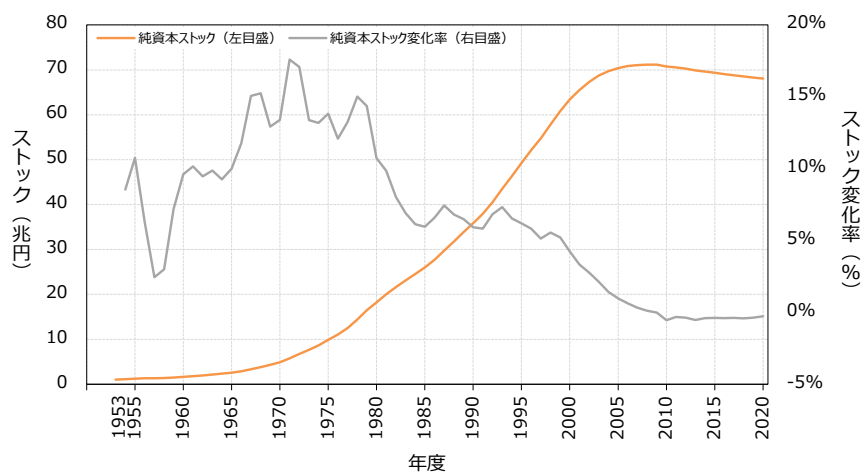
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



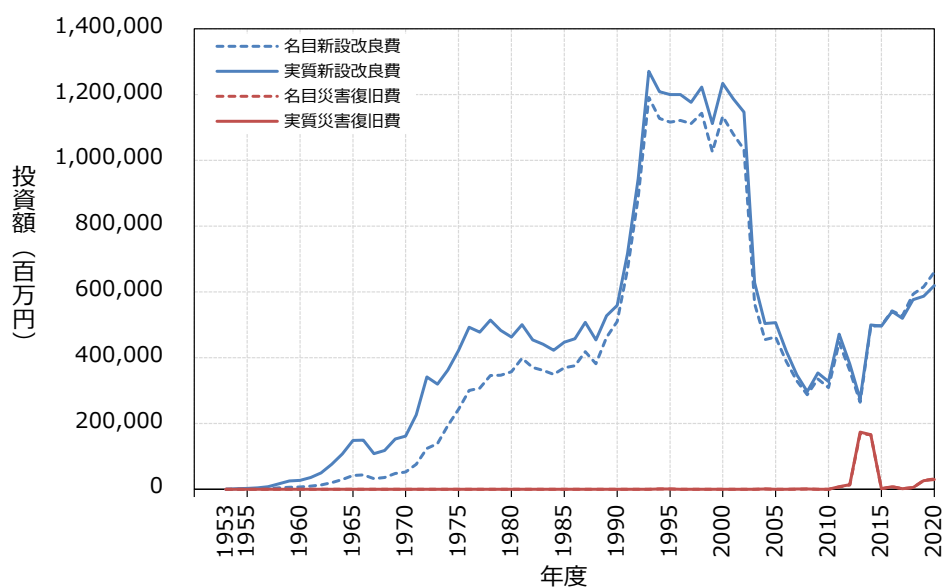
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第7節 廃棄物処理

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-15のとおりである。

図4-15 廃棄物処理部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

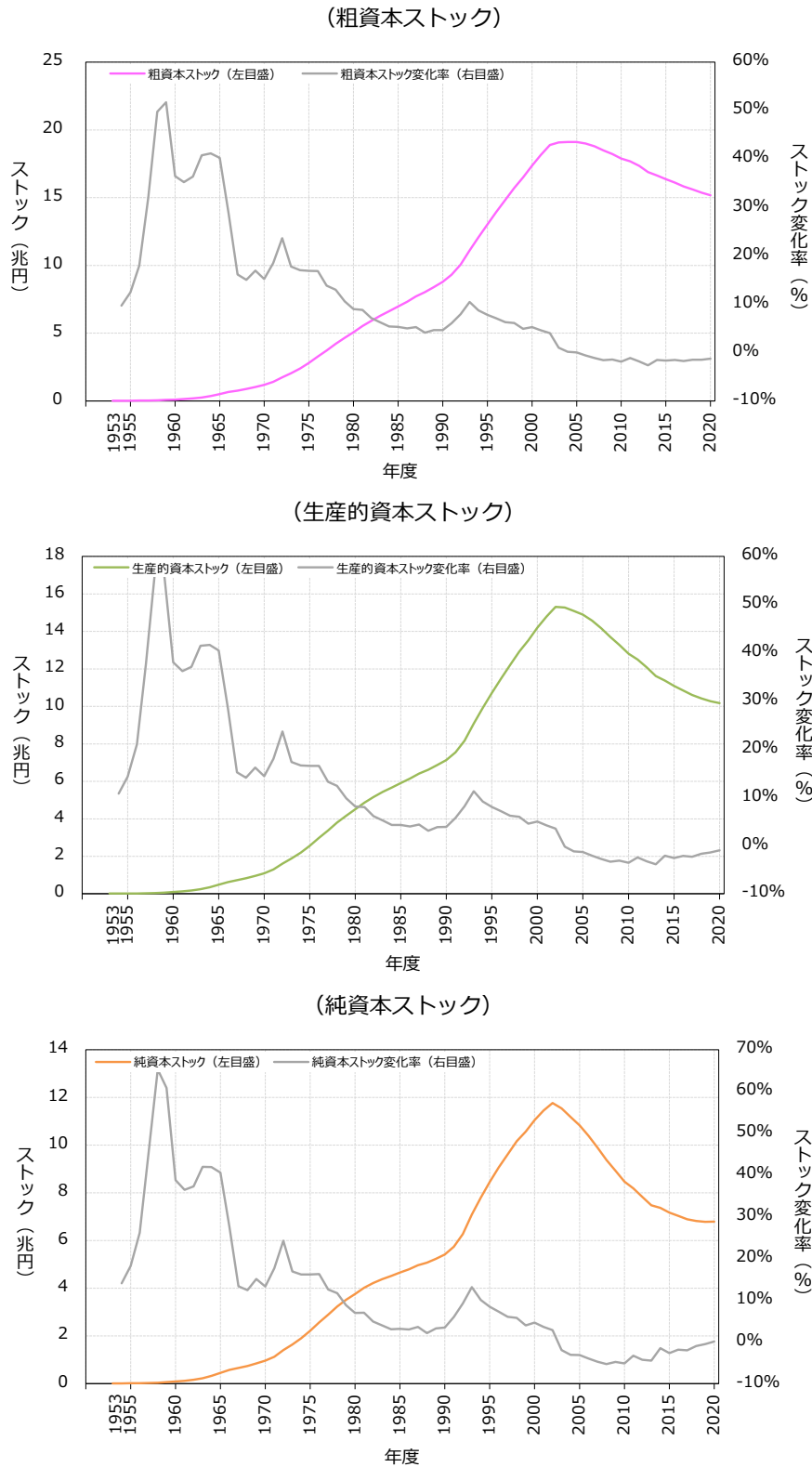


(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-16のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-16 廃棄物処理部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)



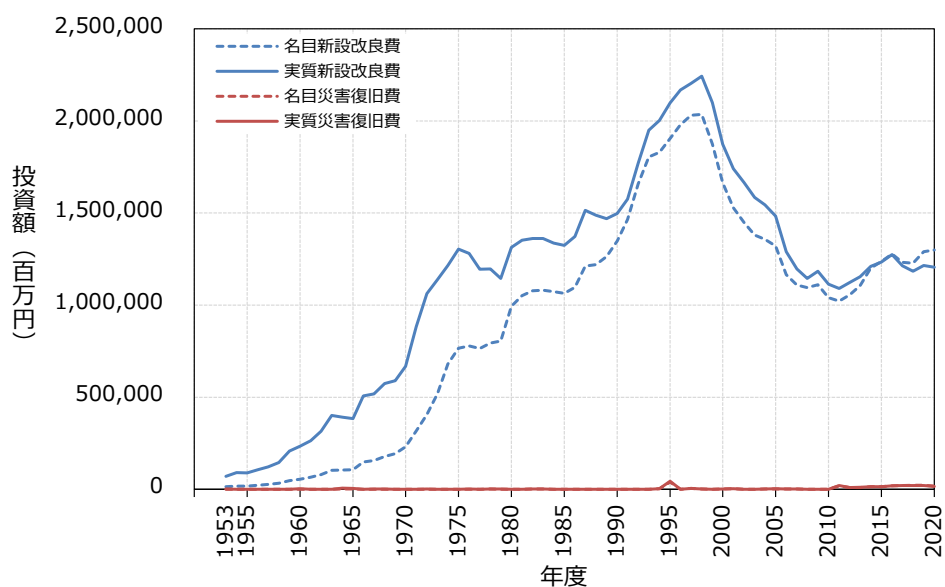
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第8節 水道

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-17のとおりである。

図4-17 水道部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



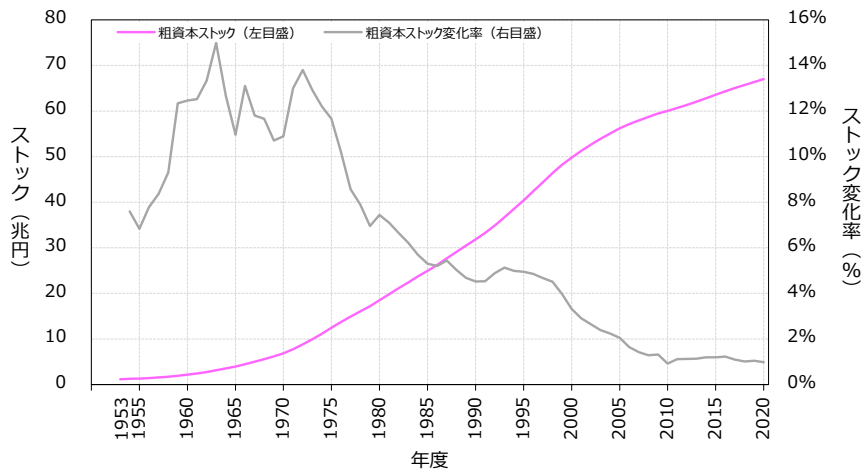
(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

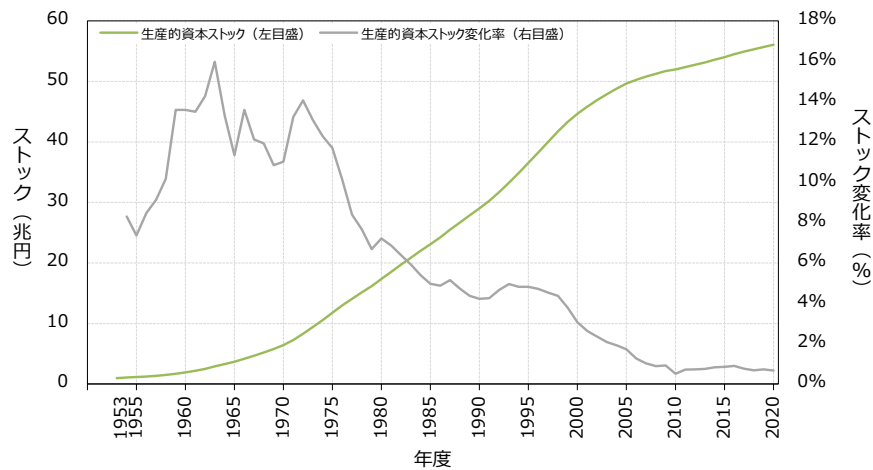
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-18のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-18 水道部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)

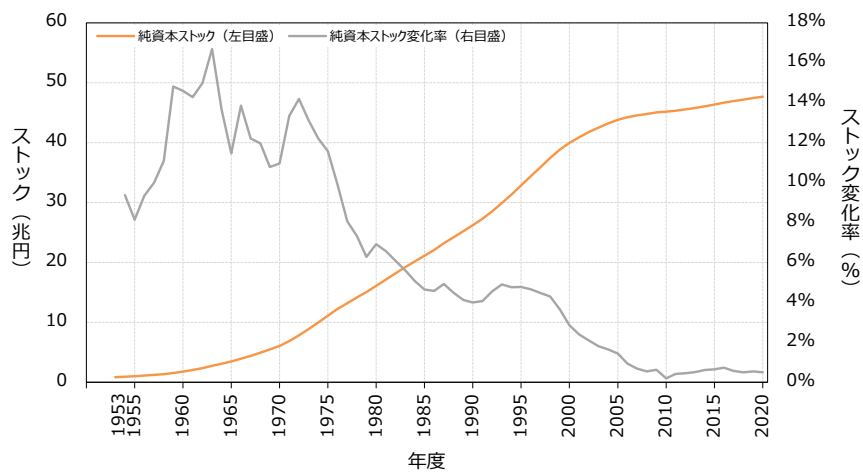
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



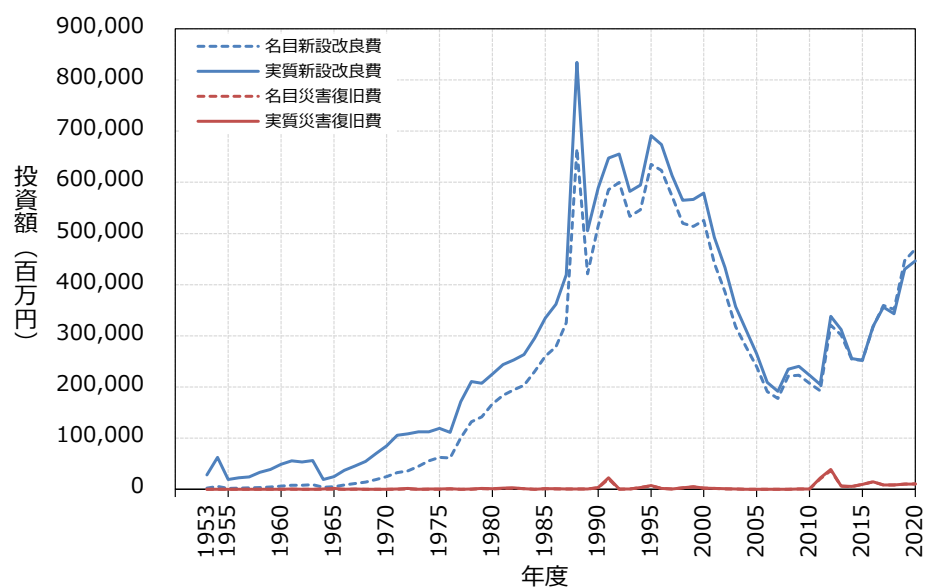
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第9節 都市公園

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-19のとおりである。

図4-19 都市公園部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

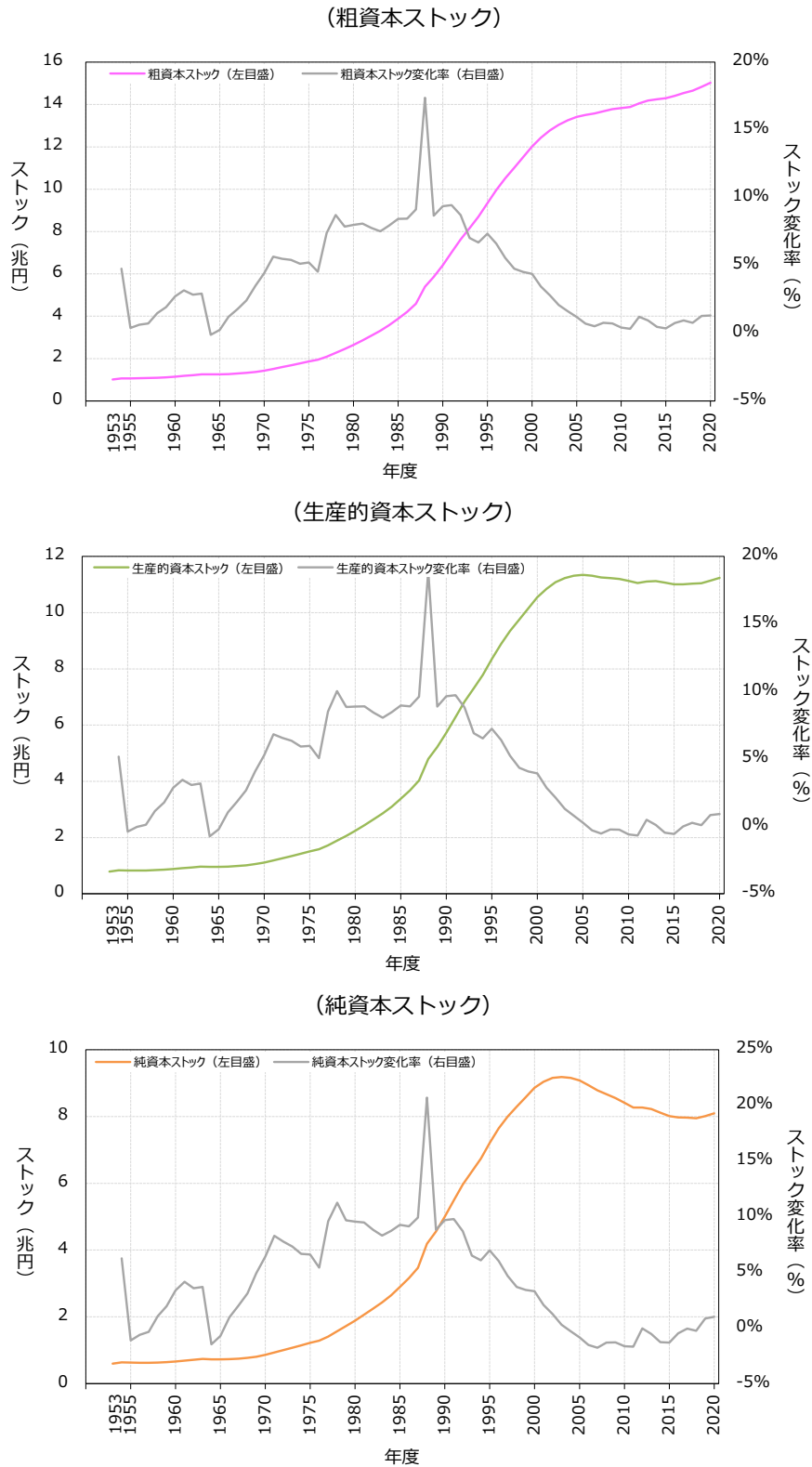


(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-20のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-20 都市公園部門のストックの推移 (デフレーター参照年: 2015年)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

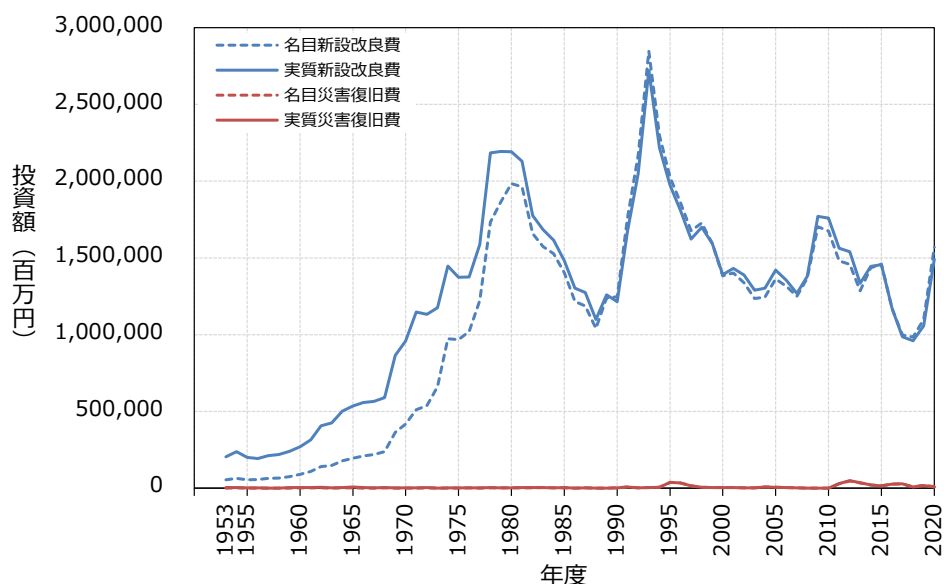
第10節 文教施設

10-1 学校施設・学術施設

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-21のとおりである。

図4-21 文教施設（学校施設・学術施設）部門の投資実績額の推移
(デフレーター参照年：2015年)

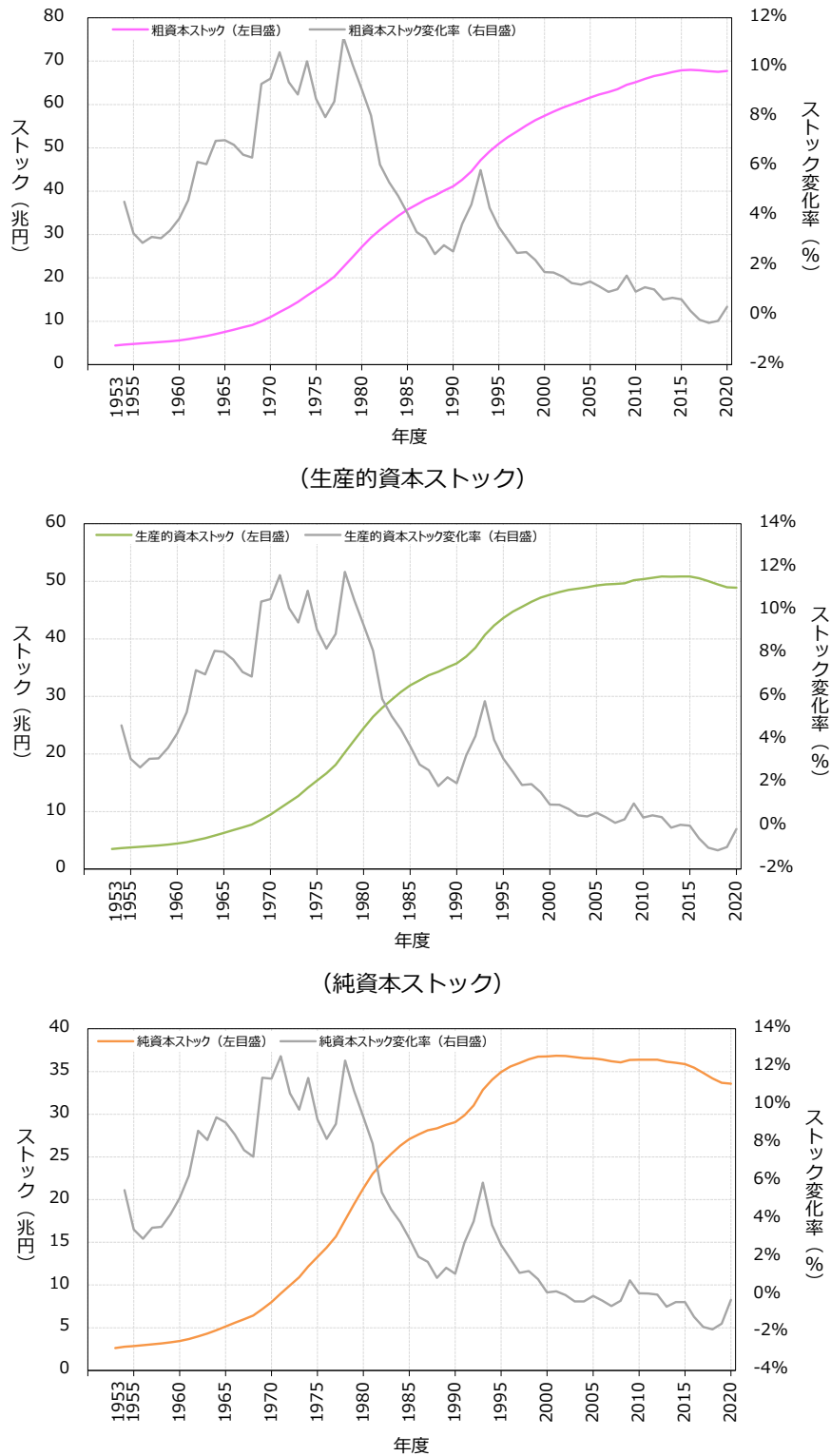


(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-22のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図4-22 文教施設（学校施設・学術施設）部門のストックの推移
 (デフレーター参照年：2015年)
 (粗資本ストック)



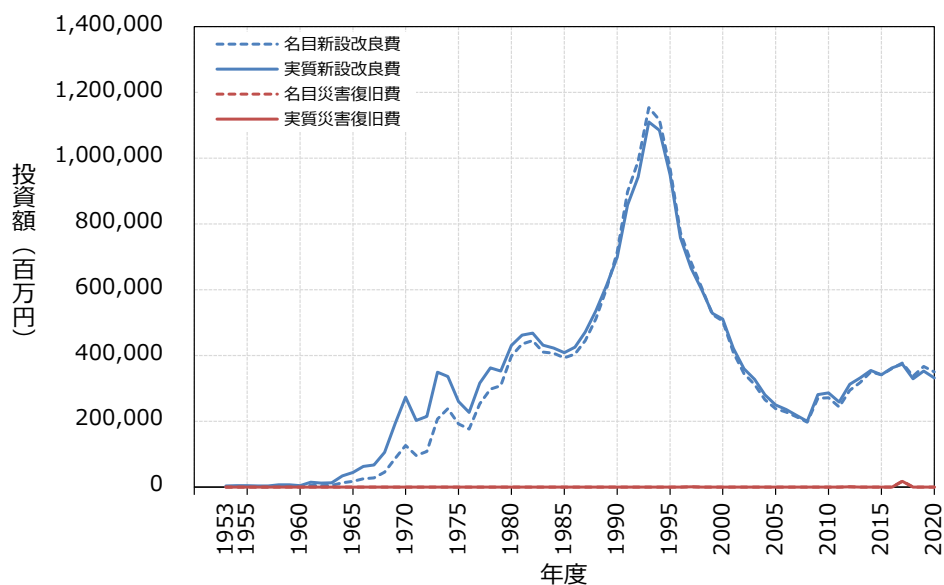
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

10-2 社会教育施設・社会体育施設・文化施設

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図 4-23 のとおりである。

図 4-23 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門の投資実績額の推移
（デフレーター参照年：2015年）

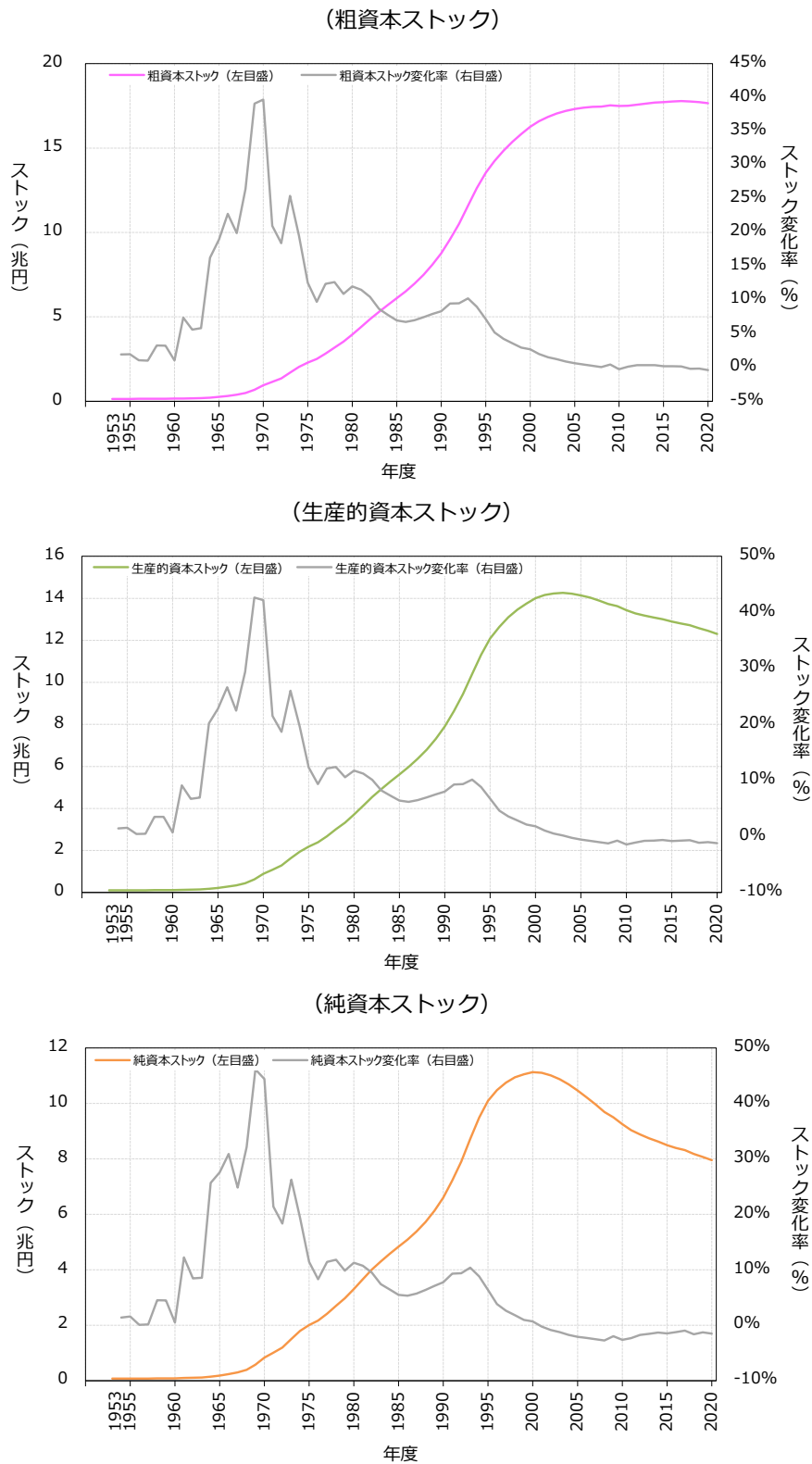


（注）実質は 2015 暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-24 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-24 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門のストックの推移
 (デフレーター参照年：2015年)



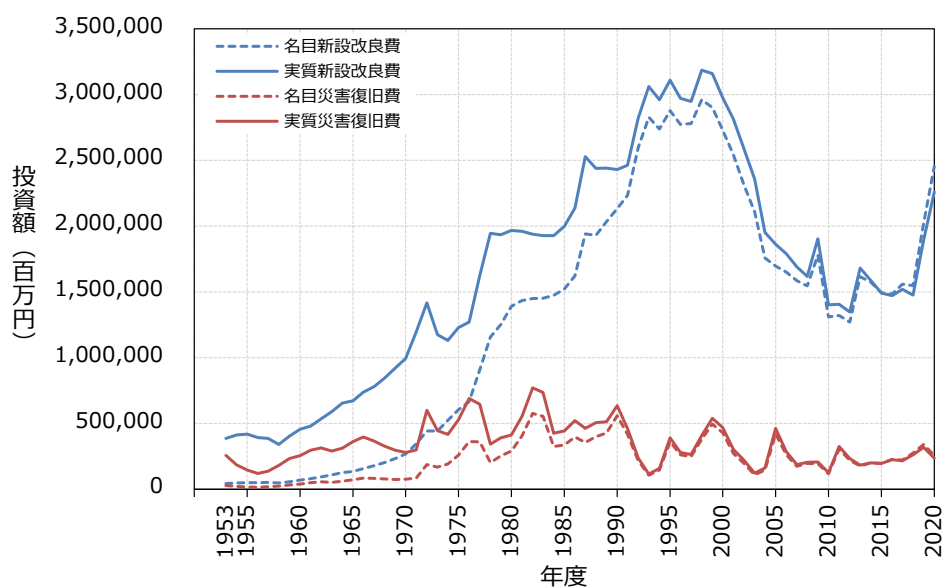
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

第11節 治水

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-25のとおりである。

図4-25 治水部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



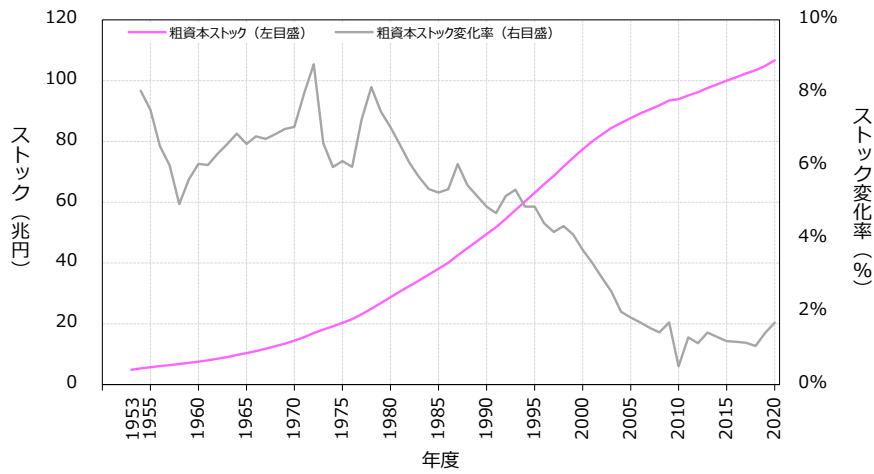
(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

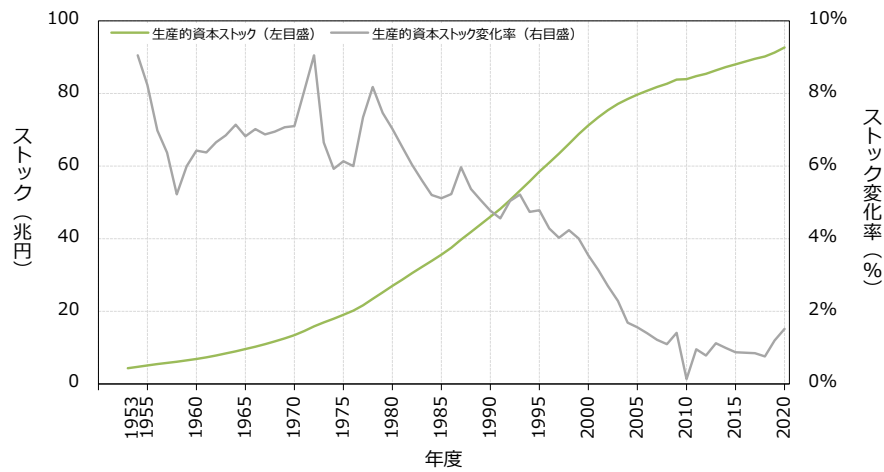
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-26のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図4-26 治水部門のストックの推移 (デフレーター参照年: 2015年)

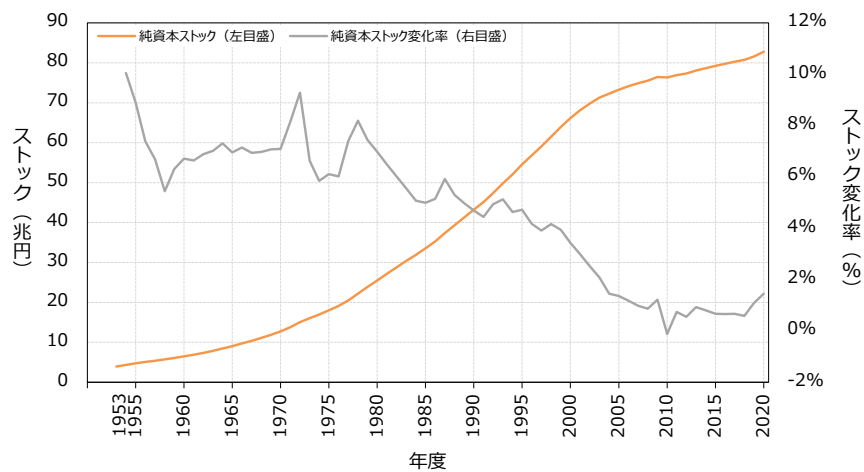
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



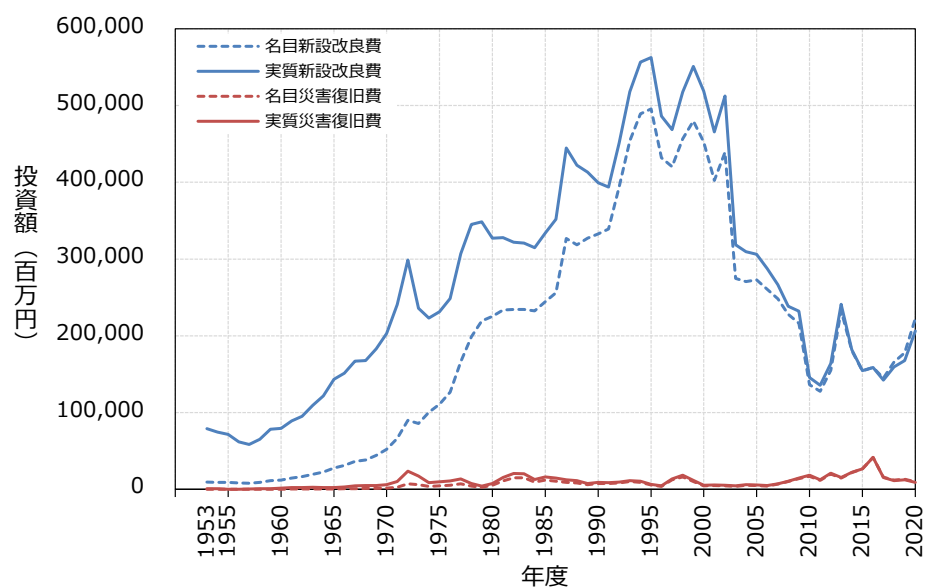
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第12節 治山

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-27のとおりである。

図4-27 治山部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

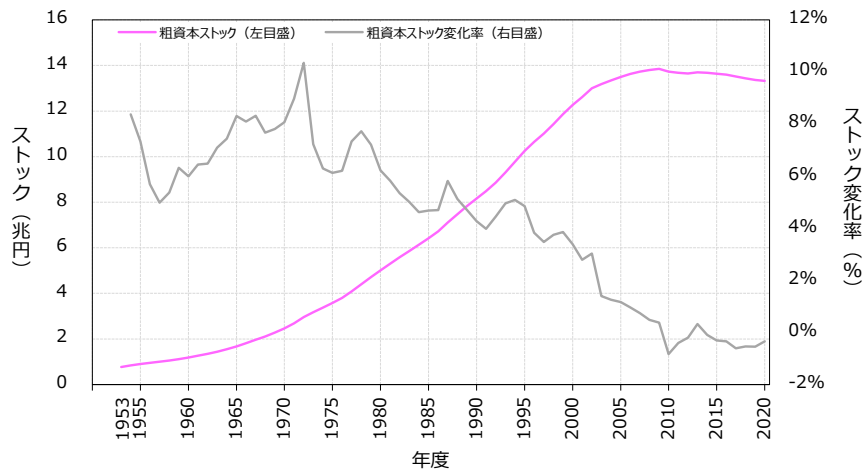


(注) 実質は2015暦年価格。

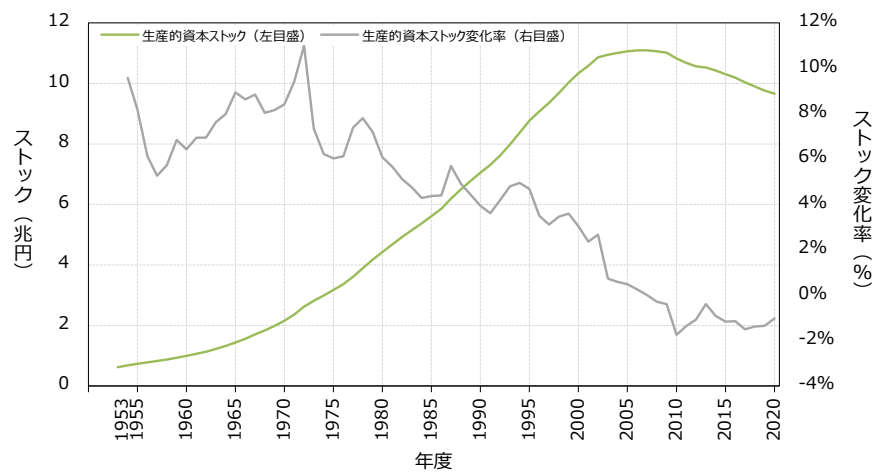
2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-28のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

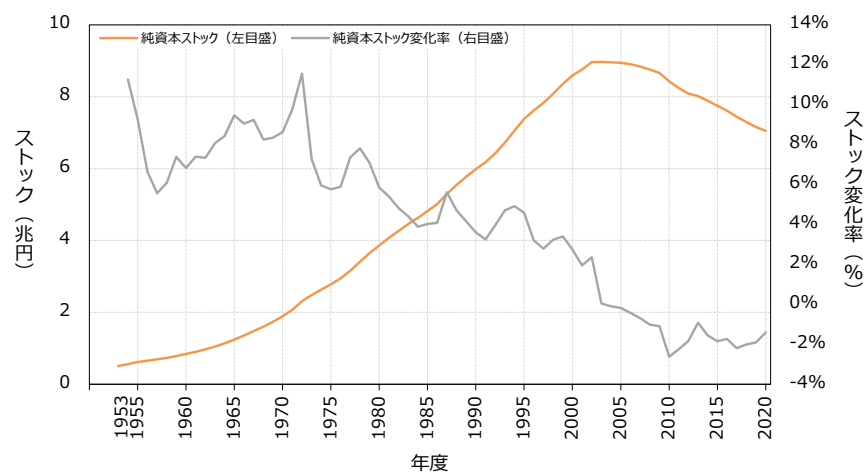
図4-28 治山部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



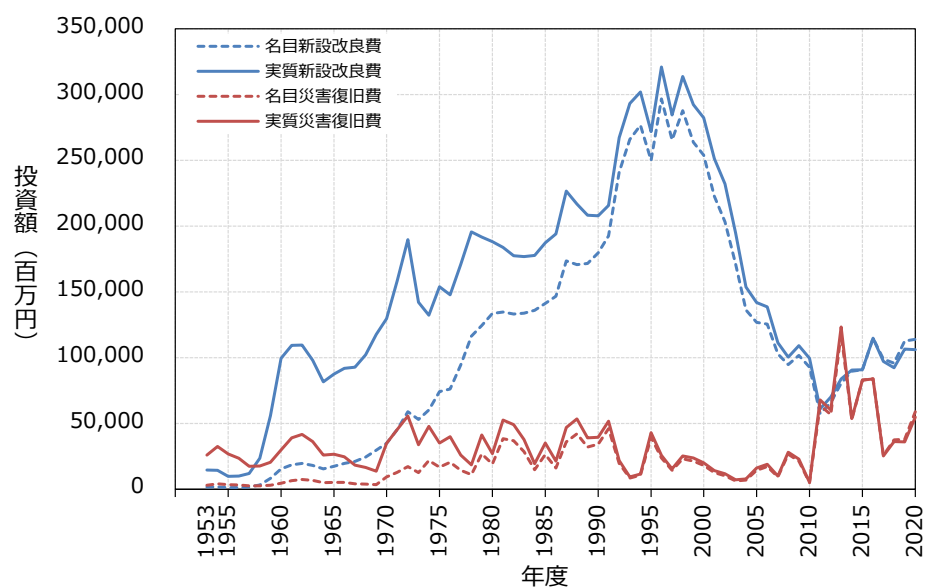
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第13節 海岸

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-29のとおりである。

図4-29 海岸部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

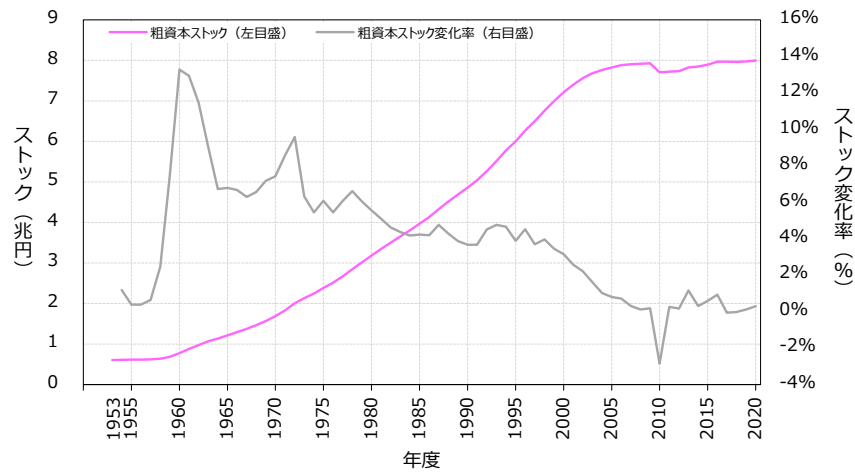


(注) 実質は2015暦年価格。

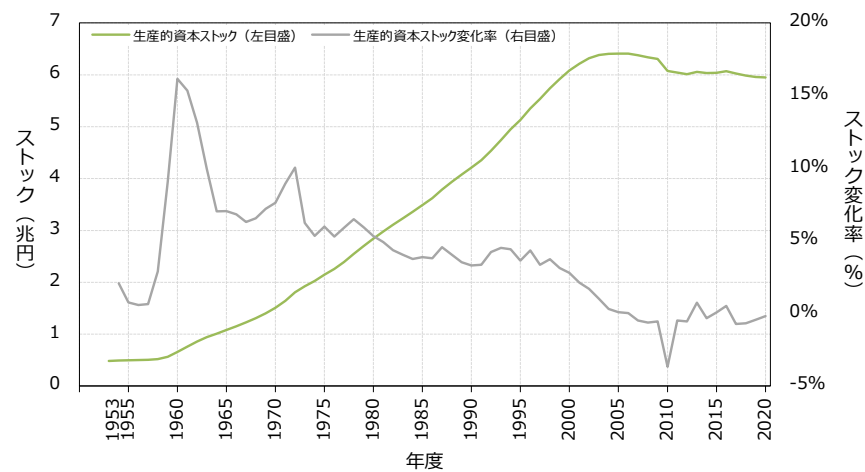
2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-30のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

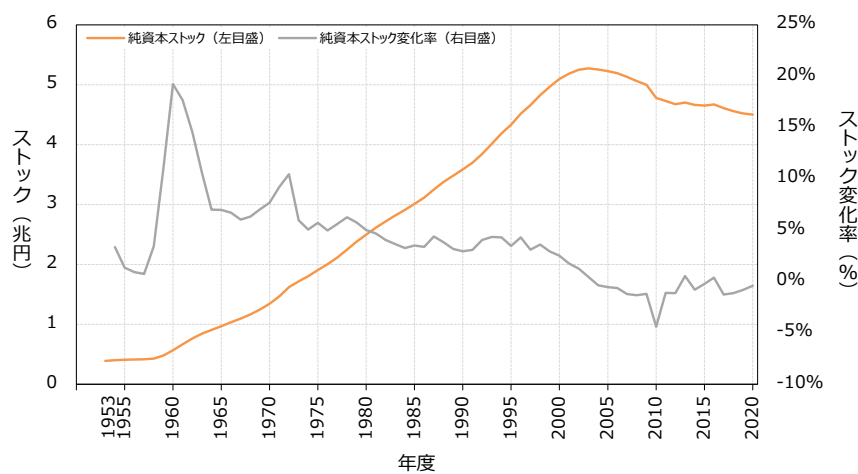
図4-30 海岸部門のストックの推移 (デフレーター参照年: 2015年)
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

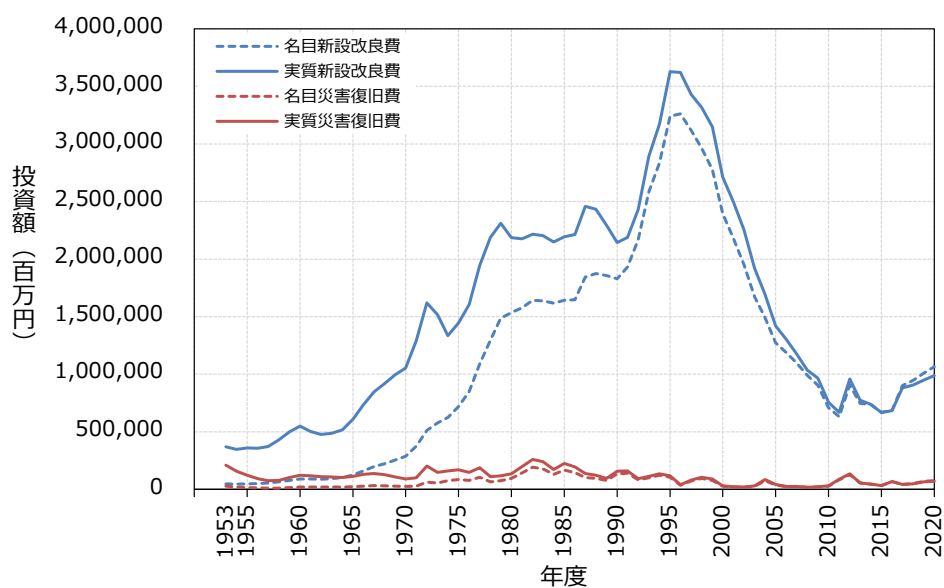
第14節 農林漁業

14-1 農業

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-31のとおりである。

図4-31 農林漁業（農業）部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）

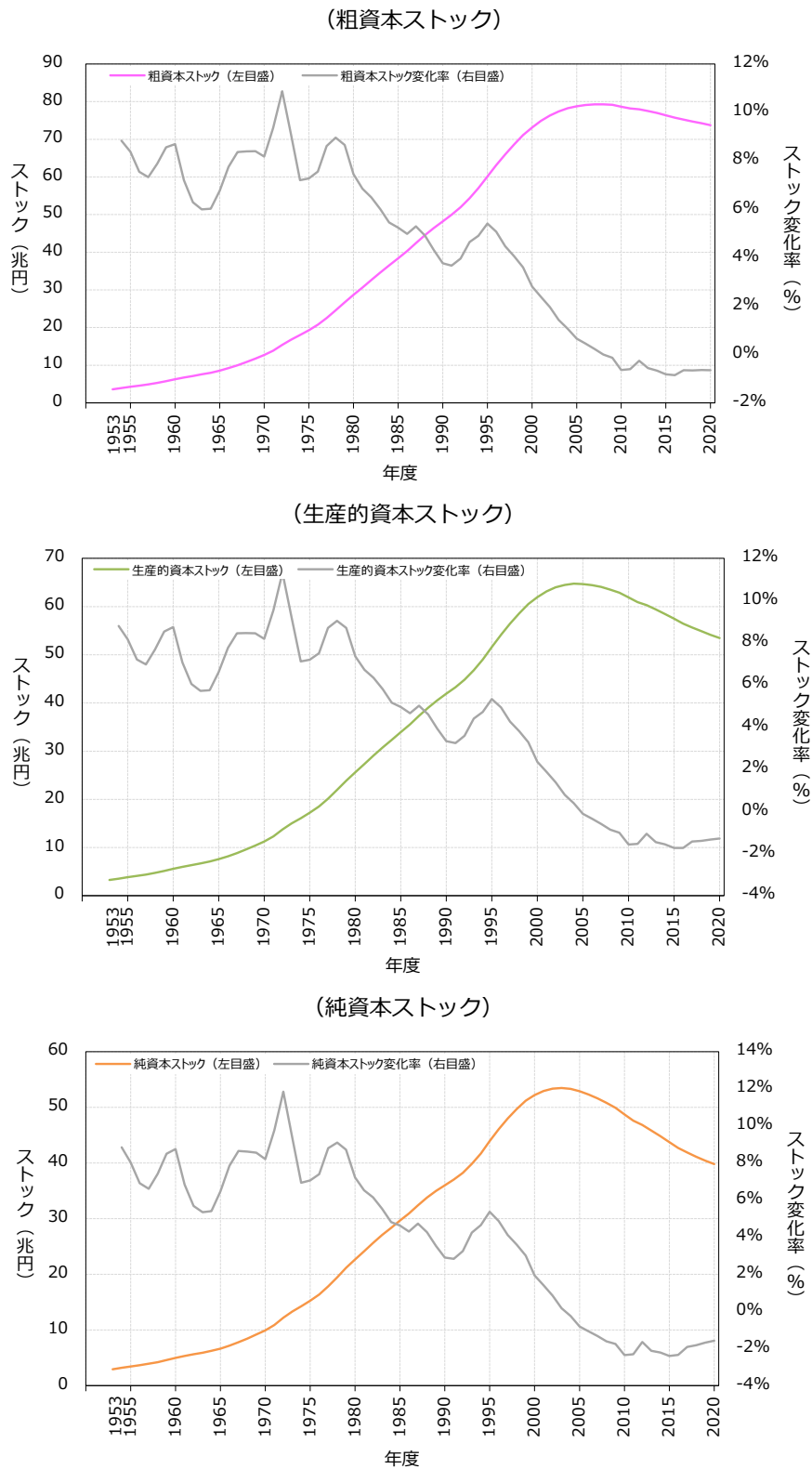


(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-32のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-32 農林漁業（農業）部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）



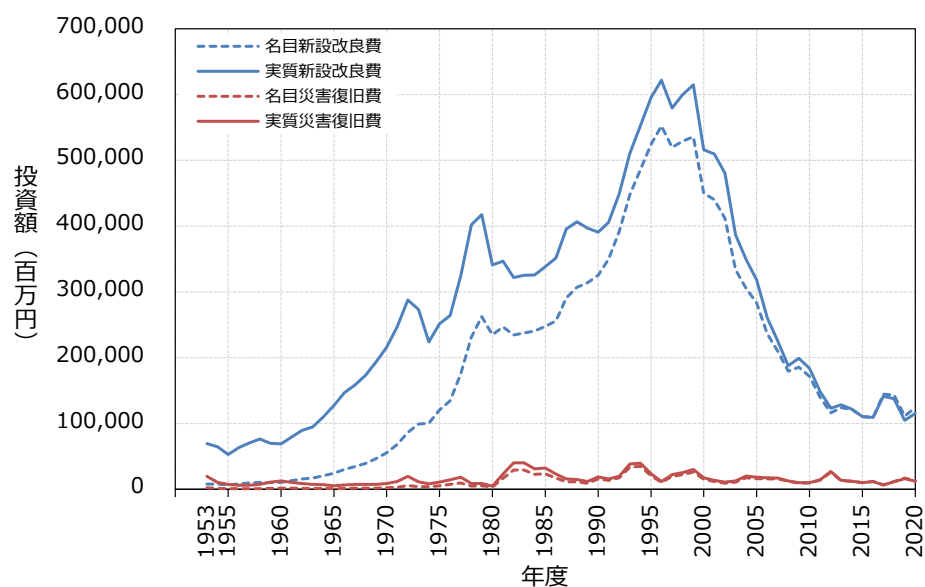
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

14-2 林業

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図 4-33 のとおりである。

図 4-33 農林漁業（林業）部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015 年）

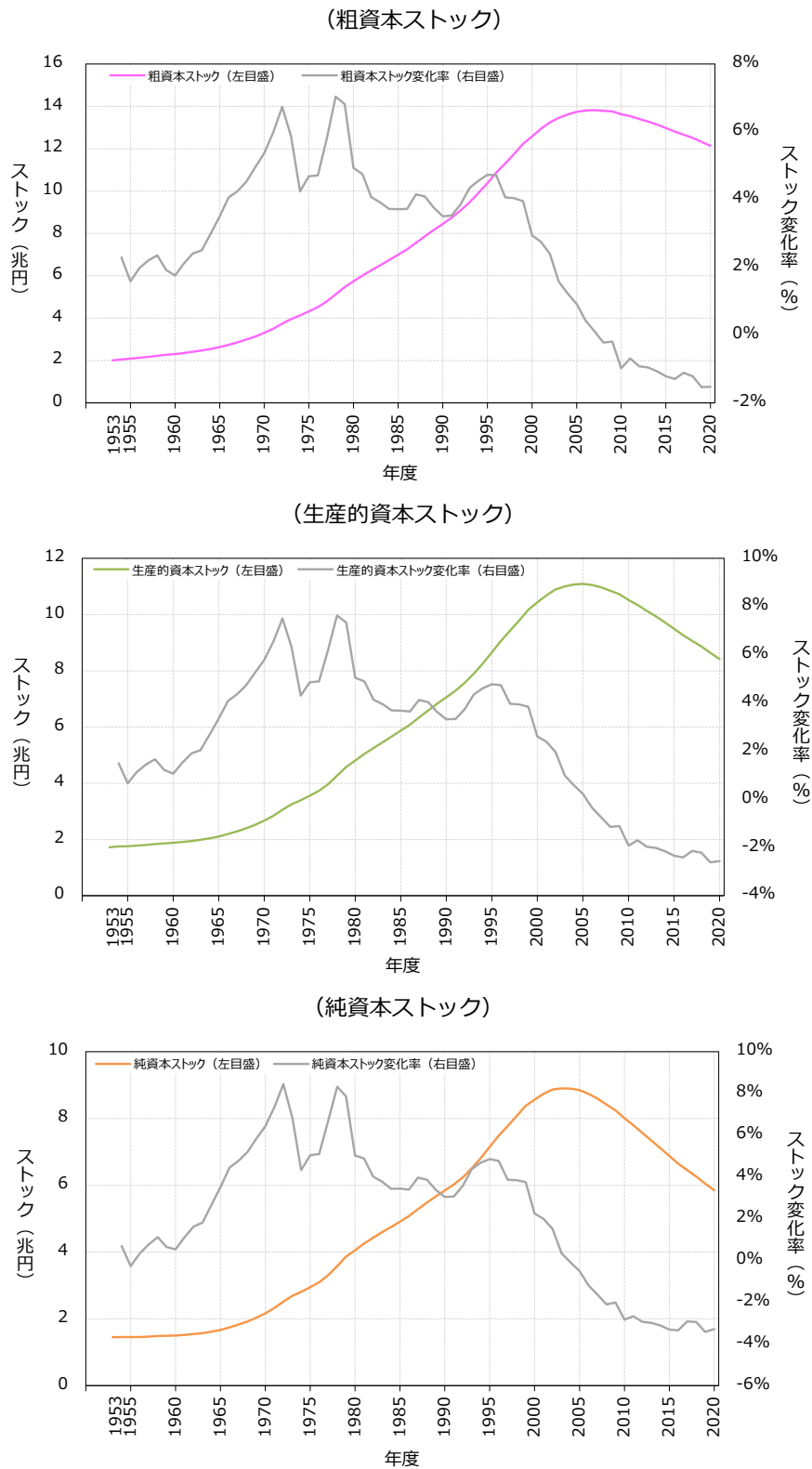


(注) 実質は 2015 暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-34 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-34 農林漁業（林業）部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）



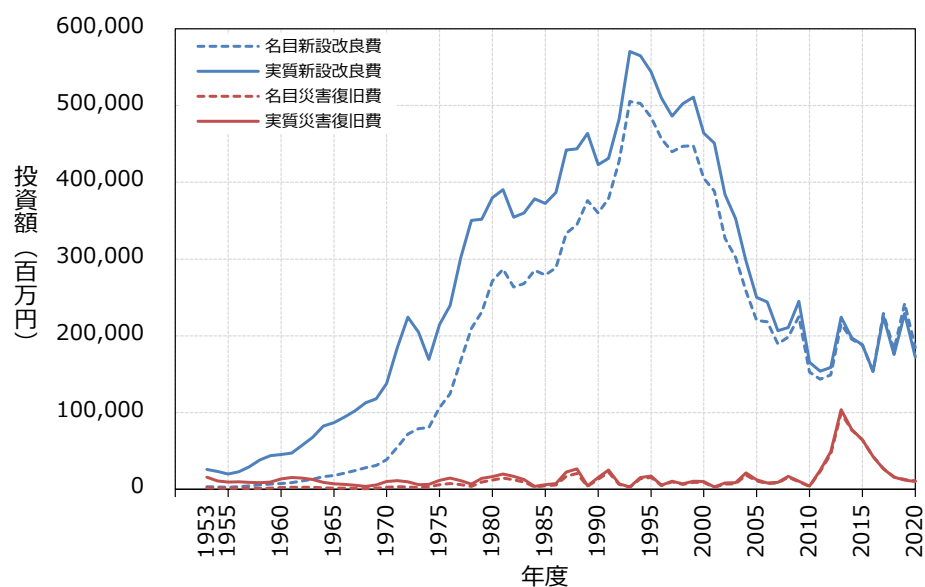
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

14-3 漁業

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図 4-35 のとおりである。

図 4-35 農林漁業（漁業）部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015 年）

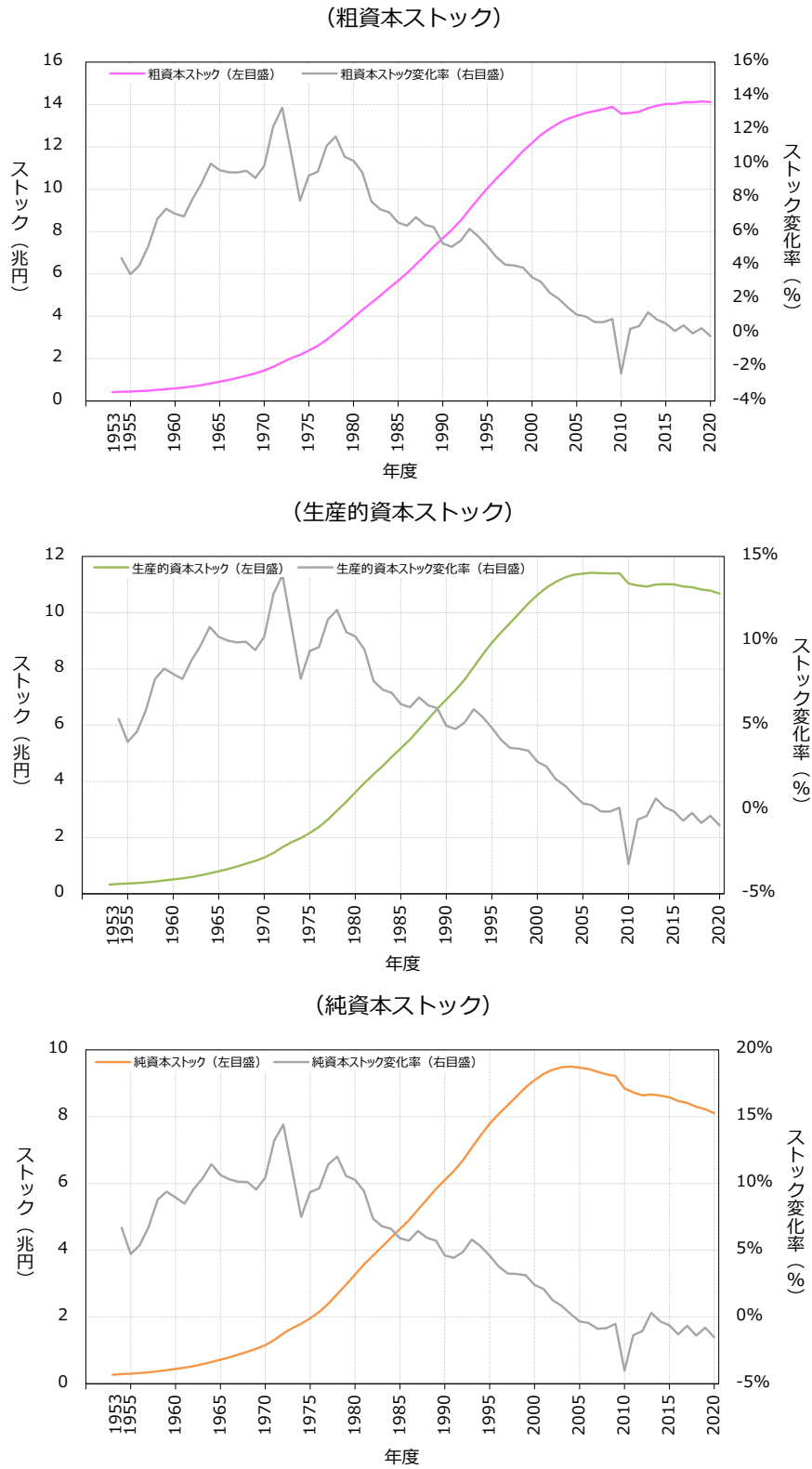


(注) 実質は 2015 暦年価格。

2 全国のストック推計結果

粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図 4-36 のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-36 農林漁業（漁業）部門のストックの推移（デフレーター参照年：2015年）



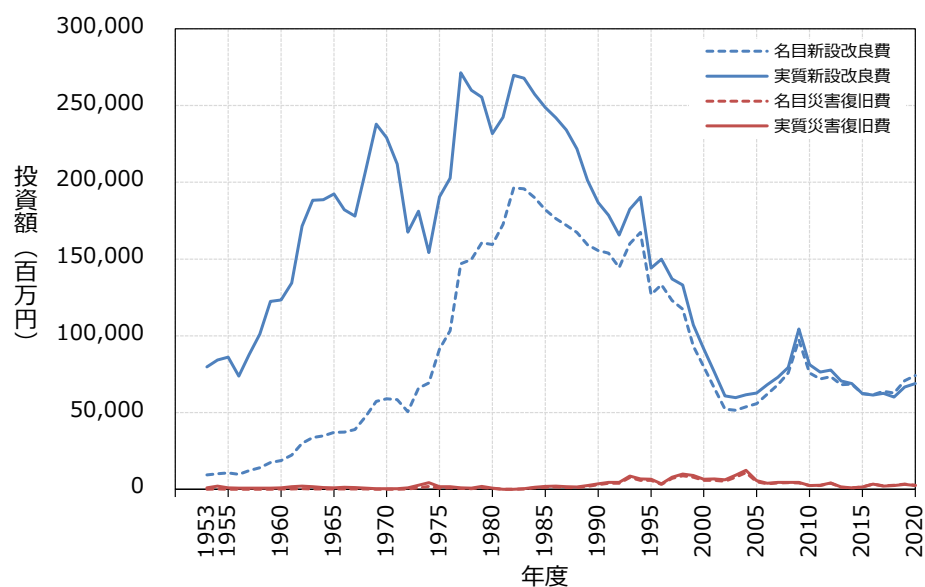
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

第15節 国有林

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-37のとおりである。

図4-37 国有林部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



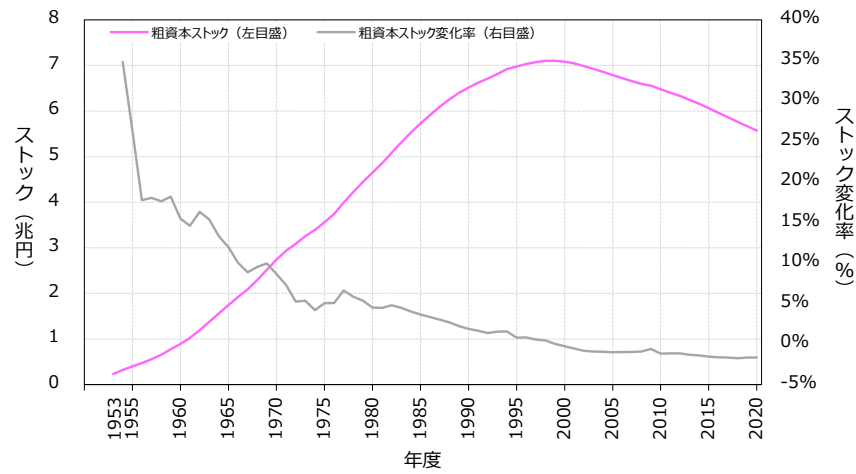
(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

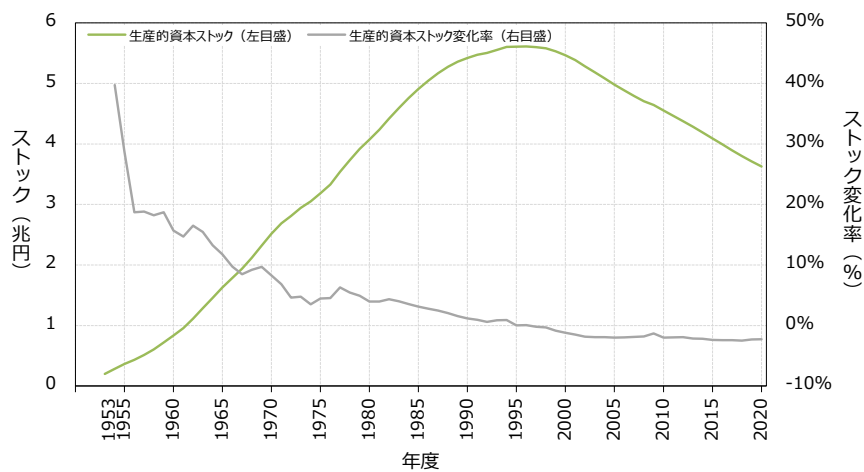
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-38のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-38 国有林部門のストックの推移 (デフレーター参照年 : 2015 年)

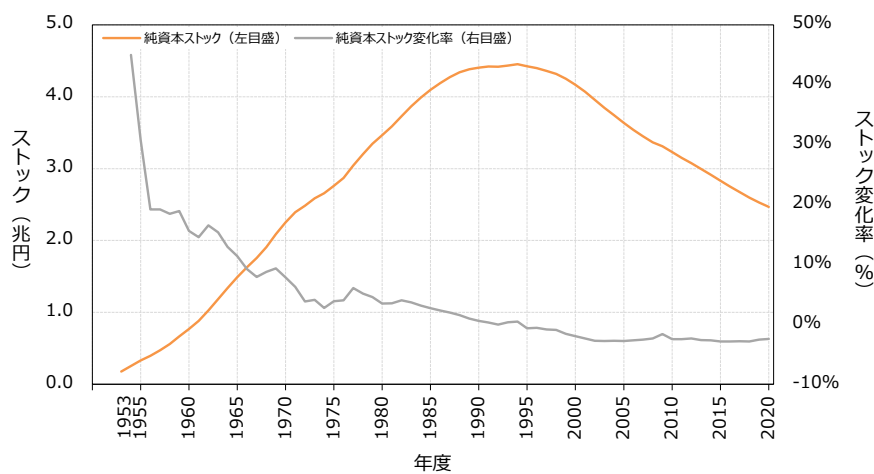
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



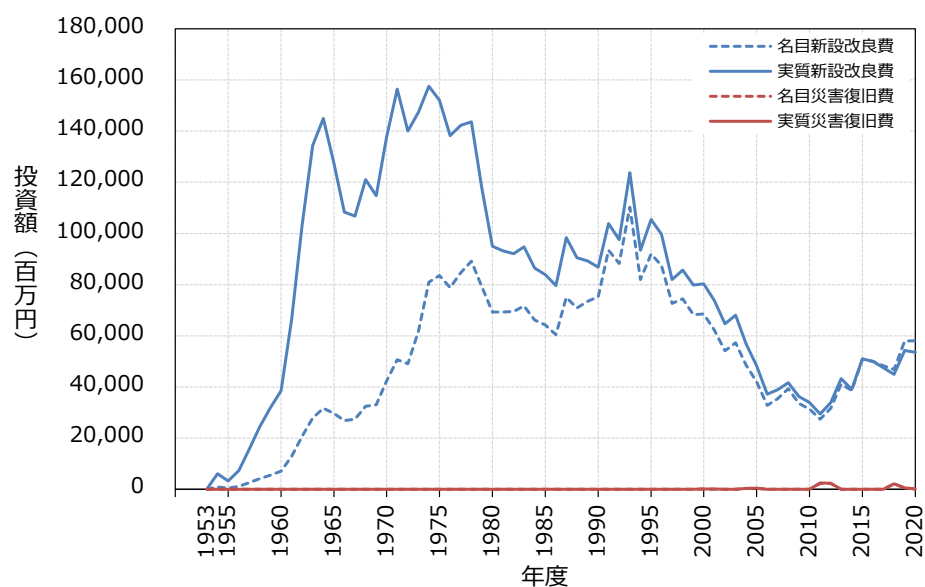
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第16節 工業用水道

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-39のとおりである。

図4-39 工業用水道部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



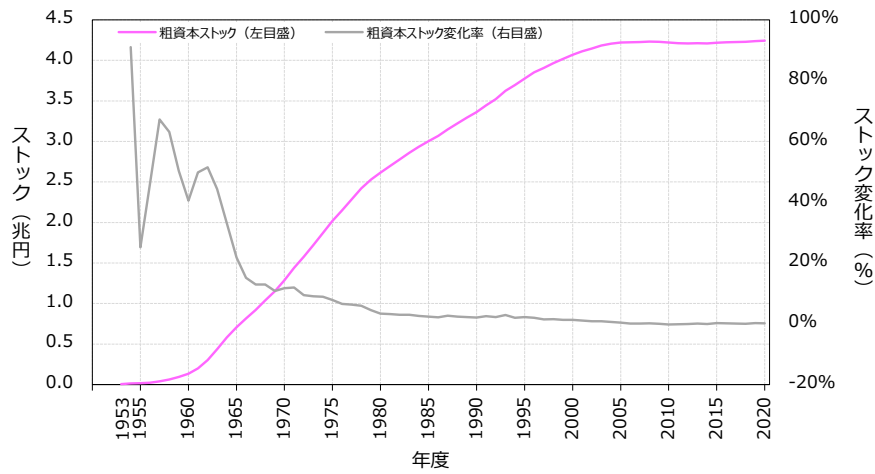
(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

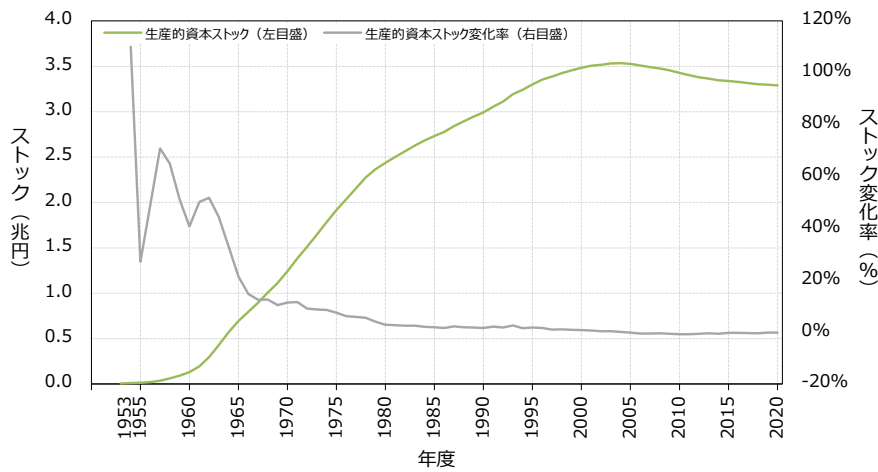
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-40のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 4-40 工業用水道部門のストックの推移 (デフレーター参照年 : 2015 年)

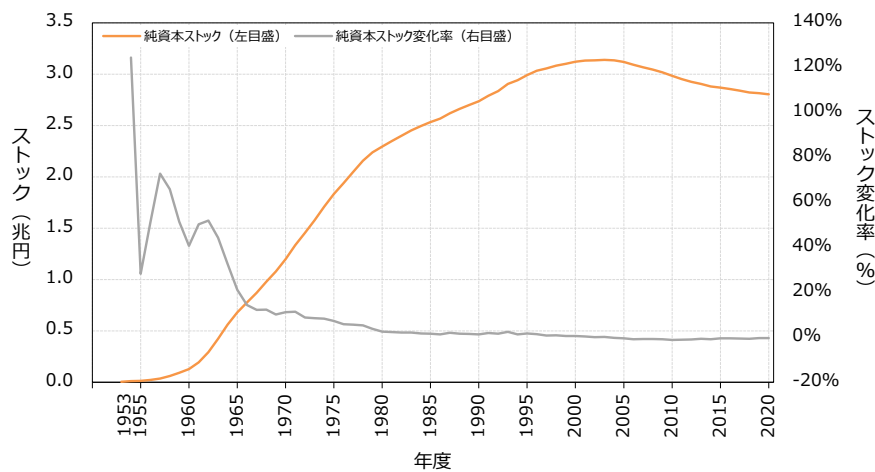
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



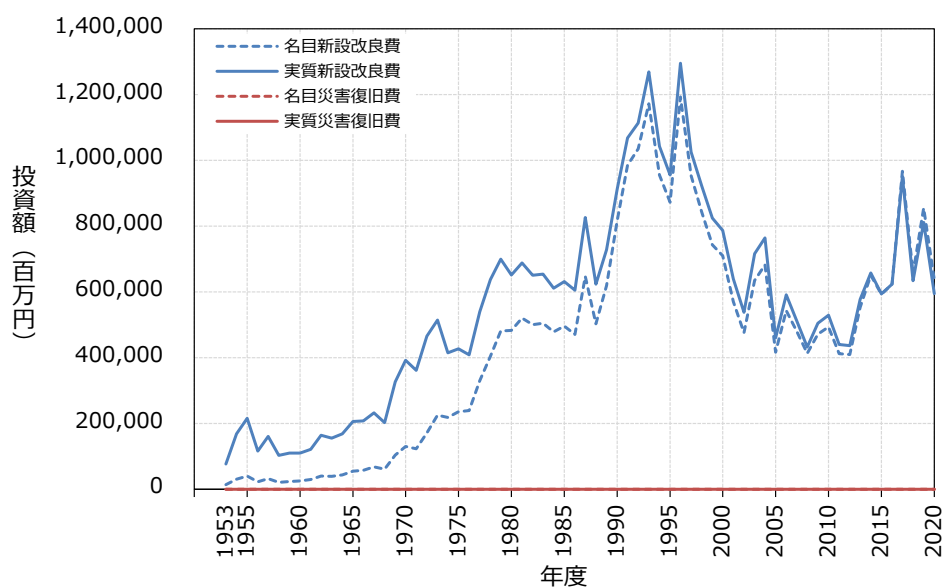
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第17節 庁舎

1 投資実績額

投資実績額の推移は、図4-41のとおりである。

図4-41 庁舎部門の投資実績額の推移（デフレーター参照年：2015年）



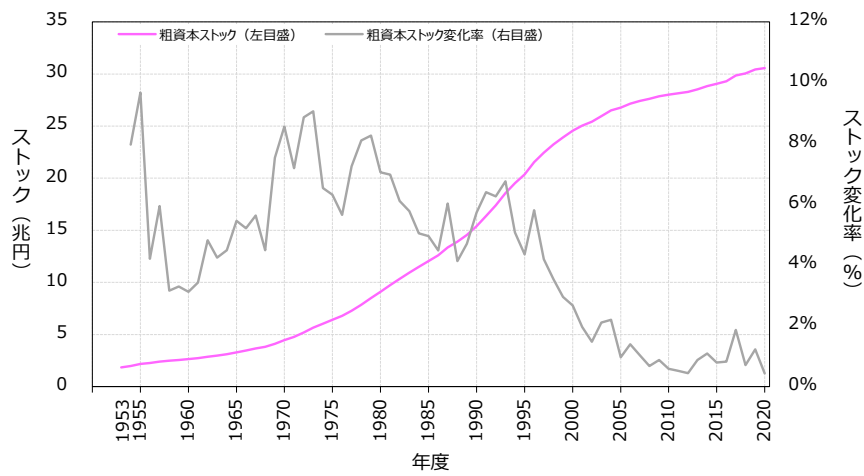
(注) 実質は2015暦年価格。

2 全国のストック推計結果

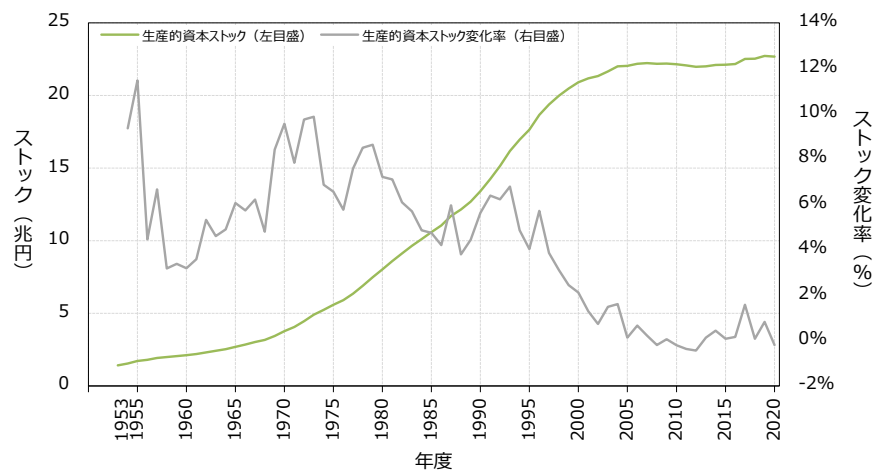
粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックの推移は、図4-42のとおりである。なお、ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図4-42 庁舎部門のストックの推移 (デフレーター参照年：2015年)

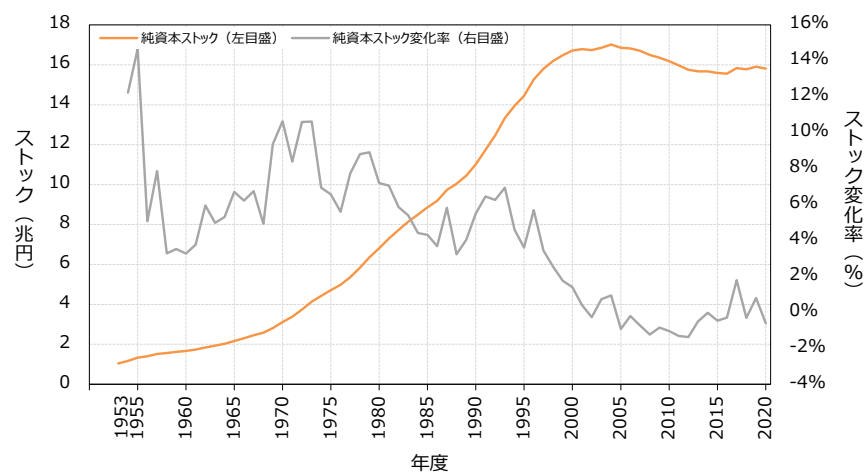
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック)



(純資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第5章 都道府県別のストック推計結果

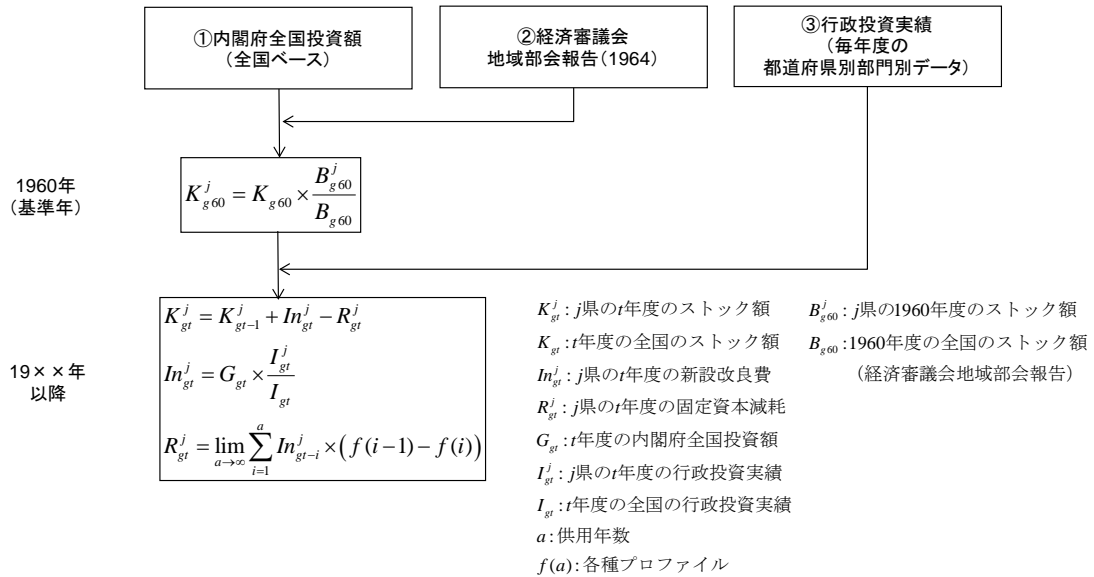
第1節 都道府県別ストックの推計手法

本推計では、全国の投資額を、都道府県別に按分した上で、都道府県ごとにB Y法を適用することにより、参考値として都道府県別ストックの推計を行うこととした。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計を行うためには、毎年度における都道府県別の部門別投資実績が必要である。しかし、部門別かつ都道府県別の投資実績を収集することは困難であり、都道府県別に入手できるデータは、『経済審議会地域部会報告検討資料集』（経済企画庁総合計画局、1968）による1953～63年度のストック推計値及び『行政投資実績』による1953年度以降の毎年度の投資実績値のみである。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計は、全国投資額（新設改良費・災害復旧費）を、『行政投資実績』を用いて都道府県別に配分した上で、都道府県ごとにB Y法を適用することにより行う。都道府県別の初期時点ストックについては、全国のストックを計算したうえで、経済審議会の地域部会報告（1964）の都道府県別粗資本ストックの割合を用いて、都道府県別の初期年度の純資本や生産的資本ストックを計算している。『行政投資実績』は、用地費、補償費、維持補修費及び民間への資本的補助金を含んでいることや、調査対象とする公的企業の範囲などで、本推計で用いている投資額の性質とは異なる面がある。そのため、按分した都道府県別投資額が必ずしも現実と一致しない場合があり、その取扱いには注意を要する。

図 5-1 本推計における都道府県別社会資本ストック推計手法



ただ、このようにして求めた都道府県別ストック（→Ⅰ）を全国にわたって合計しても、本推計で推計する全国ストック（→Ⅱ）とは一致しない。そこで、Ⅰの合計値がⅡに一致するように、「Ⅰの合計値に対するⅡの割合（倍率）」をⅠに乗じてコントロールトータルの調整を行っている。（次の式に示すとおり、割合は部門ごとに異なり、同一部門に関してはすべての都道府県で同じ割合を乗じている。）

$$s'_{i,j} = s_{i,j} * \frac{S_i}{\sum_{j=1}^{47} S_{i,j}}$$

$s_{i,j}$: 都道府県別ストック額（調整前）、 $s'_{i,j}$: 都道府県別ストック額（調整後）、

S_i : 全国ストック額、 i : 分野、 j : 都道府県

なお、全国投資額の配分に用いる都道府県別投資額が把握できる統計としては、『建設業務統計年報』（国土交通省）、『建設工事受注動態統計（旧 公共工事着工統計）』（国土交通省）、『行政投資実績』（総務省）があり、それぞれ以下に示すような特徴・問題点がある。（17部門を包括して、分野別×費目別×都道府県別投資額を把握できる統計は存在しない。）

幅広い分野を包括できるのは『行政投資実績』と『建設工事受注動態統計』であるが、後者は年度によって分野が統合されてしまっていること、また、新設改良費に相当する費

目を都道府県別・分野別に把握できないことから、本推計では『行政投資実績』を用いて配分することとした。

表 5-1 部門別投資額が把握できる統計

	建設業務統計年報	建設工事受注動態統計 (旧 公共工事着工統計)	行政投資実績
部門	旧建設省所管部門のみ	『日本の社会資本』の対象部門を概ねカバー可能	『日本の社会資本』の対象部門を概ねカバー可能
費目	新設改良費/維持管理費/災害復旧費	新設・増設・改良・解体・除却・移転/維持・補修/災害復旧	投資額のみ
計上時点	決算ベース	着工時(受注時)に計上	決算ベース
問題点	<ul style="list-style-type: none"> 分野別×費目別×都道府県別で把握できる分野(道路等)と、費目が統合されてしまっている分野(都市公園等)がある 2005年以降に調査を継続していない 	<ul style="list-style-type: none"> 分野別×費目別×都道府県別のマトリックスでは把握できない 過去に遡ると、分野が統合されてしまい、17部門より粗くなる 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費、用地補償費が含まれてしまっており区分できない

本推計では、『行政投資実績』との分野間の整合を考慮し、表 5-2 に示す 16 部門を対象としている。なお、鉄道部門に関しては、『行政投資実績』で投資額を把握することができないため、都道府県別推計の対象としていない。

表 5-2 『日本の社会資本』17部門と行政投資実績の部門との対応関係

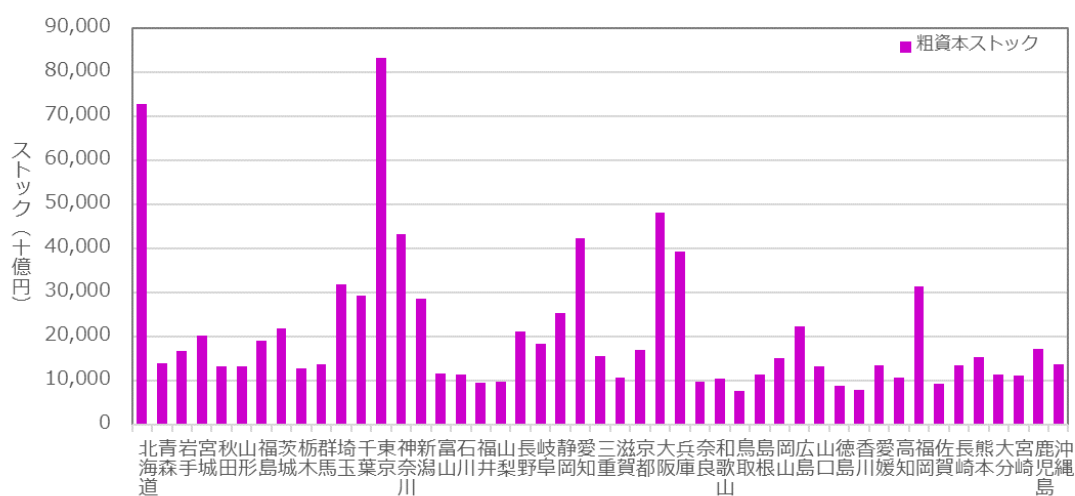
(a)『日本の社会資本』17部門		(b)行政投資実績の部門	(a),(b)の範囲の違い	都道府県別推計を行った部門
1	道路	道路+街路	(a)≒(b)	○
2	港湾	港湾	(a)≒(b)	○
3	航空	空港	(a)≒(b)	○
4-1	鉄道・運輸機構等	鉄道 (1975年度以降)	(a)≒(b) ※ただし、以前の(b)は国鉄、日本鉄道建設公団、営団地下鉄の合計となっていた。	
4-2	地下鉄等	地下鉄	(b)は東京地下鉄(旧営団地下鉄)を除く。	
5	公共賃貸住宅	住宅	(b)は都市再生機構(旧住宅・都市整備公団)の事業ならびに都道府県及び市町村の住宅建設事業からなり、分譲住宅が含まれ、また、地方住宅供給公社による賃貸住宅が含まれない。	○
6	下水道	公共下水道	(a)≒(b)	○
7	廃棄物処理	環境衛生	(a)≒(b)	○
8	水道	水道	(a)≒(b)	○
9	都市公園	都市計画	(b)は国営公園事業及び都市計画事業(公共下水道事業を除く)からなり、都市公園以外の事業が含まれる。	○
10	文教施設	文教施設	(a)≒(b)	○
11	治水	河川+砂防	(a)≒(b)	○
12	治山	治山	(a)≒(b)	○
13	海岸	海岸	(a)≒(b)	○
14-1	農業	農業基盤整備事業	(b)は旧農用地開発公団による農業基盤整備事業及び共同利用施設を含まない。	○
14-2	林業	林道+造林	(b)は共同利用施設を含まない。また、1975年度以降は国有林を含む。	○
14-3	漁業	漁港	(b)は漁場造成開発整備、共同利用施設等を含まない。	○
15	国有林	林道+造林 (1975年度以降)	1974年度以前の(b)には特掲なし。(林道、造林には含まれていない。)	○
16	工業用水道	工業用水道	(a)≒(b)	○
17	庁舎	官庁営繕	(b)は防衛施設を含まない。	○

(注) (a)は用地費、補償費、維持補修費を含まないが、(b)はこれらを含むなどの違いがある。

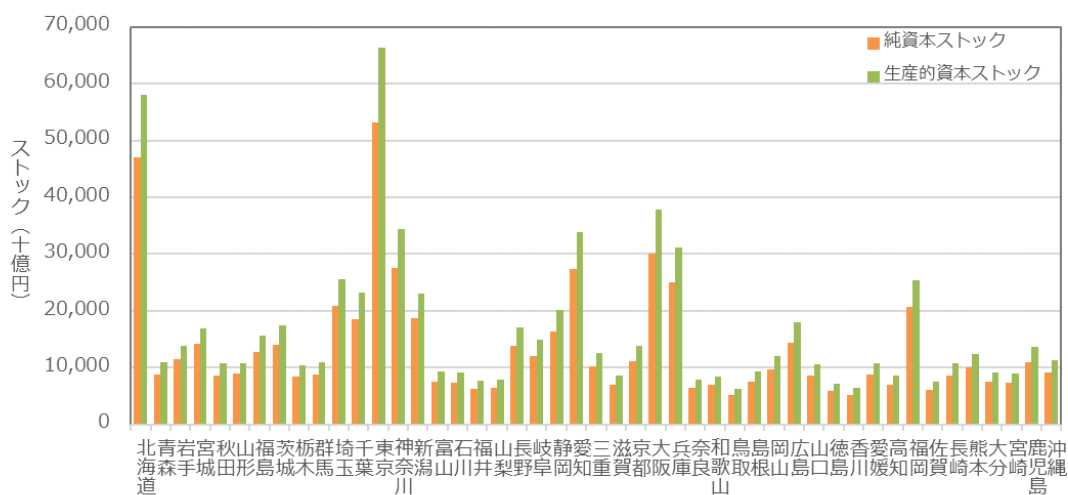
第2節 都道府県別ストックの推計結果

2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストック（都道府県推計が可能であった、鉄道を除く16部門の合計）を、図5-2のとおり示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図5-2 都道府県別ストック（2020年度）（デフレーター参照年：2015年）
（粗資本ストック）



（生産的資本ストック及び純資本ストック）

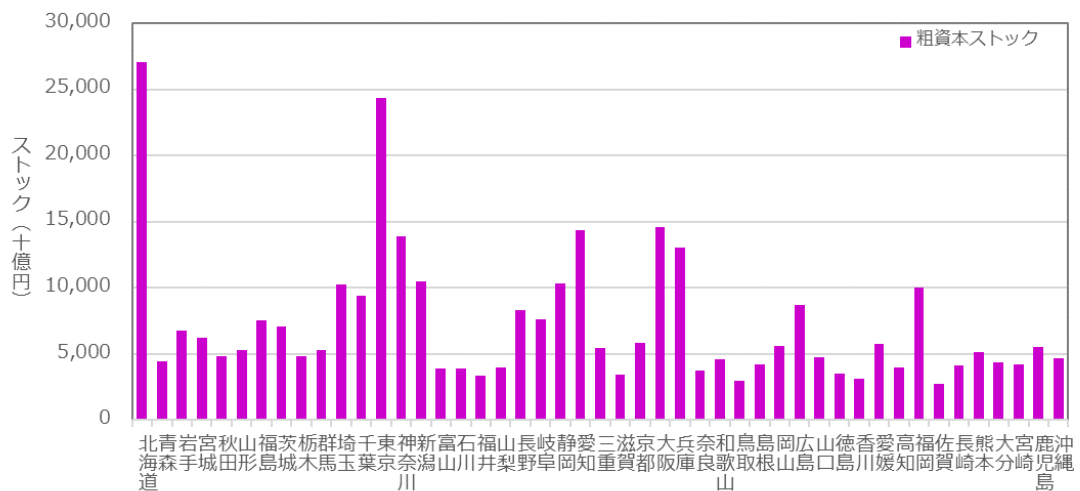


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

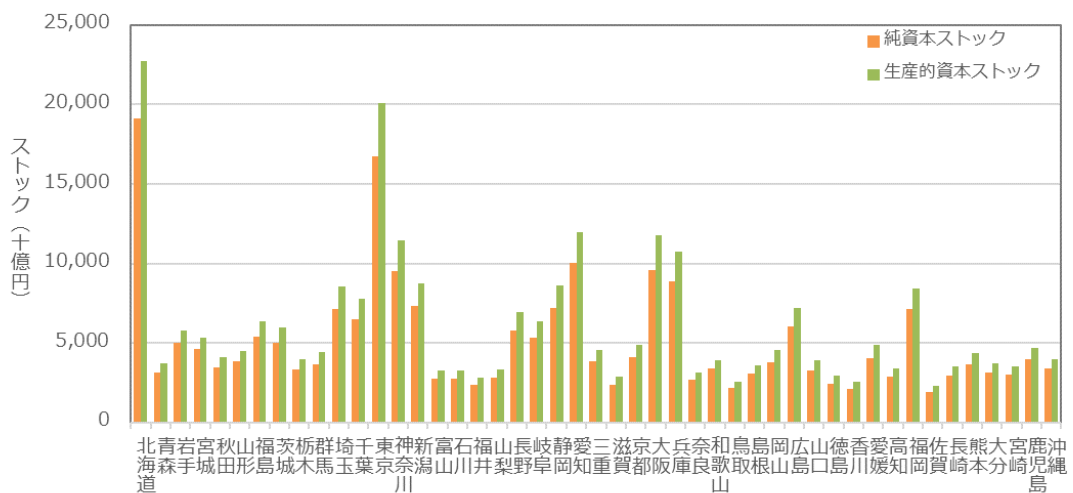
(注) 鉄道を除く 16 部門の合計値。

図5-3に道路部門の2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図5-3 道路部門の都道府県別ストック（2020年度）
 （デフレーター参照年：2015年）
 （粗資本ストック）



（生産的資本ストック及び純資本ストック）



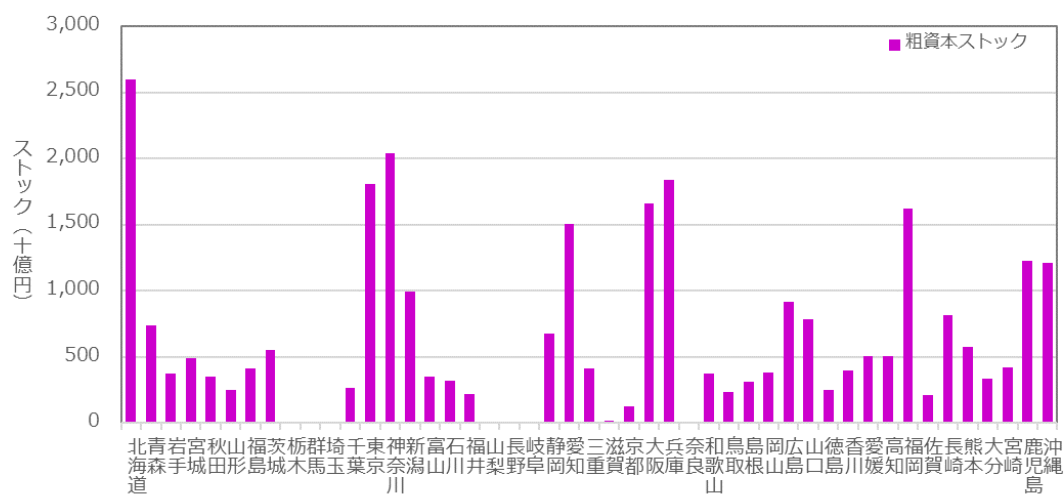
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図5-4に港湾部門の2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

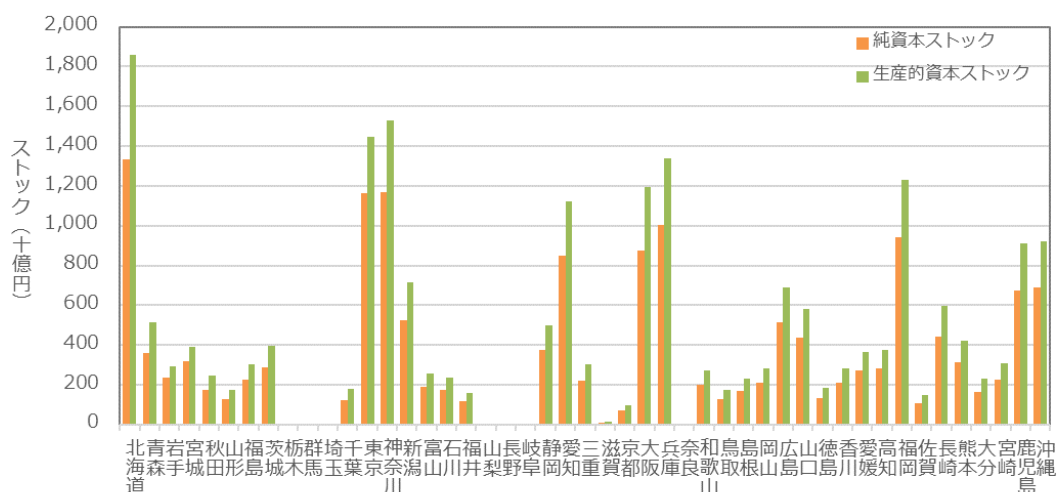
図5-4 港湾部門の都道府県別ストック（2020年度）

（デフレーター参照年：2015年）

（粗資本ストック）



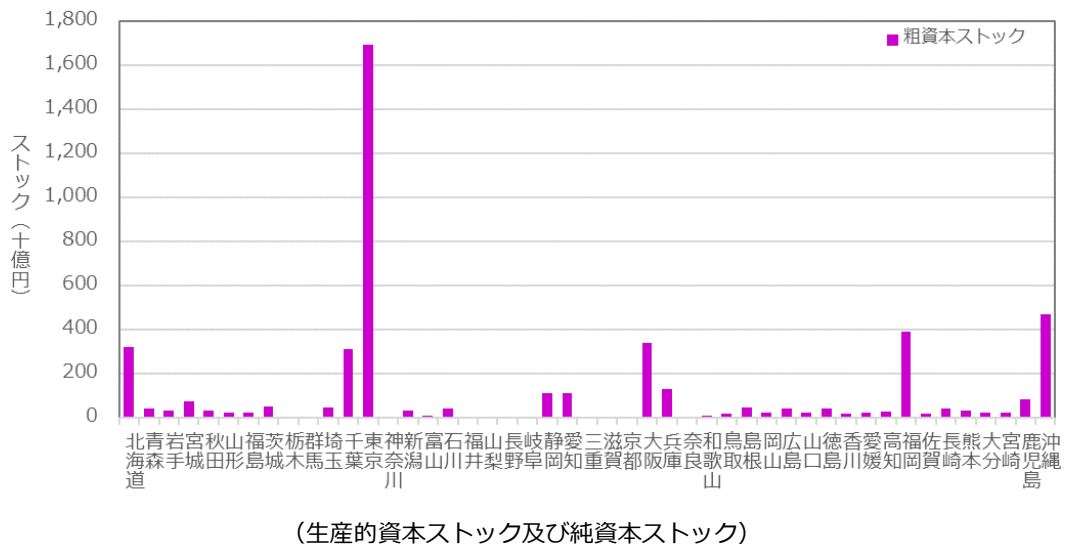
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



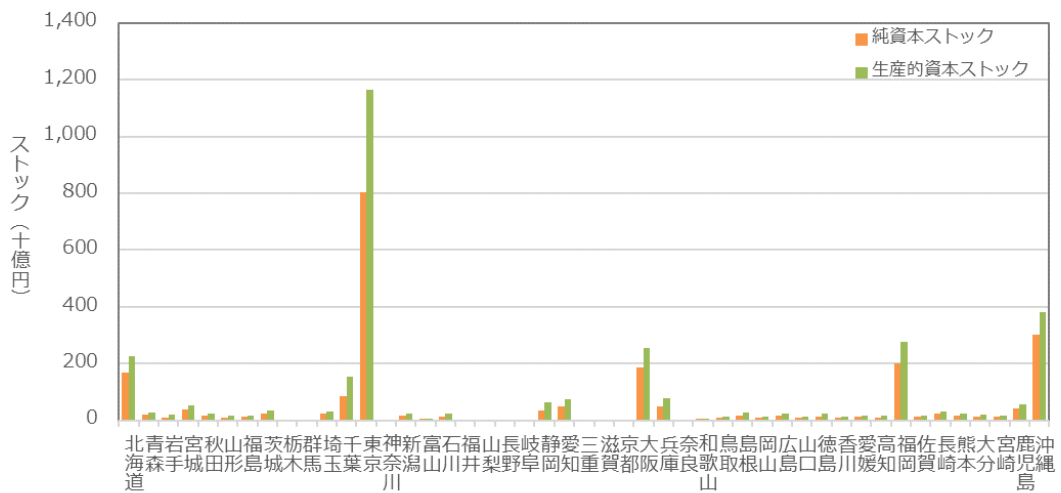
（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-5 に航空部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-5 航空部門の都道府県別ストック (2020 年度)
(デフレーター参照年: 2015 年)
(粗資本ストック)



(生産的資本ストック及び純資本ストック)

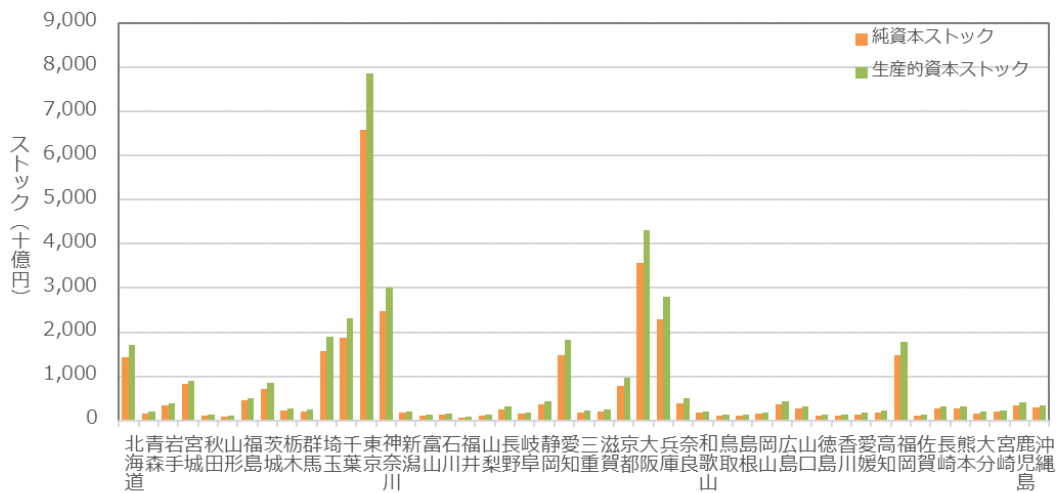
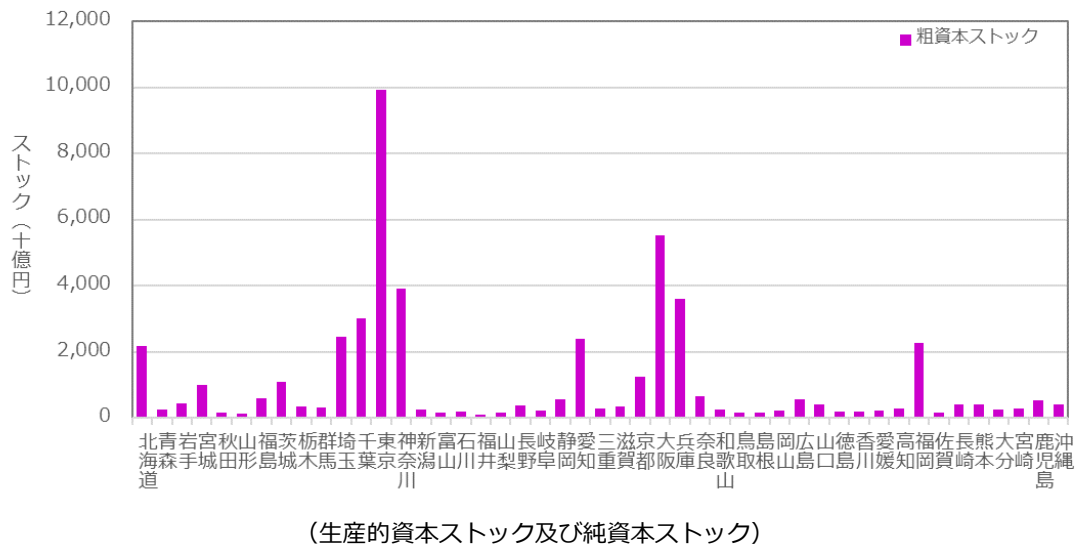


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-6 に公共賃貸住宅部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

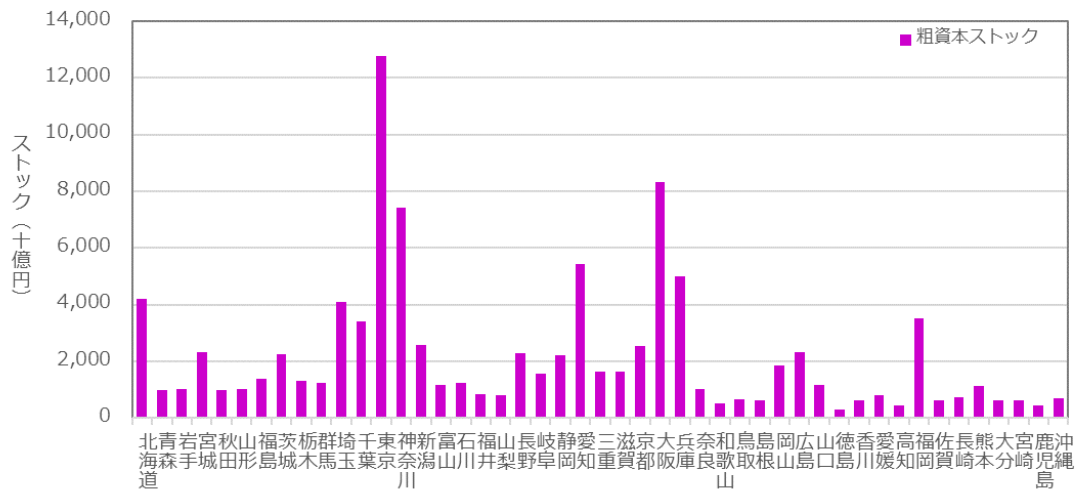
図 5-6 公共賃貸住宅部門の都道府県別ストック (2020 年度)
(デフレーター参照年: 2015 年)
(粗資本ストック)



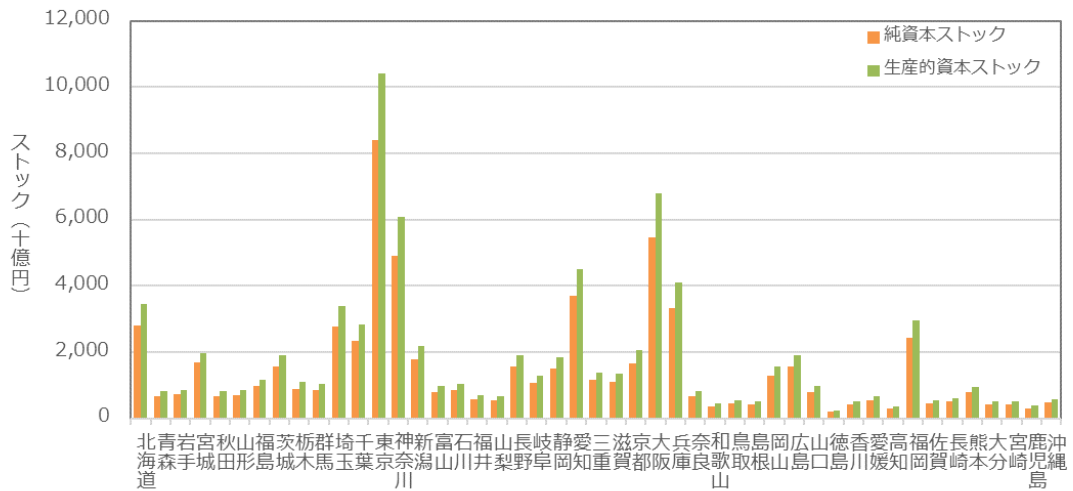
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100) 。

図5-7に下水道部門の2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図5-7 下水道部門の都道府県別ストック（2020年度）
 （デフレーター参照年：2015年）
 （粗資本ストック）



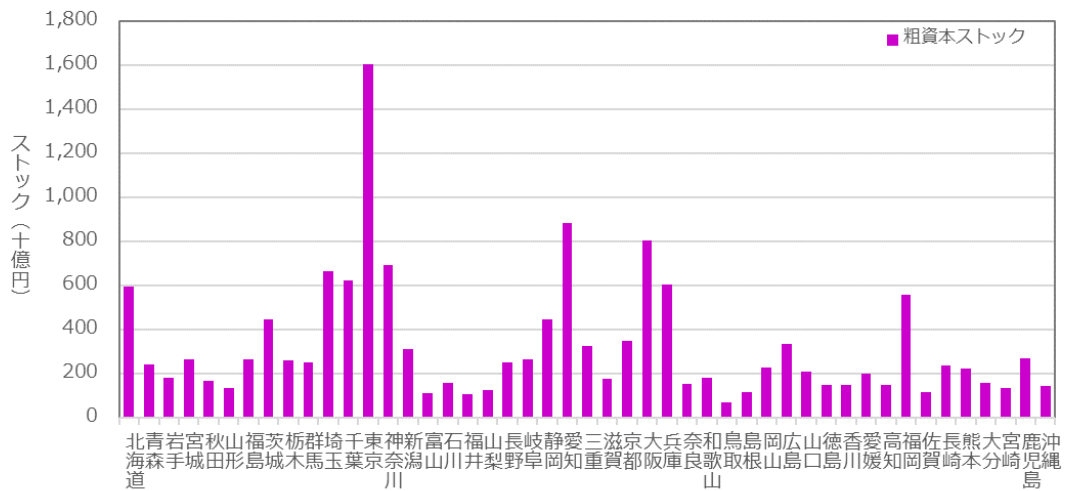
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



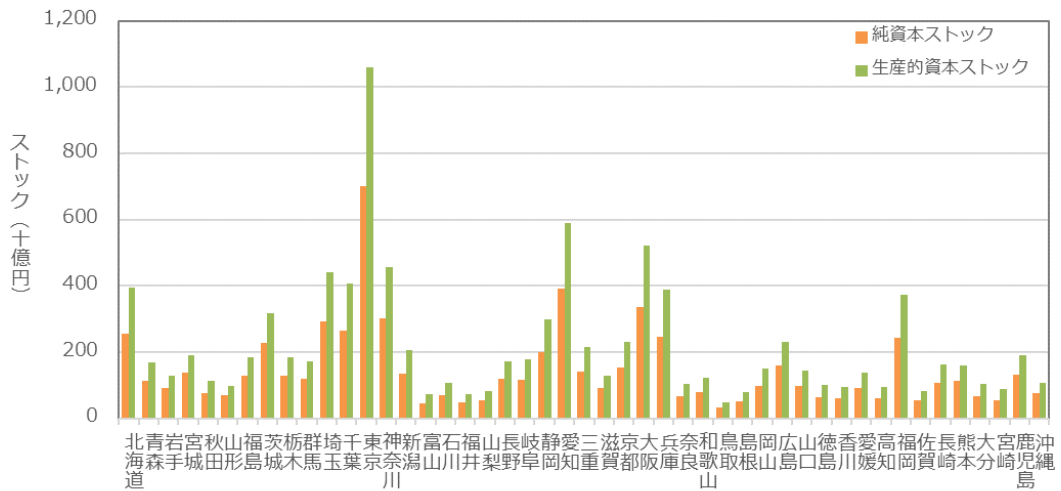
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図5-8に廃棄物処理部門の2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図5-8 廃棄物処理部門の都道府県別ストック（2020年度）
 （デフレーター参照年：2015年）
 （粗資本ストック）



（生産的資本ストック及び純資本ストック）



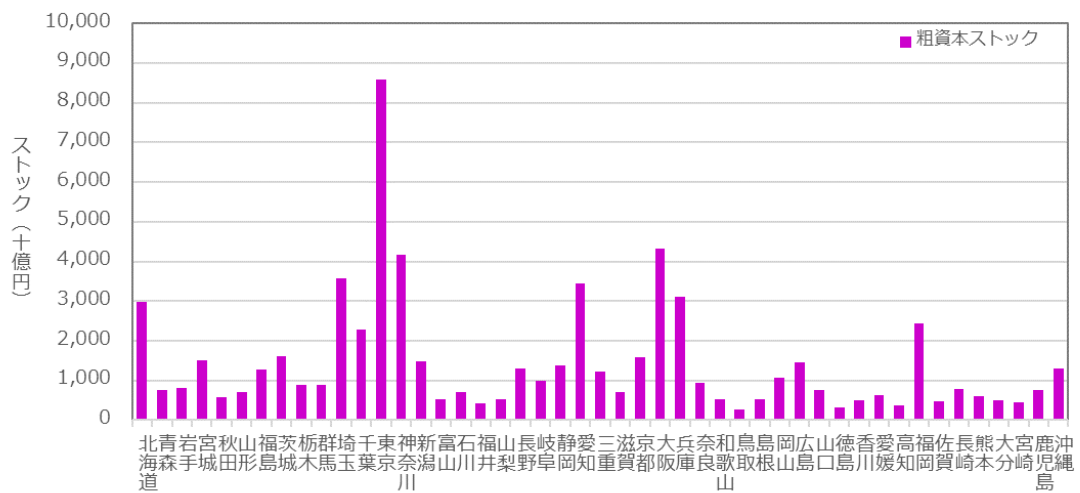
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図5-9に水道部門の2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

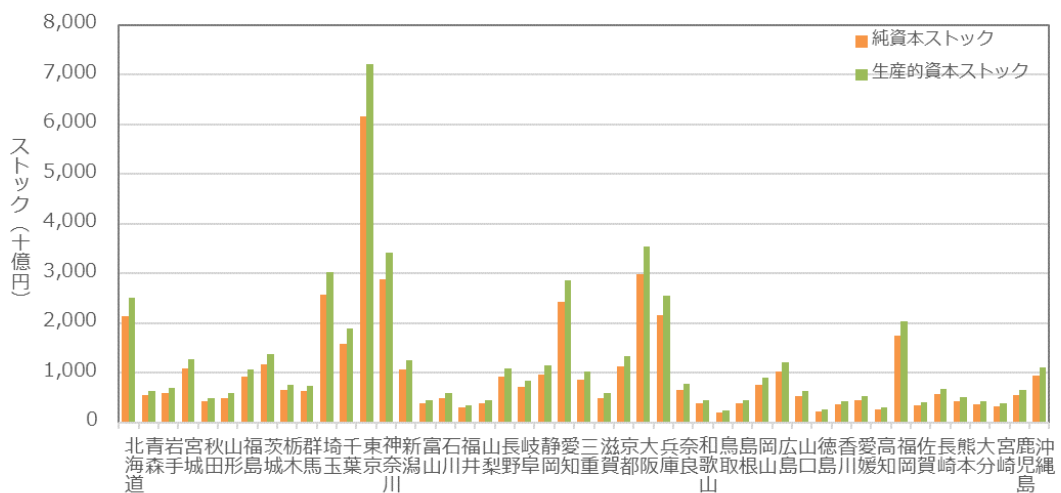
図5-9 水道部門の都道府県別ストック（2020年度）

（デフレーター参照年：2015年）

（粗資本ストック）



（生産的資本ストック及び純資本ストック）



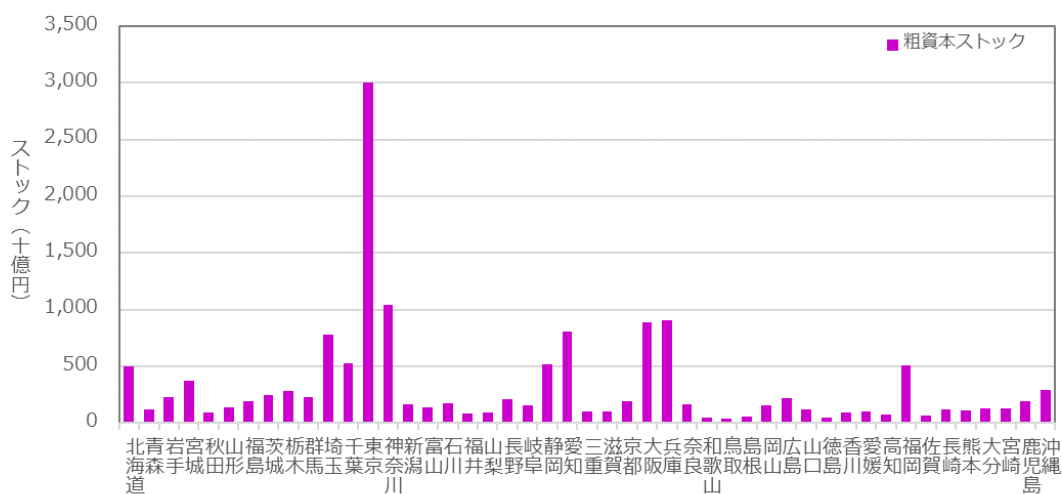
（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図5-10に都市公園部門の2020年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

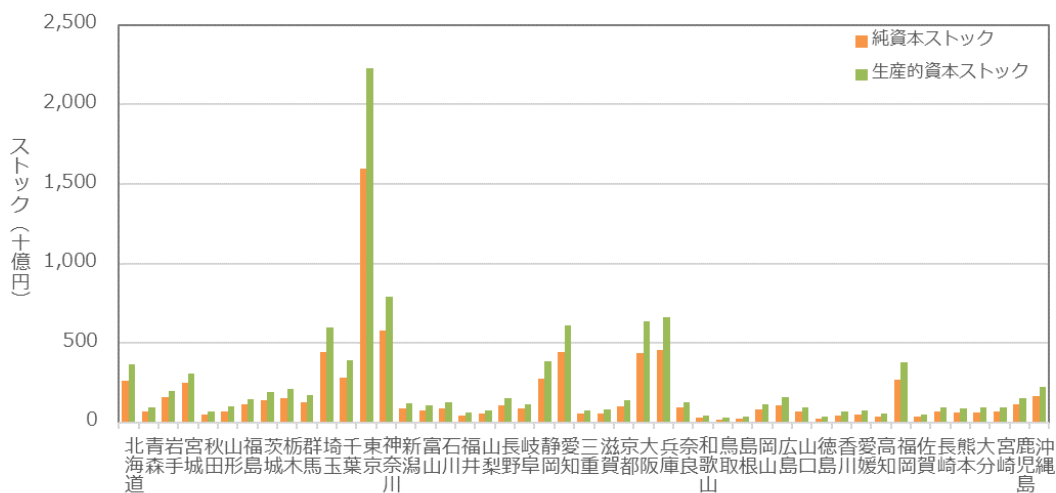
図5-10 都市公園部門の都道府県別ストック（2020年度）

（デフレーター参照年：2015年）

（粗資本ストック）



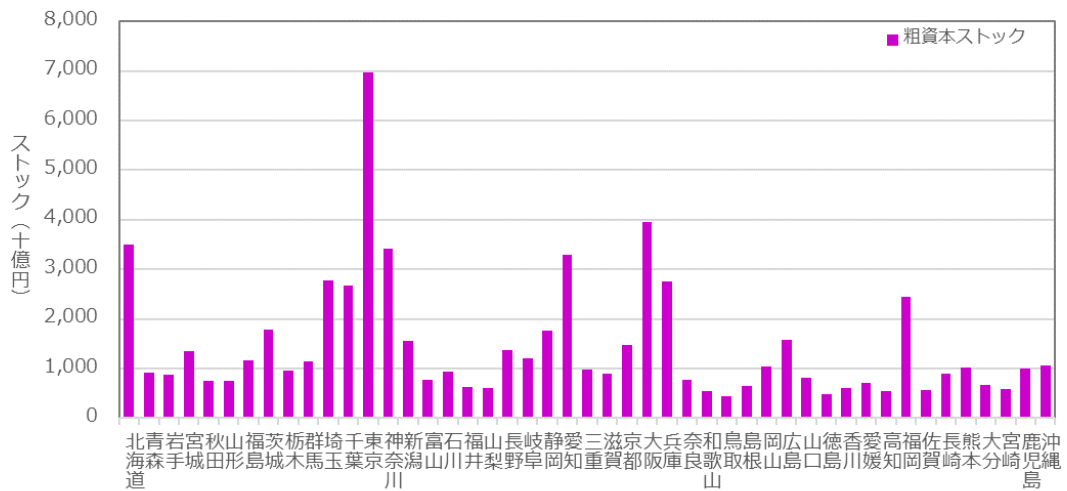
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



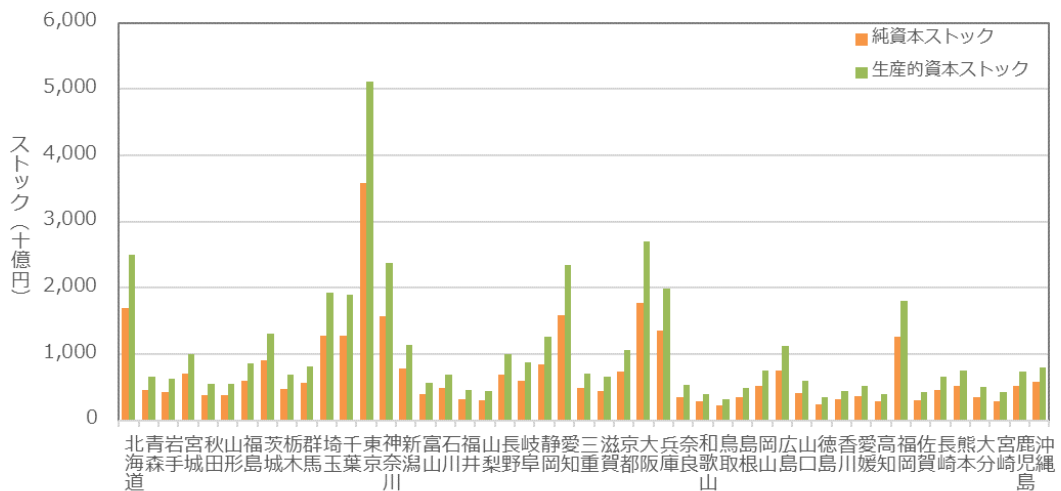
（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-11 に文教施設（学校施設・学術施設）部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-11 文教施設（学校施設・学術施設）部門の都道府県別ストック（2020 年度）
 （デフレーター参照年：2015 年）
 （粗資本ストック）



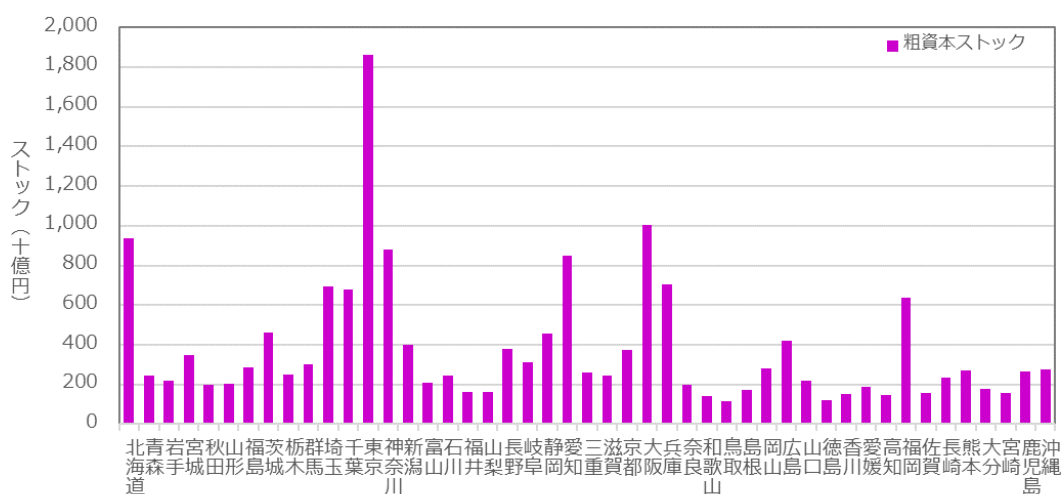
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



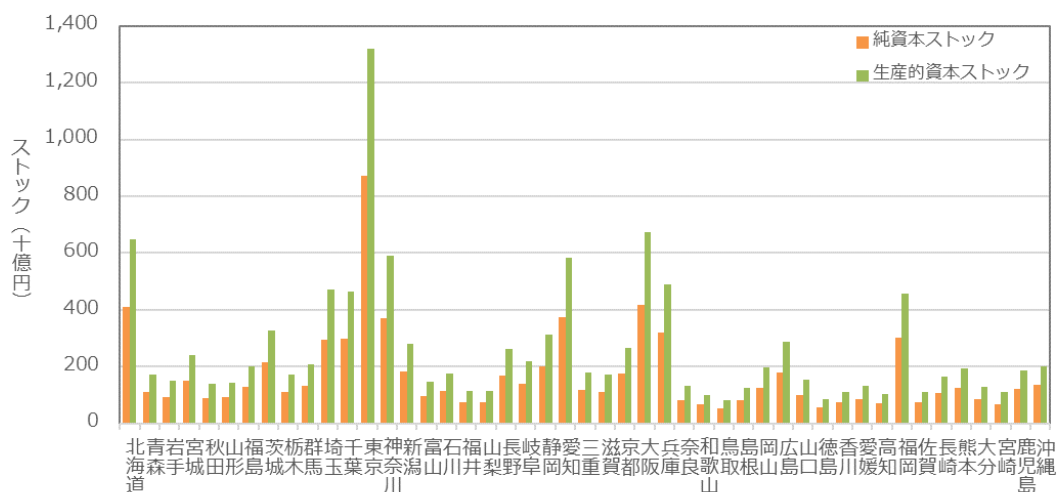
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-12 に文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-12 文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）部門の
都道府県別ストック（2020 年度）（デフレーター参照年：2015 年）
（粗資本ストック）



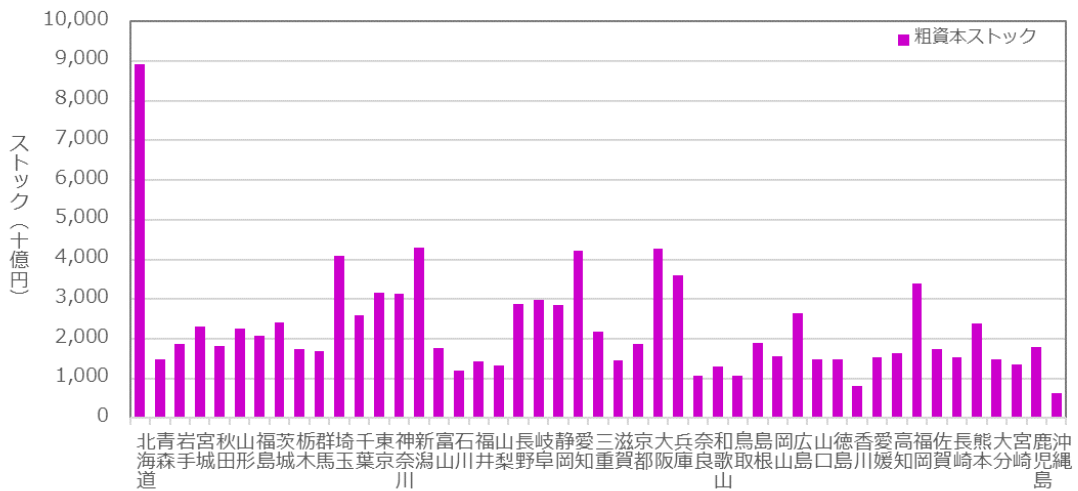
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



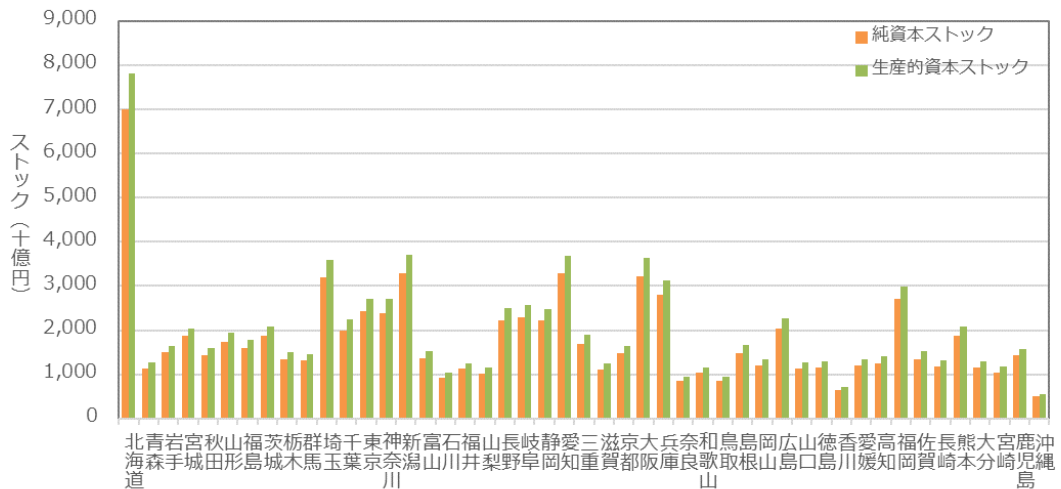
（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-13 に治水部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-13 治水部門の都道府県別ストック（2020 年度）
 （デフレーター参照年：2015 年）
 （粗資本ストック）



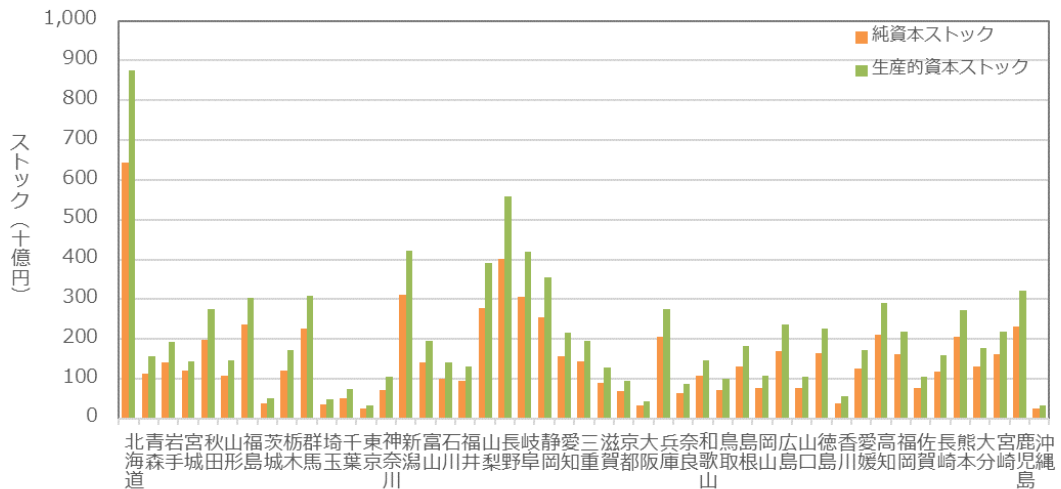
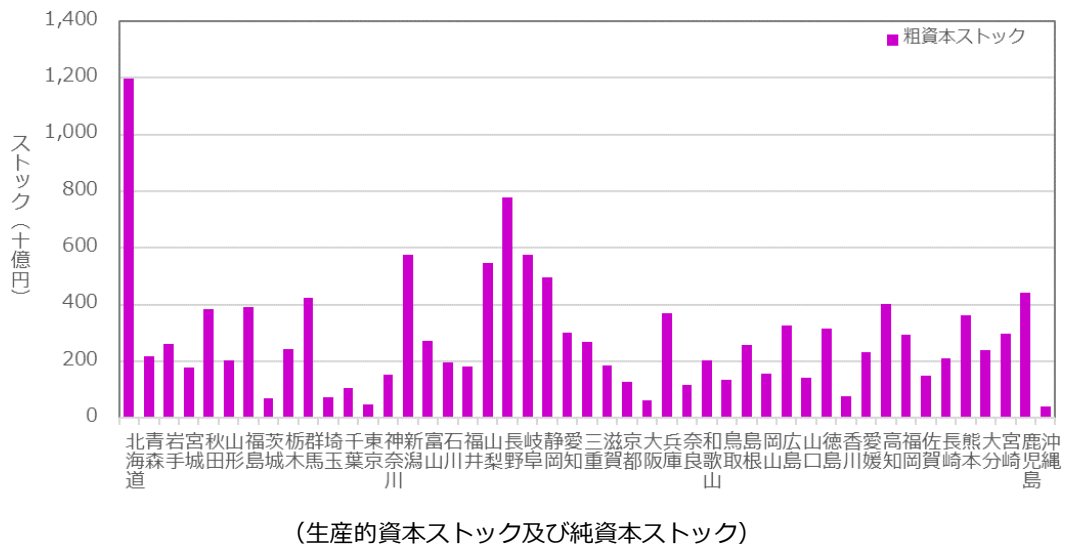
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-14 に治山部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-14 治山部門の都道府県別ストック (2020 年度)
(デフレーター参照年：2015 年)
(粗資本ストック)



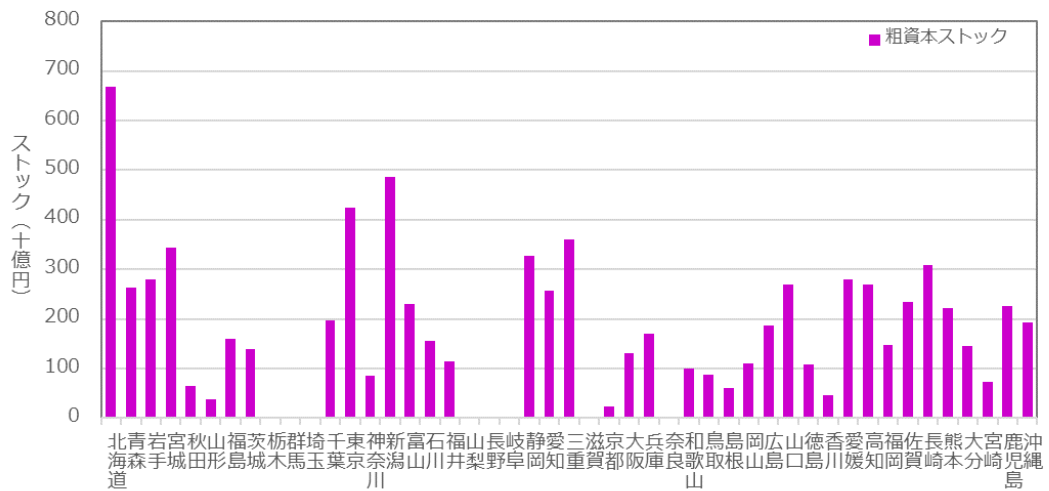
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100) 。

図 5-15 に海岸部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

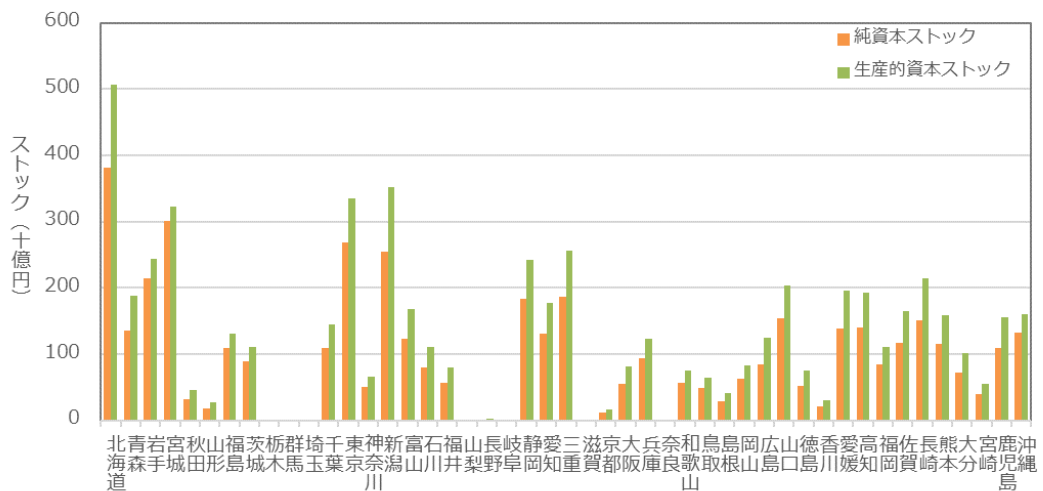
図 5-15 海岸部門の都道府県別ストック (2020 年度)

(デフレーター参照年：2015 年)

(粗資本ストック)



(生産的資本ストック及び純資本ストック)

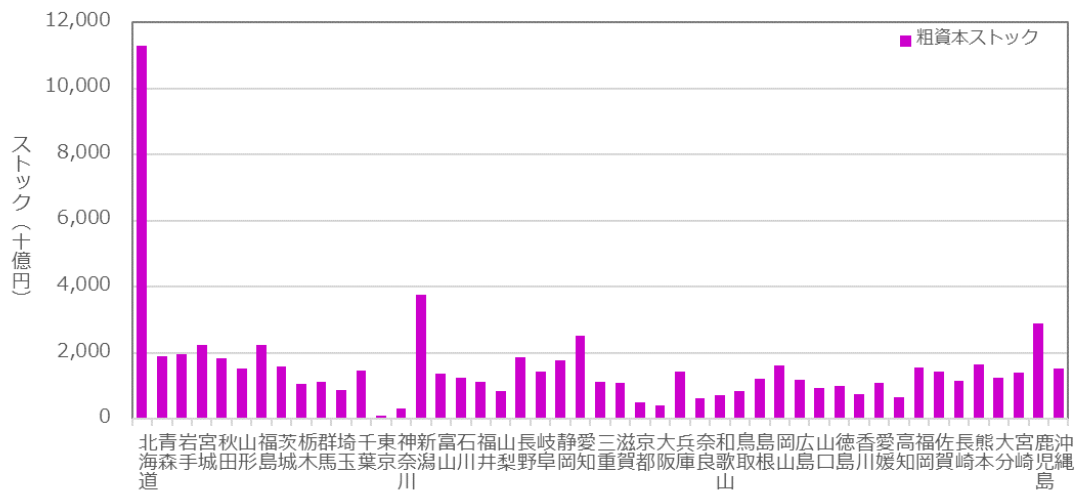


(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100) 。

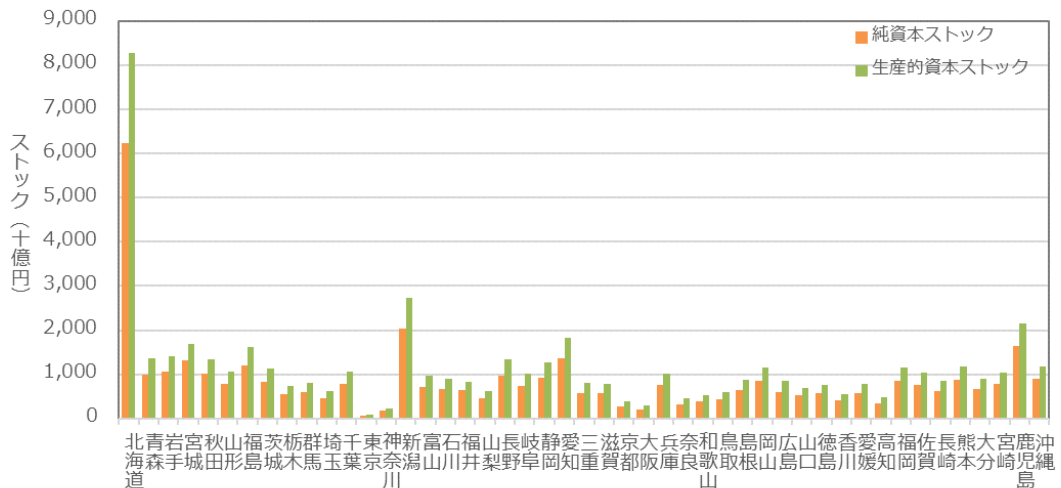
第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-16 に農林漁業（農業）部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-16 農林漁業（農業）部門の都道府県別ストック（2020 年度）
 （デフレーター参照年：2015 年）
 （粗資本ストック）



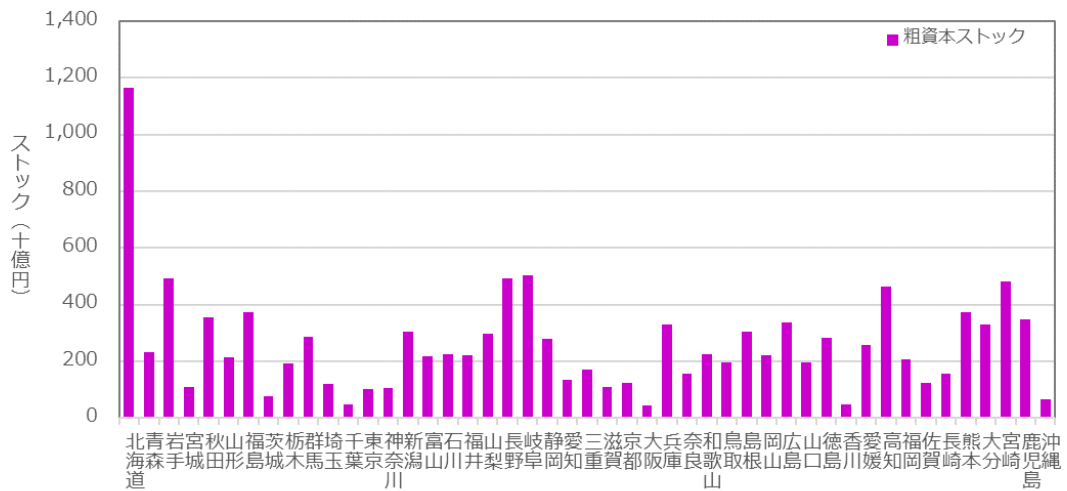
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



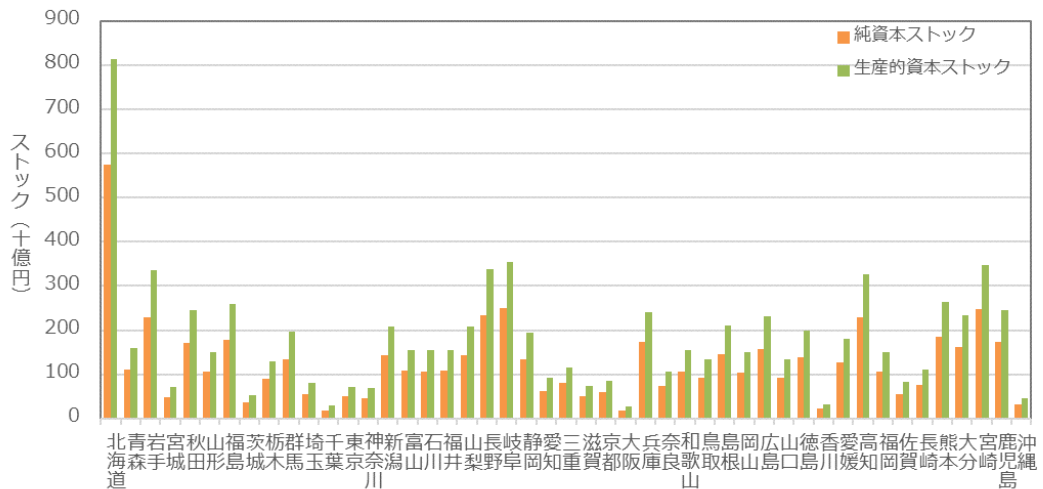
（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-17 に農林漁業（林業）部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-17 農林漁業（林業）部門の都道府県別ストック（2020 年度）
 （デフレーター参照年：2015 年）
 （粗資本ストック）



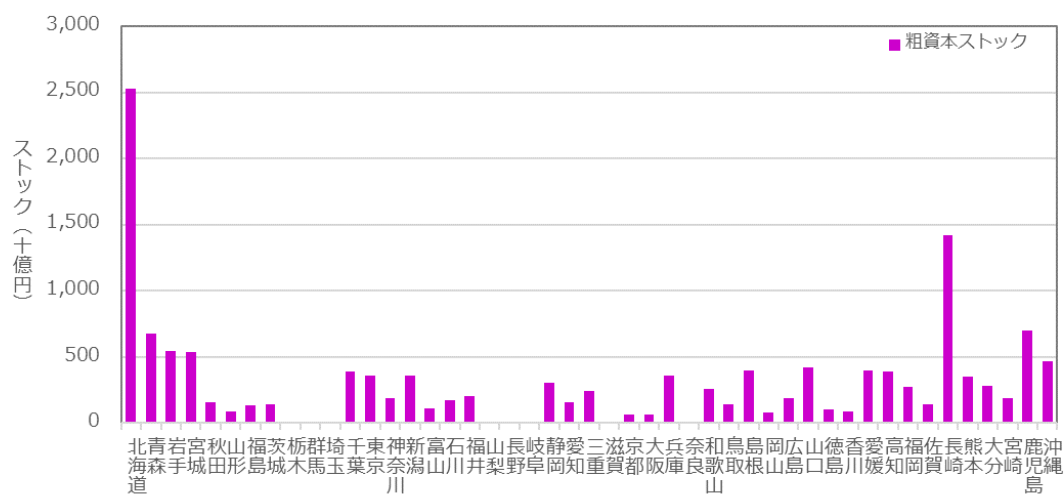
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



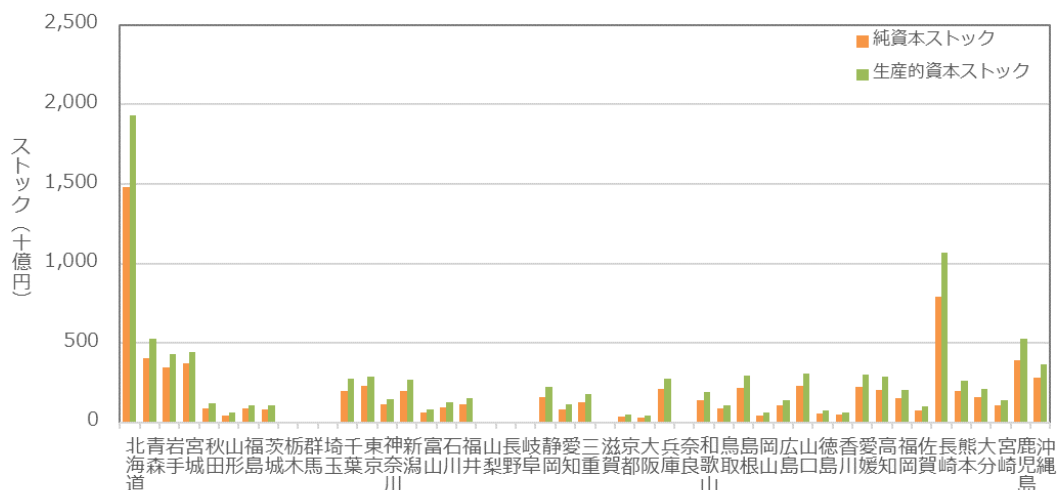
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-18 に農林漁業（漁業）部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-18 農林漁業（漁業）部門の都道府県別ストック（2020 年度）
 （デフレーター参照年：2015 年）
 （粗資本ストック）



（生産的資本ストック及び純資本ストック）



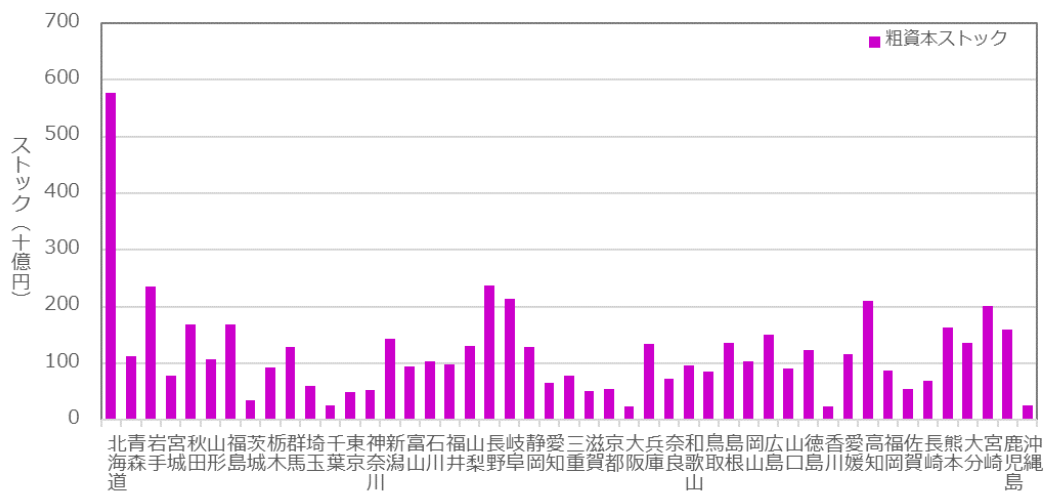
(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-19 に国有林部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

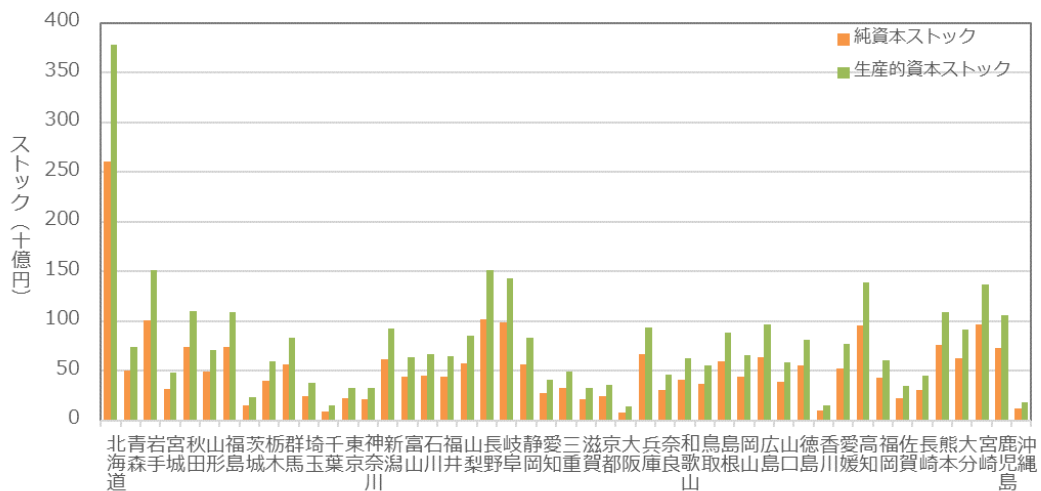
図 5-19 国有林部門の都道府県別ストック (2020 年度)

(デフレーター参照年：2015 年)

(粗資本ストック)



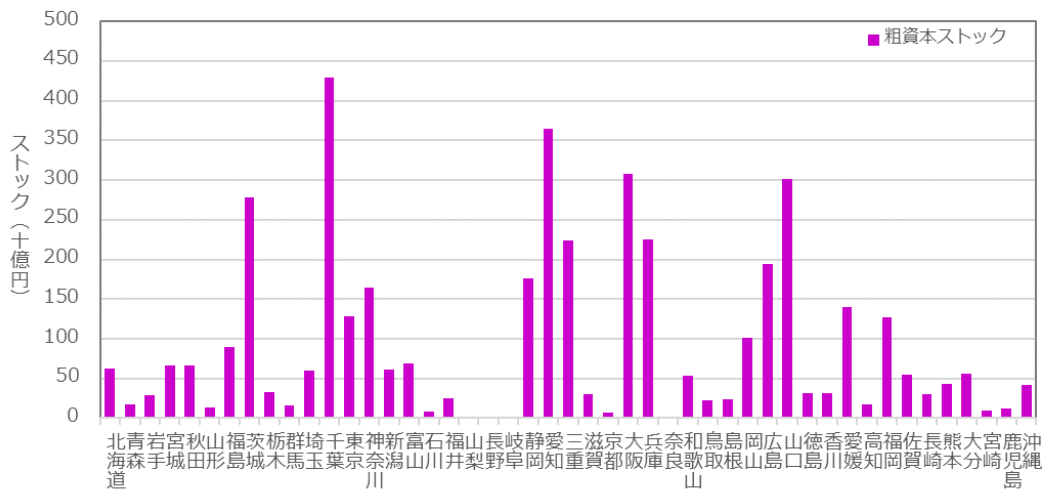
(生産的資本ストック及び純資本ストック)



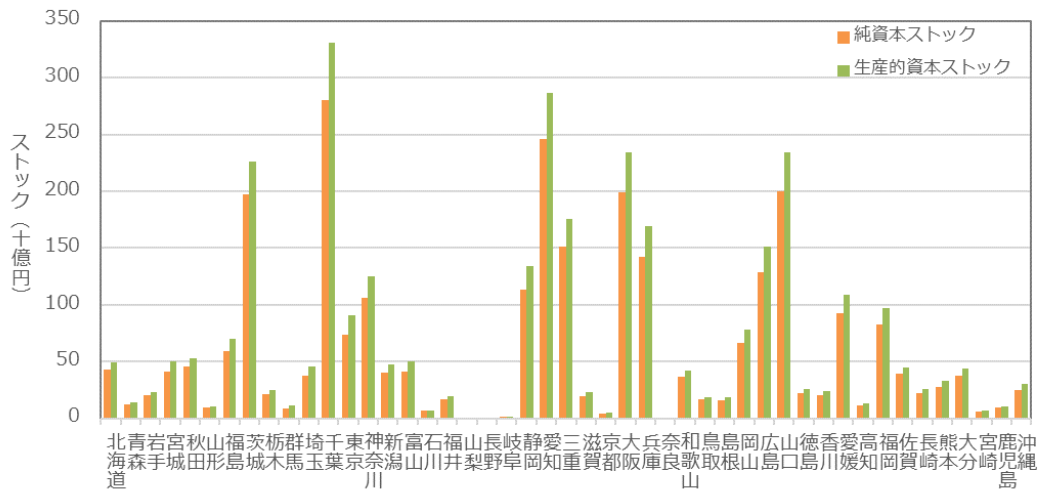
(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

図 5-20 に工業用水道部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-20 工業用水道部門の都道府県別ストック（2020 年度）
 （デフレーター参照年：2015 年）
 （粗資本ストック）



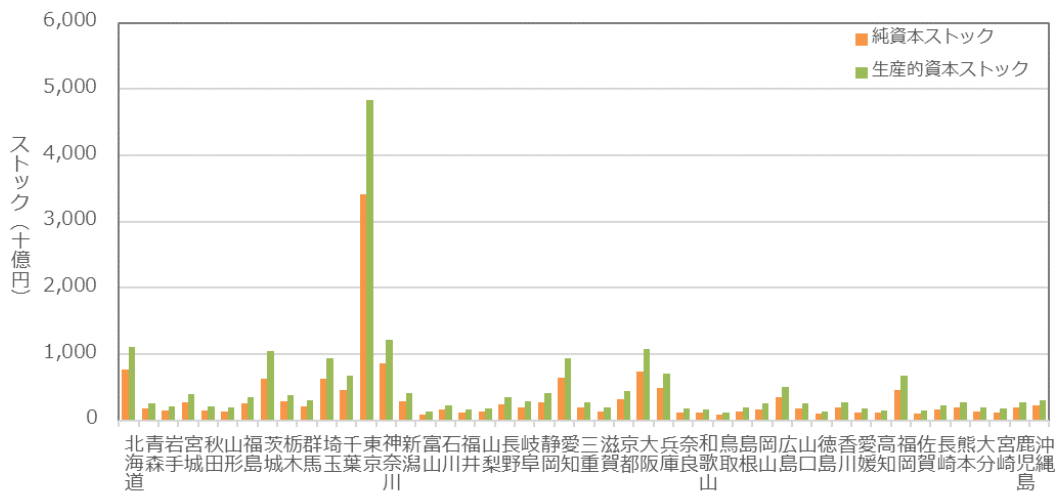
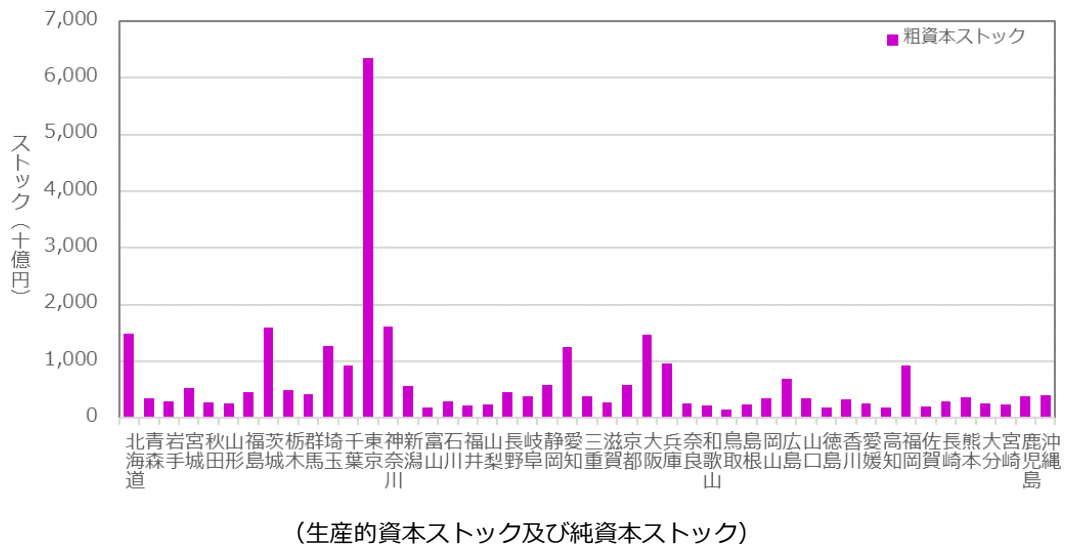
（生産的資本ストック及び純資本ストック）



（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格 = 100）。

図 5-21 に庁舎部門の 2020 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載する。

図 5-21 庁舎部門の都道府県別ストック (2020 年度)
(デフレーター参照年: 2015 年)
(粗資本ストック)



(注) 数値は実質ベース (2015 暦年価格 = 100)。

第6章 今後の課題

『日本の社会資本』では、2017年度版から、道路、廃棄物処理、水道、農業部門の除却プロファイルを見直した。また、道路、下水道、水道部門の投資額データ・プロファイルの細分化を行った。加えて、道路、下水道、水道、学校、治水部門のデフレーターデフレーターの細分化を行った。上記によって、2017年度版と比べ、より精緻なストック推計となった。

社会資本は民間資本と違い市場がなく、民間資本のように市場取引の観察による価格で評価することが困難であることから、『日本の社会資本』は将来的には社会資本の価値評価の主要な手法になり得ると期待される。

なお、本推計は政府等の公的機関の支出額を基にデータを推計しているが、本推計の対象である個々個別の社会資本についての投入額が詳細に把握可能となった場合には、より高度な推計ができると考えられる。

本章では、ストック推計方法について、今後技術的改良の検討が必要な課題、社会資本を取り巻く技術革新や社会情勢等の変化に伴う長期的な検討課題について整理した。

1 技術的な課題

(1) 実証的研究を踏まえた除却プロファイルの推定

本推計では、一部の資本部門に関して、個別資産の除却データに基づく除却プロファイルの推定を実施したが、その他の部門では除却データが入手できず、除却プロファイルの推定ができなかった。一方で民間部門に関しては、内閣府経済社会総合研究所が『民間企業投資・除却調査』を実施しており、資産別の投資・除却の実態についての情報が蓄積されつつある。社会資本についても、国及び地方公共団体における資産管理台帳等を活用するなどして社会資本の除却の実態を把握し、除却プロファイルの実証的研究を踏まえて、除却プロファイルの再検討が必要である。

(2) 実証的研究を踏まえた効率性プロファイルの推定

本推計では、社会資本の効率性を示すデータが把握できなかったため、海外事例等を参考に効率性プロファイルの形状を「双曲線」と設定している。また、耐用年数経過時に残存能力量がゼロになると仮定し、除却プロファイルと効率性プロファイルの合成を行って

いる。しかし、効率性プロファイルの形状は、資本ストックを決定する最も重要な要素の一つであるため、社会資本の効率性を表す実測データを活用して効率性プロファイルの実証研究を進める必要がある。

社会資本の効率性を表す実測データに活用が期待できるデータとして、施設の健全度の点検結果が挙げられる。平成 25 年のインフラ長寿命化基本計画策定以降、全国の多くの施設管理者において個別施設毎のインフラ長寿命化計画である個別施設計画が策定され、施設の点検が進められた結果、点検結果のデータが充実し、それに基づく劣化予測等の研究成果の蓄積も進んできたことから、実データに基づく効率性プロファイルの推定が可能になりつつあるのではないかと考えられる。

なお、点検結果は通常、4 段階評価等の順序尺度で示され、データの時間間隔が均等である保証もないことから、点検データに直接関数を当てはめても意味をもたない。点検データの活用にあたっては、維持補修費等の複数のデータを用いながらプロファイルを推定する必要がある。

また、純資本ストックの推計においては、技術的革新等による陳腐化を考慮する必要がある。施設の健全度の点検結果を活用すれば、物理的な劣化を要因とする効率性の低下は考慮されうるが、それ以外を要因とする効率性の低下は考慮されないため、陳腐化等を純資本ストックの推計に反映させる手法についても検討する必要がある。

(3) デフレーターの精緻化

本推計の基盤となる一次統計としてのデフレーターやその測定論として、中間投入と労働コストによる投入コスト型であるデフレーターを本推計に使用している。こうした現行の I O J デフレーターに対し、2012 年以前の I O J では投入コストのカバレッジとして「資本コスト」を含むものであり、投入コスト型における資本コストの考慮として、産業連関表における営業余剰と資本減耗引当のそれぞれに対する価格を考慮することで全体の投入コスト評価に反映させていた。この 2017 年のデフレーターの変更により、現行のデフレーターが I O J 2012 年以前のデフレーターとの乖離が大きくなっているのではないかと懸念があり、また野村・稲場（2022）⁴¹によると、投入法による価格指数は過大評価されており、実質ストックは過小評価されている可能性がある。

⁴¹ 野村浩二・稲場翔（2022）「入札データに基づく公共土木産出価格の測定：1989-2021 年」、KEO Discussion Paper No. 173。

(4) 災害による毀損ストックの取扱い

本推計では、東日本大震災を除く災害においては、毀損ストック額は災害復旧に掛かった費用と同等であり、単年度で復旧が完了するため、粗資本ストックの増減はないという考えの下推計を行っている。一方、東日本大震災に関しては、単年度で復旧が完了しないこと、被害を受けたストックをそのまま復旧せずに新しく作り直すケースがあることを考慮し、ストック毀損額を別途推計し、過去のストックから直接控除している。

より精緻化された投資額を作成するために、災害復旧に要する期間は単年度で収まるかや、毀損ストックと災害復旧費は同規模か、大規模災害の特別扱いの基準は何か、局地的な災害による毀損を都道府県別ストックにどう反映するかについて、継続的に検討していく必要がある。

2 長期的な検討課題

(1) 対象範囲の整理

本推計では、J S N Aにおける公的固定資本形成（I g）の考え方に準じたデータを名目投資額としている。しかし、鉄道部門等の投資額においては、J S N Aでは公的資本形成に含めない民間資本への補助金が含まれており、社会資本の範囲について整理が必要である。

また、社会資本の範囲を「所有・投資主体」ではなく「用途・機能」で整理する場合には、本推計で対象としていない医療福祉部門や、公的機関が事業主体となっていないが公共性を持つ資産という意味で電気・ガス等の民間主体が整備するストックを対象に含めるかどうか論点となり得る。

本書の目的に照らし、必要に応じて対象範囲を整理することが望ましい。

(2) 投資額データにおけるPPP/PFI事業の取扱い

近年、民営化やPPP/PFI事業（PPP（Private Finance Initiative）事業及びPFI（Private Finance Initiative）事業のこと、以下同じ。）、コンセッション事業の導入により、民間部門による社会資本への投資が増えてきている。PPP/PFI事業の公的資本形成に相当する投資額を社会資本ストック推計に反映すべきという意見もあるが、現時点でPPP/PFI事業の公的資本形成に相当する投資額を把握する手段がないことから、

本推計ではPPP/PFI事業の投資額の主体を勘案して推計していない。今後、PPP/PFI事業の主体別の投資額を把握することが可能になった場合には、同事業分を投資額データに含めることを検討する必要があると考えられる。

(3) 都道府県別・市町村別ストック額の推計

社会資本ストックデータは、行政における政策検討への活用が期待される。本推計では、『行政投資実績』を用いた都道府県別ストックの推計を行っているため、用地補償費が含まれたデータを用いてストック推計している。全部門における用地補償費等を含まない形での都道府県別ストックの推計方法について、今後検討していく必要がある。

一方、本推計では投資主体としての都道府県別のストック額の推計は行われているが、市町村別のストック額の推計は行われていない。市町村別のストック推計を行うためには、市町村別・部門別の投資額データを時系列で把握する必要がある。そうしたデータの取得可能性を調査した上で、データを取得できる場合には、市町村別のストック推計を行うことが望ましい。

(4) インフラ管理会計の研究との連携の可能性⁴²

今後増大していく社会資本へ効率的・効果的に対応するために、アセットマネジメントへの取り組みが各分野で進められている。

従来の財務会計における資産価額・減価償却費等の会計情報は、必ずしもインフラの量的・質的水準の実態を表しておらず、アセットマネジメントを行う上で必ずしも有用な情報とは言えないという指摘がある。そこで、インフラを、サービス水準（設計仕様等）に変更がない限り維持補修費の継続的な支出により資産価値は減価しないと仮定し、「サービス水準を維持するために必要な維持補修費」と「現実に支出された維持補修費」に基づいてインフラ資産のサービス水準を可視化する会計手法である「繰延維持補修会計」に基づくインフラ管理会計システムについて提案されている。同会計では、インフラのサービス水準を維持するために必要となる各年度の維持補修費を工学的に推定した上で、その費用総額を各年度に割り振り、毎年の支出額が予定額に満たない場合は繰延引当金として計

⁴² 江尻良・西口志浩・小林潔司「インフラストラクチャ会計の課題と展望」（2004、土木学会論文集）、江尻良「アセットマネジメントのための資産評価：研究展望」（2020、日本アセットマネジメント協会研究発表会）等を踏まえて記載

上することにより、先送りされた維持補修費を会計上で可視化し、インフラの実際の質的水準を評価できる。

このようなインフラ管理会計の研究と「日本の社会資本」との連携が図られれば、インフラ維持補修計画やサービス水準を維持するために必要となる維持補修予算の推計に活用できる可能性がある。

(5) 社会資本に係るサテライト勘定の検討

社会資本の老朽化に伴う財政負担の増大が社会課題として認識されている中、社会資本についてもサテライト勘定を作成する必要性は高いと考えられる。

当該勘定においては、社会資本の整備及び維持運営に係る経済活動の全体像を描出する必要があり、構成要素の一つとして本推計のストックデータを活用し得ると考えられる。

参考資料

データ集

デフレーター

※デフレーターデータは暦年値を含め HP において公開する

ここでは紙幅の都合上、年度値のみを掲載する

参考資料

部門別デフレーター

年度	17部門計	道路	港湾	航空	鉄道・運輸 機構等	地下鉄等	公共賃貸住 宅	下水道	廃棄物処理	水道	都市公園	
1953	昭和28	14.621	12.063	12.511	31.683	14.079	21.720	16.620	23.038	22.420	19.710	8.819
1954	昭和29	15.123	12.384	12.952	30.437	14.396	21.600	16.289	22.719	22.032	19.296	9.263
1955	昭和30	15.643	12.790	13.417	29.888	14.677	21.608	15.975	23.035	22.280	20.345	10.143
1956	昭和31	16.684	13.600	14.324	30.273	15.669	23.017	16.863	24.397	24.088	21.506	10.765
1957	昭和32	17.449	14.175	14.983	31.317	16.382	24.189	17.486	25.246	25.331	22.320	11.207
1958	昭和33	17.443	14.049	14.948	31.073	16.334	23.999	17.760	24.967	24.929	22.182	11.251
1959	昭和34	17.953	14.596	15.433	31.372	16.868	24.406	18.566	24.873	25.209	22.468	11.710
1960	昭和35	19.049	15.478	16.459	32.751	17.844	25.297	20.062	26.016	26.133	23.516	12.626
1961	昭和36	20.433	16.704	17.907	34.106	18.851	26.118	21.641	27.672	26.793	24.598	13.962
1962	昭和37	21.298	17.629	18.832	34.608	19.430	26.556	22.311	28.507	26.939	25.119	14.817
1963	昭和38	21.944	18.254	19.386	34.657	20.079	27.022	22.924	28.950	27.129	25.689	16.476
1964	昭和39	22.646	18.889	19.982	34.916	21.156	27.756	23.552	29.398	28.507	26.659	20.451
1965	昭和40	23.473	19.644	20.767	35.566	22.474	28.711	24.346	30.080	28.131	27.874	21.354
1966	昭和41	24.915	21.106	22.128	37.009	23.951	29.973	25.735	31.134	29.130	29.210	22.927
1967	昭和42	26.427	22.775	23.597	38.453	24.809	30.886	27.158	32.345	30.047	30.096	24.583
1968	昭和43	27.530	23.766	24.616	39.314	25.897	31.927	28.341	33.344	30.637	31.099	25.820
1969	昭和44	29.014	24.945	26.022	40.789	27.853	33.544	29.963	34.955	31.347	32.912	27.414
1970	昭和45	30.675	26.509	27.713	42.947	29.611	35.106	31.556	36.567	32.302	34.572	29.278
1971	昭和46	32.233	28.257	29.365	44.444	30.907	36.176	32.532	37.776	33.778	35.932	30.997
1972	昭和47	34.696	30.702	31.765	46.790	33.607	38.506	35.460	39.823	36.308	38.236	33.511
1973	昭和48	41.610	36.776	38.242	54.662	40.560	45.438	42.959	47.584	43.335	45.601	40.249
1974	昭和49	50.802	45.317	47.121	66.624	49.223	55.034	51.217	58.595	53.468	55.974	49.765
1975	昭和50	53.626	48.318	49.192	69.527	52.072	58.420	53.643	60.835	57.477	58.789	52.276
1976	昭和51	56.608	51.374	51.564	72.255	55.218	61.300	56.984	63.322	61.051	60.758	55.198
1977	昭和52	59.866	54.560	55.023	75.732	57.813	64.111	59.616	67.375	64.306	64.015	58.568
1978	昭和53	62.943	57.890	59.232	78.698	60.555	66.695	61.783	69.671	67.193	66.356	62.711
1979	昭和54	67.984	63.216	65.206	85.002	65.919	71.326	67.506	72.749	71.771	70.375	68.278
1980	昭和55	73.646	69.144	71.537	92.702	71.548	76.730	72.977	77.693	77.287	75.699	74.044
1981	昭和56	75.676	71.294	73.475	94.919	73.333	78.968	73.994	80.378	79.701	77.764	75.340
1982	昭和57	77.075	72.709	74.413	96.022	74.745	80.270	75.255	82.155	81.450	79.156	76.761
1983	昭和58	77.358	72.920	74.469	95.732	75.007	80.654	75.592	82.550	81.985	79.427	77.278
1984	昭和59	78.376	73.912	75.465	96.488	75.859	81.502	76.792	83.296	82.730	80.234	77.977
1985	昭和60	78.256	73.865	74.987	96.414	75.516	81.299	76.899	83.426	82.682	80.418	77.612
1986	昭和61	77.754	73.545	74.698	95.033	74.729	80.614	76.281	82.777	82.054	79.830	77.047
1987	昭和62	78.298	74.221	75.500	94.445	75.384	80.672	77.081	82.921	82.352	80.037	77.642
1988	昭和63	80.406	76.482	77.699	95.637	77.821	83.196	79.525	84.722	84.080	81.977	79.762
1989	平成元	84.363	80.583	81.173	98.939	81.628	86.509	83.840	88.601	87.697	85.928	83.355
1990	平成2	88.664	85.193	85.130	102.601	85.158	89.768	88.043	92.583	91.260	90.057	87.443
1991	平成3	91.467	88.233	87.879	104.860	87.001	91.279	90.633	95.020	93.302	92.937	90.510
1992	平成4	92.421	89.338	88.650	105.252	87.323	91.474	91.615	95.881	94.013	93.649	91.446
1993	平成5	92.313	89.563	88.674	104.465	86.745	90.734	92.025	95.759	93.746	92.564	91.590
1994	平成6	92.217	89.912	89.085	104.410	86.998	90.761	91.955	95.412	93.258	91.345	91.838
1995	平成7	92.140	90.071	89.193	103.906	87.286	91.232	91.771	95.189	93.021	90.811	91.916
1996	平成8	92.697	90.635	89.665	103.247	87.730	92.039	92.593	95.580	93.474	91.293	92.460
1997	平成9	93.473	91.292	90.466	103.231	88.674	93.349	93.527	96.302	94.476	92.175	93.393
1998	平成10	91.960	89.617	89.080	101.617	87.035	92.010	91.999	95.009	93.509	90.765	92.074
1999	平成11	90.670	88.314	87.707	99.845	85.843	90.535	91.061	93.692	92.246	89.295	90.739
2000	平成12	90.501	88.289	87.376	98.920	85.880	90.098	90.994	93.238	91.849	88.836	90.742
2001	平成13	89.382	87.141	86.222	97.455	84.848	89.459	89.992	92.324	90.966	87.769	89.715
2002	平成14	88.465	86.245	85.295	96.032	84.157	88.577	89.212	91.425	90.091	86.980	88.916
2003	平成15	88.599	86.571	85.785	95.112	84.887	88.641	89.462	90.988	89.826	87.128	89.007
2004	平成16	89.313	87.472	86.814	94.749	86.502	89.888	90.211	91.283	90.277	87.899	89.471
2005	平成17	90.513	88.903	88.133	94.971	88.607	92.025	91.164	92.306	91.260	89.067	90.433
2006	平成18	91.891	90.403	89.495	95.717	91.443	93.955	92.693	93.427	92.463	90.295	91.594
2007	平成19	93.837	92.448	91.780	96.556	94.145	95.790	94.712	95.096	94.572	92.749	92.886
2008	平成20	95.886	94.866	94.168	97.495	96.289	97.437	96.215	96.792	96.733	95.610	94.180
2009	平成21	93.932	93.134	92.062	95.828	93.633	95.446	94.152	95.488	94.956	93.818	92.860
2010	平成22	93.804	93.383	92.496	95.132	94.407	95.702	93.849	94.661	94.379	93.369	93.073
2011	平成23	94.245	94.115	93.374	95.125	95.234	95.986	94.255	94.768	94.609	93.720	93.795
2012	平成24	94.550	94.545	93.870	95.304	94.907	95.578	94.276	94.993	94.868	93.965	94.935
2013	平成25	96.359	96.385	95.939	96.685	96.552	96.873	96.441	96.487	96.626	95.743	96.538
2014	平成26	99.396	99.414	99.185	99.291	99.322	99.392	99.354	99.319	99.360	99.228	99.237
2015	平成27	100.211	100.206	99.897	99.702	99.581	99.643	99.793	100.225	100.286	100.253	99.873
2016	平成28	100.247	100.357	100.005	98.998	98.934	98.974	99.633	100.111	100.346	100.170	99.768
2017	平成29	101.940	102.230	101.758	99.817	101.189	100.498	101.459	101.233	101.545	101.549	100.937
2018	平成30	103.869	104.391	103.807	100.791	102.852	101.758	103.218	102.484	102.933	103.664	102.356
2019	令和元	105.801	106.455	105.720	101.647	104.308	102.963	104.728	104.437	104.892	106.058	103.808
2020	令和2	107.406	107.990	107.244	102.521	106.237	104.607	106.798	106.275	106.683	107.741	105.149

(注) デフレーターは2015 暦年基準。

部門別デフレーター

年度	文教(学校・学術)	文教(社会教育・体育・文化)	治水	治山	海岸	農林漁業(農業)	農林漁業(林業)	農林漁業(漁業)	国有林	工業用水道	庁舎	
1953	昭和28	26.836	30.271	11.323	11.920	12.237	12.797	11.666	12.598	11.652	14.383	17.989
1954	昭和29	27.098	30.422	11.731	12.220	12.608	13.020	12.026	13.043	11.994	14.246	18.283
1955	昭和30	27.585	30.495	12.264	12.439	13.044	13.455	12.439	13.513	12.439	15.184	18.535
1956	昭和31	29.055	32.128	13.080	13.280	13.913	14.372	13.280	14.428	13.280	16.210	19.565
1957	昭和32	30.193	33.398	13.769	13.884	14.588	15.019	13.884	15.096	13.884	16.948	20.287
1958	昭和33	30.412	33.587	13.908	13.843	14.491	14.981	13.843	15.070	13.843	16.898	20.605
1959	昭和34	31.342	34.509	14.398	14.296	14.767	15.457	14.296	15.552	14.296	17.450	21.540
1960	昭和35	33.077	36.167	15.430	15.246	15.630	16.467	15.246	16.583	15.246	18.460	23.121
1961	昭和36	34.338	37.398	16.869	16.588	17.036	17.823	16.588	18.042	16.588	19.502	24.392
1962	昭和37	34.590	37.576	17.842	17.442	17.961	18.647	17.442	18.979	17.442	20.101	24.786
1963	昭和38	34.875	37.844	18.541	17.953	18.496	19.202	17.953	19.544	17.953	20.772	25.186
1964	昭和39	35.521	38.526	19.332	18.503	19.138	19.903	18.503	20.146	18.503	21.887	25.857
1965	昭和40	36.242	39.244	20.118	19.230	20.042	20.655	19.230	20.938	19.230	23.250	26.633
1966	昭和41	37.568	40.541	21.472	20.487	21.467	21.950	20.487	22.312	20.487	24.778	27.933
1967	昭和42	38.951	41.953	22.892	21.847	22.913	23.313	21.847	23.793	21.847	25.666	29.153
1968	昭和43	40.179	43.186	23.955	22.790	23.927	24.296	22.790	24.820	22.790	26.791	30.183
1969	昭和44	41.930	44.846	25.392	24.092	25.295	25.692	24.092	26.236	24.092	28.815	31.751
1970	昭和45	43.544	46.340	27.136	25.746	26.898	27.369	25.746	27.939	25.746	30.744	33.215
1971	昭和46	44.635	47.412	28.870	27.613	28.650	29.080	27.613	29.609	27.613	32.417	34.173
1972	昭和47	47.499	50.277	31.393	30.136	31.081	31.611	30.136	32.033	30.136	35.080	36.719
1973	昭和48	56.174	59.300	37.741	36.369	37.277	38.021	36.369	38.570	36.369	41.938	43.831
1974	昭和49	67.275	70.860	46.288	44.912	45.524	46.749	44.912	47.532	44.912	51.384	52.570
1975	昭和50	70.397	73.835	49.217	47.906	48.199	49.798	47.906	49.657	47.906	54.935	55.287
1976	昭和51	74.072	77.386	52.507	50.970	51.501	52.927	50.970	52.091	50.970	57.079	58.499
1977	昭和52	77.076	80.263	55.901	54.178	55.278	56.022	54.178	55.588	54.178	59.517	61.149
1978	昭和53	79.375	82.182	59.440	57.593	59.503	59.176	57.593	59.832	57.593	62.040	63.458
1979	昭和54	84.965	87.348	64.724	62.874	64.958	64.428	62.874	65.658	62.874	67.211	68.801
1980	昭和55	90.547	92.533	70.681	68.853	71.035	70.264	68.853	71.469	68.853	72.901	74.047
1981	昭和56	92.213	94.089	73.087	71.164	73.308	72.476	71.164	73.415	71.164	74.440	75.666
1982	昭和57	93.333	95.125	74.868	72.787	75.105	74.032	72.787	74.368	72.787	75.495	76.886
1983	昭和58	93.430	95.167	75.313	73.054	75.701	74.300	73.054	74.430	73.054	75.592	77.159
1984	昭和59	94.559	96.273	76.422	73.835	76.549	75.196	73.835	75.425	73.835	76.462	78.386
1985	昭和60	94.590	96.285	76.201	73.207	75.420	74.873	73.207	74.945	73.207	76.549	78.568
1986	昭和61	93.375	94.964	75.925	72.827	75.546	74.398	72.827	74.659	72.827	75.875	77.843
1987	昭和62	93.109	94.485	76.760	73.465	76.627	74.975	73.465	75.465	73.465	76.203	78.342
1988	昭和63	94.631	95.399	79.094	75.456	78.733	77.069	75.456	77.657	75.456	78.365	80.721
1989	平成元	98.332	98.406	83.304	79.192	82.382	80.973	79.192	81.130	79.192	82.307	85.041
1990	平成2	102.638	102.246	87.763	83.323	86.541	85.281	83.323	85.089	83.323	86.720	89.455
1991	平成3	105.267	104.666	90.756	86.153	89.244	88.159	86.153	87.836	86.153	89.924	92.220
1992	平成4	105.793	105.130	91.989	87.269	90.207	89.171	87.269	88.607	87.269	90.512	92.939
1993	平成5	104.619	103.938	92.325	87.703	90.685	89.323	87.703	88.630	87.703	89.123	92.325
1994	平成6	103.591	102.894	92.458	87.894	91.590	89.326	87.894	89.036	87.894	87.762	91.606
1995	平成7	102.740	102.089	92.555	88.056	91.959	89.378	88.056	89.129	88.056	87.234	91.293
1996	平成8	102.755	102.097	93.335	88.851	92.472	90.089	88.851	89.597	88.851	87.792	92.077
1997	平成9	103.336	102.661	94.319	89.682	93.285	90.870	89.682	90.399	89.682	88.628	93.010
1998	平成10	101.619	100.955	92.960	88.208	91.777	89.329	88.208	89.014	88.208	86.982	91.391
1999	平成11	100.021	99.333	91.826	87.125	90.266	88.193	87.125	87.642	87.125	85.547	90.209
2000	平成12	99.457	98.719	91.761	87.239	89.912	88.272	87.239	87.313	87.239	85.367	90.200
2001	平成13	97.855	97.124	90.388	86.388	88.656	87.322	86.388	86.160	86.388	84.236	89.147
2002	平成14	96.403	95.673	89.331	85.736	87.607	86.600	85.736	85.235	85.736	83.535	88.369
2003	平成15	95.715	95.006	89.490	86.254	87.911	87.024	86.254	85.721	86.254	84.229	88.612
2004	平成16	95.547	94.862	90.039	87.430	88.622	88.064	87.430	86.740	87.430	85.478	89.344
2005	平成17	95.926	95.342	91.031	89.060	89.473	89.565	89.060	88.050	89.060	86.857	90.407
2006	平成18	97.030	96.509	92.152	90.680	90.479	91.108	90.680	89.400	90.680	88.214	91.928
2007	平成19	98.420	97.921	93.762	93.177	92.397	93.420	93.177	91.658	93.177	90.962	93.902
2008	平成20	99.146	98.631	95.598	95.629	94.491	95.753	95.629	94.024	95.629	94.345	95.505
2009	平成21	96.182	96.010	93.554	93.258	93.153	93.553	93.258	91.949	93.258	92.398	93.434
2010	平成22	95.159	94.834	93.520	93.447	93.237	93.591	93.447	92.376	93.447	92.331	93.169
2011	平成23	94.734	94.288	93.960	94.122	93.866	94.219	94.122	93.276	94.122	92.856	93.610
2012	平成24	94.607	94.167	94.311	94.548	94.155	94.618	94.548	93.835	94.548	93.128	93.821
2013	平成25	96.318	95.890	96.162	96.500	95.980	96.538	96.500	95.909	96.500	95.033	95.734
2014	平成26	99.329	98.879	99.270	99.453	99.058	99.541	99.453	99.142	99.453	98.763	98.919
2015	平成27	100.223	99.781	100.258	99.884	99.931	100.171	99.884	99.895	99.884	99.893	99.893
2016	平成28	99.807	99.469	100.709	100.017	100.151	100.297	100.017	99.996	100.017	99.941	99.961
2017	平成29	101.167	100.877	102.702	101.994	101.888	102.247	101.994	101.745	101.994	101.659	101.592
2018	平成30	102.594	102.433	104.796	104.155	103.773	104.378	104.155	103.782	104.155	104.235	103.490
2019	令和元	103.956	103.983	106.872	106.108	105.738	106.335	106.108	105.694	106.108	106.758	105.364
2020	令和2	105.276	105.535	108.623	107.707	107.539	107.949	107.707	107.219	107.707	108.373	107.078

(注) デフレーターは2015 暦年基準。

ストック推計データ

※ストック推計データは暦年値を含め HP において公開する

ここでは紙幅の都合上、年度値のみを掲載する

参考資料

全国（17部門計）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	290,655	71,876	14.621	1,880,078	599,401	43,527,361	29,009,043	35,575,208
1954	昭和29	355,020	56,252	15.123	2,262,808	456,659	45,379,926	30,471,055	37,165,781
1955	昭和30	362,223	45,856	15.643	2,250,032	358,601	47,185,228	31,853,771	38,693,661
1956	昭和31	379,734	40,331	16.684	2,222,072	295,634	48,930,952	33,154,596	40,152,405
1957	昭和32	447,150	42,093	17.449	2,509,628	294,288	50,949,889	34,720,301	41,882,980
1958	昭和33	498,453	49,262	17.443	2,796,691	343,356	53,239,591	36,549,538	43,885,105
1959	昭和34	604,790	66,235	17.953	3,291,043	446,649	56,021,212	38,868,886	46,381,933
1960	昭和35	732,148	82,139	19.049	3,755,746	519,017	59,256,101	41,615,302	49,327,078
1961	昭和36	919,515	101,108	20.433	4,407,453	587,487	63,135,942	44,971,463	52,906,053
1962	昭和37	1,133,854	111,916	21.298	5,232,112	617,184	67,837,890	49,084,601	57,281,673
1963	昭和38	1,291,414	109,821	21.944	5,800,416	585,072	73,086,705	53,654,334	62,164,395
1964	昭和39	1,443,284	124,717	22.646	6,284,193	639,823	78,793,224	58,595,776	67,469,247
1965	昭和40	1,681,708	142,621	23.473	7,068,176	703,728	85,246,254	64,194,960	73,482,570
1966	昭和41	2,066,662	156,511	24.915	8,199,620	723,524	92,817,192	70,799,225	80,560,397
1967	昭和42	2,371,208	151,869	26.427	8,889,324	657,955	101,037,720	77,892,088	88,213,114
1968	昭和43	2,733,141	144,407	27.530	9,853,533	598,888	110,177,652	85,749,508	96,714,904
1969	昭和44	3,265,016	140,649	29.014	11,186,339	551,756	120,614,302	94,743,537	106,437,360
1970	昭和45	3,951,701	147,605	30.675	12,820,477	543,067	132,644,992	105,149,818	117,674,423
1971	昭和46	5,018,654	181,397	32.233	15,505,547	627,241	147,320,861	118,013,054	131,471,533
1972	昭和47	6,037,091	376,726	34.696	17,287,388	1,198,612	163,691,972	132,390,800	146,891,920
1973	昭和48	6,770,009	298,957	41.610	16,196,924	791,623	178,814,569	145,131,980	160,889,064
1974	昭和49	8,400,770	366,571	50.802	16,467,281	790,527	194,091,441	157,778,868	174,919,983
1975	昭和50	9,096,748	469,082	53.626	16,886,996	950,968	209,647,999	170,503,470	189,126,573
1976	昭和51	9,699,013	607,894	56.608	17,050,625	1,156,908	225,207,549	183,048,395	203,243,793
1977	昭和52	11,847,470	602,105	59.866	19,717,962	1,077,679	243,321,871	197,929,281	219,802,209
1978	昭和53	14,334,321	365,266	62.943	22,738,035	615,758	264,369,291	215,418,768	239,135,853
1979	昭和54	15,362,411	459,925	67.984	22,561,940	711,544	285,050,716	232,243,133	257,969,155
1980	昭和55	16,396,118	544,368	73.646	22,231,526	771,067	305,179,510	248,237,621	276,116,458
1981	昭和56	16,816,314	790,642	75.676	22,181,723	1,084,564	325,067,006	263,771,630	293,916,337
1982	昭和57	16,554,539	1,092,822	77.075	21,430,450	1,465,909	344,052,461	278,185,489	310,700,013
1983	昭和58	16,597,848	1,008,383	77.358	21,413,167	1,346,126	362,879,033	292,167,677	327,178,177
1984	昭和59	16,608,595	666,855	78.376	21,163,600	878,222	381,307,311	305,442,886	343,080,964
1985	昭和60	17,079,833	726,776	78.256	21,793,868	960,459	400,213,798	319,008,271	359,341,344
1986	昭和61	17,831,431	783,457	77.754	22,901,100	1,039,790	420,077,817	333,333,440	376,427,358
1987	昭和62	20,091,688	654,497	78.298	25,636,674	859,834	442,545,449	350,011,335	395,962,156
1988	昭和63	20,305,926	693,496	80.406	25,231,975	884,782	464,440,172	365,845,193	414,768,612
1989	平成元	21,590,423	687,869	84.363	25,573,659	833,883	486,505,277	381,603,280	433,584,190
1990	平成2	23,411,988	930,977	88.664	26,384,169	1,071,076	509,200,618	397,810,930	452,908,252
1991	平成3	25,880,329	874,606	91.467	28,277,713	973,127	533,611,338	415,504,685	473,798,963
1992	平成4	29,648,883	489,531	92.421	32,072,000	537,833	561,634,754	436,474,245	498,103,323
1993	平成5	33,067,277	470,676	92.313	35,815,174	515,489	593,211,104	460,675,181	525,780,715
1994	平成6	31,832,701	619,262	92.217	34,514,060	676,928	623,236,973	482,945,070	551,713,616
1995	平成7	33,212,822	1,297,003	92.140	36,036,589	1,416,956	654,538,398	506,324,593	578,826,737
1996	平成8	33,029,391	635,424	92.697	35,627,706	689,415	685,171,525	528,495,831	604,976,404
1997	平成9	31,562,398	534,863	93.473	33,763,672	575,007	713,660,706	548,199,947	628,786,714
1998	平成10	31,709,122	722,876	91.960	34,478,209	789,439	742,593,755	568,150,197	652,896,816
1999	平成11	30,953,305	858,382	90.670	34,135,519	949,586	770,900,691	587,266,703	676,232,931
2000	平成12	28,564,829	666,094	90.501	31,561,435	737,415	796,321,938	603,238,836	696,510,417
2001	平成13	26,875,338	477,375	89.382	30,066,280	535,912	819,931,106	617,234,631	714,840,911
2002	平成14	25,119,863	398,090	88.465	28,393,458	451,845	841,546,703	629,116,224	731,061,552
2003	平成15	22,716,129	265,818	88.599	25,638,646	300,776	860,076,611	637,834,866	744,098,343
2004	平成16	20,473,887	449,392	89.313	22,922,850	503,990	875,559,323	643,605,908	754,064,316
2005	平成17	18,378,579	730,988	90.513	20,303,278	809,273	888,085,636	646,584,153	761,076,387
2006	平成18	17,794,998	519,606	91.891	19,363,624	567,109	899,330,459	648,418,314	766,792,274
2007	平成19	17,226,798	551,268	93.837	18,356,407	589,320	909,224,946	649,135,188	771,194,590
2008	平成20	16,530,039	343,219	95.886	17,238,171	359,093	917,668,419	648,574,602	774,157,345
2009	平成21	17,605,282	318,269	93.932	18,741,310	340,090	927,299,777	649,472,297	778,372,442
2010	平成22	15,537,580	233,240	93.804	16,563,524	249,052	930,994,775	645,713,264	777,275,113
2011	平成23	14,671,520	1,210,988	94.245	15,567,101	1,285,310	937,592,108	644,160,729	778,640,285
2012	平成24	15,507,046	993,151	94.550	16,401,481	1,049,888	944,377,254	643,119,249	780,308,075
2013	平成25	16,405,065	981,133	96.359	17,025,254	1,017,945	951,501,841	642,707,988	782,424,690
2014	平成26	16,736,921	835,170	99.396	16,838,864	840,095	958,026,075	641,937,825	784,030,479
2015	平成27	16,231,427	701,026	100.211	16,197,445	699,385	963,677,051	640,466,353	784,821,576
2016	平成28	16,524,314	921,785	100.247	16,484,708	918,340	969,387,995	639,414,725	785,836,708
2017	平成29	17,625,721	696,360	101.940	17,291,635	681,771	975,369,423	638,920,290	787,259,106
2018	平成30	17,353,036	1,039,894	103.869	16,709,366	998,490	980,424,445	637,881,462	787,951,991
2019	令和元	18,369,157	1,118,984	105.801	17,365,641	1,053,997	985,841,304	637,508,450	789,173,996
2020	令和2	20,466,750	845,051	107.406	19,058,704	783,595	992,601,851	638,674,922	791,849,358

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックは17部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（16部門計）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	72,749,431	47,016,298	58,103,068
青森	13,960,017	8,812,127	11,028,592
岩手	16,885,734	11,458,168	13,822,560
宮城	20,389,993	14,180,267	16,930,563
秋田	13,350,903	8,692,279	10,706,908
山形	13,411,636	8,893,600	10,847,836
福島	19,223,975	12,755,366	15,562,230
茨城	21,971,516	14,087,194	17,502,159
栃木	12,948,507	8,436,807	10,401,562
群馬	13,801,278	8,860,675	11,009,490
埼玉	31,918,186	20,790,304	25,659,394
千葉	29,433,960	18,550,563	23,186,254
東京	83,288,758	53,137,312	66,309,091
神奈川	43,259,249	27,572,534	34,382,596
新潟	28,789,914	18,770,803	23,115,163
富山	11,711,051	7,561,010	9,353,131
石川	11,535,442	7,369,128	9,185,482
福井	9,560,669	6,221,479	7,672,911
山梨	9,855,880	6,471,150	7,951,062
長野	21,264,860	13,782,240	17,041,975
岐阜	18,395,408	12,109,614	14,848,995
静岡	25,366,784	16,315,006	20,225,894
愛知	42,414,757	27,350,483	33,851,564
三重	15,688,780	10,250,581	12,602,868
滋賀	10,805,290	6,934,791	8,615,020
京都	17,133,147	11,224,612	13,818,939
大阪	48,179,466	30,162,076	37,827,017
兵庫	39,313,461	24,970,862	31,150,143
奈良	9,933,240	6,464,117	7,969,112
和歌山	10,466,861	6,999,777	8,500,666
鳥取	7,805,046	5,109,826	6,280,857
島根	11,438,659	7,573,686	9,263,351
岡山	15,174,031	9,667,743	12,052,340
広島	22,499,154	14,410,674	17,929,169
山口	13,438,924	8,587,409	10,678,326
徳島	9,039,847	5,869,604	7,237,314
香川	8,045,728	5,141,684	6,407,102
愛媛	13,521,688	8,756,540	10,830,602
高知	10,760,489	6,982,392	8,608,531
福岡	31,486,309	20,629,848	25,369,330
佐賀	9,321,128	6,044,225	7,456,705
長崎	13,616,979	8,680,062	10,828,722
熊本	15,461,778	10,080,333	12,410,961
大分	11,500,947	7,465,594	9,214,723
宮崎	11,276,110	7,268,192	9,008,700
鹿児島	17,282,381	11,002,854	13,734,861
沖縄	13,911,099	9,186,297	11,330,724
全国	972,588,852	628,657,622	777,824,373

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（道路）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	43,060	3,156	12.063	357,002	26,125	13,724,749	9,436,655	11,365,768
1954	昭和29	52,347	3,152	12.384	422,732	25,415	13,999,048	9,566,713	11,551,319
1955	昭和30	51,765	2,818	12.790	404,778	22,001	14,253,395	9,671,866	11,711,652
1956	昭和31	66,663	2,986	13.600	490,210	21,924	14,589,416	9,854,827	11,950,147
1957	昭和32	94,487	4,305	14.175	666,637	30,326	15,095,178	10,205,088	12,356,912
1958	昭和33	111,842	5,248	14.049	796,157	37,301	15,722,262	10,669,733	12,881,423
1959	昭和34	136,973	7,170	14.596	938,483	49,050	16,481,370	11,255,971	13,532,360
1960	昭和35	172,676	8,373	15.478	1,115,725	54,018	17,404,754	11,988,351	14,340,166
1961	昭和36	254,104	13,236	16.704	1,521,318	79,121	18,715,676	13,097,169	15,531,209
1962	昭和37	321,885	17,397	17.629	1,825,975	98,537	20,314,907	14,466,589	16,997,973
1963	昭和38	369,660	19,690	18.254	2,025,291	107,711	22,091,966	15,983,480	18,626,350
1964	昭和39	381,975	25,480	18.889	2,022,396	134,698	23,841,144	17,441,129	20,212,043
1965	昭和40	480,991	26,757	19.644	2,448,696	136,008	25,985,731	19,264,927	22,179,475
1966	昭和41	629,284	28,225	21.106	2,981,762	133,533	28,628,602	21,552,745	24,626,733
1967	昭和42	738,210	23,882	22.775	3,241,433	104,703	31,496,314	24,000,384	27,266,470
1968	昭和43	837,284	22,608	23.766	3,523,172	94,984	34,602,493	26,631,874	30,119,902
1969	昭和44	932,557	26,767	24.945	3,738,577	107,142	37,876,695	29,386,944	33,118,079
1970	昭和45	1,146,734	27,330	26.509	4,325,924	102,957	41,685,496	32,622,168	36,626,449
1971	昭和46	1,523,491	39,094	28.257	5,391,598	138,219	46,499,816	36,806,642	41,113,110
1972	昭和47	1,829,996	81,182	30.702	5,960,773	264,238	51,822,463	41,440,340	46,082,913
1973	昭和48	1,959,086	47,512	36.776	5,327,083	129,171	56,447,305	45,262,297	50,299,907
1974	昭和49	2,278,800	62,237	45.317	5,028,591	137,366	60,705,070	48,668,949	54,119,122
1975	昭和50	2,267,959	88,631	48.318	4,693,787	183,494	64,550,502	51,652,430	57,511,076
1976	昭和51	2,502,696	120,165	51.374	4,871,401	233,985	68,497,735	54,761,226	61,008,275
1977	昭和52	3,081,466	96,252	54.560	5,647,869	176,445	73,145,007	58,550,617	65,194,513
1978	昭和53	3,618,544	64,476	57.890	6,250,675	111,387	78,322,818	62,835,362	69,896,224
1979	昭和54	3,862,160	80,904	63.216	6,109,457	127,983	83,296,347	66,884,871	74,383,749
1980	昭和55	4,219,722	107,545	69.144	6,102,932	155,437	88,197,740	70,846,003	78,790,897
1981	昭和56	4,229,146	147,243	71.294	5,932,127	206,401	92,865,672	74,567,013	82,965,346
1982	昭和57	4,462,486	210,851	72.709	6,137,656	289,824	97,685,047	78,442,562	87,294,313
1983	昭和58	4,573,328	172,104	72.920	6,271,834	235,878	102,595,743	82,365,853	91,698,321
1984	昭和59	4,699,048	152,121	73.912	6,357,747	205,676	107,553,725	86,295,468	96,130,998
1985	昭和60	5,046,974	142,722	73.865	6,832,863	193,040	112,947,260	90,623,526	100,982,260
1986	昭和61	5,508,884	182,815	73.545	7,490,795	248,326	118,960,556	95,542,875	106,438,168
1987	昭和62	6,280,282	108,919	74.221	8,461,786	146,596	125,919,486	101,322,150	112,798,411
1988	昭和63	6,278,961	107,294	76.482	8,209,898	140,163	132,610,722	106,748,408	118,851,010
1989	平成元	6,847,441	121,628	80.583	8,497,474	150,837	139,571,116	112,380,271	125,134,299
1990	平成2	7,751,949	149,922	85.193	9,099,286	175,926	147,112,669	118,528,806	131,963,418
1991	平成3	8,190,027	171,115	88.233	9,282,363	193,898	154,811,470	124,759,271	138,911,161
1992	平成4	9,330,205	122,838	89.338	10,443,791	137,434	163,643,963	132,031,665	146,940,354
1993	平成5	9,607,286	184,005	89.563	10,727,233	205,111	172,738,951	139,475,620	155,184,650
1994	平成6	9,426,591	159,790	89.912	10,484,628	177,307	181,570,832	146,552,811	163,109,696
1995	平成7	10,277,284	291,401	90.071	11,410,730	322,939	191,295,056	154,466,589	171,897,137
1996	平成8	10,339,434	197,041	90.635	11,408,243	216,948	200,986,929	162,224,362	180,589,144
1997	平成9	9,993,914	114,741	91.292	10,947,496	125,421	210,192,883	169,386,427	188,733,220
1998	平成10	9,940,432	147,182	89.617	11,092,682	163,743	219,520,293	176,592,304	196,950,095
1999	平成11	10,059,877	172,576	88.314	11,391,792	194,663	229,118,703	183,992,679	205,390,262
2000	平成12	9,356,032	129,740	88.289	10,597,625	146,396	237,896,657	190,467,990	212,951,567
2001	平成13	9,098,766	124,427	87.141	10,441,946	142,223	246,487,216	196,682,624	220,279,660
2002	平成14	8,729,096	131,313	86.245	10,121,784	151,696	254,730,013	202,473,473	227,214,432
2003	平成15	8,289,890	79,491	86.571	9,576,090	91,521	262,400,993	207,602,212	233,523,016
2004	平成16	7,389,086	121,989	87.472	8,447,699	139,099	268,915,668	211,525,142	238,637,593
2005	平成17	6,530,002	194,525	88.903	7,345,546	218,306	274,296,655	214,294,565	242,592,811
2006	平成18	6,500,769	172,527	90.403	7,191,319	190,405	279,484,782	216,848,040	246,327,581
2007	平成19	6,409,474	296,588	92.448	6,933,575	320,303	284,377,986	219,128,030	249,761,251
2008	平成20	6,022,047	45,289	94.866	6,347,986	47,687	288,655,924	220,706,523	252,519,358
2009	平成21	6,288,181	37,908	93.134	6,751,802	40,647	293,304,073	222,651,219	255,626,728
2010	平成22	5,674,639	43,077	93.383	6,076,819	46,061	296,743,513	223,491,717	257,569,137
2011	平成23	5,597,689	463,623	94.115	5,948,095	492,234	300,845,954	224,910,402	260,113,923
2012	平成24	6,041,909	233,846	94.545	6,390,677	247,142	305,136,751	226,482,436	262,816,847
2013	平成25	6,389,162	138,247	96.385	6,628,849	143,355	309,579,126	228,164,126	265,635,409
2014	平成26	6,157,475	121,445	99.414	6,193,834	122,125	313,530,095	229,314,140	267,929,560
2015	平成27	5,917,037	95,775	100.206	5,904,917	95,548	317,151,265	230,110,443	269,863,814
2016	平成28	6,387,397	163,683	100.357	6,364,706	163,046	321,182,367	231,333,674	272,198,318
2017	平成29	6,956,517	157,802	102.230	6,804,876	154,278	325,602,997	232,932,848	274,898,125
2018	平成30	6,856,735	453,990	104.391	6,568,391	434,824	329,726,842	234,305,894	277,325,752
2019	令和元	6,557,297	409,845	106.455	6,159,725	384,944	333,388,790	235,189,909	279,264,880
2020	令和2	7,742,219	230,115	107.990	7,169,421	213,036	337,982,202	236,959,790	282,093,448

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（道路）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	27,063,706	19,143,605	22,705,800
青森	4,422,115	3,146,317	3,717,514
岩手	6,760,394	5,023,849	5,807,809
宮城	6,256,402	4,614,070	5,358,770
秋田	4,868,364	3,483,560	4,113,255
山形	5,304,897	3,845,682	4,511,018
福島	7,550,034	5,416,393	6,371,547
茨城	7,109,588	5,041,046	5,965,487
栃木	4,804,868	3,358,710	3,999,635
群馬	5,328,308	3,680,534	4,407,625
埼玉	10,288,408	7,114,175	8,534,401
千葉	9,444,723	6,504,273	7,810,086
東京	24,350,391	16,750,468	20,069,503
神奈川	13,865,137	9,494,659	11,436,122
新潟	10,492,414	7,359,250	8,759,766
富山	3,938,970	2,774,400	3,296,287
石川	3,879,898	2,764,145	3,265,300
福井	3,343,325	2,366,769	2,800,654
山梨	3,971,385	2,837,322	3,345,083
長野	8,317,384	5,770,578	6,911,106
岐阜	7,599,098	5,348,810	6,357,264
静岡	10,323,661	7,218,235	8,603,510
愛知	14,396,581	10,049,388	11,987,495
三重	5,426,312	3,853,695	4,559,835
滋賀	3,464,723	2,399,109	2,869,488
京都	5,852,113	4,117,418	4,899,987
大阪	14,586,900	9,612,416	11,764,960
兵庫	13,070,704	8,845,521	10,719,654
奈良	3,748,680	2,670,016	3,156,213
和歌山	4,616,038	3,376,283	3,938,528
鳥取	2,980,575	2,157,553	2,532,021
島根	4,217,720	3,090,276	3,606,524
岡山	5,576,385	3,795,888	4,587,226
広島	8,715,367	6,018,462	7,227,579
山口	4,753,296	3,238,999	3,909,013
徳島	3,491,397	2,458,372	2,925,752
香川	3,103,618	2,107,020	2,554,305
愛媛	5,791,329	4,069,917	4,858,605
高知	3,984,596	2,867,731	3,373,781
福岡	10,055,429	7,108,347	8,426,578
佐賀	2,755,412	1,944,870	2,308,157
長崎	4,142,983	2,970,392	3,500,620
熊本	5,166,171	3,674,218	4,342,554
大分	4,400,256	3,147,196	3,715,697
宮崎	4,208,462	2,989,612	3,535,478
鹿児島	5,538,506	3,954,002	4,670,639
沖縄	4,655,383	3,386,452	3,975,423
全国	337,982,202	236,959,790	282,093,448

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（台湾）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	8,704	3,685	12.511	69,570	29,450	6,672,555	3,680,202	4,929,817
1954	昭和29	7,903	2,156	12.952	61,013	16,649	6,613,185	3,593,901	4,845,827
1955	昭和30	7,172	2,029	13.417	53,454	15,125	6,543,517	3,500,855	4,753,428
1956	昭和31	8,638	2,278	14.324	60,301	15,906	6,478,072	3,416,784	4,667,859
1957	昭和32	11,847	2,167	14.983	79,068	14,463	6,428,895	3,352,459	4,600,521
1958	昭和33	17,313	1,668	14.948	115,818	11,158	6,414,097	3,324,614	4,568,859
1959	昭和34	22,894	1,609	15.433	148,338	10,429	6,429,578	3,329,531	4,569,227
1960	昭和35	29,445	2,237	16.459	178,899	13,591	6,473,506	3,366,448	4,600,643
1961	昭和36	37,697	2,510	17.907	210,511	14,015	6,547,055	3,434,355	4,663,179
1962	昭和37	48,355	3,081	18.832	256,777	16,363	6,664,992	3,548,120	4,771,833
1963	昭和38	60,615	3,209	19.386	312,676	16,552	6,837,057	3,715,374	4,935,245
1964	昭和39	71,542	5,098	19.982	358,029	25,513	7,052,792	3,928,547	5,144,842
1965	昭和40	77,449	5,195	20.767	372,946	25,016	7,281,835	4,151,974	5,367,005
1966	昭和41	84,754	3,365	22.128	383,018	15,207	7,519,392	4,376,194	5,594,236
1967	昭和42	101,338	1,944	23.597	429,462	8,240	7,801,871	4,638,922	5,863,659
1968	昭和43	116,196	1,886	24.616	472,043	7,660	8,125,432	4,938,171	6,172,768
1969	昭和44	131,681	961	26.022	506,044	3,691	8,481,496	5,263,062	6,511,854
1970	昭和45	160,724	2,145	27.713	579,960	7,740	8,909,961	5,655,982	6,922,864
1971	昭和46	201,265	3,073	29.365	685,391	10,464	9,442,299	6,146,484	7,436,419
1972	昭和47	254,794	5,834	31.765	802,111	18,364	10,089,725	6,745,186	8,063,602
1973	昭和48	244,196	0	38.242	638,557	0	10,571,851	7,160,030	8,517,374
1974	昭和49	296,501	0	47.121	629,232	0	11,042,759	7,555,065	8,956,637
1975	昭和50	303,430	0	49.192	616,825	0	11,499,213	7,926,956	9,377,964
1976	昭和51	317,364	0	51.564	615,469	0	11,952,108	8,287,023	9,792,559
1977	昭和52	369,182	0	55.023	670,955	0	12,458,312	8,692,558	10,257,027
1978	昭和53	424,027	0	59.232	715,873	0	13,007,119	9,131,551	10,760,339
1979	昭和54	463,964	0	65.206	711,541	0	13,549,839	9,553,545	11,252,490
1980	昭和55	493,475	5,306	71.537	689,817	7,417	14,069,126	9,943,741	11,716,726
1981	昭和56	504,484	6,932	73.475	686,605	9,434	14,583,104	10,319,671	12,169,907
1982	昭和57	501,181	8,250	74.413	673,509	11,086	15,081,569	10,671,361	12,602,015
1983	昭和58	507,228	11,218	74.469	681,123	15,063	15,584,791	11,019,887	13,034,159
1984	昭和59	518,532	2,553	75.465	687,112	3,382	16,090,579	11,359,019	13,461,492
1985	昭和60	543,251	4,146	74.987	724,463	5,529	16,630,134	11,723,915	13,917,253
1986	昭和61	540,616	3,930	74.698	723,736	5,262	17,165,626	12,075,659	14,362,501
1987	昭和62	669,894	7,520	75.500	887,278	9,960	17,860,872	12,579,939	14,962,537
1988	昭和63	672,639	4,197	77.699	865,703	5,401	18,530,319	13,045,872	15,529,687
1989	平成元	734,565	2,587	81.173	904,943	3,187	19,234,416	13,535,689	16,124,338
1990	平成2	808,840	5,677	85.130	950,118	6,669	19,978,402	14,056,391	16,753,049
1991	平成3	788,722	18,039	87.879	897,508	20,527	20,663,425	14,512,323	17,318,396
1992	平成4	878,233	3,550	88.650	990,676	4,005	21,435,421	15,041,410	17,961,601
1993	平成5	915,321	8,800	88.674	1,032,234	9,924	22,242,099	15,597,918	18,634,004
1994	平成6	824,129	25,896	89.085	925,105	29,069	22,934,085	16,035,908	19,188,894
1995	平成7	870,228	306,910	89.193	975,668	344,096	23,668,382	16,603,330	19,832,759
1996	平成8	798,138	20,617	89.665	890,135	22,994	24,308,565	16,965,172	20,322,728
1997	平成9	721,104	9,919	90.466	797,098	10,964	24,847,017	17,215,971	20,704,311
1998	平成10	801,895	6,326	89.080	900,196	7,101	25,479,859	17,556,491	21,175,826
1999	平成11	773,561	20,921	87.707	881,982	23,854	26,085,501	17,870,039	21,618,994
2000	平成12	693,825	11,504	87.376	794,071	13,166	26,593,104	18,078,704	21,959,774
2001	平成13	641,106	6,914	86.222	743,552	8,019	27,039,624	18,223,962	22,236,850
2002	平成14	604,325	7,381	85.295	708,514	8,654	27,440,153	18,324,705	22,466,368
2003	平成15	530,039	8,258	85.785	617,872	9,626	27,739,039	18,326,512	22,593,332
2004	平成16	503,936	16,961	86.814	580,477	19,537	27,989,668	18,288,122	22,673,547
2005	平成17	445,337	11,992	88.133	505,300	13,606	28,154,084	18,166,868	22,666,465
2006	平成18	438,223	4,701	89.495	489,661	5,253	28,291,677	18,023,381	22,631,990
2007	平成19	438,931	2,255	91.780	478,240	2,457	28,406,414	17,864,764	22,575,998
2008	平成20	476,254	4,874	94.168	505,749	5,176	28,537,192	17,732,671	22,539,061
2009	平成21	566,599	2,439	92.062	615,453	2,650	28,766,404	17,707,388	22,602,625
2010	平成22	558,088	2,433	92.496	603,365	2,631	28,679,662	17,485,715	22,414,909
2011	平成23	405,804	99,706	93.374	434,603	106,782	28,811,244	17,376,599	22,384,681
2012	平成24	459,568	32,145	93.870	489,576	34,244	28,911,788	17,246,644	22,327,273
2013	平成25	595,552	57,545	95.939	620,762	59,981	29,159,740	17,274,067	22,420,910
2014	平成26	487,901	38,242	99.185	491,908	38,556	29,245,253	17,146,788	22,355,429
2015	平成27	446,115	41,582	99.897	446,574	41,625	29,275,397	16,975,725	22,239,599
2016	平成28	417,070	26,489	100.005	417,048	26,488	29,247,396	16,759,768	22,071,948
2017	平成29	435,758	35,539	101.758	428,229	34,925	29,224,205	16,563,439	21,916,253
2018	平成30	455,377	32,913	103.807	438,676	31,706	29,187,647	16,371,114	21,756,332
2019	令和元	490,820	31,254	105.720	464,265	29,563	29,160,675	16,202,744	21,613,139
2020	令和2	509,164	16,342	107.244	474,772	15,238	29,126,831	16,036,644	21,467,881

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（港湾）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	2,601,657	1,331,060	1,856,814
青森	736,194	359,581	513,294
岩手	375,769	233,745	295,093
宮城	487,837	317,583	390,605
秋田	354,925	175,056	246,414
山形	249,631	125,623	175,355
福島	412,236	227,248	301,274
茨城	552,619	289,483	396,552
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	269,228	124,241	178,651
東京	1,807,598	1,163,044	1,445,839
神奈川	2,039,081	1,168,158	1,531,284
新潟	991,276	522,322	716,426
富山	353,218	189,507	257,537
石川	318,683	175,924	233,877
福井	221,406	116,312	159,174
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
岐阜	0	0	0
静岡	679,850	372,549	498,916
愛知	1,508,370	847,501	1,120,045
三重	417,035	222,835	300,532
滋賀	22,484	11,643	16,352
京都	127,454	70,870	94,702
大阪	1,661,878	874,126	1,196,346
兵庫	1,842,373	1,001,408	1,339,915
奈良	0	0	0
和歌山	377,559	201,221	269,689
鳥取	237,691	126,319	172,455
島根	313,595	167,395	228,321
岡山	379,970	212,387	279,884
広島	920,644	515,130	688,329
山口	784,227	436,927	581,575
徳島	254,237	133,717	182,912
香川	395,460	209,701	283,599
愛媛	505,262	271,907	366,103
高知	506,413	281,862	375,619
福岡	1,625,899	942,733	1,230,628
佐賀	210,439	107,655	149,661
長崎	815,255	440,859	598,443
熊本	573,160	312,173	421,692
大分	333,727	165,762	231,853
宮崎	419,346	224,077	306,137
鹿児島	1,230,617	675,629	913,271
沖縄	1,212,528	691,369	922,714
全国	29,126,831	16,036,644	21,467,881

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

全国（航空）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	54	0	31.683	171	0	10,545	6,177	8,305
1954	昭和29	1,043	0	30.437	3,428	0	13,562	8,933	11,139
1955	昭和30	247	0	29.888	826	0	13,933	8,879	11,282
1956	昭和31	705	0	30.273	2,330	0	15,762	10,312	12,889
1957	昭和32	2,277	0	31.317	7,272	0	22,484	16,564	19,365
1958	昭和33	3,229	0	31.073	10,392	0	32,271	25,456	28,771
1959	昭和34	3,515	0	31.372	11,204	0	42,798	34,457	38,693
1960	昭和35	3,391	0	32.751	10,355	0	52,374	41,856	47,400
1961	昭和36	4,386	0	34.106	12,859	0	64,314	51,084	58,211
1962	昭和37	6,429	0	34.608	18,575	0	81,787	65,190	74,241
1963	昭和38	8,259	0	34.657	23,830	0	104,275	83,322	94,844
1964	昭和39	7,773	0	34.916	22,263	0	124,885	98,306	113,004
1965	昭和40	8,712	0	35.566	24,495	0	147,326	114,099	132,456
1966	昭和41	10,836	1	37.009	29,278	3	174,053	133,143	155,628
1967	昭和42	13,465	4	38.453	35,017	11	205,916	156,112	183,293
1968	昭和43	15,175	4	39.314	38,600	10	240,636	180,499	213,079
1969	昭和44	18,716	1	40.789	45,887	2	281,783	209,830	248,508
1970	昭和45	32,522	4	42.947	75,725	10	351,757	266,228	311,869
1971	昭和46	70,377	7	44.444	158,350	15	503,160	400,412	455,145
1972	昭和47	83,758	41	46.790	179,008	87	673,728	544,520	614,211
1973	昭和48	49,485	21	54.662	90,529	39	753,839	588,055	678,717
1974	昭和49	56,675	0	66.624	85,067	0	825,946	620,775	732,917
1975	昭和50	72,060	13	69.527	103,643	19	913,605	667,468	800,798
1976	昭和51	52,893	72	72.255	73,203	100	967,363	678,144	832,876
1977	昭和52	65,106	46	75.732	85,969	61	1,030,025	698,584	872,968
1978	昭和53	71,941	0	78.698	91,414	0	1,093,950	720,926	913,644
1979	昭和54	97,866	0	85.002	115,134	0	1,177,152	763,464	973,254
1980	昭和55	113,860	0	92.702	122,823	0	1,263,384	808,822	1,035,440
1981	昭和56	118,020	0	94.919	124,337	0	1,346,274	850,644	1,093,981
1982	昭和57	99,519	0	96.022	103,642	0	1,403,457	866,988	1,126,759
1983	昭和58	105,620	0	95.732	110,329	0	1,462,218	887,131	1,161,795
1984	昭和59	105,753	0	96.488	109,603	0	1,515,139	903,540	1,191,842
1985	昭和60	127,091	0	96.414	131,818	0	1,585,222	939,557	1,240,171
1986	昭和61	212,567	0	95.033	223,677	0	1,742,224	1,063,531	1,376,245
1987	昭和62	287,534	0	94.445	304,447	0	1,975,125	1,257,966	1,587,075
1988	昭和63	334,033	0	95.637	349,273	0	2,247,859	1,481,322	1,834,523
1989	平成元	385,413	0	98.939	389,547	0	2,555,501	1,726,141	2,112,201
1990	平成2	447,981	0	102.601	436,627	0	2,904,248	1,996,754	2,424,965
1991	平成3	606,265	0	104.860	578,166	0	3,387,701	2,384,779	2,865,025
1992	平成4	568,540	0	105.252	540,169	0	3,825,150	2,701,076	3,248,285
1993	平成5	745,806	0	104.465	713,926	0	4,426,800	3,161,104	3,785,404
1994	平成6	577,220	0	104.410	552,840	0	4,855,980	3,418,469	4,136,050
1995	平成7	461,345	0	103.906	444,002	0	5,162,812	3,538,564	4,353,941
1996	平成8	411,797	0	103.247	398,846	0	5,409,008	3,594,642	4,504,351
1997	平成9	301,374	0	103.231	291,941	0	5,531,163	3,529,991	4,526,715
1998	平成10	397,540	0	101.617	391,212	0	5,734,201	3,560,366	4,630,456
1999	平成11	365,927	402	99.845	366,494	403	5,893,332	3,556,393	4,691,140
2000	平成12	371,762	0	98.920	375,822	0	6,042,096	3,555,195	4,744,632
2001	平成13	455,679	0	97.455	467,580	0	6,262,791	3,640,207	4,874,975
2002	平成14	408,616	0	96.032	425,502	0	6,421,750	3,672,253	4,948,029
2003	平成15	384,743	0	95.112	404,514	0	6,540,457	3,676,743	4,987,169
2004	平成16	345,105	0	94.749	364,232	0	6,600,345	3,637,051	4,975,161
2005	平成17	251,925	0	94.971	265,265	0	6,543,806	3,498,443	4,855,930
2006	平成18	275,043	0	95.717	287,350	0	6,493,365	3,390,060	4,754,663
2007	平成19	482,133	0	96.556	499,328	0	6,640,799	3,500,857	4,863,086
2008	平成20	393,691	0	97.495	403,809	0	6,680,586	3,508,274	4,870,875
2009	平成21	409,833	0	95.828	427,676	0	6,733,920	3,538,978	4,900,170
2010	平成22	251,319	0	95.132	264,179	0	6,596,209	3,394,083	4,750,118
2011	平成23	106,811	9,026	95.125	112,286	9,489	6,328,396	3,126,775	4,473,799
2012	平成24	128,846	7,731	95.304	135,194	8,112	6,077,391	2,901,441	4,225,924
2013	平成25	147,813	1,433	96.685	152,881	1,482	5,835,115	2,705,995	3,997,640
2014	平成26	190,761	0	99.291	192,123	0	5,630,495	2,565,976	3,817,039
2015	平成27	184,748	0	99.702	185,300	0	5,421,094	2,433,552	3,640,035
2016	平成28	214,662	0	98.998	216,835	0	5,247,281	2,346,941	3,506,009
2017	平成29	239,595	0	99.817	240,033	0	5,102,482	2,294,747	3,406,531
2018	平成30	284,032	0	100.791	281,802	0	5,006,775	2,293,012	3,359,840
2019	令和元	343,277	0	101.647	337,715	0	4,975,477	2,351,951	3,378,948
2020	令和2	252,330	0	102.521	246,126	0	4,861,865	2,319,100	3,314,443

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（航空）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	320,487	167,772	227,744
青森	42,089	20,486	28,954
岩手	32,381	11,735	19,262
宮城	75,285	37,491	53,584
秋田	34,261	17,545	23,707
山形	23,568	11,820	16,454
福島	27,254	12,057	17,333
茨城	53,505	22,903	34,739
栃木	514	199	313
群馬	1	0	0
埼玉	46,818	24,252	33,163
千葉	312,287	85,413	154,808
東京	1,695,220	801,941	1,164,978
神奈川	5,819	2,164	3,538
新潟	35,304	18,540	25,060
富山	12,258	4,737	7,439
石川	43,850	14,794	24,900
福井	1,884	759	1,208
山梨	90	50	65
長野	6,781	2,210	3,599
岐阜	273	58	128
静岡	113,311	34,971	62,766
愛知	115,835	50,544	74,975
三重	238	51	111
滋賀	575	125	263
京都	553	252	380
大阪	341,942	186,997	253,546
兵庫	131,084	48,888	79,173
奈良	114	41	65
和歌山	13,371	5,489	7,918
鳥取	21,053	8,983	13,852
島根	47,498	18,379	28,728
岡山	26,808	9,139	14,659
広島	42,303	16,263	24,615
山口	23,542	9,140	14,569
徳島	41,896	11,827	22,764
香川	18,984	8,896	12,909
愛媛	23,152	12,559	16,992
高知	29,220	11,326	17,807
福岡	394,221	201,888	277,594
佐賀	21,968	12,463	15,919
長崎	43,297	23,891	31,779
熊本	33,503	18,937	24,959
大分	24,777	15,208	19,185
宮崎	27,020	13,530	18,827
鹿児島	86,487	40,863	58,501
沖縄	469,186	301,524	380,611
全国	4,861,865	2,319,100	3,314,443

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

全国（鉄道建設・運輸施設整備支援機構等）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）		
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的
1953	昭和28		14.079					
1954	昭和29		14.396					
1955	昭和30		14.677					
1956	昭和31		15.669					
1957	昭和32		16.382					
1958	昭和33		16.334					
1959	昭和34		16.868					
1960	昭和35		17.844					
1961	昭和36		18.851					
1962	昭和37		19.430					
1963	昭和38	634	20.079	3,158	0	3,158	3,158	3,158
1964	昭和39	7,659	21.156	36,202	0	39,359	39,254	39,326
1965	昭和40	15,292	22.474	68,044	0	107,397	105,981	106,945
1966	昭和41	26,519	23.951	110,723	0	218,089	213,101	216,461
1967	昭和42	36,528	24.809	147,237	0	365,227	353,003	361,152
1968	昭和43	41,209	25.897	159,129	0	524,120	499,816	515,845
1969	昭和44	56,792	27.853	203,902	0	727,548	685,995	713,078
1970	昭和45	66,444	29.611	224,393	0	951,103	885,742	927,862
1971	昭和46	87,567	30.907	283,329	87	1,233,064	1,136,800	1,198,135
1972	昭和47	114,062	33.607	339,403	735	1,570,371	1,434,371	1,520,106
1973	昭和48	146,017	40.560	360,005	0	1,927,303	1,740,968	1,857,270
1974	昭和49	182,366	49.223	370,486	112	2,293,442	2,045,870	2,198,857
1975	昭和50	219,188	52.072	420,931	190	2,708,412	2,388,706	2,584,241
1976	昭和51	218,856	55.218	396,348	1,715	3,096,807	2,692,976	2,937,451
1977	昭和52	302,091	57.813	522,529	362	3,608,968	3,109,940	3,408,844
1978	昭和53	321,888	60.555	531,565	1,149	4,127,296	3,518,652	3,879,588
1979	昭和54	344,016	65.919	521,874	331	4,632,543	3,899,927	4,330,153
1980	昭和55	381,931	71.548	533,809	640	5,145,776	4,276,040	4,781,747
1981	昭和56	314,593	73.333	428,991	588	5,549,658	4,529,954	5,116,928
1982	昭和57	182,174	74.745	243,726	955	5,763,142	4,585,017	5,255,887
1983	昭和58	206,482	75.007	275,283	0	6,002,490	4,664,268	5,416,998
1984	昭和59	196,291	75.859	258,759	16	6,219,126	4,719,158	5,551,935
1985	昭和60	231,205	75.516	306,168	16	6,476,526	4,814,544	5,724,826
1986	昭和61	207,516	74.729	277,691	438	6,698,380	4,873,459	5,859,425
1987	昭和62	146,956	75.384	194,944	33	6,830,021	4,842,738	5,901,734
1988	昭和63	127,234	77.821	163,497	51	6,922,398	4,776,970	5,904,143
1989	平成元	135,315	81.628	165,769	0	7,008,949	4,711,332	5,901,008
1990	平成2	122,407	85.158	143,741	67	7,065,155	4,621,918	5,868,423
1991	平成3	112,197	87.001	128,960	0	7,098,105	4,517,083	5,814,275
1992	平成4	193,239	87.323	221,292	0	7,214,820	4,504,869	5,846,335
1993	平成5	170,800	86.745	196,899	0	7,298,533	4,465,862	5,847,425
1994	平成6	233,739	86.998	268,671	0	7,445,406	4,497,387	5,914,389
1995	平成7	302,686	87.286	346,775	0	7,661,803	4,603,716	6,053,253
1996	平成8	252,621	87.730	287,952	0	7,810,846	4,645,603	6,126,623
1997	平成9	202,405	88.674	228,259	0	7,891,732	4,624,401	6,134,510
1998	平成10	222,321	87.035	255,438	0	7,991,446	4,629,242	6,164,761
1999	平成11	270,438	85.843	315,037	0	8,142,571	4,691,908	6,249,931
2000	平成12	339,434	85.880	395,241	0	8,365,904	4,831,256	6,410,376
2001	平成13	367,105	84.848	432,663	0	8,618,862	5,002,031	6,602,752
2002	平成14	359,405	84.157	427,063	0	8,858,617	5,160,128	6,783,807
2003	平成15	317,459	84.887	373,979	0	9,037,871	5,258,401	6,906,217
2004	平成16	251,473	86.502	290,715	0	9,126,638	5,268,594	6,940,466
2005	平成17	207,663	88.607	234,365	0	9,152,060	5,220,571	6,914,523
2006	平成18	225,092	91.443	246,155	0	9,182,547	5,184,542	6,897,408
2007	平成19	235,761	94.145	250,424	0	9,210,894	5,152,787	6,881,833
2008	平成20	285,639	96.289	296,647	0	9,279,388	5,167,290	6,910,036
2009	平成21	354,366	93.633	378,464	0	9,423,974	5,262,257	7,017,434
2010	平成22	340,518	94.407	360,693	0	9,513,574	5,317,720	7,080,102
2011	平成23	308,397	95.234	323,831	0	9,593,058	5,350,811	7,126,631
2012	平成24	306,486	94.907	322,933	0	9,666,869	5,381,044	7,169,787
2013	平成25	280,227	96.552	290,233	0	9,703,507	5,376,748	7,177,923
2014	平成26	205,828	99.322	207,232	0	9,652,972	5,288,806	7,101,222
2015	平成27	151,626	99.581	152,264	0	9,543,605	5,148,123	6,968,772
2016	平成28	162,702	98.934	164,456	0	9,442,901	5,023,811	6,848,601
2017	平成29	251,551	101.189	248,595	0	9,423,166	4,987,531	6,812,878
2018	平成30	349,722	102.852	340,024	0	9,492,043	5,043,856	6,868,321
2019	令和元	432,713	104.308	414,844	0	9,633,242	5,173,175	6,997,537
2020	令和2	508,573	106.237	478,716	0	9,836,081	5,362,051	7,188,819

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

全国（地下鉄等）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	2,845	0	21.720	13,099	0	975,606	482,949	704,046
1954	昭和29	2,275	0	21.600	10,532	0	962,137	463,640	683,312
1955	昭和30	3,289	0	21.608	15,221	0	952,305	449,747	667,260
1956	昭和31	6,657	0	23.017	28,922	0	955,195	450,148	664,942
1957	昭和32	9,271	0	24.189	38,328	0	966,587	460,113	671,999
1958	昭和33	11,535	0	23.999	48,065	0	986,888	479,670	688,717
1959	昭和34	14,809	0	24.406	60,677	0	1,019,046	511,373	717,906
1960	昭和35	24,703	0	25.297	97,650	0	1,087,489	579,162	783,812
1961	昭和36	27,036	0	26.118	103,515	0	1,161,168	650,700	854,928
1962	昭和37	31,888	0	26.556	120,078	0	1,250,824	736,469	941,827
1963	昭和38	39,472	0	27.022	146,074	0	1,365,914	845,336	1,053,690
1964	昭和39	49,848	0	27.756	179,592	0	1,513,973	983,944	1,197,657
1965	昭和40	45,425	0	28.711	158,217	0	1,640,092	1,096,270	1,318,337
1966	昭和41	67,915	0	29.973	226,588	0	1,833,977	1,272,738	1,505,507
1967	昭和42	80,528	0	30.886	260,726	0	2,061,337	1,476,854	1,724,047
1968	昭和43	109,285	0	31.927	342,292	0	2,369,501	1,754,899	2,020,767
1969	昭和44	111,283	0	33.544	331,749	0	2,666,216	2,012,059	2,302,393
1970	昭和45	114,161	0	35.106	325,186	0	2,955,270	2,252,640	2,572,603
1971	昭和46	117,587	0	36.176	325,043	0	3,242,854	2,483,281	2,837,492
1972	昭和47	125,846	0	38.506	326,820	0	3,530,632	2,705,940	3,098,613
1973	昭和48	135,425	0	45.438	298,043	0	3,787,771	2,890,061	3,325,040
1974	昭和49	162,438	0	55.034	295,157	0	4,039,865	3,062,562	3,542,635
1975	昭和50	221,122	0	58.420	378,503	0	4,372,841	3,309,884	3,837,389
1976	昭和51	225,250	0	61.300	367,458	0	4,691,981	3,535,022	4,113,794
1977	昭和52	233,141	0	64.111	363,655	0	5,004,175	3,745,707	4,378,878
1978	昭和53	255,179	0	66.695	382,609	0	5,331,808	3,964,976	4,655,148
1979	昭和54	260,366	0	71.326	365,035	0	5,637,970	4,155,854	4,905,624
1980	昭和55	287,007	0	76.730	374,050	0	5,948,858	4,345,702	5,156,831
1981	昭和56	309,891	0	78.968	392,428	0	6,273,438	4,543,807	5,417,844
1982	昭和57	312,985	0	80.270	389,915	0	6,590,426	4,728,908	5,667,410
1983	昭和58	322,196	0	80.654	399,480	0	6,911,501	4,913,413	5,917,471
1984	昭和59	332,066	0	81.502	407,431	0	7,234,655	5,095,659	6,166,191
1985	昭和60	326,692	0	81.299	401,842	0	7,545,960	5,262,124	6,399,843
1986	昭和61	377,110	0	80.614	467,797	0	7,916,582	5,484,826	6,689,953
1987	昭和62	330,124	0	80.672	409,216	0	8,221,615	5,637,362	6,911,256
1988	昭和63	336,897	0	83.196	404,943	0	8,515,001	5,776,266	7,118,582
1989	平成元	284,688	0	86.509	329,083	0	8,724,815	5,830,424	7,240,409
1990	平成2	269,882	0	89.768	300,644	0	8,898,178	5,850,096	7,325,020
1991	平成3	359,304	0	91.279	393,631	0	9,156,270	5,958,019	7,494,341
1992	平成4	407,320	0	91.474	445,286	0	9,457,553	6,110,174	7,706,336
1993	平成5	499,475	0	90.734	550,484	0	9,855,377	6,358,742	8,014,174
1994	平成6	425,853	0	90.761	469,205	0	10,163,076	6,514,105	8,230,391
1995	平成7	503,914	2,756	91.232	552,346	3,021	10,544,877	6,744,742	8,520,831
1996	平成8	393,913	0	92.039	427,985	0	10,793,108	6,838,469	8,676,055
1997	平成9	402,690	0	93.349	431,380	0	11,035,372	6,928,629	8,825,760
1998	平成10	296,657	0	92.010	322,419	0	11,159,211	6,903,107	8,857,772
1999	平成11	419,766	0	90.535	463,649	0	11,414,767	7,016,034	9,023,670
2000	平成12	352,458	0	90.098	391,195	0	11,588,359	7,049,449	9,108,690
2001	平成13	356,425	0	89.459	398,424	0	11,759,692	7,085,743	9,193,508
2002	平成14	358,202	0	88.577	404,398	0	11,927,578	7,123,758	9,277,130
2003	平成15	324,567	0	88.641	366,159	0	12,047,904	7,119,410	9,315,618
2004	平成16	332,214	0	89.888	369,585	0	12,162,470	7,115,934	9,351,376
2005	平成17	218,421	0	92.025	237,349	0	12,135,793	6,977,866	9,249,101
2006	平成18	265,810	0	93.955	282,913	0	12,145,897	6,887,660	9,188,377
2007	平成19	279,132	0	95.790	291,400	0	12,155,997	6,807,059	9,132,225
2008	平成20	250,809	0	97.437	257,407	0	12,123,939	6,693,582	9,038,590
2009	平成21	226,817	0	95.446	237,640	0	12,064,309	6,562,828	8,922,548
2010	平成22	200,208	0	95.702	209,200	0	11,968,318	6,406,735	8,775,781
2011	平成23	189,848	0	95.986	197,787	0	11,854,477	6,244,056	8,616,933
2012	平成24	169,100	0	95.578	176,924	0	11,713,296	6,065,634	8,436,857
2013	平成25	182,759	0	96.873	188,658	0	11,577,889	5,904,933	8,268,939
2014	平成26	192,821	0	99.392	194,001	0	11,442,408	5,755,326	8,107,236
2015	平成27	216,758	0	99.643	217,535	0	11,325,610	5,634,946	7,970,417
2016	平成28	227,438	0	98.974	229,796	0	11,216,797	5,531,830	7,847,456
2017	平成29	109,052	0	100.498	108,511	0	10,982,999	5,312,078	7,605,111
2018	平成30	91,774	0	101.758	90,188	0	10,727,764	5,082,670	7,348,002
2019	令和元	106,034	0	102.963	102,982	0	10,482,833	4,875,362	7,107,957
2020	令和2	122,247	0	104.607	116,863	0	10,249,932	4,690,830	6,886,442

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（公共賃貸住宅）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	19,385	0	16.620	116,641	0	1,037,920	746,379	858,552
1954	昭和29	21,734	0	16.289	133,426	0	1,162,250	863,011	977,949
1955	昭和30	22,300	0	15.975	139,589	0	1,292,460	983,856	1,102,508
1956	昭和31	32,500	0	16.863	192,733	0	1,475,491	1,155,785	1,279,099
1957	昭和32	36,600	0	17.486	209,316	0	1,674,727	1,341,396	1,470,753
1958	昭和33	49,200	0	17.760	277,034	0	1,941,239	1,591,546	1,728,400
1959	昭和34	43,900	0	18.566	236,460	0	2,166,653	1,796,866	1,943,209
1960	昭和35	44,100	0	20.062	219,822	0	2,374,821	1,981,904	2,139,244
1961	昭和36	59,900	0	21.641	276,792	0	2,639,276	2,220,517	2,390,128
1962	昭和37	87,900	0	22.311	393,970	0	3,020,145	2,572,015	2,755,626
1963	昭和38	94,500	0	22.924	412,225	0	3,418,392	2,935,631	3,135,941
1964	昭和39	116,500	0	23.552	494,649	0	3,898,049	3,375,222	3,594,939
1965	昭和40	141,000	0	24.346	579,153	0	4,461,043	3,891,556	4,133,988
1966	昭和41	167,900	0	25.735	652,419	0	5,095,950	4,472,043	4,741,080
1967	昭和42	180,300	0	27.158	663,883	0	5,740,758	5,053,701	5,353,680
1968	昭和43	230,300	0	28.341	812,598	0	6,532,488	5,773,564	6,108,679
1969	昭和44	283,000	0	29.963	944,498	0	7,454,074	6,612,465	6,988,031
1970	昭和45	384,100	0	31.556	1,217,206	0	8,646,018	7,709,106	8,131,337
1971	昭和46	458,600	0	32.532	1,409,697	0	10,027,727	8,978,955	9,456,197
1972	昭和47	471,400	0	35.460	1,329,394	0	11,325,946	10,146,129	10,688,002
1973	昭和48	506,600	0	42.959	1,179,269	0	12,470,376	11,141,973	11,756,808
1974	昭和49	776,100	0	51.217	1,515,315	0	13,946,757	12,454,957	13,149,246
1975	昭和50	839,600	0	53.643	1,565,173	0	15,468,439	13,793,638	14,576,582
1976	昭和51	795,500	0	56.984	1,395,995	0	16,815,859	14,938,155	15,818,865
1977	昭和52	878,100	0	59.616	1,472,919	0	18,234,616	16,137,234	17,122,736
1978	昭和53	1,043,500	0	61.783	1,688,974	0	19,863,364	17,528,829	18,626,441
1979	昭和54	893,100	0	67.506	1,322,997	0	21,119,547	18,527,566	19,746,129
1980	昭和55	884,700	0	72.977	1,212,298	0	22,257,949	19,394,462	20,738,916
1981	昭和56	900,792	908	73.994	1,217,383	1,227	23,393,961	20,247,297	21,721,181
1982	昭和57	870,381	919	75.255	1,156,578	1,221	24,461,323	21,020,066	22,626,784
1983	昭和58	911,963	937	75.592	1,206,424	1,240	25,570,338	21,824,522	23,566,644
1984	昭和59	862,952	848	76.792	1,123,750	1,104	26,588,144	22,527,509	24,407,833
1985	昭和60	842,700	1,300	76.899	1,095,855	1,691	27,569,198	23,185,376	25,205,625
1986	昭和61	815,953	447	76.281	1,069,667	586	28,514,911	23,800,186	25,961,738
1987	昭和62	792,392	1,408	77.081	1,028,004	1,827	29,409,533	24,357,468	26,661,079
1988	昭和63	800,402	1,298	79.525	1,006,483	1,632	30,272,953	24,877,977	27,323,958
1989	平成元	862,477	1,323	83.840	1,028,720	1,578	31,148,696	25,406,056	27,994,352
1990	平成2	958,137	1,563	88.043	1,088,266	1,775	32,073,851	25,978,948	28,709,535
1991	平成3	1,090,063	2,137	90.633	1,202,725	2,358	33,103,104	26,650,935	29,524,147
1992	平成4	1,246,951	1,249	91.615	1,361,071	1,363	34,280,092	27,464,026	30,481,198
1993	平成5	1,429,503	1,597	92.025	1,553,389	1,735	35,638,498	28,450,205	31,613,753
1994	平成6	1,324,451	74,949	91.955	1,440,331	81,506	36,872,603	29,317,286	32,624,029
1995	平成7	1,534,705	19,595	91.771	1,672,325	21,352	38,327,099	30,382,852	33,841,315
1996	平成8	1,570,738	6,762	92.593	1,696,388	7,303	39,793,677	31,445,675	35,061,553
1997	平成9	1,537,739	1,761	93.527	1,644,161	1,883	41,195,648	32,431,224	36,209,118
1998	平成10	1,351,696	2,604	91.999	1,469,245	2,830	42,409,946	33,219,223	37,162,241
1999	平成11	1,244,802	1,998	91.061	1,366,995	2,194	43,508,915	33,894,938	37,994,407
2000	平成12	1,074,725	1,275	90.994	1,181,088	1,401	44,408,637	34,346,535	38,622,634
2001	平成13	1,010,795	1,305	89.992	1,123,203	1,450	45,236,941	34,735,418	39,176,371
2002	平成14	918,924	1,076	89.212	1,030,049	1,206	45,958,423	35,017,467	39,620,931
2003	平成15	798,556	1,244	89.462	892,622	1,391	46,528,715	35,150,292	39,912,979
2004	平成16	760,782	5,118	90.211	843,337	5,673	47,035,920	35,225,521	40,142,463
2005	平成17	656,464	1,836	91.164	720,088	2,014	47,406,078	35,168,309	40,235,001
2006	平成18	592,872	1,528	92.693	639,607	1,648	47,682,009	35,024,562	40,235,076
2007	平成19	540,939	161	94.712	571,140	170	47,875,828	34,807,625	40,155,550
2008	平成20	521,485	15	96.215	541,998	16	48,027,001	34,558,624	40,036,934
2009	平成21	548,031	69	94.152	582,071	73	48,204,911	34,347,656	39,949,223
2010	平成22	502,100	700	93.849	535,011	746	48,151,346	33,965,467	39,663,748
2011	平成23	433,728	10,972	94.255	460,163	11,641	48,185,887	33,635,694	39,443,022
2012	平成24	447,214	6,086	94.276	474,367	6,456	48,221,552	33,318,444	39,228,160
2013	平成25	643,752	4,148	96.441	667,509	4,301	48,437,734	33,193,854	39,199,270
2014	平成26	778,753	1,147	99.354	783,819	1,154	48,754,789	33,180,008	39,276,138
2015	平成27	772,398	35,702	99.793	773,998	35,776	49,083,835	33,186,570	39,369,464
2016	平成28	687,521	102,779	99.633	690,054	103,158	49,383,839	33,172,159	39,438,154
2017	平成29	629,498	2,302	101.459	620,446	2,269	49,501,344	32,983,546	39,328,910
2018	平成30	631,765	7,835	103.218	612,067	7,591	49,598,391	32,787,338	39,206,123
2019	令和元	565,952	5,748	104.728	540,401	5,488	49,613,031	32,518,819	39,006,300
2020	令和2	547,210	2,490	106.798	512,377	2,331	49,587,687	32,221,660	38,772,546

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（公共賃貸住宅）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	2,184,714	1,442,250	1,721,133
青森	255,013	168,542	201,166
岩手	435,525	351,297	386,047
宮城	1,014,693	831,067	907,859
秋田	155,442	103,475	123,325
山形	142,496	96,249	113,959
福島	592,339	447,064	503,916
茨城	1,109,141	702,882	856,073
栃木	350,951	226,119	273,719
群馬	328,785	213,278	256,901
埼玉	2,460,585	1,569,808	1,904,995
千葉	3,019,207	1,884,088	2,308,934
東京	9,940,634	6,574,607	7,859,321
神奈川	3,914,151	2,477,359	3,019,080
新潟	255,422	169,976	202,119
富山	157,545	101,631	122,588
石川	197,166	126,928	153,229
福井	100,056	63,397	76,823
山梨	170,487	113,449	135,112
長野	393,928	259,429	310,123
岐阜	234,331	146,920	179,211
静岡	561,067	354,718	430,441
愛知	2,398,495	1,479,448	1,817,712
三重	299,838	177,236	221,649
滋賀	350,649	207,108	259,388
京都	1,261,541	789,444	965,218
大阪	5,537,984	3,566,410	4,302,792
兵庫	3,596,481	2,294,120	2,790,184
奈良	652,189	399,192	493,854
和歌山	275,632	171,429	209,925
鳥取	167,476	112,049	133,569
島根	180,441	122,231	144,777
岡山	236,997	149,512	181,545
広島	579,308	362,669	442,500
山口	417,929	266,644	323,118
徳島	185,951	117,812	143,057
香川	185,860	112,503	139,237
愛媛	225,805	143,663	174,083
高知	283,524	180,485	219,692
福岡	2,290,569	1,486,654	1,789,096
佐賀	170,117	114,172	135,435
長崎	401,206	262,431	315,082
熊本	413,692	280,691	330,951
大分	262,001	168,012	203,160
宮崎	294,835	192,160	230,934
鹿児島	528,831	351,257	419,345
沖縄	416,656	289,797	340,171
全国	49,587,687	32,221,660	38,772,546

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（下水道）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	7,427	0	23.038	32,236	0	1,457,901	1,023,605	1,229,932
1954	昭和29	22,601	0	22.719	99,482	0	1,557,436	1,111,117	1,320,494
1955	昭和30	29,537	73	23.035	128,230	314	1,688,164	1,230,659	1,442,771
1956	昭和31	23,034	63	24.397	94,418	257	1,779,918	1,308,001	1,525,203
1957	昭和32	14,356	76	25.246	56,869	298	1,828,700	1,339,935	1,564,027
1958	昭和33	16,162	103	24.967	64,740	409	1,885,276	1,380,168	1,610,960
1959	昭和34	29,041	150	24.873	116,764	597	1,998,738	1,479,477	1,715,645
1960	昭和35	40,622	168	26.016	156,151	637	2,154,935	1,621,666	1,863,215
1961	昭和36	49,385	251	27.672	178,468	902	2,335,002	1,786,414	2,034,288
1962	昭和37	52,867	119	28.507	185,454	416	2,522,075	1,955,525	2,211,434
1963	昭和38	60,589	318	28.950	209,289	1,101	2,734,681	2,148,371	2,413,446
1964	昭和39	63,843	1,104	29.398	217,163	3,756	2,955,334	2,347,129	2,622,780
1965	昭和40	76,424	1,058	30.080	254,071	3,519	3,214,759	2,581,712	2,869,705
1966	昭和41	100,382	669	31.134	322,424	2,149	3,546,732	2,885,628	3,187,775
1967	昭和42	145,365	271	32.345	449,420	837	4,012,718	3,320,303	3,638,357
1968	昭和43	174,942	76	33.344	524,650	227	4,556,939	3,826,333	4,164,546
1969	昭和44	183,691	68	34.955	525,502	196	5,099,412	4,320,804	4,685,379
1970	昭和45	224,653	57	36.567	614,358	157	5,733,498	4,899,646	5,294,818
1971	昭和46	337,077	56	37.776	892,304	148	6,656,404	5,761,902	6,190,562
1972	昭和47	410,024	109	39.823	1,029,613	274	7,716,097	6,746,169	7,217,677
1973	昭和48	468,529	122	47.584	984,645	257	8,716,441	7,648,672	8,177,572
1974	昭和49	648,061	315	58.595	1,106,010	537	9,839,652	8,656,713	9,253,489
1975	昭和50	795,475	351	60.835	1,307,601	576	11,170,479	9,853,337	10,529,295
1976	昭和51	849,347	488	63.322	1,341,316	770	12,521,641	11,044,591	11,815,608
1977	昭和52	1,105,031	152	67.375	1,640,124	225	14,166,987	12,508,060	13,387,055
1978	昭和53	1,443,872	777	69.671	2,072,406	1,116	16,257,643	14,386,618	15,391,593
1979	昭和54	1,675,972	212	72.749	2,303,783	292	18,574,827	16,452,648	17,607,230
1980	昭和55	1,612,102	49	77.693	2,074,974	63	20,637,150	18,217,928	19,549,870
1981	昭和56	1,730,524	362	80.378	2,152,995	451	22,766,855	20,013,103	21,543,422
1982	昭和57	1,656,286	963	82.155	2,016,051	1,173	24,755,526	21,621,822	23,375,713
1983	昭和58	1,604,281	1,508	82.550	1,943,414	1,828	26,665,360	23,116,534	25,110,881
1984	昭和59	1,586,717	145	83.296	1,904,922	175	28,529,651	24,533,822	26,782,395
1985	昭和60	1,651,908	93	83.426	1,980,097	111	30,462,186	25,993,826	28,505,676
1986	昭和61	1,872,183	728	82.777	2,261,708	880	32,669,017	27,704,759	30,486,832
1987	昭和62	2,191,664	352	82.921	2,643,089	424	35,248,951	29,763,916	32,823,791
1988	昭和63	2,250,332	261	84.722	2,656,144	308	37,830,106	31,790,577	35,141,852
1989	平成元	2,419,168	683	88.601	2,730,422	772	40,474,841	33,854,005	37,505,438
1990	平成2	2,511,161	800	92.583	2,712,326	865	43,087,162	35,857,430	39,818,218
1991	平成3	2,695,349	1,325	95.020	2,836,609	1,395	45,808,800	37,946,301	42,223,888
1992	平成4	3,233,687	1,485	95.881	3,372,593	1,549	49,052,055	40,534,461	45,135,814
1993	平成5	3,643,472	1,292	95.759	3,804,836	1,350	52,709,407	43,503,061	48,443,038
1994	平成6	3,572,638	2,009	95.412	3,744,419	2,106	56,281,929	46,343,976	51,643,931
1995	平成7	3,646,615	35,955	95.189	3,830,908	37,785	59,916,121	49,218,301	54,890,960
1996	平成8	3,717,860	30,896	95.580	3,889,791	32,336	63,581,752	52,084,977	58,150,073
1997	平成9	3,634,727	1,007	96.302	3,774,287	1,046	67,101,126	54,759,642	61,241,174
1998	平成10	3,987,476	4,331	95.009	4,196,965	4,560	71,015,168	57,800,665	64,712,189
1999	平成11	3,973,715	2,794	93.692	4,241,246	2,983	74,941,107	60,815,959	68,177,461
2000	平成12	3,620,797	4,517	93.238	3,883,384	4,846	78,472,430	63,399,096	71,230,960
2001	平成13	3,208,509	2,861	92.324	3,475,282	3,100	81,558,662	65,507,593	73,824,965
2002	平成14	2,961,858	1,738	91.425	3,239,666	1,902	84,372,178	67,320,998	76,133,977
2003	平成15	2,654,906	1,124	90.988	2,917,877	1,235	86,825,812	68,757,267	78,072,464
2004	平成16	2,282,024	14,898	91.283	2,499,935	16,326	88,824,976	69,735,126	79,550,691
2005	平成17	2,058,842	944	92.306	2,230,448	1,023	90,519,580	70,407,861	80,717,935
2006	平成18	1,892,625	273	93.427	2,025,785	292	91,973,489	70,847,112	81,640,818
2007	平成19	1,746,542	2,874	95.096	1,836,599	3,023	93,202,898	71,076,121	82,337,613
2008	平成20	1,644,649	7,471	96.792	1,699,159	7,722	94,261,231	71,152,523	82,863,238
2009	平成21	1,551,989	1,801	95.488	1,625,316	1,887	95,215,122	71,143,542	83,284,287
2010	平成22	1,334,118	222	94.661	1,409,369	235	95,714,491	70,752,710	83,276,633
2011	平成23	1,313,116	45,836	94.768	1,385,600	48,383	96,402,560	70,530,884	83,437,573
2012	平成24	1,286,649	104,709	94.993	1,354,439	110,263	96,992,399	70,268,221	83,519,241
2013	平成25	1,211,773	82,115	96.487	1,255,867	85,132	97,449,709	69,894,091	83,469,906
2014	平成26	1,331,304	56,555	99.319	1,340,415	56,961	97,986,547	69,616,478	83,499,894
2015	平成27	1,342,295	70,502	100.225	1,339,258	70,367	98,499,476	69,350,104	83,516,729
2016	平成28	1,319,229	79,537	100.111	1,317,738	79,474	98,967,559	69,073,698	83,500,955
2017	平成29	1,352,507	78,576	101.233	1,336,006	77,643	99,410,197	68,810,731	83,475,804
2018	平成30	1,343,285	93,241	102.484	1,310,694	91,010	99,790,042	68,527,574	83,408,222
2019	令和元	1,393,340	96,287	104.437	1,334,109	92,225	100,158,847	68,269,829	83,348,804
2020	令和2	1,499,823	99,405	106.275	1,411,236	93,566	100,567,187	68,089,680	83,350,490

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（下水道）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	4,212,159	2,802,907	3,460,780
青森	975,487	669,111	815,695
岩手	1,031,464	722,746	872,573
宮城	2,314,625	1,681,601	1,985,832
秋田	980,537	677,282	823,105
山形	1,023,825	704,080	857,012
福島	1,397,693	975,851	1,180,151
茨城	2,259,283	1,576,400	1,905,492
栃木	1,321,369	903,282	1,102,974
群馬	1,249,845	860,614	1,047,007
埼玉	4,095,486	2,772,086	3,392,476
千葉	3,399,224	2,330,358	2,836,384
東京	12,793,712	8,416,801	10,412,605
神奈川	7,439,450	4,909,532	6,075,733
新潟	2,574,570	1,801,415	2,176,609
富山	1,167,284	809,158	980,879
石川	1,240,106	846,933	1,035,550
福井	856,610	589,767	717,522
山梨	796,988	543,838	664,578
長野	2,306,650	1,560,620	1,915,043
岐阜	1,555,927	1,067,301	1,301,060
静岡	2,204,922	1,505,562	1,837,806
愛知	5,452,797	3,692,601	4,509,851
三重	1,630,778	1,153,565	1,386,474
滋賀	1,626,680	1,101,428	1,350,898
京都	2,532,772	1,664,025	2,065,976
大阪	8,344,459	5,477,860	6,794,460
兵庫	5,021,671	3,325,888	4,113,333
奈良	1,013,411	680,764	837,524
和歌山	533,149	374,494	451,466
鳥取	674,519	458,829	561,697
島根	620,542	428,419	521,302
岡山	1,859,691	1,283,778	1,560,839
広島	2,313,292	1,574,744	1,924,560
山口	1,165,020	809,401	979,621
徳島	294,463	208,300	251,027
香川	617,000	420,999	513,708
愛媛	805,134	553,550	673,728
高知	433,038	294,810	360,520
福岡	3,520,680	2,431,612	2,951,865
佐賀	628,347	453,476	541,112
長崎	739,348	512,564	621,959
熊本	1,135,155	790,282	956,090
大分	636,891	438,234	533,471
宮崎	624,137	429,116	522,402
鹿児島	458,532	313,756	382,785
沖縄	688,563	490,147	587,034
全国	100,567,187	68,089,680	83,350,490

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（廃棄物処理）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	0	0	22.420	0	0	16,746	9,361	13,035
1954	昭和29	452	0	22.032	2,053	0	18,372	10,676	14,443
1955	昭和30	613	0	22.280	2,752	0	20,660	12,619	16,508
1956	昭和31	1,014	0	24.088	4,209	0	24,366	15,918	19,979
1957	昭和32	2,113	0	25.331	8,342	0	32,167	23,177	27,512
1958	昭和33	4,133	0	24.929	16,579	0	48,166	38,302	43,146
1959	昭和34	6,436	0	25.209	25,530	0	73,072	61,609	67,471
1960	昭和35	7,134	0	26.133	27,301	0	99,698	85,487	93,151
1961	昭和36	9,607	0	26.793	35,855	0	134,809	116,629	126,894
1962	昭和37	13,436	0	26.939	49,875	0	183,845	160,089	173,986
1963	昭和38	20,596	0	27.129	75,919	0	258,793	227,217	246,180
1964	昭和39	29,620	0	27.507	107,682	0	365,317	322,482	348,726
1965	昭和40	41,719	0	28.131	148,302	0	512,195	453,212	489,880
1966	昭和41	43,531	0	29.130	149,434	0	659,823	577,970	629,360
1967	昭和42	32,696	0	30.047	108,815	0	766,292	654,962	725,070
1968	昭和43	36,227	0	30.637	118,245	0	881,451	736,225	827,266
1969	昭和44	48,060	0	31.347	153,316	0	1,030,709	847,024	961,192
1970	昭和45	52,269	0	32.302	161,816	0	1,187,239	959,200	1,099,530
1971	昭和46	76,386	0	33.778	226,143	0	1,406,572	1,128,277	1,297,670
1972	昭和47	123,883	0	36.308	341,198	0	1,739,102	1,402,019	1,605,137
1973	昭和48	138,675	0	43.335	320,011	0	2,048,199	1,638,791	1,883,692
1974	昭和49	193,867	0	53.468	362,587	0	2,397,154	1,903,511	2,196,737
1975	昭和50	242,540	53	57.477	421,980	92	2,802,239	2,211,165	2,559,900
1976	昭和51	300,806	116	61.051	492,717	189	3,274,177	2,570,474	2,983,037
1977	昭和52	307,271	4	64.306	477,826	7	3,726,635	2,892,621	3,378,760
1978	昭和53	345,927	354	67.193	514,829	523	4,210,706	3,230,899	3,798,411
1979	昭和54	346,576	257	71.771	482,894	355	4,656,575	3,514,872	4,171,688
1980	昭和55	357,716	207	77.287	462,846	266	5,075,187	3,758,383	4,510,095
1981	昭和56	398,735	131	79.701	500,288	163	5,523,046	4,020,508	4,870,720
1982	昭和57	370,078	374	81.450	454,366	455	5,915,777	4,216,954	5,169,216
1983	昭和58	361,699	231	81.985	441,178	280	6,285,084	4,382,873	5,438,268
1984	昭和59	349,815	2	82.730	422,840	2	6,624,795	4,514,403	5,672,505
1985	昭和60	369,644	134	82.682	447,068	160	6,976,476	4,655,978	5,914,599
1986	昭和61	375,679	227	82.054	457,845	275	7,325,726	4,793,556	6,150,644
1987	昭和62	418,046	117	82.352	507,632	141	7,710,661	4,966,581	6,419,519
1988	昭和63	382,161	53	84.800	454,522	62	8,027,562	5,070,740	6,617,827
1989	平成元	462,476	30	87.697	527,355	34	8,401,628	5,235,207	6,872,335
1990	平成2	509,868	376	91.260	558,701	408	8,790,734	5,416,087	7,141,019
1991	平成3	669,218	197	93.302	717,259	210	9,321,549	5,739,625	7,550,849
1992	平成4	887,371	150	94.013	943,880	159	10,061,677	6,267,242	8,168,107
1993	平成5	1,191,520	136	93.746	1,271,008	144	11,111,202	7,088,760	9,090,131
1994	平成6	1,127,085	1,298	93.258	1,208,580	1,381	12,080,110	7,799,319	9,922,559
1995	平成7	1,116,307	1,084	93.021	1,200,067	1,156	13,021,719	8,456,443	10,718,889
1996	平成8	1,121,550	56	93.474	1,199,856	60	13,943,615	9,069,058	11,486,191
1997	平成9	1,111,509	71	94.476	1,176,503	74	14,821,823	9,615,027	12,200,277
1998	平成10	1,143,185	522	93.509	1,222,542	553	15,724,780	10,166,625	12,929,955
1999	平成11	1,025,939	230	92.246	1,112,179	248	16,495,042	10,566,121	13,517,047
2000	平成12	1,133,426	76	91.849	1,234,015	82	17,363,676	11,052,202	14,194,267
2001	平成13	1,079,457	40	90.966	1,186,656	44	18,160,310	11,450,644	14,789,968
2002	平成14	1,033,436	30	90.091	1,147,098	33	18,891,495	11,772,852	15,311,804
2003	平成15	564,145	57	89.826	628,046	63	19,076,450	11,543,173	15,280,385
2004	平成16	455,086	666	90.277	504,108	732	19,109,001	11,185,143	15,098,158
2005	平成17	462,624	421	91.260	506,935	457	19,114,824	10,833,425	14,894,573
2006	平成18	388,418	153	92.463	420,081	164	19,003,438	10,400,495	14,581,775
2007	平成19	329,192	599	94.572	348,092	628	18,789,238	9,907,531	14,178,128
2008	平成20	287,569	646	96.733	297,288	662	18,493,319	9,380,664	13,708,335
2009	平成21	335,915	194	94.956	353,759	203	18,223,305	8,931,323	13,283,392
2010	平成22	308,891	67	94.379	327,290	70	17,881,251	8,467,773	12,811,568
2011	平成23	446,632	7,577	94.609	472,145	7,945	17,678,861	8,187,225	12,498,723
2012	平成24	361,241	13,159	94.868	380,893	13,762	17,355,945	7,833,642	12,091,018
2013	平成25	264,403	168,719	96.626	274,505	173,741	16,897,210	7,480,608	11,623,014
2014	平成26	495,593	166,010	99.360	499,806	166,060	16,641,850	7,369,050	11,383,011
2015	平成27	497,487	1,522	100.286	496,083	1,505	16,363,831	7,170,388	11,091,606
2016	平成28	542,755	7,879	100.346	540,949	7,789	16,114,996	7,037,085	10,855,536
2017	平成29	527,922	1,953	101.545	519,903	1,908	15,832,935	6,893,565	10,606,665
2018	平成30	593,218	5,736	102.933	576,362	5,528	15,598,820	6,823,560	10,427,959
2019	令和元	615,556	27,535	104.892	587,052	26,047	15,370,654	6,787,422	10,280,182
2020	令和2	660,515	31,645	106.683	619,366	29,432	15,173,838	6,794,838	10,180,044

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（廃棄物処理）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	594,773	257,010	394,798
青森	244,468	113,665	169,436
岩手	183,039	91,521	130,281
宮城	265,629	139,434	191,813
秋田	169,246	75,359	114,164
山形	136,020	71,543	97,758
福島	264,720	128,096	183,750
茨城	449,077	227,793	318,499
栃木	260,808	128,217	183,334
群馬	255,031	120,684	173,806
埼玉	664,679	292,854	441,482
千葉	624,105	265,201	406,085
東京	1,603,487	700,037	1,059,033
神奈川	692,182	301,305	456,094
新潟	311,806	136,538	207,308
富山	112,684	45,869	72,982
石川	160,939	71,898	108,000
福井	108,939	50,066	74,333
山梨	125,487	55,435	84,269
長野	252,487	120,948	173,677
岐阜	267,700	116,211	178,344
静岡	447,810	201,758	299,974
愛知	887,292	393,244	590,256
三重	326,436	141,288	216,450
滋賀	177,434	93,455	128,064
京都	348,665	154,123	232,409
大阪	805,110	335,997	523,263
兵庫	606,333	247,053	388,767
奈良	157,621	67,265	104,023
和歌山	184,348	79,598	122,200
鳥取	73,039	32,846	48,587
島根	119,067	53,237	80,316
岡山	229,962	98,784	151,116
広島	337,110	158,776	231,207
山口	211,270	97,491	144,507
徳島	151,200	65,334	100,323
香川	151,715	60,504	96,259
愛媛	201,609	93,059	137,991
高知	151,155	60,093	96,369
福岡	559,558	244,683	372,467
佐賀	119,336	54,167	81,609
長崎	237,939	108,007	161,731
熊本	227,307	112,950	160,444
大分	158,660	67,623	104,621
宮崎	136,840	55,392	88,691
鹿児島	271,541	132,155	191,414
沖縄	148,188	76,287	107,754
全国	15,173,838	6,794,838	10,180,044

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（水道）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	13,917	277	19,710	70,608	1,405	1,162,920	853,683	988,679
1954	昭和29	17,479	141	19,296	90,582	731	1,251,273	933,667	1,070,759
1955	昭和30	17,993	29	20,345	88,441	143	1,336,729	1,009,686	1,149,636
1956	昭和31	22,831	1	21,506	106,160	5	1,440,699	1,104,079	1,247,049
1957	昭和32	27,255	3	22,320	122,108	13	1,561,218	1,214,444	1,360,883
1958	昭和33	32,345	35	22,182	145,816	158	1,706,604	1,349,035	1,499,419
1959	昭和34	46,506	124	22,468	206,992	552	1,917,148	1,548,945	1,703,194
1960	昭和35	55,129	644	23,516	234,431	2,738	2,155,976	1,775,052	1,934,628
1961	昭和36	65,054	127	24,598	264,468	516	2,425,923	2,028,712	2,195,773
1962	昭和37	79,291	75	25,119	315,659	299	2,749,284	2,332,729	2,509,114
1963	昭和38	102,845	43	25,689	400,354	167	3,161,393	2,722,306	2,909,851
1964	昭和39	104,226	1,719	26,659	390,957	6,448	3,562,024	3,094,413	3,296,987
1965	昭和40	106,864	1,221	27,874	383,377	4,380	3,952,641	3,449,280	3,671,124
1966	昭和41	147,913	138	29,210	506,372	472	4,470,442	3,927,056	4,170,254
1967	昭和42	156,092	452	30,096	518,644	1,502	4,998,060	4,406,659	4,675,865
1968	昭和43	178,337	586	31,099	573,448	1,884	5,581,134	4,933,973	5,233,521
1969	昭和44	194,263	160	32,912	590,245	486	6,178,838	5,466,035	5,801,532
1970	昭和45	230,571	34	34,572	666,937	98	6,851,779	6,064,975	6,440,891
1971	昭和46	317,136	212	35,932	882,594	590	7,742,148	6,874,405	7,294,191
1972	昭和47	406,132	673	38,236	1,062,171	1,760	8,810,418	7,849,786	8,320,203
1973	昭和48	519,436	220	45,601	1,139,081	482	9,949,327	8,878,948	9,409,782
1974	昭和49	680,325	392	55,974	1,215,435	700	11,163,119	9,964,425	10,566,239
1975	昭和50	766,597	403	58,789	1,303,976	685	12,465,168	11,118,173	11,802,099
1976	昭和51	778,446	944	60,758	1,281,233	1,554	13,734,695	12,218,427	12,996,089
1977	昭和52	764,598	257	64,015	1,194,403	401	14,911,292	13,204,112	14,086,999
1978	昭和53	793,957	1,206	66,356	1,196,504	1,817	16,088,785	14,170,665	15,168,598
1979	昭和54	805,564	792	70,375	1,144,680	1,125	17,208,286	15,061,114	16,182,474
1980	昭和55	993,900	507	75,699	1,312,956	670	18,488,328	16,101,877	17,349,985
1981	昭和56	1,051,500	571	77,764	1,352,162	734	19,800,700	17,158,991	18,540,598
1982	昭和57	1,077,700	1,764	79,156	1,361,481	2,228	21,117,989	18,202,739	19,725,535
1983	昭和58	1,081,700	1,988	79,427	1,361,882	2,503	22,429,711	19,223,890	20,894,465
1984	昭和59	1,072,500	787	80,234	1,336,714	981	23,708,766	20,196,102	22,020,334
1985	昭和60	1,064,400	532	80,418	1,323,583	662	24,966,128	21,133,306	23,115,181
1986	昭和61	1,096,300	470	79,830	1,373,293	589	26,264,203	22,100,234	24,242,018
1987	昭和62	1,211,700	233	80,037	1,513,924	291	27,693,627	23,188,881	25,492,072
1988	昭和63	1,219,600	234	81,977	1,487,731	285	29,085,716	24,228,332	26,696,236
1989	平成元	1,262,800	320	85,928	1,469,599	372	30,447,922	25,228,263	27,863,070
1990	平成2	1,348,100	752	90,057	1,496,947	835	31,825,479	26,235,897	29,038,675
1991	平成3	1,464,500	451	92,937	1,575,800	485	33,269,478	27,303,118	30,274,941
1992	平成4	1,657,500	275	93,649	1,769,907	294	34,894,900	28,544,607	31,687,124
1993	平成5	1,804,100	914	92,564	1,949,039	987	36,685,806	29,942,007	33,258,573
1994	平成6	1,829,500	3,005	91,345	2,002,846	3,290	38,515,182	31,366,169	34,861,770
1995	平成7	1,904,251	39,546	90,811	2,096,934	43,546	40,422,491	32,864,207	36,540,412
1996	平成8	1,979,455	133	91,293	2,168,243	146	42,384,998	34,395,349	38,263,031
1997	平成9	2,030,971	4,508	92,175	2,203,386	4,891	44,366,304	35,932,237	39,998,072
1998	平成10	2,034,916	1,639	90,765	2,241,964	1,806	46,369,584	37,476,571	41,747,964
1999	平成11	1,874,292	602	89,295	2,098,984	674	48,211,541	38,844,485	43,329,161
2000	平成12	1,663,934	1,579	88,836	1,873,034	1,777	49,809,483	39,956,208	44,659,782
2001	平成13	1,527,696	3,182	87,769	1,740,579	3,625	51,258,789	40,911,578	45,836,555
2002	平成14	1,449,424	537	86,980	1,666,385	617	52,616,534	41,770,013	46,916,935
2003	平成15	1,380,662	829	87,128	1,584,629	951	53,876,197	42,526,174	47,894,880
2004	平成16	1,357,664	1,655	87,899	1,544,564	1,883	55,081,979	43,225,121	48,814,690
2005	平成17	1,321,178	2,454	89,067	1,483,349	2,755	56,212,017	43,845,967	49,654,775
2006	平成18	1,164,853	2,003	90,295	1,290,052	2,218	57,133,126	44,256,123	50,281,934
2007	平成19	1,109,521	2,043	92,749	1,196,262	2,203	57,945,463	44,560,136	50,797,760
2008	平成20	1,094,906	731	95,610	1,145,177	765	58,693,783	44,804,161	51,247,414
2009	平成21	1,110,438	746	93,818	1,183,607	795	59,469,437	45,081,206	51,723,045
2010	平成22	1,040,342	796	93,369	1,114,229	853	60,017,291	45,170,820	51,988,469
2011	平成23	1,021,136	19,207	93,720	1,089,556	20,493	60,687,430	45,356,612	52,357,997
2012	平成24	1,055,632	9,560	93,965	1,123,434	10,174	61,367,765	45,560,434	52,738,112
2013	平成25	1,105,330	10,064	95,743	1,154,473	10,511	62,064,881	45,789,349	53,136,190
2014	平成26	1,200,525	14,000	99,228	1,209,866	14,109	62,805,810	46,070,518	53,579,915
2015	平成27	1,236,347	14,208	100,253	1,233,233	14,172	63,556,256	46,368,423	54,035,097
2016	平成28	1,276,709	19,311	100,170	1,274,539	19,278	64,337,016	46,704,313	54,523,288
2017	平成29	1,231,756	20,769	101,549	1,212,967	20,452	65,041,793	46,970,552	54,938,219
2018	平成30	1,226,777	21,938	103,664	1,183,419	21,162	65,704,023	47,200,923	55,313,634
2019	令和元	1,289,412	21,626	106,058	1,215,761	20,390	66,387,531	47,458,643	55,713,242
2020	令和2	1,299,726	17,589	107,741	1,206,344	16,325	67,042,360	47,694,855	56,088,128

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（水道）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	2,969,324	2,146,475	2,509,566
青森	762,127	545,206	639,945
岩手	803,222	600,143	690,435
宮城	1,517,173	1,088,291	1,274,261
秋田	584,700	426,812	497,449
山形	709,435	497,873	589,646
福島	1,268,217	916,722	1,071,959
茨城	1,617,604	1,180,150	1,375,004
栃木	897,478	646,797	757,492
群馬	879,570	627,078	737,080
埼玉	3,573,668	2,574,364	3,015,180
千葉	2,294,115	1,583,157	1,885,463
東京	8,594,800	6,153,002	7,211,102
神奈川	4,173,412	2,882,893	3,426,417
新潟	1,483,045	1,071,007	1,251,692
富山	530,517	377,577	444,230
石川	715,356	498,614	591,974
福井	422,007	295,630	350,765
山梨	527,759	384,252	448,375
長野	1,292,314	916,112	1,079,448
岐阜	983,821	711,464	831,294
静岡	1,378,364	972,278	1,146,779
愛知	3,432,905	2,434,724	2,863,315
三重	1,212,874	864,490	1,017,179
滋賀	695,591	498,591	585,676
京都	1,594,241	1,136,438	1,335,129
大阪	4,315,756	2,989,123	3,549,420
兵庫	3,098,346	2,151,574	2,556,644
奈良	932,436	651,258	772,949
和歌山	521,623	376,956	440,446
鳥取	281,035	202,805	237,323
島根	525,509	381,413	445,789
岡山	1,068,169	762,967	895,968
広島	1,469,910	1,030,186	1,219,250
山口	755,059	531,565	627,284
徳島	322,021	231,841	271,455
香川	500,450	364,816	424,392
愛媛	633,759	456,240	533,570
高知	368,867	268,184	312,206
福岡	2,445,019	1,737,628	2,043,608
佐賀	478,006	340,477	400,506
長崎	796,393	571,251	669,617
熊本	595,990	431,756	503,755
大分	510,455	367,821	430,575
宮崎	446,511	325,729	379,355
鹿児島	760,201	552,782	644,887
沖縄	1,303,280	938,421	1,102,348
全国	67,042,360	47,694,855	56,088,128

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（都市公園）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	2,484	0	8.819	28,165	0	1,015,128	596,834	793,525
1954	昭和29	5,806	0	9.263	62,684	0	1,063,400	634,224	834,483
1955	昭和30	1,950	17	10.143	19,224	168	1,067,510	627,112	831,277
1956	昭和31	2,420	15	10.765	22,481	137	1,074,176	623,203	830,909
1957	昭和32	2,717	18	11.207	24,246	158	1,081,915	620,969	831,897
1958	昭和33	3,728	24	11.251	33,136	216	1,097,859	627,525	841,386
1959	昭和34	4,573	35	11.710	39,050	301	1,119,043	639,707	856,363
1960	昭和35	6,181	39	12.626	48,955	313	1,149,472	661,342	880,777
1961	昭和36	7,742	59	13.962	55,446	424	1,185,745	688,827	911,179
1962	昭和37	7,933	28	14.817	53,540	192	1,219,480	713,465	939,048
1963	昭和38	9,230	20	16.476	56,023	124	1,255,082	739,774	968,835
1964	昭和39	3,982	152	20.451	19,471	744	1,253,531	728,950	961,646
1965	昭和40	5,258	385	21.354	24,625	1,804	1,256,548	723,778	959,566
1966	昭和41	8,581	64	22.927	37,430	278	1,271,800	730,688	969,611
1967	昭和42	11,172	113	24.583	45,445	461	1,294,517	745,345	987,325
1968	昭和43	14,083	100	25.820	54,543	388	1,325,797	768,533	1,013,678
1969	昭和44	19,210	67	27.414	70,074	246	1,372,092	806,442	1,055,025
1970	昭和45	24,909	59	29.278	85,076	200	1,432,888	858,212	1,110,743
1971	昭和46	32,787	128	30.997	105,775	413	1,513,898	929,279	1,186,465
1972	昭和47	36,300	626	33.511	108,323	1,869	1,596,980	1,001,450	1,264,129
1973	昭和48	45,134	52	40.249	112,138	129	1,683,409	1,074,653	1,344,246
1974	昭和49	55,931	388	49.765	112,390	779	1,769,623	1,146,175	1,423,702
1975	昭和50	62,149	260	52.276	118,886	498	1,861,863	1,221,887	1,508,498
1976	昭和51	61,534	701	55.198	111,479	1,271	1,946,216	1,288,096	1,584,839
1977	昭和52	100,406	124	58.568	171,435	212	2,090,033	1,411,695	1,719,734
1978	昭和53	131,965	270	62.711	210,434	431	2,272,335	1,570,721	1,891,973
1979	昭和54	141,668	1,206	68.278	207,487	1,766	2,451,149	1,722,588	2,059,410
1980	昭和55	166,672	728	74.044	225,100	984	2,646,996	1,887,213	2,242,147
1981	昭和56	183,798	1,799	75.340	243,957	2,388	2,861,071	2,066,054	2,441,528
1982	昭和57	194,173	2,384	76.761	252,957	3,106	3,083,455	2,248,524	2,647,295
1983	昭和58	203,475	1,090	77.278	263,302	1,411	3,315,422	2,435,053	2,860,228
1984	昭和59	230,440	143	77.977	295,523	183	3,578,762	2,647,437	3,102,063
1985	昭和60	259,903	1,144	77.612	334,877	1,475	3,880,510	2,892,713	3,379,885
1986	昭和61	278,809	782	77.047	361,867	1,016	4,208,190	3,157,050	3,680,606
1987	昭和62	325,690	578	77.642	419,474	745	4,592,290	3,470,455	4,034,468
1988	昭和63	665,574	491	79.762	834,452	615	5,390,037	4,188,921	4,798,206
1989	平成元	421,224	536	83.355	505,339	643	5,857,171	4,558,227	5,224,391
1990	平成2	514,963	3,190	87.443	588,914	3,648	6,406,175	4,999,635	5,727,997
1991	平成3	585,853	20,512	90.510	647,278	22,663	7,011,608	5,489,307	6,284,509
1992	平成4	599,378	372	91.446	655,443	407	7,623,012	5,966,077	6,838,399
1993	平成5	533,213	679	91.590	582,174	741	8,158,665	6,353,792	7,310,299
1994	平成6	546,279	3,293	91.838	594,831	3,585	8,704,176	6,740,721	7,786,511
1995	平成7	635,068	6,578	91.916	690,925	7,157	9,342,642	7,210,161	8,350,060
1996	平成8	623,082	1,882	92.460	673,893	2,035	9,960,574	7,644,645	8,885,777
1997	平成9	572,553	721	93.393	613,061	772	10,513,781	8,001,833	9,350,002
1998	平成10	520,139	2,927	92.074	564,917	3,179	11,014,539	8,296,887	9,755,882
1999	平成11	513,882	4,710	90.739	566,329	5,190	11,511,988	8,580,554	10,152,924
2000	平成12	525,460	2,287	90.742	579,068	2,521	12,017,010	8,863,091	10,551,579
2001	平成13	441,957	1,651	89.715	492,623	1,840	12,429,966	9,045,739	10,852,518
2002	平成14	385,664	941	88.916	433,741	1,058	12,777,950	9,158,369	11,083,672
2003	平成15	318,105	671	89.007	357,393	754	13,043,027	9,185,353	11,227,880
2004	平成16	278,625	0	89.471	311,412	0	13,255,100	9,159,094	11,315,891
2005	平成17	239,698	0	90.433	265,055	0	13,413,334	9,080,911	11,347,739
2006	平成18	191,236	0	91.594	208,787	0	13,507,386	8,942,392	11,313,883
2007	平成19	177,720	0	92.886	191,332	0	13,575,648	8,784,121	11,253,661
2008	平成20	221,212	47	94.180	234,881	50	13,678,741	8,667,962	11,228,390
2009	平成21	223,039	487	92.860	240,187	525	13,778,063	8,555,188	11,199,820
2010	平成22	207,506	538	93.073	222,950	578	13,835,866	8,414,141	11,133,451
2011	平成23	192,407	20,498	93.795	205,135	21,854	13,881,313	8,272,021	11,057,682
2012	平成24	320,704	36,800	94.935	337,814	38,763	14,049,553	8,269,039	11,110,509
2013	平成25	301,544	6,292	96.538	312,357	6,518	14,181,888	8,223,505	11,122,642
2014	平成26	253,651	5,407	99.237	255,601	5,448	14,247,158	8,118,653	11,070,112
2015	平成27	251,961	9,380	99.873	252,281	9,392	14,298,665	8,011,829	11,008,276
2016	平成28	317,473	14,431	99.768	318,211	14,465	14,405,578	7,973,203	11,007,130
2017	平成29	359,622	8,693	100.937	356,285	8,612	14,540,009	7,968,729	11,036,207
2018	平成30	351,419	8,614	102.356	343,330	8,416	14,650,931	7,949,339	11,045,978
2019	令和元	446,751	10,438	103.808	430,365	10,055	14,838,386	8,016,460	11,137,406
2020	令和2	469,609	10,800	105.149	446,615	10,271	15,031,699	8,096,756	11,239,131

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（都市公園）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	500,098	259,503	367,676
青森	125,806	68,385	94,419
岩手	232,469	162,444	195,695
宮城	376,963	247,810	309,948
秋田	96,118	48,372	69,427
山形	136,934	68,484	99,492
福島	190,680	111,851	148,658
茨城	252,069	137,868	189,542
栃木	280,144	155,725	212,878
群馬	233,879	126,345	174,782
埼玉	778,238	440,423	597,990
千葉	527,721	281,255	392,727
東京	3,003,919	1,593,735	2,224,806
神奈川	1,043,160	575,771	791,301
新潟	163,474	89,961	124,117
富山	140,021	76,338	105,091
石川	174,683	87,288	126,710
福井	81,566	44,956	61,731
山梨	97,883	55,687	75,297
長野	207,983	108,447	154,368
岐阜	153,060	86,351	117,236
静岡	520,405	273,658	387,024
愛知	809,637	442,394	608,057
三重	106,082	55,149	77,930
滋賀	106,773	58,569	80,558
京都	193,227	101,229	143,201
大阪	893,096	436,674	634,110
兵庫	910,702	454,338	660,490
奈良	164,730	94,072	126,098
和歌山	52,977	30,600	40,750
鳥取	41,687	18,746	28,647
島根	55,457	26,889	39,788
岡山	160,239	81,607	116,759
広島	219,665	109,482	158,637
山口	121,622	71,616	94,322
徳島	46,344	24,968	34,429
香川	91,106	45,785	66,551
愛媛	103,804	52,565	75,485
高知	75,018	39,473	55,861
福岡	505,538	268,072	376,082
佐賀	69,812	38,295	52,995
長崎	120,349	70,524	93,198
熊本	113,825	63,973	87,028
大分	134,317	65,696	95,904
宮崎	128,137	67,669	94,640
鹿児島	193,449	114,685	151,645
沖縄	296,834	163,029	225,052
全国	15,031,699	8,096,756	11,239,131

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（学校施設・学術施設）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	54,670	1,165	26.836	203,721	4,338	4,403,240	2,622,059	3,497,030
1954	昭和29	64,558	1,360	27.098	238,243	5,016	4,604,843	2,766,283	3,660,095
1955	昭和30	55,345	722	27.585	200,633	2,616	4,756,823	2,861,198	3,774,069
1956	昭和31	56,317	393	29.055	193,832	1,352	4,895,424	2,945,445	3,876,479
1957	昭和32	64,089	187	30.193	212,266	619	5,050,016	3,049,113	3,997,227
1958	昭和33	66,605	180	30.412	219,009	591	5,206,860	3,157,677	4,122,399
1959	昭和34	75,238	1,106	31.342	240,055	3,527	5,384,308	3,291,071	4,271,436
1960	昭和35	89,395	1,500	33.077	270,270	4,532	5,593,787	3,458,160	4,454,813
1961	昭和36	108,324	1,513	34.338	315,471	4,403	5,853,222	3,674,805	4,689,624
1962	昭和37	140,748	1,802	34.590	406,903	5,206	6,215,081	3,992,002	5,028,028
1963	昭和38	148,152	838	34.875	424,810	2,401	6,593,812	4,317,003	5,381,088
1964	昭和39	178,295	1,493	35.521	501,941	4,200	7,057,486	4,720,041	5,817,961
1965	昭和40	194,208	3,020	36.242	535,872	8,328	7,555,956	5,148,018	6,287,073
1966	昭和41	209,568	1,265	37.568	557,847	3,365	8,075,143	5,582,138	6,771,490
1967	昭和42	220,218	724	38.951	565,372	1,858	8,598,069	6,006,753	7,254,476
1968	昭和43	237,143	1,464	40.179	590,226	3,641	9,144,552	6,443,173	7,756,332
1969	昭和44	362,516	967	41.930	864,569	2,305	9,998,165	7,178,789	8,562,664
1970	昭和45	417,395	1,208	43.544	958,555	2,772	10,952,509	7,995,652	9,462,492
1971	昭和46	512,021	864	44.635	1,147,133	1,934	12,114,100	8,999,639	10,562,156
1972	昭和47	538,096	1,660	47.499	1,132,866	3,493	13,253,266	9,953,225	11,628,154
1973	昭和48	660,419	365	56.174	1,175,669	649	14,433,673	10,922,231	12,724,576
1974	昭和49	973,714	1,181	67.275	1,447,367	1,754	15,912,286	12,168,380	14,111,075
1975	昭和50	967,409	1,050	70.397	1,374,226	1,491	17,300,938	13,291,574	15,393,485
1976	昭和51	1,019,361	1,729	74.072	1,376,178	2,333	18,683,818	14,380,748	16,657,683
1977	昭和52	1,223,107	1,047	77.076	1,586,895	1,358	20,295,225	15,673,922	18,139,905
1978	昭和53	1,733,180	2,540	79.375	2,183,526	3,198	22,568,817	17,606,266	20,276,094
1979	昭和54	1,864,171	2,349	84.965	2,194,045	2,763	24,846,800	19,494,262	22,397,556
1980	昭和55	1,983,628	1,473	90.547	2,190,725	1,626	27,111,147	21,318,216	24,485,155
1981	昭和56	1,964,159	3,024	92.213	2,130,038	3,277	29,296,800	23,014,636	26,473,480
1982	昭和57	1,658,303	3,163	93.333	1,776,757	3,387	31,075,476	24,254,806	28,032,068
1983	昭和58	1,573,670	3,584	93.430	1,684,326	3,834	32,738,434	25,344,356	29,456,868
1984	昭和59	1,527,646	2,423	94.559	1,615,542	2,561	34,311,331	26,312,622	30,774,330
1985	昭和60	1,403,036	3,067	94.590	1,483,283	3,240	35,722,826	27,091,385	31,913,754
1986	昭和61	1,216,730	1,024	93.375	1,303,065	1,096	36,918,765	27,630,270	32,821,575
1987	昭和62	1,187,364	1,756	93.109	1,275,241	1,885	38,068,482	28,106,889	33,670,231
1988	昭和63	1,040,403	820	94.631	1,099,430	866	39,006,466	28,353,977	34,293,202
1989	平成元	1,238,499	983	98.332	1,259,502	999	40,104,381	28,752,368	35,065,792
1990	平成2	1,246,464	2,002	102.638	1,214,434	1,949	41,134,990	29,069,225	35,758,413
1991	平成3	1,763,890	8,338	105.267	1,675,636	7,916	42,649,081	29,861,302	36,924,523
1992	平成4	2,168,819	1,782	105.793	2,050,066	1,683	44,549,288	31,013,754	38,460,359
1993	平成5	2,846,977	4,289	104.619	2,721,280	4,097	47,155,300	32,840,415	40,684,283
1994	平成6	2,298,360	5,830	103.591	2,218,681	5,624	49,193,506	34,043,144	42,312,482
1995	平成7	2,025,773	38,721	102.740	1,971,766	37,664	50,942,036	34,932,808	43,633,961
1996	平成8	1,859,995	34,855	102.755	1,810,147	33,899	52,489,472	35,592,019	44,733,132
1997	平成9	1,677,764	16,241	103.336	1,623,616	15,707	53,807,372	35,997,233	45,581,847
1998	平成10	1,727,125	5,994	101.619	1,699,606	5,895	55,176,674	36,441,766	46,465,880
1999	平成11	1,593,485	4,028	100.021	1,593,157	4,025	56,402,555	36,734,096	47,192,155
2000	平成12	1,382,551	3,525	99.457	1,390,101	3,542	57,379,297	36,776,583	47,658,032
2001	平成13	1,401,136	4,489	97.855	1,431,850	4,584	58,365,554	36,838,660	48,126,863
2002	平成14	1,338,343	2,913	96.403	1,388,285	3,020	59,269,364	36,828,696	48,507,609
2003	平成15	1,234,799	1,875	95.715	1,290,079	1,958	60,032,203	36,693,552	48,744,643
2004	平成16	1,245,177	7,427	95.547	1,303,211	7,768	60,771,127	36,559,236	48,959,807
2005	平成17	1,362,326	5,667	95.926	1,420,191	5,904	61,593,106	36,530,972	49,260,387
2006	平成18	1,315,129	3,344	97.030	1,355,385	3,444	62,307,090	36,415,259	49,455,641
2007	平成19	1,249,859	1,502	98.420	1,269,918	1,525	62,892,005	36,196,024	49,527,156
2008	平成20	1,367,342	640	99.146	1,379,118	645	63,547,840	36,077,773	49,677,704
2009	平成21	1,703,440	402	96.182	1,771,065	418	64,561,433	36,345,809	50,194,878
2010	平成22	1,674,568	569	95.159	1,759,758	598	65,170,471	36,369,179	50,388,034
2011	平成23	1,479,895	28,513	94.734	1,562,177	30,079	65,899,335	36,388,543	50,634,635
2012	平成24	1,457,218	46,488	94.607	1,540,309	49,107	66,580,931	36,388,164	50,844,336
2013	平成25	1,285,601	34,627	96.318	1,334,770	35,928	66,998,817	36,155,285	50,803,301
2014	平成26	1,434,667	20,617	99.329	1,444,367	20,743	67,467,517	36,010,430	50,828,924
2015	平成27	1,460,132	14,678	100.223	1,456,899	14,636	67,898,096	35,866,780	50,834,248
2016	平成28	1,170,326	27,454	99.807	1,172,609	27,490	68,008,188	35,445,613	50,539,847
2017	平成29	998,170	28,214	101.167	986,673	27,871	67,881,154	34,839,529	50,033,539
2018	平成30	984,740	7,227	102.594	959,844	7,040	67,668,128	34,199,522	49,466,454
2019	令和元	1,099,642	18,392	103.956	1,057,806	17,681	67,510,639	33,674,774	48,985,577
2020	令和2	1,570,760	9,202	105.276	1,492,041	8,735	67,738,008	33,581,083	48,915,335

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（学校施設・学術施設）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	3,506,883	1,695,770	2,507,537
青森	913,583	456,731	663,908
岩手	872,615	432,351	631,838
宮城	1,350,518	702,590	1,000,664
秋田	762,089	385,675	557,711
山形	758,634	387,880	556,568
福島	1,166,745	603,095	859,799
茨城	1,782,811	910,755	1,304,990
栃木	948,949	469,450	684,474
群馬	1,134,789	563,367	822,578
埼玉	2,774,585	1,281,238	1,936,407
千葉	2,664,652	1,283,272	1,894,603
東京	6,966,720	3,585,510	5,110,010
神奈川	3,407,242	1,578,763	2,381,857
新潟	1,567,322	789,622	1,140,317
富山	775,602	401,933	573,956
石川	944,132	484,732	696,834
福井	621,937	314,903	455,346
山梨	611,618	310,291	448,470
長野	1,381,849	695,406	1,008,685
岐阜	1,214,902	596,997	875,125
静岡	1,759,768	852,295	1,258,266
愛知	3,297,270	1,587,625	2,343,432
三重	970,562	486,077	704,742
滋賀	894,664	452,523	655,531
京都	1,467,665	740,856	1,068,197
大阪	3,956,118	1,771,592	2,708,449
兵庫	2,765,433	1,364,076	1,988,961
奈良	769,985	352,792	534,906
和歌山	551,913	282,662	403,947
鳥取	444,472	226,421	326,041
島根	651,365	349,140	491,715
岡山	1,045,173	524,145	760,488
広島	1,576,632	752,106	1,121,465
山口	816,949	414,059	596,039
徳島	482,202	246,327	352,781
香川	602,947	318,208	447,753
愛媛	721,028	360,943	522,307
高知	551,841	285,767	406,040
福岡	2,443,592	1,265,136	1,802,465
佐賀	568,249	299,120	422,753
長崎	904,516	457,966	660,281
熊本	1,026,293	523,802	753,750
大分	674,865	352,754	500,538
宮崎	591,250	290,982	427,494
鹿児島	1,008,938	514,875	739,206
沖縄	1,066,319	578,578	806,245
全国	67,738,008	33,581,083	48,915,335

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

全国（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	1,180	0	30.271	3,898	0	138,131	75,940	106,350
1954	昭和29	1,431	0	30.422	4,703	0	140,818	76,996	107,905
1955	昭和30	1,498	0	30.495	4,912	0	143,577	78,206	109,582
1956	昭和31	1,229	0	32.128	3,824	0	145,111	78,270	110,087
1957	昭和32	1,307	0	33.398	3,913	0	146,601	78,398	110,609
1958	昭和33	2,469	0	33.587	7,351	0	151,396	81,938	114,503
1959	昭和34	2,617	0	34.509	7,583	0	156,295	85,599	118,542
1960	昭和35	1,613	0	36.167	4,459	0	157,946	86,022	119,373
1961	昭和36	5,454	0	37.398	14,584	0	169,605	96,536	130,273
1962	昭和37	4,712	0	37.576	12,540	0	179,108	104,714	139,001
1963	昭和38	5,140	0	37.844	13,583	0	189,548	113,694	148,662
1964	昭和39	13,129	0	38.526	34,078	0	220,384	142,900	178,698
1965	昭和40	17,695	0	39.244	45,089	0	262,140	182,320	219,477
1966	昭和41	25,575	0	40.541	63,084	0	321,806	238,646	277,892
1967	昭和42	28,342	0	41.953	67,556	0	385,865	297,878	340,274
1968	昭和43	45,668	0	43.186	105,746	0	488,041	393,602	440,282
1969	昭和44	87,164	0	44.846	194,362	0	678,763	575,242	628,034
1970	昭和45	126,570	0	46.340	273,131	0	948,187	830,638	892,990
1971	昭和46	96,061	0	47.412	202,610	0	1,147,018	1,008,414	1,085,195
1972	昭和47	108,174	0	50.277	215,154	0	1,358,318	1,193,358	1,288,097
1973	昭和48	207,110	0	59.300	349,255	0	1,703,628	1,506,647	1,623,039
1974	昭和49	238,238	0	70.860	336,207	0	2,035,777	1,797,625	1,941,765
1975	昭和50	192,005	0	73.835	260,047	0	2,291,622	2,003,414	2,181,057
1976	昭和51	176,142	0	77.386	227,614	0	2,514,848	2,169,612	2,384,981
1977	昭和52	253,748	0	80.263	316,146	0	2,826,361	2,417,966	2,674,537
1978	昭和53	297,644	0	82.182	362,177	0	3,183,586	2,703,668	3,006,382
1979	昭和54	308,323	0	87.348	352,983	0	3,531,209	2,970,259	3,324,709
1980	昭和55	398,500	0	92.533	430,659	0	3,955,991	3,304,787	3,716,177
1981	昭和56	435,074	0	94.089	462,406	0	4,411,871	3,659,288	4,134,007
1982	昭和57	445,504	287	95.125	468,338	302	4,872,881	4,007,127	4,551,839
1983	昭和58	410,357	21	95.167	431,196	22	5,295,769	4,304,924	4,926,160
1984	昭和59	406,985	0	96.273	422,739	0	5,709,011	4,582,338	5,285,565
1985	昭和60	393,315	0	96.285	408,489	0	6,106,577	4,833,799	5,623,953
1986	昭和61	404,309	0	94.964	425,749	0	6,519,710	5,091,212	5,972,559
1987	昭和62	445,774	0	94.485	471,795	0	6,976,892	5,382,969	6,359,666
1988	昭和63	511,816	0	95.399	536,502	0	7,496,452	5,726,619	6,803,217
1989	平成元	603,197	0	98.406	612,967	0	8,089,777	6,132,331	7,314,098
1990	平成2	714,114	0	102.246	698,426	0	8,765,457	6,607,209	7,900,325
1991	平成3	897,554	0	104.666	857,538	0	9,596,705	7,222,783	8,634,480
1992	平成4	991,427	0	105.130	943,052	0	10,509,446	7,901,434	9,441,331
1993	平成5	1,153,425	0	103.938	1,109,727	0	11,584,329	8,722,165	10,400,876
1994	平成6	1,116,055	0	102.894	1,084,668	0	12,629,068	9,488,998	11,319,596
1995	平成7	968,865	0	102.089	949,041	0	13,532,503	10,092,022	12,086,461
1996	平成8	773,695	0	102.097	757,805	0	14,238,395	10,479,174	12,646,204
1997	平成9	683,616	1,083	102.661	665,896	1,055	14,845,399	10,755,124	13,099,068
1998	平成10	605,897	0	100.955	600,168	0	15,378,988	10,948,085	13,471,151
1999	平成11	524,954	0	99.333	528,479	0	15,832,457	11,054,415	13,756,646
2000	平成12	504,871	0	98.719	511,424	0	16,259,668	11,130,974	14,010,315
2001	平成13	409,993	0	97.124	422,131	0	16,587,588	11,106,404	14,159,724
2002	平成14	344,766	0	95.673	360,360	0	16,842,929	11,011,000	14,232,775
2003	平成15	311,639	0	95.006	328,021	0	17,054,305	10,876,326	14,259,175
2004	平成16	266,034	0	94.862	280,443	0	17,205,661	10,688,562	14,223,832
2005	平成17	238,430	0	95.342	250,079	0	17,313,407	10,466,771	14,144,304
2006	平成18	227,960	0	96.509	236,205	0	17,393,250	10,228,882	14,037,396
2007	平成19	212,944	0	97.921	217,464	0	17,439,572	9,971,073	13,898,526
2008	平成20	197,824	0	98.631	200,570	0	17,453,513	9,696,372	13,729,955
2009	平成21	269,859	0	96.010	281,074	0	17,531,819	9,503,327	13,629,576
2010	平成22	271,761	0	94.834	286,564	0	17,486,940	9,254,891	13,435,229
2011	平成23	244,028	90	94.288	258,810	95	17,509,106	9,039,825	13,288,304
2012	平成24	294,813	773	94.167	313,074	821	17,568,502	8,881,439	13,185,158
2013	平成25	318,404	101	95.890	332,052	105	17,628,235	8,742,352	13,089,489
2014	平成26	350,710	0	98.879	354,685	0	17,692,246	8,626,950	13,006,111
2015	平成27	341,206	61	99.781	341,954	61	17,725,143	8,500,032	12,900,425
2016	平成28	360,604	469	99.469	362,531	472	17,760,215	8,395,983	12,806,789
2017	平成29	377,206	18,166	100.877	373,927	18,008	17,788,376	8,314,664	12,721,571
2018	平成30	337,059	0	102.433	329,053	0	17,753,574	8,180,817	12,579,335
2019	令和元	367,175	0	103.983	353,110	0	17,725,075	8,074,935	12,455,475
2020	令和2	350,239	102	105.535	331,870	97	17,658,047	7,951,591	12,305,587

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	937,899	411,777	646,956
青森	244,179	110,881	171,824
岩手	217,273	93,553	149,188
宮城	346,376	151,964	239,917
秋田	200,584	91,059	141,543
山形	202,364	93,063	142,640
福島	288,137	128,456	199,803
茨城	462,174	216,219	327,101
栃木	247,885	109,808	171,311
群馬	300,275	134,268	209,339
埼玉	694,548	295,592	470,174
千葉	676,936	299,045	465,597
東京	1,861,083	873,533	1,318,925
神奈川	878,532	371,336	591,908
新潟	398,703	183,520	280,667
富山	207,123	96,318	147,034
石川	246,620	114,074	175,366
福井	164,037	74,089	114,935
山梨	160,734	73,632	113,460
長野	377,308	168,818	263,029
岐阜	313,273	139,650	217,670
静岡	456,521	199,671	314,611
愛知	851,278	374,508	585,103
三重	258,032	117,360	180,759
滋賀	246,179	110,319	171,805
京都	373,926	174,247	264,732
大阪	1,002,956	419,205	672,310
兵庫	704,530	318,778	491,187
奈良	196,301	82,788	132,306
和歌山	141,792	66,383	100,539
鳥取	117,137	53,835	82,902
島根	173,850	83,200	126,063
岡山	280,905	126,664	196,459
広島	422,474	179,857	287,565
山口	217,097	100,108	153,067
徳島	122,137	57,447	87,002
香川	154,029	75,106	111,112
愛媛	188,678	86,765	132,577
高知	145,594	70,625	104,931
福岡	638,979	302,703	456,513
佐賀	155,203	73,378	110,773
長崎	234,668	108,676	166,244
熊本	271,653	125,177	192,298
大分	179,950	85,353	128,871
宮崎	158,485	69,231	109,861
鹿児島	265,361	123,152	188,063
沖縄	274,288	136,397	199,546
全国	17,658,047	7,951,591	12,305,587

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（治水）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	43,875	29,105	11.323	387,459	257,042	4,892,172	3,936,869	4,349,407
1954	昭和29	48,554	21,844	11.731	413,885	186,219	5,286,379	4,332,446	4,743,179
1955	昭和30	51,363	17,943	12.264	418,795	146,312	5,684,711	4,717,702	5,133,574
1956	昭和31	51,422	15,695	13.080	393,132	120,000	6,056,541	5,065,891	5,492,039
1957	昭和32	53,208	19,109	13.769	386,429	138,793	6,420,694	5,404,475	5,842,172
1958	昭和33	47,448	25,336	13.908	341,147	182,180	6,738,385	5,698,522	6,147,325
1959	昭和34	58,073	33,650	14.398	403,335	233,726	7,117,345	6,057,728	6,516,257
1960	昭和35	70,392	39,526	15.430	456,191	256,176	7,548,181	6,464,512	6,935,161
1961	昭和36	81,106	50,295	16.869	480,793	298,169	8,002,502	6,894,022	7,377,561
1962	昭和37	95,355	56,177	17.842	534,430	314,875	8,509,248	7,368,898	7,868,948
1963	昭和38	109,354	53,754	18.541	589,768	289,930	9,069,823	7,886,376	8,408,218
1964	昭和39	126,493	60,500	19.332	654,299	312,968	9,694,210	8,462,873	9,008,930
1965	昭和40	135,437	73,165	20.118	673,195	363,696	10,333,971	9,051,930	9,623,813
1966	昭和41	158,613	85,180	21.472	738,678	396,723	11,037,476	9,699,171	10,299,675
1967	昭和42	178,578	83,960	22.892	780,061	366,782	11,780,870	10,371,867	11,007,824
1968	昭和43	202,717	78,556	23.955	846,209	327,946	12,589,193	11,095,535	11,773,427
1969	昭和44	234,120	75,734	25.392	922,017	298,279	13,471,556	11,880,152	12,606,006
1970	昭和45	269,763	75,999	27.136	994,096	280,084	14,423,180	12,723,122	13,501,798
1971	昭和46	345,486	86,273	28.870	1,196,687	298,852	15,574,422	13,759,225	14,593,282
1972	昭和47	444,660	188,621	31.393	1,416,403	600,872	16,942,595	15,036,560	15,914,855
1973	昭和48	443,033	168,254	37.741	1,173,846	445,835	18,065,176	16,033,198	16,973,169
1974	昭和49	523,884	192,817	46.288	1,131,768	416,583	19,142,857	16,971,503	17,979,615
1975	昭和50	604,971	260,295	49.217	1,229,165	528,901	20,315,712	18,009,050	19,083,014
1976	昭和51	667,267	361,976	52.507	1,270,772	689,414	21,528,118	19,092,776	20,229,099
1977	昭和52	908,263	361,268	55.901	1,624,737	646,298	23,092,138	20,505,992	21,714,888
1978	昭和53	1,157,026	204,311	59.440	1,946,533	343,750	24,975,082	22,185,753	23,491,671
1979	昭和54	1,251,969	253,263	64.724	1,934,286	391,320	26,842,038	23,837,256	25,245,721
1980	昭和55	1,390,317	291,833	70.681	1,966,994	412,911	28,737,837	25,502,032	27,020,165
1981	昭和56	1,433,736	405,794	73.087	1,961,662	555,256	30,624,190	27,155,758	28,784,034
1982	昭和57	1,451,075	577,506	74.868	1,938,132	771,406	32,482,960	28,789,969	30,523,502
1983	昭和58	1,452,249	554,853	75.313	1,928,234	736,765	34,327,366	30,387,862	32,235,693
1984	昭和59	1,473,708	326,133	76.422	1,928,364	426,780	36,166,836	31,929,247	33,913,906
1985	昭和60	1,522,680	337,639	76.201	1,998,202	443,115	38,070,920	33,524,338	35,648,791
1986	昭和61	1,623,097	397,117	75.925	2,137,728	523,069	40,109,434	35,249,872	37,514,204
1987	昭和62	1,941,635	356,284	76.760	2,529,472	464,186	42,533,396	37,338,250	39,753,266
1988	昭和63	1,929,580	400,623	79.094	2,439,563	506,544	44,860,315	39,316,314	41,888,483
1989	平成元	2,034,131	428,600	83.304	2,441,777	514,532	47,182,261	41,273,608	44,009,881
1990	平成2	2,133,105	558,517	87.763	2,430,495	636,431	49,485,838	43,209,814	46,111,572
1991	平成3	2,234,610	417,789	90.756	2,462,180	460,371	51,813,307	45,130,718	48,215,696
1992	平成4	2,595,384	219,163	91.989	2,821,379	238,265	54,492,136	47,361,198	50,647,024
1993	平成5	2,827,112	106,371	92.325	3,062,126	115,222	57,403,404	49,791,075	53,291,489
1994	平成6	2,737,550	147,202	92.458	2,960,855	159,222	60,203,868	52,098,122	55,817,907
1995	平成7	2,877,493	362,321	92.555	3,108,932	391,492	63,143,340	54,559,719	58,490,472
1996	平成8	2,773,119	261,385	93.335	2,971,129	280,070	65,935,733	56,837,192	60,994,516
1997	平成9	2,779,151	248,912	94.319	2,946,516	263,922	68,694,541	59,061,178	63,452,416
1998	平成10	2,961,251	379,752	92.960	3,185,480	408,538	71,682,540	61,518,037	66,140,193
1999	平成11	2,902,003	496,177	91.826	3,160,290	540,379	74,634,822	63,940,165	68,790,096
2000	平成12	2,730,237	431,201	91.761	2,975,357	469,949	77,390,888	66,135,331	71,226,590
2001	平成13	2,543,662	273,755	90.388	2,814,140	302,887	79,973,911	68,115,671	73,465,399
2002	平成14	2,311,852	197,366	89.331	2,587,956	220,954	82,318,769	69,833,538	75,449,113
2003	平成15	2,110,264	109,277	89.490	2,358,099	122,120	84,421,518	71,286,109	77,175,048
2004	平成16	1,757,707	146,420	90.039	1,952,154	162,630	86,104,800	72,321,058	78,478,227
2005	平成17	1,696,192	422,519	91.031	1,863,275	464,175	87,687,197	73,303,384	79,702,901
2006	平成18	1,651,024	262,933	92.152	1,791,616	285,345	89,183,616	74,166,004	80,817,783
2007	平成19	1,584,471	176,037	93.762	1,689,865	187,760	90,566,017	74,893,918	81,805,652
2008	平成20	1,546,898	196,203	95.598	1,618,109	205,250	91,862,589	75,541,249	82,705,845
2009	平成21	1,780,447	194,282	93.554	1,903,112	207,682	93,430,099	76,460,238	83,874,191
2010	平成22	1,310,325	118,998	93.520	1,401,115	127,252	93,894,927	76,370,522	83,989,551
2011	平成23	1,321,750	306,797	93.960	1,406,691	326,538	95,106,226	76,934,413	84,795,824
2012	平成24	1,270,152	220,263	94.311	1,346,759	233,566	96,183,287	77,357,178	85,462,376
2013	平成25	1,616,586	176,369	96.162	1,681,095	183,421	97,554,846	78,073,271	86,422,479
2014	平成26	1,575,106	200,473	99.270	1,586,672	201,961	98,827,029	78,696,114	87,282,229
2015	平成27	1,494,461	197,954	100.258	1,490,606	197,458	100,004,453	79,222,538	88,045,723
2016	平成28	1,482,700	227,598	100.709	1,472,242	226,010	101,173,684	79,746,452	88,802,994
2017	平成29	1,560,084	222,994	102.702	1,519,027	217,142	102,334,522	80,275,416	89,557,930
2018	平成30	1,548,086	275,713	104.796	1,477,225	263,113	103,414,912	80,744,210	90,241,809
2019	令和元	2,024,865	341,684	106.872	1,894,649	319,735	104,884,648	81,625,082	91,326,388
2020	令和2	2,453,938	256,165	108.623	2,259,126	235,847	106,664,372	82,810,458	92,714,057

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（治水）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	8,919,022	6,993,520	7,802,100
青森	1,477,207	1,141,687	1,280,852
岩手	1,859,030	1,491,222	1,645,489
宮城	2,299,420	1,869,555	2,046,746
秋田	1,822,857	1,432,265	1,596,067
山形	2,269,137	1,731,576	1,953,477
福島	2,065,425	1,587,259	1,784,167
茨城	2,401,429	1,863,706	2,085,164
栃木	1,731,006	1,335,701	1,497,908
群馬	1,690,825	1,310,347	1,467,083
埼玉	4,102,394	3,195,844	3,577,426
千葉	2,605,651	1,993,066	2,246,133
東京	3,167,919	2,419,870	2,717,224
神奈川	3,144,574	2,390,591	2,704,110
新潟	4,284,747	3,290,078	3,699,149
富山	1,755,694	1,353,049	1,519,345
石川	1,199,151	917,525	1,032,519
福井	1,442,675	1,120,722	1,254,826
山梨	1,327,423	1,017,851	1,145,964
長野	2,872,173	2,221,544	2,491,321
岐阜	2,971,770	2,294,710	2,577,057
静岡	2,847,280	2,219,739	2,481,313
愛知	4,218,398	3,291,780	3,681,125
三重	2,183,534	1,681,547	1,890,052
滋賀	1,461,460	1,113,042	1,257,769
京都	1,870,731	1,477,548	1,642,605
大阪	4,260,471	3,226,932	3,645,206
兵庫	3,611,029	2,799,503	3,136,226
奈良	1,072,300	846,715	942,221
和歌山	1,314,392	1,039,992	1,155,310
鳥取	1,082,505	845,592	944,198
島根	1,885,935	1,480,711	1,653,387
岡山	1,564,943	1,198,145	1,348,330
広島	2,636,737	2,024,959	2,277,192
山口	1,472,613	1,124,138	1,267,037
徳島	1,483,290	1,156,434	1,290,416
香川	816,166	639,769	713,952
愛媛	1,537,342	1,197,161	1,338,659
高知	1,625,334	1,256,775	1,408,603
福岡	3,399,999	2,696,891	2,992,357
佐賀	1,737,259	1,350,428	1,513,747
長崎	1,528,456	1,169,573	1,319,399
熊本	2,385,780	1,865,421	2,083,177
大分	1,492,097	1,165,005	1,300,604
宮崎	1,350,156	1,045,473	1,170,716
鹿児島	1,786,324	1,422,448	1,577,964
沖縄	630,349	503,066	558,391
全国	106,664,372	82,810,458	92,714,057

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（治山）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	9,400	120	11.920	78,858	1,008	773,930	504,681	625,268
1954	昭和29	9,100	123	12.220	74,466	1,004	838,727	561,482	685,143
1955	昭和30	8,900	26	12.439	71,550	212	900,215	613,595	741,186
1956	昭和31	8,200	17	13.280	61,748	132	951,492	654,467	786,644
1957	昭和32	8,100	80	13.884	58,342	578	998,941	690,886	828,048
1958	昭和33	9,000	114	13.843	65,015	826	1,052,625	732,937	875,443
1959	昭和34	11,200	143	14.296	78,346	1,001	1,119,186	787,099	935,397
1960	昭和35	12,100	244	15.246	79,363	1,602	1,186,291	840,875	995,535
1961	昭和36	14,800	385	16.588	89,221	2,318	1,262,761	903,098	1,064,668
1962	昭和37	16,600	434	17.442	95,172	2,490	1,344,664	969,456	1,138,679
1963	昭和38	19,600	457	17.953	109,172	2,547	1,440,021	1,047,827	1,225,511
1964	昭和39	22,500	400	18.503	121,599	2,162	1,547,226	1,136,194	1,323,369
1965	昭和40	27,600	420	19.230	143,528	2,185	1,675,745	1,243,897	1,441,669
1966	昭和41	31,000	657	20.487	151,314	3,205	1,811,392	1,356,542	1,566,175
1967	昭和42	36,500	960	21.847	167,074	4,392	1,962,089	1,481,932	1,704,729
1968	昭和43	38,200	1,119	22.790	167,617	4,912	2,112,563	1,604,282	1,841,805
1969	昭和44	44,100	1,153	24.092	183,046	4,786	2,277,636	1,738,302	1,992,106
1970	昭和45	52,200	1,542	25.746	202,747	5,989	2,461,507	1,888,234	2,159,861
1971	昭和46	66,500	2,838	27.613	240,825	10,278	2,682,474	2,072,689	2,363,558
1972	昭和47	90,000	7,073	30.136	298,642	23,470	2,960,190	2,312,400	2,623,519
1973	昭和48	85,800	6,244	36.369	235,916	17,168	3,174,004	2,480,673	2,816,144
1974	昭和49	100,200	3,861	44.912	223,104	8,596	3,373,710	2,628,691	2,991,538
1975	昭和50	110,900	4,618	47.906	231,494	9,639	3,580,391	2,780,294	3,172,037
1976	昭和51	126,700	5,483	50.970	248,580	10,757	3,802,617	2,944,015	3,366,163
1977	昭和52	166,206	7,308	54.178	306,775	13,488	4,081,371	3,160,943	3,614,959
1978	昭和53	198,834	4,350	57.593	345,241	7,554	4,396,788	3,408,001	3,897,102
1979	昭和54	219,213	2,694	62.874	348,653	4,284	4,713,661	3,650,014	4,177,436
1980	昭和55	225,313	5,265	68.853	327,238	7,647	5,007,002	3,863,677	4,431,716
1981	昭和56	233,478	10,983	71.164	328,083	15,434	5,298,898	4,072,739	4,682,691
1982	昭和57	234,371	15,000	72.787	321,995	20,608	5,582,243	4,269,565	4,922,935
1983	昭和58	234,413	14,948	73.054	320,875	20,462	5,861,822	4,457,998	5,156,674
1984	昭和59	232,428	9,453	73.835	314,794	12,802	6,132,493	4,631,385	5,377,927
1985	昭和60	244,498	11,932	73.207	333,981	16,299	6,419,339	4,818,056	5,613,290
1986	昭和61	256,234	10,672	72.827	351,841	14,654	6,720,848	5,014,993	5,860,532
1987	昭和62	326,728	9,079	73.465	444,738	12,358	7,111,869	5,296,767	6,194,369
1988	昭和63	318,469	8,429	75.456	422,057	11,170	7,476,630	5,546,043	6,498,538
1989	平成元	327,235	6,119	79.192	413,219	7,727	7,828,766	5,776,721	6,786,613
1990	平成2	332,939	7,439	83.323	399,577	8,927	8,163,263	5,985,574	7,054,359
1991	平成3	339,285	7,439	86.153	393,818	8,634	8,487,795	6,180,496	7,309,449
1992	平成4	394,003	8,203	87.269	451,479	9,400	8,865,574	6,425,457	7,615,406
1993	平成5	454,180	10,074	87.703	517,860	11,487	9,305,116	6,728,326	7,980,614
1994	平成6	489,106	9,134	87.894	556,471	10,392	9,778,435	7,059,009	8,376,219
1995	平成7	495,483	5,592	88.056	562,692	6,350	10,252,917	7,383,539	8,768,978
1996	平成8	432,136	3,932	88.851	486,361	4,425	10,645,773	7,620,013	9,076,494
1997	平成9	420,416	12,268	89.682	468,785	13,679	11,015,523	7,832,287	9,359,627
1998	平成10	456,572	16,250	88.208	517,609	18,423	11,428,340	8,085,900	9,684,148
1999	平成11	479,977	10,220	87.125	550,907	11,730	11,868,480	8,360,937	10,032,340
2000	平成12	452,510	4,528	87.239	518,703	5,191	12,270,254	8,591,443	10,338,411
2001	平成13	402,244	4,983	86.388	465,627	5,768	12,612,612	8,759,692	10,582,801
2002	平成14	439,240	4,422	85.736	512,316	5,158	12,995,109	8,966,495	10,865,461
2003	平成15	274,787	3,963	86.254	318,579	4,595	13,177,122	8,970,573	10,945,630
2004	平成16	270,537	5,387	87.430	309,433	6,162	13,343,064	8,961,876	11,009,761
2005	平成17	272,847	4,940	89.060	306,363	5,547	13,498,866	8,946,224	11,063,788
2006	平成18	260,610	4,340	90.680	287,394	4,786	13,628,514	8,908,004	11,091,996
2007	平成19	248,175	6,753	93.177	266,349	7,247	13,729,850	8,846,956	11,093,261
2008	平成20	227,904	10,192	95.629	238,320	10,658	13,795,824	8,757,166	11,061,193
2009	平成21	216,495	13,791	93.258	232,147	14,788	13,848,252	8,661,648	11,018,281
2010	平成22	136,179	17,086	93.447	145,728	18,284	13,733,555	8,434,436	10,826,158
2011	平成23	127,672	11,861	94.122	135,645	12,602	13,678,147	8,244,383	10,679,589
2012	平成24	154,929	19,924	94.548	163,862	21,073	13,651,180	8,092,722	10,565,230
2013	平成25	232,727	14,833	96.500	241,168	15,371	13,695,986	8,018,737	10,524,525
2014	平成26	180,787	21,928	99.453	181,782	22,049	13,683,763	7,893,911	10,429,379
2015	平成27	154,323	26,708	99.884	154,502	26,739	13,641,987	7,747,967	10,308,468
2016	平成28	158,808	41,591	100.017	158,781	41,583	13,595,045	7,613,569	10,190,835
2017	平成29	145,013	15,644	101.994	142,177	15,338	13,512,650	7,446,314	10,038,525
2018	平成30	165,985	11,927	104.155	159,365	11,451	13,439,864	7,297,112	9,900,151
2019	令和元	177,969	13,297	106.108	167,724	12,531	13,365,989	7,158,120	9,766,905
2020	令和2	222,271	9,654	107.707	206,365	8,963	13,320,646	7,057,082	9,667,436

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（治山）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	1,197,870	642,556	875,743
青森	218,825	113,983	157,468
岩手	260,860	142,291	192,159
宮城	177,973	119,464	144,656
秋田	384,044	198,248	275,230
山形	202,741	106,495	146,331
福島	393,007	236,255	302,479
茨城	69,519	38,494	51,361
栃木	245,308	121,721	172,245
群馬	423,144	226,538	309,343
埼玉	72,183	34,332	49,565
千葉	106,588	52,105	74,095
東京	48,454	24,134	33,834
神奈川	154,705	72,261	105,230
新潟	574,725	310,274	422,999
富山	271,609	140,085	194,517
石川	198,070	99,592	140,254
福井	183,847	93,983	130,771
山梨	548,117	278,849	390,514
長野	778,728	401,774	557,767
岐阜	575,660	304,823	418,137
静岡	496,336	255,106	354,250
愛知	302,064	155,406	215,337
三重	269,711	143,889	196,421
滋賀	186,250	89,803	128,564
京都	129,822	70,120	94,669
大阪	62,177	31,693	43,698
兵庫	372,005	205,225	275,731
奈良	118,745	64,030	86,486
和歌山	203,757	106,416	146,513
鳥取	136,145	72,819	99,148
島根	256,420	129,963	182,460
岡山	156,054	76,887	108,819
広島	327,478	170,321	235,817
山口	142,324	77,087	104,376
徳島	314,606	163,534	226,805
香川	78,447	39,293	55,279
愛媛	234,530	126,655	172,314
高知	403,874	210,362	290,451
福岡	295,565	162,626	218,639
佐賀	150,104	75,487	106,018
長崎	212,321	118,585	158,622
熊本	362,373	204,437	271,825
大分	240,691	131,410	178,102
宮崎	298,594	160,802	219,056
鹿児島	443,176	232,552	321,410
沖縄	41,099	24,316	31,930
全国	13,320,646	7,057,082	9,667,436

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

全国（海岸）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	1,789	3,176	12.237	14,620	25,950	605,612	389,721	484,553
1954	昭和29	1,813	4,104	12.608	14,376	32,549	612,790	402,839	494,588
1955	昭和30	1,280	3,513	13.044	9,817	26,930	615,156	408,255	498,332
1956	昭和31	1,398	3,293	13.913	10,050	23,666	617,496	412,067	501,243
1957	昭和32	1,743	2,565	14.588	11,947	17,582	621,471	415,157	504,512
1958	昭和33	3,412	2,579	14.491	23,549	17,800	636,781	429,483	519,091
1959	昭和34	8,257	3,043	14.767	55,916	20,607	684,187	476,324	566,082
1960	昭和35	15,575	4,674	15.630	99,649	29,907	775,048	567,935	657,498
1961	昭和36	18,632	6,669	17.036	109,372	39,148	875,340	668,257	758,364
1962	昭和37	19,694	7,480	17.961	109,646	41,648	975,593	765,469	857,896
1963	昭和38	18,142	6,729	18.496	98,085	36,383	1,063,942	846,250	943,360
1964	昭和39	15,633	4,989	19.138	81,689	26,072	1,135,517	905,590	1,009,700
1965	昭和40	17,564	5,355	20.042	87,635	26,719	1,212,623	968,920	1,080,811
1966	昭和41	19,725	5,314	21.467	91,886	24,753	1,293,530	1,033,900	1,154,629
1967	昭和42	21,263	4,189	22.913	92,802	18,285	1,374,862	1,096,281	1,227,295
1968	昭和43	24,439	3,976	23.927	102,141	16,619	1,465,003	1,165,597	1,307,768
1969	昭和44	29,770	3,481	25.295	117,692	13,763	1,570,124	1,247,661	1,402,035
1970	昭和45	34,872	9,409	26.898	129,647	34,979	1,686,583	1,343,559	1,508,941
1971	昭和46	45,397	12,999	28.650	158,453	45,371	1,831,184	1,467,295	1,643,829
1972	昭和47	59,001	17,323	31.081	189,830	55,736	2,006,444	1,620,709	1,808,836
1973	昭和48	53,016	12,638	37.277	142,221	33,903	2,133,310	1,717,639	1,921,619
1974	昭和49	60,233	21,817	45.524	132,309	47,923	2,249,408	1,804,548	2,024,157
1975	昭和50	74,183	16,930	48.199	153,912	35,125	2,386,182	1,907,704	2,145,226
1976	昭和51	76,126	20,648	51.501	147,817	40,093	2,516,038	2,002,749	2,258,770
1977	昭和52	94,529	14,345	55.278	171,006	25,951	2,668,534	2,115,179	2,392,082
1978	昭和53	116,419	11,129	59.503	195,652	18,703	2,845,035	2,247,614	2,547,150
1979	昭和54	124,480	26,846	64.958	191,632	41,328	3,016,773	2,377,286	2,698,218
1980	昭和55	133,682	19,283	71.035	188,193	27,147	3,184,226	2,496,684	2,841,796
1981	昭和56	134,754	38,528	73.308	183,819	52,556	3,346,350	2,613,744	2,981,203
1982	昭和57	133,271	36,867	75.105	177,447	49,087	3,501,026	2,719,873	3,111,136
1983	昭和58	133,881	28,654	75.701	176,856	37,851	3,653,913	2,819,012	3,236,493
1984	昭和59	136,118	14,840	76.549	177,819	19,386	3,806,466	2,911,329	3,357,973
1985	昭和60	141,313	26,462	75.420	187,369	35,087	3,967,141	3,013,482	3,488,106
1986	昭和61	146,709	16,205	75.546	194,198	21,450	4,133,098	3,115,611	3,620,481
1987	昭和62	173,596	35,982	76.627	226,546	46,957	4,329,741	3,252,682	3,785,373
1988	昭和63	170,686	42,123	78.733	216,790	53,502	4,514,871	3,377,108	3,937,901
1989	平成元	171,637	32,151	82.382	208,343	39,026	4,689,661	3,484,744	4,076,649
1990	平成2	179,804	34,235	86.541	207,769	39,560	4,861,858	3,587,940	4,211,167
1991	平成3	192,594	46,140	89.244	215,805	51,700	5,039,959	3,698,453	4,352,147
1992	平成4	241,023	19,655	90.207	267,189	21,789	5,267,227	3,848,116	4,536,451
1993	平成5	265,936	8,629	90.685	293,252	9,515	5,518,169	4,015,641	4,741,557
1994	平成6	276,620	10,699	91.590	302,021	11,681	5,775,433	4,188,253	4,951,383
1995	平成7	249,935	39,636	91.959	271,790	43,102	5,999,835	4,333,652	5,131,424
1996	平成8	296,830	23,848	92.472	320,994	25,790	6,270,766	4,519,749	5,353,773
1997	平成9	265,438	14,492	93.285	284,547	15,536	6,502,385	4,660,484	5,533,618
1998	平成10	287,882	23,224	91.777	313,674	25,305	6,760,186	4,828,879	5,739,822
1999	平成11	263,842	21,491	90.266	292,293	23,808	6,993,545	4,970,722	5,919,783
2000	平成12	253,880	18,191	89.912	282,364	20,232	7,213,769	5,096,208	6,084,850
2001	平成13	222,747	12,701	88.656	251,250	14,326	7,399,355	5,185,656	6,213,975
2002	平成14	203,300	10,380	87.607	232,059	11,848	7,562,589	5,251,076	6,319,323
2003	平成15	171,239	6,433	87.911	194,786	7,317	7,684,888	5,275,242	6,383,389
2004	平成16	136,211	7,000	88.622	153,698	7,898	7,762,722	5,256,166	6,403,254
2005	平成17	126,981	14,425	89.473	141,921	16,122	7,825,123	5,227,315	6,409,054
2006	平成18	125,502	17,202	90.479	138,709	19,013	7,880,718	5,194,869	6,410,764
2007	平成19	102,895	9,329	92.397	111,363	10,097	7,905,129	5,131,455	6,379,934
2008	平成20	94,849	26,752	94.491	100,379	28,311	7,914,927	5,063,539	6,339,429
2009	平成21	101,724	21,476	93.153	109,201	23,054	7,929,650	5,002,800	6,304,875
2010	平成22	92,775	4,976	93.237	99,504	5,337	7,703,557	4,782,704	6,073,584
2011	平成23	57,397	63,708	93.866	61,148	67,871	7,723,213	4,730,090	6,044,354
2012	平成24	66,006	56,823	94.155	70,103	60,350	7,735,900	4,676,612	6,010,880
2013	平成25	80,563	118,359	95.980	83,937	123,316	7,825,679	4,702,226	6,054,923
2014	平成26	89,860	53,177	99.058	90,714	53,683	7,850,124	4,664,762	6,035,228
2015	平成27	90,863	82,902	99.931	90,926	82,960	7,896,395	4,653,744	6,039,265
2016	平成28	114,948	84,077	100.151	114,775	83,950	7,969,811	4,671,170	6,070,972
2017	平成29	98,920	25,903	101.888	97,087	25,423	7,965,585	4,612,043	6,026,694
2018	平成30	95,835	37,584	103.773	92,351	36,217	7,963,930	4,559,698	5,986,087
2019	令和元	112,782	38,047	105.738	106,662	35,982	7,973,427	4,522,502	5,959,603
2020	令和2	114,057	59,082	107.539	106,061	54,941	7,996,654	4,503,825	5,948,897

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（海岸）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	668,165	381,271	505,958
青森	263,726	135,695	188,696
岩手	279,122	214,301	243,747
宮城	344,373	301,854	322,932
秋田	64,414	31,860	45,292
山形	38,512	18,789	26,915
福島	160,221	109,309	130,978
茨城	139,759	89,653	111,352
栃木	4	4	4
群馬	561	183	316
埼玉	128	82	104
千葉	196,962	109,364	145,346
東京	424,009	269,333	335,432
神奈川	85,516	50,553	66,074
新潟	487,202	255,217	352,407
富山	230,992	122,681	167,671
石川	156,637	80,490	111,521
福井	113,535	56,412	80,178
山梨	2,687	1,205	1,819
長野	3,469	1,593	2,378
岐阜	118	61	85
静岡	326,378	183,461	242,494
愛知	256,634	130,990	177,353
三重	359,516	187,427	256,753
滋賀	421	117	210
京都	23,341	12,753	17,336
大阪	130,270	55,135	80,877
兵庫	171,016	94,035	122,884
奈良	0	0	0
和歌山	99,032	56,295	74,751
鳥取	87,831	48,518	65,236
島根	60,356	28,838	41,663
岡山	109,467	62,264	82,843
広島	186,639	85,150	125,494
山口	270,085	153,578	203,314
徳島	108,193	52,789	74,679
香川	46,598	21,125	30,994
愛媛	280,623	139,041	196,310
高知	269,748	140,595	193,142
福岡	146,972	84,779	111,270
佐賀	234,604	116,809	165,344
長崎	308,950	150,621	215,027
熊本	222,631	116,218	159,147
大分	145,812	71,872	101,904
宮崎	73,400	40,609	54,618
鹿児島	225,106	108,990	156,276
沖縄	192,921	131,903	159,773
全国	7,996,654	4,503,825	5,948,897

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（農業）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	47,280	26,807	12.797	369,502	209,448	3,609,607	2,926,007	3,266,588
1954	昭和29	45,304	20,419	13.020	347,984	156,797	3,928,571	3,184,777	3,553,779
1955	昭和30	48,529	16,360	13.455	360,704	121,572	4,257,398	3,440,412	3,844,016
1956	昭和31	51,195	13,254	14.372	356,225	92,199	4,578,825	3,678,287	4,121,056
1957	昭和32	56,048	11,267	15.019	373,186	75,002	4,914,225	3,921,687	4,408,349
1958	昭和33	64,181	11,505	14.981	428,429	76,776	5,301,475	4,212,953	4,746,505
1959	昭和34	77,032	16,025	15.457	498,372	103,653	5,755,423	4,571,016	5,151,300
1960	昭和35	90,271	20,381	16.467	548,222	123,744	6,255,680	4,971,384	5,601,928
1961	昭和36	89,505	21,190	17.823	502,217	118,867	6,706,225	5,311,747	5,997,695
1962	昭和37	88,989	20,679	18.647	477,251	110,874	7,127,866	5,613,832	6,360,229
1963	昭和38	93,485	20,571	19.202	486,879	107,106	7,555,190	5,914,076	6,724,119
1964	昭和39	102,972	20,439	19.903	517,391	102,671	8,009,734	6,233,828	7,110,329
1965	昭和40	125,896	23,250	20.655	609,534	112,538	8,551,714	6,637,628	7,580,489
1966	昭和41	161,177	28,594	21.950	734,309	130,238	9,214,319	7,158,653	8,167,981
1967	昭和42	197,473	32,200	23.313	847,072	138,091	9,984,848	7,777,857	8,858,035
1968	昭和43	223,427	31,172	24.296	919,629	128,272	10,822,456	8,448,019	9,606,974
1969	昭和44	256,165	27,940	25.692	997,097	108,725	11,731,666	9,170,954	10,418,253
1970	昭和45	288,238	24,639	27.369	1,053,163	90,004	12,690,591	9,923,591	11,270,285
1971	昭和46	375,150	29,048	29.080	1,290,071	99,866	13,878,947	10,892,771	12,345,924
1972	昭和47	511,802	63,988	31.611	1,619,111	202,378	15,387,839	12,183,787	13,743,407
1973	昭和48	576,556	56,043	38.021	1,516,462	147,367	16,786,241	13,321,893	15,010,872
1974	昭和49	623,997	74,616	46.749	1,334,821	159,574	17,994,461	14,246,735	16,077,829
1975	昭和50	719,347	84,336	49.798	1,444,582	169,319	19,302,422	15,253,207	17,234,012
1976	昭和51	849,785	78,671	52.927	1,605,620	148,606	20,760,667	16,382,047	18,527,460
1977	昭和52	1,090,099	104,460	56.022	1,945,882	186,419	22,548,002	17,823,513	20,140,600
1978	昭和53	1,295,502	65,720	59.176	2,189,272	111,032	24,566,798	19,446,822	21,960,773
1979	昭和54	1,488,546	75,221	64.428	2,310,439	116,725	26,693,567	21,143,055	23,871,400
1980	昭和55	1,535,747	95,835	70.264	2,185,698	136,359	28,682,329	22,669,713	25,628,577
1981	昭和56	1,577,338	142,754	72.476	2,176,410	196,922	30,646,630	24,149,528	27,350,303
1982	昭和57	1,641,063	191,807	74.032	2,216,768	259,030	32,635,843	25,635,450	29,084,046
1983	昭和58	1,637,652	178,066	74.300	2,204,172	239,604	34,595,114	27,055,662	30,769,403
1984	昭和59	1,616,190	130,480	75.196	2,149,353	173,480	36,481,851	28,357,581	32,356,165
1985	昭和60	1,642,094	168,075	74.873	2,193,224	224,428	38,393,991	29,669,074	33,957,959
1986	昭和61	1,646,467	144,619	74.398	2,213,088	194,339	40,305,672	30,947,859	35,539,191
1987	昭和62	1,843,600	102,469	74.975	2,458,991	136,638	42,440,356	32,411,701	37,320,480
1988	昭和63	1,874,259	94,350	77.069	2,431,948	122,393	44,524,643	33,795,689	39,034,617
1989	平成元	1,857,110	77,944	80.973	2,293,522	96,236	46,448,705	34,987,036	40,566,241
1990	平成2	1,829,070	134,600	85.281	2,144,803	157,795	48,198,011	36,002,779	41,919,645
1991	平成3	1,930,402	141,306	88.159	2,189,712	160,246	49,966,988	37,021,965	43,277,596
1992	平成4	2,168,126	83,019	89.171	2,431,444	93,078	51,948,828	38,225,363	44,829,738
1993	平成5	2,583,655	99,862	89.323	2,892,527	111,772	54,361,561	39,848,602	46,802,583
1994	平成6	2,834,117	121,660	89.326	3,172,805	136,164	57,024,561	41,702,815	49,012,488
1995	平成7	3,242,353	104,884	89.378	3,627,733	117,321	60,108,190	43,944,211	51,624,770
1996	平成8	3,262,452	35,392	90.089	3,621,394	39,276	63,155,200	46,088,142	54,168,531
1997	平成9	3,118,682	72,512	90.870	3,432,037	79,778	65,978,632	47,988,146	56,475,571
1998	平成10	2,962,809	94,575	89.329	3,316,756	105,847	68,652,664	49,717,114	58,619,308
1999	平成11	2,778,150	79,001	88.193	3,150,088	89,555	71,124,143	51,214,829	60,542,776
2000	平成12	2,394,955	27,652	88.272	2,713,175	31,318	73,122,201	52,207,174	61,970,827
2001	平成13	2,181,082	20,658	87.322	2,497,743	23,651	74,865,927	52,940,571	63,135,430
2002	平成14	1,952,248	18,286	86.600	2,254,332	21,110	76,328,547	53,391,062	64,010,937
2003	平成15	1,670,875	26,369	87.024	1,920,034	30,293	77,417,352	53,483,519	64,512,379
2004	平成16	1,493,254	74,582	88.064	1,695,658	84,669	78,241,829	53,348,006	64,759,540
2005	平成17	1,271,816	38,409	89.565	1,420,005	42,873	78,749,613	52,910,391	64,686,991
2006	平成18	1,187,330	23,691	91.108	1,303,219	25,996	79,099,909	52,345,431	64,462,518
2007	平成19	1,096,957	24,861	93.420	1,174,229	26,606	79,277,676	51,650,042	64,078,528
2008	平成20	991,011	18,009	95.753	1,034,971	18,804	79,275,894	50,816,159	63,526,488
2009	平成21	904,718	21,364	93.553	967,075	22,831	79,163,751	49,925,677	62,884,384
2010	平成22	709,038	27,732	93.591	757,596	29,624	78,655,289	48,748,850	61,896,236
2011	平成23	630,812	81,788	94.219	669,536	86,787	78,174,103	47,620,697	60,940,556
2012	平成24	906,465	126,818	94.618	958,054	134,001	77,971,496	46,837,242	60,293,212
2013	平成25	747,403	54,397	96.538	774,217	56,335	77,530,325	45,840,702	59,417,506
2014	平成26	736,621	45,563	99.541	740,026	45,762	77,010,511	44,822,342	58,490,485
2015	平成27	668,451	33,964	100.171	667,316	33,898	76,378,312	43,744,560	57,478,949
2016	平成28	685,875	68,470	100.297	683,858	68,252	75,724,825	42,720,569	56,485,446
2017	平成29	900,308	43,695	102.247	880,532	42,725	75,230,023	41,902,636	55,678,126
2018	平成30	946,235	50,190	104.378	906,561	48,073	74,734,514	41,136,370	54,899,352
2019	令和元	1,008,157	70,742	106.335	948,110	66,511	74,250,900	40,442,313	54,168,720
2020	令和2	1,066,514	75,739	107.949	987,996	70,145	73,769,901	39,803,664	53,474,938

(注1) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

(注2) 実質投資額、ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

都道府県別ストック（農業）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	11,284,871	6,236,039	8,271,006
青森	1,899,095	995,733	1,355,479
岩手	1,956,243	1,050,026	1,418,026
宮城	2,240,037	1,313,483	1,697,484
秋田	1,847,113	1,012,669	1,342,970
山形	1,523,809	785,112	1,071,714
福島	2,233,626	1,199,445	1,614,298
茨城	1,587,839	835,209	1,134,953
栃木	1,055,233	544,820	746,498
群馬	1,131,141	590,306	807,302
埼玉	868,455	455,193	620,050
千葉	1,483,324	793,981	1,067,681
東京	117,739	66,906	87,921
神奈川	324,009	168,963	230,084
新潟	3,747,354	2,041,451	2,731,316
富山	1,374,733	715,743	973,564
石川	1,252,364	669,726	903,519
福井	1,125,898	635,645	838,499
山梨	844,760	467,671	623,260
長野	1,882,233	974,647	1,337,039
岐阜	1,428,784	745,376	1,016,727
静岡	1,788,865	931,209	1,265,054
愛知	2,527,366	1,368,219	1,826,274
三重	1,133,536	583,400	798,815
滋賀	1,100,846	563,761	774,936
京都	522,839	281,622	380,881
大阪	410,020	209,902	287,263
兵庫	1,424,938	750,981	1,018,530
奈良	627,194	328,783	449,603
和歌山	724,312	393,004	525,645
鳥取	860,097	430,548	601,153
島根	1,224,529	637,187	871,935
岡山	1,627,397	856,185	1,162,182
広島	1,201,757	607,698	843,694
山口	948,488	526,633	701,440
徳島	1,016,031	567,828	753,774
香川	758,311	417,270	555,687
愛媛	1,103,576	572,633	784,289
高知	660,207	351,775	478,024
福岡	1,561,117	856,692	1,145,151
佐賀	1,448,593	769,736	1,041,719
長崎	1,165,572	627,864	850,947
熊本	1,645,844	881,749	1,185,508
大分	1,243,518	671,893	901,865
宮崎	1,406,458	781,243	1,043,167
鹿児島	2,900,722	1,629,845	2,161,864
沖縄	1,529,106	907,859	1,176,141
全国	73,769,901	39,803,664	53,474,938

（注1）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

（注2）ストックはサブ部門ごとの金額を連鎖統合して算出した値。

参考資料

全国（林業）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	8,100	2,294	11.666	69,434	19,662	2,006,323	1,444,869	1,726,890
1954	昭和29	7,800	1,258	12.026	64,859	10,457	2,052,232	1,454,808	1,752,678
1955	昭和30	6,600	948	12.439	53,060	7,621	2,084,773	1,450,813	1,764,452
1956	昭和31	8,400	801	13.280	63,254	6,032	2,125,890	1,455,645	1,784,512
1957	昭和32	9,800	843	13.884	70,586	6,068	2,172,675	1,466,747	1,810,199
1958	昭和33	10,600	1,035	13.843	76,573	7,477	2,223,746	1,483,083	1,840,369
1959	昭和34	10,000	1,589	14.296	69,951	11,116	2,266,460	1,492,671	1,862,783
1960	昭和35	10,500	1,926	15.246	68,868	12,633	2,306,326	1,500,524	1,882,704
1961	昭和36	13,200	1,774	16.588	79,576	10,694	2,355,108	1,517,293	1,911,337
1962	昭和37	15,600	1,502	17.442	89,439	8,612	2,411,942	1,541,869	1,947,751
1963	昭和38	17,000	1,371	17.953	94,690	7,637	2,472,198	1,569,858	1,987,492
1964	昭和39	20,400	1,306	18.503	110,250	7,057	2,546,170	1,611,638	2,040,930
1965	昭和40	24,500	1,052	19.230	127,407	5,471	2,635,440	1,668,080	2,109,352
1966	昭和41	30,100	1,322	20.487	146,921	6,453	2,742,351	1,742,110	2,195,500
1967	昭和42	34,600	1,666	21.847	158,377	7,625	2,858,828	1,825,231	2,291,173
1968	昭和43	39,500	1,684	22.790	173,321	7,388	2,988,338	1,920,117	2,399,452
1969	昭和44	46,700	1,773	24.092	193,838	7,358	3,136,429	2,032,063	2,525,795
1970	昭和45	55,600	2,258	25.746	215,952	8,769	3,304,666	2,162,664	2,671,861
1971	昭和46	68,300	3,321	27.613	247,343	12,027	3,502,288	2,321,224	2,847,007
1972	昭和47	86,700	5,967	30.136	287,692	19,800	3,738,203	2,517,279	3,060,626
1973	昭和48	99,400	4,101	36.369	273,310	11,277	3,957,617	2,689,542	3,254,405
1974	昭和49	100,600	3,839	44.912	223,994	8,547	4,125,516	2,805,938	3,394,592
1975	昭和50	120,600	5,335	47.906	251,742	11,136	4,318,882	2,947,229	3,559,549
1976	昭和51	134,654	7,366	50.970	264,185	14,452	4,522,329	3,097,682	3,733,755
1977	昭和52	175,820	9,884	54.178	324,520	18,244	4,783,663	3,305,237	3,964,947
1978	昭和53	231,664	4,986	57.593	402,245	8,658	5,120,174	3,580,554	4,267,723
1979	昭和54	262,395	5,519	62.874	417,333	8,778	5,469,108	3,861,964	4,580,695
1980	昭和55	234,780	3,426	68.853	340,987	4,976	5,738,887	4,056,188	4,811,812
1981	昭和56	246,634	16,539	71.164	346,570	23,240	6,011,284	4,254,286	5,047,207
1982	昭和57	234,334	29,434	72.787	321,945	40,439	6,255,935	4,425,241	5,256,151
1983	昭和58	237,576	29,318	73.054	325,205	40,131	6,500,563	4,592,010	5,463,825
1984	昭和59	240,703	22,976	73.835	326,001	31,119	6,742,539	4,749,745	5,665,516
1985	昭和60	247,711	23,729	73.207	338,370	32,413	6,993,268	4,913,379	5,873,979
1986	昭和61	255,936	16,978	72.827	351,432	23,312	7,253,511	5,080,272	6,087,924
1987	昭和62	290,725	11,568	73.465	395,731	15,747	7,554,741	5,281,837	6,339,003
1988	昭和63	306,869	11,399	75.456	406,684	15,106	7,863,673	5,486,028	6,594,632
1989	平成元	314,229	9,286	79.192	396,795	11,726	8,159,499	5,670,857	6,833,186
1990	平成2	325,545	15,687	83.323	390,703	18,826	8,445,806	5,843,619	7,060,296
1991	平成3	349,615	13,668	86.153	405,808	15,864	8,743,601	6,022,762	7,295,430
1992	平成4	391,820	17,377	87.269	448,978	19,912	9,080,971	6,238,239	7,567,688
1993	平成5	447,633	33,643	87.703	510,395	38,361	9,475,272	6,511,528	7,897,067
1994	平成6	485,963	34,847	87.894	552,896	39,647	9,906,682	6,816,892	8,260,919
1995	平成7	524,333	20,789	88.056	595,456	23,609	10,375,535	7,147,906	8,655,721
1996	平成8	552,421	10,655	88.851	621,740	11,992	10,865,247	7,488,661	9,065,429
1997	平成9	519,612	19,853	89.682	579,393	22,137	11,306,983	7,777,997	9,424,830
1998	平成10	529,432	22,488	88.208	600,209	25,495	11,763,469	8,077,030	9,795,966
1999	平成11	535,715	26,311	87.125	614,882	30,199	12,228,506	8,380,483	10,172,290
2000	平成12	450,425	15,234	87.239	516,313	17,463	12,588,444	8,569,056	10,437,923
2001	平成13	440,290	11,752	86.388	509,668	13,604	12,935,095	8,739,894	10,687,022
2002	平成14	411,760	9,434	85.736	480,264	11,004	13,245,325	8,871,583	10,896,812
2003	平成15	333,544	11,045	86.254	386,700	12,805	13,454,572	8,902,282	11,004,964
2004	平成16	305,857	17,594	87.430	349,831	20,124	13,619,203	8,893,309	11,069,179
2005	平成17	283,367	16,423	89.060	318,175	18,441	13,744,168	8,848,017	11,094,486
2006	平成18	236,470	15,794	90.680	260,773	17,417	13,803,674	8,742,107	11,055,370
2007	平成19	209,717	15,757	93.177	225,075	16,910	13,819,240	8,599,318	10,973,686
2008	平成20	179,451	12,184	95.629	187,653	12,741	13,788,796	8,417,698	10,848,021
2009	平成21	185,741	9,327	93.258	199,169	10,002	13,761,863	8,248,030	10,728,206
2010	平成22	171,713	9,665	93.447	183,754	10,343	13,626,698	8,013,927	10,522,096
2011	平成23	139,732	13,840	94.122	148,458	14,705	13,533,108	7,799,585	10,343,794
2012	平成24	116,405	25,858	94.548	123,117	27,349	13,408,450	7,569,674	10,140,931
2013	平成25	124,069	13,138	96.500	128,569	13,615	13,280,201	7,342,956	9,936,690
2014	平成26	121,262	12,314	99.453	121,929	12,382	13,138,426	7,113,822	9,723,250
2015	平成27	110,459	10,090	99.884	110,587	10,101	12,978,728	6,877,771	9,496,294
2016	平成28	109,125	11,772	100.017	109,106	11,770	12,810,009	6,647,001	9,267,325
2017	平成29	144,544	6,750	101.994	141,718	6,618	12,667,160	6,452,667	9,069,276
2018	平成30	143,151	11,920	104.155	137,441	11,444	12,513,640	6,262,212	8,868,331
2019	令和元	111,222	17,255	106.108	104,820	16,262	12,321,412	6,047,611	8,636,751
2020	令和2	124,011	13,082	107.707	115,137	12,146	12,133,888	5,848,239	8,415,681

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（林業）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	1,166,964	574,836	813,063
青森	232,417	111,218	159,793
岩手	493,536	229,364	336,083
宮城	111,336	48,205	71,800
秋田	356,854	170,073	245,289
山形	216,597	105,326	150,145
福島	372,259	179,131	258,193
茨城	76,513	36,178	52,579
栃木	191,765	89,068	130,418
群馬	285,686	134,800	196,262
埼玉	120,925	54,306	80,714
千葉	47,325	18,291	29,165
東京	103,180	51,165	72,200
神奈川	105,221	46,379	69,467
新潟	305,040	143,669	208,870
富山	219,492	109,523	155,460
石川	226,024	106,179	154,749
福井	222,536	107,578	154,885
山梨	297,163	143,959	207,314
長野	494,710	234,360	339,140
岐阜	503,057	248,798	354,922
静岡	281,595	134,519	194,550
愛知	136,267	62,046	91,537
三重	170,031	79,656	116,382
滋賀	109,952	50,554	74,440
京都	124,391	59,426	86,113
大阪	44,488	16,921	27,191
兵庫	329,515	174,488	240,984
奈良	156,071	74,049	107,299
和歌山	225,241	105,807	154,862
鳥取	195,767	92,186	134,588
島根	306,027	144,640	210,573
岡山	222,311	103,446	151,329
広島	339,248	157,695	231,991
山口	196,006	92,600	134,597
徳島	283,527	139,538	199,326
香川	48,954	21,871	32,546
愛媛	258,530	126,124	180,612
高知	465,949	229,751	327,063
福岡	206,771	107,245	149,328
佐賀	122,792	55,113	82,486
長崎	157,228	76,394	109,698
熊本	374,447	185,565	264,249
大分	332,255	162,725	233,961
宮崎	482,819	247,840	347,286
鹿児島	349,365	173,883	246,130
沖縄	65,741	31,745	46,050
全国	12,133,888	5,848,239	8,415,681

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（漁業）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	3,256	1,972	12.598	25,844	15,651	414,612	272,072	334,686
1954	昭和29	3,012	1,448	13.043	23,097	11,105	432,973	290,236	352,688
1955	昭和30	2,698	1,251	13.513	19,966	9,258	448,035	303,930	366,828
1956	昭和31	3,314	1,430	14.428	22,968	9,912	465,925	320,284	383,764
1957	昭和32	4,409	1,364	15.096	29,206	9,039	489,874	341,965	406,417
1958	昭和33	5,791	1,319	15.070	38,427	8,754	522,861	372,029	437,823
1959	昭和34	6,846	1,467	15.552	44,021	9,431	561,250	406,932	474,427
1960	昭和35	7,536	2,269	16.583	45,443	13,684	600,861	443,342	512,536
1961	昭和36	8,554	2,808	18.042	47,412	15,566	642,230	480,966	552,226
1962	昭和37	10,896	2,766	18.979	57,408	14,575	693,370	527,013	601,055
1963	昭和38	13,285	2,508	19.544	67,977	12,835	754,838	581,715	659,421
1964	昭和39	16,587	1,825	20.146	82,334	9,056	830,405	648,260	730,788
1965	昭和40	18,215	1,540	20.938	86,996	7,356	910,352	717,279	805,656
1966	昭和41	20,940	1,456	22.312	93,853	6,527	996,852	791,136	886,286
1967	昭和42	24,343	1,236	23.793	102,313	5,196	1,091,478	871,227	974,156
1968	昭和43	27,967	987	24.820	112,678	3,978	1,196,105	959,355	1,071,100
1969	昭和44	30,981	1,458	26.236	118,085	5,558	1,305,740	1,050,943	1,172,351
1970	昭和45	38,482	2,823	27.939	137,739	10,106	1,434,594	1,160,673	1,292,354
1971	昭和46	54,584	3,345	29.609	184,348	11,298	1,609,579	1,314,335	1,457,480
1972	昭和47	71,811	3,095	32.033	224,178	9,661	1,823,866	1,503,634	1,660,264
1973	昭和48	78,950	2,401	38.570	204,695	6,225	2,018,084	1,668,200	1,840,893
1974	昭和49	80,407	3,132	47.532	169,165	6,590	2,176,115	1,793,140	1,983,728
1975	昭和50	106,462	5,878	49.657	214,397	11,838	2,378,652	1,960,785	2,170,113
1976	昭和51	124,731	7,686	52.091	239,449	14,755	2,605,439	2,149,569	2,379,229
1977	昭和52	167,737	6,192	55.588	301,749	11,138	2,893,640	2,395,109	2,647,454
1978	昭和53	209,698	4,001	59.832	350,477	6,687	3,229,592	2,682,537	2,960,648
1979	昭和54	231,060	9,284	65.658	351,914	14,140	3,565,895	2,965,723	3,272,190
1980	昭和55	271,579	11,899	71.469	379,997	16,650	3,929,078	3,270,292	3,608,096
1981	昭和56	286,746	14,642	73.415	390,580	19,944	4,301,507	3,578,265	3,950,548
1982	昭和57	263,647	12,538	74.368	354,515	16,859	4,636,390	3,841,663	4,252,103
1983	昭和58	268,043	9,549	74.430	360,130	12,830	4,975,308	4,102,799	4,554,450
1984	昭和59	285,412	2,980	75.425	378,408	3,951	5,330,891	4,373,445	4,869,662
1985	昭和60	279,226	4,403	74.945	372,575	5,875	5,678,865	4,631,188	5,174,300
1986	昭和61	288,599	5,652	74.659	386,556	7,570	6,038,873	4,895,928	5,488,035
1987	昭和62	333,526	16,992	75.465	441,961	22,517	6,452,164	5,211,326	5,853,260
1988	昭和63	344,595	20,701	77.657	443,737	26,656	6,864,920	5,520,424	6,214,754
1989	平成元	376,332	3,773	81.130	463,860	4,651	7,295,295	5,836,385	6,588,187
1990	平成2	359,969	13,177	85.089	423,048	15,486	7,682,153	6,104,748	6,915,549
1991	平成3	378,734	22,213	87.836	431,185	25,289	8,074,232	6,375,002	7,245,781
1992	平成4	427,989	6,426	88.607	483,017	7,253	8,515,015	6,684,788	7,619,516
1993	平成5	505,445	2,765	88.630	570,286	3,119	9,039,727	7,071,701	8,073,188
1994	平成6	502,770	13,749	89.036	564,679	15,443	9,555,286	7,444,670	8,514,941
1995	平成7	484,863	15,456	89.129	543,999	17,342	10,046,364	7,786,411	8,928,373
1996	平成8	456,646	4,761	89.597	509,666	5,314	10,499,090	8,080,915	9,298,267
1997	平成9	439,683	9,643	90.399	486,380	10,667	10,924,254	8,343,704	9,637,710
1998	平成10	447,034	6,298	89.014	502,204	7,075	11,360,749	8,612,675	9,984,820
1999	平成11	447,647	9,103	87.642	510,769	10,387	11,801,061	8,881,710	10,332,944
2000	平成12	405,258	8,903	87.313	464,145	10,196	12,189,806	9,094,937	10,626,333
2001	平成13	388,503	2,723	86.160	450,907	3,161	12,560,111	9,284,770	10,897,700
2002	平成14	327,338	6,922	85.235	384,044	8,121	12,858,151	9,401,491	11,094,923
2003	平成15	302,142	7,280	85.721	352,471	8,493	13,119,020	9,480,286	11,253,069
2004	平成16	258,200	18,534	86.740	297,670	21,367	13,319,283	9,502,538	11,351,399
2005	平成17	220,171	11,098	88.050	250,052	12,605	13,465,954	9,470,167	11,394,007
2006	平成18	218,111	7,473	89.400	243,972	8,358	13,600,446	9,427,547	11,423,702
2007	平成19	189,418	8,333	91.658	206,659	9,092	13,691,378	9,344,933	11,410,106
2008	平成20	198,280	15,810	94.024	210,884	16,815	13,780,178	9,267,457	11,396,409
2009	平成21	225,157	9,737	91.949	244,872	10,589	13,896,525	9,219,984	11,410,091
2010	平成22	152,918	3,928	92.376	165,539	4,252	13,565,516	8,849,040	11,040,979
2011	平成23	143,483	23,186	93.276	153,825	24,857	13,601,238	8,728,534	10,975,154
2012	平成24	149,133	45,921	93.835	158,931	48,938	13,658,049	8,635,754	10,932,747
2013	平成25	215,181	99,345	95.909	224,359	103,582	13,827,251	8,661,687	11,005,031
2014	平成26	195,534	77,293	99.142	197,225	77,962	13,938,245	8,632,950	11,020,493
2015	平成27	188,057	64,549	99.895	188,255	64,617	14,019,228	8,579,486	11,008,302
2016	平成28	153,658	42,791	99.996	153,664	42,793	14,036,795	8,468,411	10,935,395
2017	平成29	229,081	27,168	101.745	225,152	26,702	14,102,238	8,412,416	10,913,284
2018	平成30	182,061	16,267	103.782	175,426	15,674	14,100,608	8,295,029	10,826,709
2019	令和元	242,258	12,776	105.694	229,207	12,088	14,141,864	8,228,021	10,786,782
2020	令和2	184,594	10,907	107.219	172,165	10,173	14,117,667	8,102,014	10,684,474

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（漁業）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	2,524,803	1,476,862	1,931,922
青森	680,155	407,362	526,404
岩手	545,105	346,297	431,296
宮城	539,205	375,323	446,090
秋田	160,093	89,193	119,559
山形	89,059	46,536	64,407
福島	133,728	85,902	106,191
茨城	142,221	80,742	106,501
栃木	32	16	23
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	389,103	197,597	274,887
東京	356,961	228,257	285,988
神奈川	189,126	115,965	148,098
新潟	363,201	200,593	270,796
富山	111,974	62,994	83,825
石川	170,560	94,095	126,665
福井	207,186	112,295	152,764
山梨	12	5	8
長野	136	127	133
岐阜	17	11	13
静岡	303,546	162,808	221,304
愛知	160,722	83,217	115,116
三重	246,568	129,989	179,003
滋賀	5,983	2,307	3,653
京都	65,025	35,594	48,085
大阪	66,045	31,081	44,192
兵庫	363,196	211,195	277,500
奈良	3	1	2
和歌山	262,565	141,961	192,532
鳥取	140,665	87,471	110,787
島根	398,224	218,865	295,695
岡山	81,408	46,013	61,162
広島	191,249	106,308	142,909
山口	417,808	227,243	307,277
徳島	102,554	56,152	75,558
香川	86,815	49,756	65,543
愛媛	398,156	224,614	299,840
高知	393,124	207,243	285,918
福岡	275,222	155,024	206,766
佐賀	143,584	75,473	104,064
長崎	1,423,484	793,914	1,065,406
熊本	354,689	195,716	263,861
大分	280,281	159,518	211,725
宮崎	188,165	108,853	142,962
鹿児島	696,995	391,308	523,802
沖縄	468,913	280,218	364,244
全国	14,117,667	8,102,014	10,684,474

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（国有林）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	9,300	121	11.652	79,818	1,041	235,388	175,274	202,494
1954	昭和29	10,100	248	11.994	84,208	2,066	317,310	254,146	282,961
1955	昭和30	10,700	127	12.439	86,021	1,018	400,925	332,411	364,253
1956	昭和31	9,800	104	13.280	73,796	784	472,169	396,250	432,396
1957	昭和32	12,200	109	13.884	87,873	784	557,313	472,319	513,755
1958	昭和33	14,000	114	13.843	101,134	826	655,506	559,453	607,343
1959	昭和34	17,500	123	14.296	122,415	863	774,726	665,333	721,001
1960	昭和35	18,800	157	15.246	123,307	1,027	894,535	769,051	834,093
1961	昭和36	22,300	290	16.588	134,435	1,751	1,025,111	880,884	956,786
1962	昭和37	29,900	374	17.442	171,424	2,141	1,192,252	1,026,350	1,114,725
1963	昭和38	33,800	311	17.953	188,267	1,735	1,375,734	1,184,253	1,287,298
1964	昭和39	34,900	213	18.503	188,614	1,148	1,558,976	1,337,657	1,457,731
1965	昭和40	37,000	202	19.230	192,410	1,052	1,745,327	1,490,081	1,629,363
1966	昭和41	37,300	262	20.487	182,065	1,280	1,920,539	1,627,337	1,787,901
1967	昭和42	38,900	267	21.847	178,059	1,221	2,090,837	1,755,984	1,939,611
1968	昭和43	47,300	188	22.790	207,546	827	2,289,595	1,909,579	2,117,869
1969	昭和44	57,300	119	24.092	237,836	493	2,517,490	2,088,231	2,323,125
1970	昭和45	59,000	98	25.746	229,158	380	2,735,423	2,252,286	2,516,050
1971	昭和46	58,500	113	27.613	211,853	409	2,934,622	2,393,384	2,687,946
1972	昭和47	50,500	287	30.136	167,571	953	3,087,962	2,485,106	2,811,885
1973	昭和48	65,900	983	36.369	181,199	2,702	3,253,204	2,586,742	2,946,135
1974	昭和49	69,300	1,922	44.912	154,302	4,280	3,389,683	2,657,454	3,049,980
1975	昭和50	91,300	831	47.906	190,581	1,734	3,560,434	2,760,262	3,186,342
1976	昭和51	103,300	902	50.970	202,670	1,770	3,741,131	2,870,750	3,330,962
1977	昭和52	146,991	556	54.178	271,309	1,027	3,988,185	3,045,061	3,540,148
1978	昭和53	149,740	451	57.593	259,998	782	4,221,504	3,201,747	3,733,387
1979	昭和54	160,559	1,160	62.874	255,365	1,845	4,447,612	3,348,152	3,917,495
1980	昭和55	159,525	553	68.853	231,689	804	4,647,310	3,464,889	4,073,125
1981	昭和56	172,511	0	71.164	242,412	0	4,854,843	3,587,104	4,234,826
1982	昭和57	196,327	0	72.787	269,728	0	5,086,654	3,731,439	4,419,161
1983	昭和58	195,677	314	73.054	267,852	430	5,313,401	3,868,241	4,596,728
1984	昭和59	190,007	960	73.835	257,340	1,301	5,526,298	3,989,133	4,758,912
1985	昭和60	182,125	1,386	73.207	248,781	1,893	5,727,152	4,096,344	4,907,669
1986	昭和61	176,217	1,463	72.827	241,968	2,009	5,917,566	4,191,804	5,044,724
1987	昭和62	171,966	1,215	73.465	234,078	1,654	6,096,329	4,274,587	5,168,979
1988	昭和63	167,300	1,184	75.456	221,717	1,569	6,258,843	4,340,627	5,276,079
1989	平成元	159,344	1,905	79.192	201,213	2,405	6,396,849	4,382,510	5,358,153
1990	平成2	155,604	2,984	83.323	186,748	3,581	6,516,282	4,407,021	5,421,516
1991	平成3	153,767	3,938	86.153	178,482	4,571	6,623,251	4,420,797	5,472,533
1992	平成4	144,501	3,983	87.269	165,580	4,565	6,713,046	4,419,218	5,506,571
1993	平成5	160,112	7,620	87.703	182,561	8,688	6,815,491	4,434,049	5,554,477
1994	平成6	167,259	5,901	87.894	190,296	6,713	6,921,296	4,453,599	5,605,875
1995	平成7	126,969	5,778	88.056	144,192	6,562	6,976,587	4,424,647	5,607,323
1996	平成8	133,211	3,210	88.851	149,927	3,613	7,033,183	4,399,307	5,610,618
1997	平成9	122,943	7,131	89.682	137,088	7,952	7,072,512	4,361,762	5,598,767
1998	平成10	117,350	8,763	88.208	133,038	9,934	7,103,389	4,320,331	5,580,360
1999	平成11	93,311	7,818	87.125	107,100	8,973	7,103,959	4,252,197	5,533,099
2000	平成12	79,922	5,792	87.239	91,613	6,639	7,084,721	4,168,059	5,467,530
2001	平成13	65,914	5,865	86.388	76,300	6,789	7,045,919	4,069,651	5,384,724
2002	平成14	52,239	5,328	85.736	60,930	6,214	6,987,580	3,957,131	5,284,806
2003	平成15	51,563	7,903	86.254	59,780	9,163	6,924,036	3,846,769	5,183,224
2004	平成16	53,782	10,834	87.430	61,514	12,392	6,858,299	3,741,715	5,083,215
2005	平成17	55,881	4,952	89.060	62,745	5,560	6,790,007	3,636,950	4,981,927
2006	平成18	61,881	3,644	90.680	68,241	4,019	6,723,586	3,539,303	4,885,220
2007	平成19	68,114	4,161	93.177	73,102	4,466	6,658,573	3,449,050	4,793,193
2008	平成20	75,823	4,357	95.629	79,288	4,556	6,596,477	3,367,304	4,707,263
2009	平成21	97,347	4,246	93.258	104,385	4,553	6,556,403	3,312,844	4,646,487
2010	平成22	75,895	2,393	93.447	81,217	2,561	6,479,590	3,230,447	4,554,435
2011	平成23	71,819	2,444	94.122	76,304	2,596	6,405,888	3,150,824	4,465,490
2012	平成24	73,477	4,404	94.548	77,714	4,235	6,331,222	3,075,995	4,379,172
2013	平成25	68,141	1,401	96.500	70,612	1,452	6,247,135	2,995,145	4,285,665
2014	平成26	68,453	998	99.453	68,830	1,003	6,159,253	2,914,920	4,191,304
2015	平成27	62,331	1,450	99.884	62,403	1,451	6,063,164	2,831,223	4,091,919
2016	平成28	61,515	3,449	100.017	61,504	3,448	5,964,630	2,750,680	3,993,755
2017	平成29	63,763	2,193	101.994	62,516	2,150	5,865,799	2,673,410	3,897,803
2018	平成30	62,640	2,599	104.155	60,141	2,495	5,763,521	2,596,904	3,801,348
2019	令和元	70,782	3,426	106.108	66,708	3,229	5,666,976	2,530,353	3,713,647
2020	令和2	74,124	2,623	107.707	68,820	2,435	5,571,950	2,468,307	3,629,989

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（国有林）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	578,072	260,822	377,782
青森	113,236	50,498	73,785
岩手	236,075	100,995	151,281
宮城	77,658	32,005	48,225
秋田	169,524	74,394	109,638
山形	106,823	48,758	70,561
福島	168,265	74,112	109,229
茨城	36,016	15,743	23,317
栃木	92,068	39,605	59,195
群馬	128,852	56,180	83,496
埼玉	59,761	24,461	37,433
千葉	26,733	9,067	15,167
東京	49,180	22,563	32,456
神奈川	53,784	21,380	33,109
新潟	143,056	61,932	92,149
富山	94,825	43,947	63,454
石川	103,622	44,868	66,923
福井	98,489	44,258	64,906
山梨	131,209	57,630	85,222
長野	237,394	102,129	151,734
岐阜	214,585	98,568	142,938
静岡	128,990	56,188	83,283
愛知	65,714	27,166	41,255
三重	78,171	32,597	49,332
滋賀	51,491	21,143	32,263
京都	55,353	24,209	35,908
大阪	24,202	8,293	13,826
兵庫	134,930	67,164	93,506
奈良	72,555	30,874	46,228
和歌山	97,375	41,450	62,378
鳥取	86,306	37,342	55,791
島根	137,119	59,416	88,628
岡山	104,583	43,809	66,159
広島	150,346	64,149	96,682
山口	90,925	38,964	58,274
徳島	123,036	55,693	81,280
香川	24,375	9,939	15,214
愛媛	116,368	52,495	76,615
高知	210,501	95,999	139,206
福岡	88,072	43,060	60,461
佐賀	55,514	22,697	34,940
長崎	69,162	30,630	45,073
熊本	162,945	75,729	109,191
大分	136,472	62,869	91,387
宮崎	201,858	96,731	137,193
鹿児島	159,759	73,310	105,798
沖縄	26,599	12,473	18,120
全国	5,571,950	2,468,307	3,629,989

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（工業用水道）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	20	0	14.383	137	0	6,628	4,808	5,455
1954	昭和29	868	0	14.246	6,091	0	12,661	10,800	11,459
1955	昭和30	493	0	15.184	3,247	0	15,846	13,859	14,576
1956	昭和31	1,188	0	16.210	7,330	0	23,108	20,953	21,749
1957	昭和32	2,647	0	16.948	15,619	0	38,651	36,230	37,155
1958	昭和33	4,136	0	16.898	24,476	0	63,037	60,134	61,301
1959	昭和34	5,559	0	17.450	31,855	0	94,777	91,056	92,639
1960	昭和35	7,114	0	18.460	38,537	0	133,160	128,188	130,405
1961	昭和36	12,979	0	19.502	66,553	0	199,503	192,764	195,870
1962	昭和37	20,718	0	20.101	103,066	0	302,279	292,867	297,320
1963	昭和38	27,919	0	20.772	134,404	0	436,268	422,781	429,292
1964	昭和39	31,734	0	21.887	144,988	0	580,660	561,285	570,758
1965	昭和40	29,611	0	23.250	127,358	0	707,178	679,997	693,355
1966	昭和41	26,846	0	24.778	108,346	0	814,385	777,784	795,750
1967	昭和42	27,422	0	25.666	106,842	0	919,752	872,429	895,535
1968	昭和43	32,438	0	26.791	121,076	0	1,038,981	979,693	1,008,431
1969	昭和44	33,059	0	28.815	114,729	0	1,151,451	1,078,786	1,113,733
1970	昭和45	42,341	0	30.744	137,720	0	1,286,463	1,199,141	1,240,790
1971	昭和46	50,692	0	32.417	156,375	0	1,439,636	1,336,089	1,385,081
1972	昭和47	49,120	0	35.080	140,022	0	1,575,908	1,454,350	1,511,429
1973	昭和48	61,831	0	41.938	147,435	0	1,718,999	1,577,930	1,643,663
1974	昭和49	80,939	0	51.384	157,519	0	1,871,533	1,709,398	1,784,374
1975	昭和50	83,515	0	54.935	152,024	0	2,017,884	1,833,031	1,917,880
1976	昭和51	78,887	0	57.079	138,206	0	2,149,681	1,940,594	2,035,860
1977	昭和52	84,697	0	59.517	142,308	0	2,284,805	2,050,219	2,156,300
1978	昭和53	89,111	0	62.040	143,634	0	2,420,446	2,159,080	2,276,384
1979	昭和54	79,275	0	67.211	117,950	0	2,529,555	2,240,162	2,369,077
1980	昭和55	69,249	0	72.901	94,991	0	2,614,831	2,296,578	2,437,264
1981	昭和56	69,349	0	74.440	93,161	0	2,697,390	2,349,812	2,502,237
1982	昭和57	69,515	0	75.495	92,079	0	2,777,970	2,400,660	2,564,781
1983	昭和58	71,606	0	75.592	94,727	0	2,860,292	2,452,889	2,628,652
1984	昭和59	66,159	0	76.462	86,526	0	2,933,496	2,495,632	2,683,003
1985	昭和60	64,225	0	76.549	83,901	0	3,003,149	2,534,605	2,733,479
1986	昭和61	60,396	0	75.875	79,600	0	3,067,570	2,568,193	2,778,442
1987	昭和62	74,992	0	76.203	98,411	0	3,149,868	2,619,592	2,841,055
1988	昭和63	70,915	0	78.365	90,493	0	3,223,302	2,661,819	2,894,485
1989	平成元	73,486	0	82.307	89,283	0	3,294,573	2,701,718	2,945,499
1990	平成2	75,243	0	86.720	86,765	0	3,362,364	2,738,018	2,992,814
1991	平成3	93,431	0	89.924	103,900	0	3,446,323	2,790,429	3,056,114
1992	平成4	88,319	0	90.512	97,577	0	3,522,984	2,835,263	3,111,845
1993	平成5	110,318	0	89.123	123,782	0	3,624,861	2,905,159	3,192,579
1994	平成6	82,036	0	87.762	93,475	0	3,695,428	2,943,240	3,241,639
1995	平成7	91,955	0	87.234	105,412	0	3,776,916	2,992,209	3,301,466
1996	平成8	87,536	0	87.792	99,708	0	3,851,680	3,034,273	3,354,359
1997	平成9	72,625	0	88.628	81,944	0	3,907,651	3,057,473	3,388,305
1998	平成10	74,493	0	86.982	85,642	0	3,966,293	3,083,550	3,424,901
1999	平成11	68,333	0	85.547	79,878	0	4,018,147	3,103,012	3,454,689
2000	平成12	68,551	90	85.367	80,301	105	4,069,406	3,122,176	3,483,934
2001	平成13	62,176	69	84.236	73,812	82	4,113,161	3,134,112	3,505,726
2002	平成14	54,083	23	83.535	64,743	28	4,146,841	3,136,351	3,517,550
2003	平成15	57,309	0	84.229	68,039	0	4,182,823	3,141,419	3,531,866
2004	平成16	48,670	327	85.478	56,939	383	4,206,722	3,134,994	3,534,350
2005	平成17	41,996	383	86.857	48,351	441	4,221,066	3,119,689	3,527,570
2006	平成18	32,776	0	88.214	37,155	0	4,223,267	3,092,912	3,508,927
2007	平成19	35,449	16	90.962	38,971	18	4,226,362	3,067,986	3,491,627
2008	平成20	39,288	0	94.345	41,643	0	4,231,232	3,045,751	3,476,552
2009	平成21	33,563	0	92.398	36,324	0	4,229,910	3,018,204	3,455,735
2010	平成22	31,368	59	92.331	33,973	64	4,219,751	2,984,405	3,427,621
2011	平成23	27,371	2,315	92.856	29,477	2,493	4,212,401	2,952,762	3,401,796
2012	平成24	31,647	2,243	93.128	33,982	2,409	4,208,610	2,925,698	3,380,090
2013	平成25	41,082	0	95.033	43,229	0	4,210,948	2,905,674	3,365,030
2014	平成26	38,626	0	98.763	39,110	0	4,208,415	2,881,602	3,345,589
2015	平成27	50,903	0	99.893	50,957	0	4,216,999	2,869,524	3,337,784
2016	平成28	50,005	5	99.941	50,034	5	4,223,947	2,856,510	3,328,792
2017	平成29	48,314	0	101.659	47,526	0	4,227,692	2,840,998	3,317,048
2018	平成30	46,804	2,200	104.235	44,903	2,110	4,228,134	2,823,613	3,302,927
2019	令和元	57,936	633	106.758	54,268	593	4,237,283	2,815,176	3,297,662
2020	令和2	58,025	108	108.373	53,542	100	4,245,062	2,805,822	3,291,344

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（工業用水道）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	62,180	42,922	49,494
青森	17,431	12,191	14,025
岩手	28,447	20,979	23,678
宮城	65,842	41,684	49,873
秋田	66,906	45,871	53,328
山形	13,480	9,606	10,968
福島	89,245	59,670	69,962
茨城	278,575	197,437	226,461
栃木	32,240	21,094	24,924
群馬	15,787	8,920	11,114
埼玉	60,524	37,926	45,385
千葉	428,937	280,135	330,662
東京	128,816	73,980	91,263
神奈川	164,406	106,331	125,163
新潟	61,816	40,234	47,488
富山	68,557	41,452	50,363
石川	8,348	6,840	7,426
福井	25,036	17,129	19,825
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
岐阜	2,375	1,795	2,021
静岡	176,054	113,104	133,870
愛知	364,683	245,836	286,591
三重	224,377	151,326	175,679
滋賀	30,072	19,901	23,377
京都	6,449	4,613	5,244
大阪	307,610	199,267	234,693
兵庫	224,809	142,481	169,490
奈良	90	48	61
和歌山	53,576	36,658	42,344
鳥取	23,143	16,572	18,946
島根	23,285	16,152	18,686
岡山	101,866	66,730	78,366
広島	194,142	129,102	150,898
山口	301,051	199,642	234,226
徳島	31,935	22,352	25,594
香川	31,151	20,197	23,790
愛媛	139,657	92,936	109,149
高知	16,867	11,687	13,541
福岡	127,723	82,794	97,524
佐賀	54,242	39,045	44,558
長崎	30,551	22,757	25,742
熊本	43,466	28,169	33,518
大分	56,414	37,782	44,007
宮崎	9,094	6,159	7,141
鹿児島	12,574	9,339	10,510
沖縄	41,232	24,977	30,377
全国	4,245,062	2,805,822	3,291,344

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

参考資料

全国（庁舎）

年度	名目投資額		デフレーター 2015暦年 基準	実質投資額		ストック（2015暦年基準）			
	新設 改良費	災害 復旧費		新設 改良費	災害 復旧費	粗	純	生産的	
1953	昭和28	13,911	0	17.989	77,329	0	1,836,111	1,036,681	1,421,903
1954	昭和29	30,840	0	18.283	168,675	0	1,982,279	1,163,497	1,554,908
1955	昭和30	39,951	0	18.535	215,541	0	2,173,969	1,334,158	1,733,177
1956	昭和31	22,808	0	19.565	116,577	0	2,265,355	1,401,827	1,810,590
1957	昭和32	32,677	0	20.287	161,070	0	2,399,902	1,512,048	1,931,214
1958	昭和33	21,323	0	20.605	103,486	0	2,475,548	1,561,801	1,992,707
1959	昭和34	23,823	0	21.540	110,596	0	2,557,009	1,617,002	2,060,121
1960	昭和35	25,470	0	23.121	110,160	0	2,636,764	1,669,963	2,125,878
1961	昭和36	29,749	0	24.392	121,960	0	2,727,079	1,732,940	2,202,222
1962	昭和37	40,660	0	24.786	164,045	0	2,858,274	1,835,973	2,319,369
1963	昭和38	39,136	0	25.186	155,389	0	2,979,644	1,927,430	2,426,310
1964	昭和39	43,672	0	25.857	168,898	0	3,113,392	2,029,653	2,545,245
1965	昭和40	54,848	0	26.633	205,940	0	3,283,090	2,165,881	2,699,598
1966	昭和41	58,201	0	27.933	208,358	0	3,454,153	2,300,694	2,854,484
1967	昭和42	67,874	0	29.153	232,818	0	3,648,658	2,456,065	3,031,880
1968	昭和43	61,303	0	30.183	203,104	0	3,812,463	2,577,280	3,177,403
1969	昭和44	103,888	0	31.751	327,196	0	4,099,400	2,818,756	3,444,975
1970	昭和45	130,153	0	33.215	391,846	0	4,450,049	3,118,398	3,774,308
1971	昭和46	123,690	0	34.173	361,954	0	4,769,878	3,380,237	4,070,344
1972	昭和47	171,034	0	36.719	465,788	0	5,192,615	3,738,575	4,466,856
1973	昭和48	225,410	0	43.831	514,275	0	5,662,905	4,135,806	4,907,707
1974	昭和49	218,194	0	52.570	415,053	0	6,033,014	4,423,110	5,244,699
1975	昭和50	235,935	0	55.287	426,749	0	6,413,820	4,713,438	5,589,161
1976	昭和51	239,368	0	58.499	409,185	0	6,776,009	4,977,237	5,911,566
1977	昭和52	329,881	0	61.149	539,472	0	7,267,357	5,362,693	6,359,665
1978	昭和53	404,702	0	63.458	637,751	0	7,855,764	5,834,999	6,900,424
1979	昭和54	481,168	0	68.801	699,360	0	8,504,445	6,355,336	7,496,300
1980	昭和55	482,712	0	74.047	651,904	0	9,104,201	6,813,251	8,037,546
1981	昭和56	521,052	0	75.666	688,620	0	9,739,047	7,293,848	8,608,304
1982	昭和57	500,166	0	76.886	650,530	0	10,333,994	7,721,487	9,133,213
1983	昭和58	504,751	0	77.159	654,170	0	10,930,564	8,138,660	9,653,894
1984	昭和59	479,124	0	78.386	611,235	0	11,481,953	8,498,697	10,123,404
1985	昭和60	495,842	0	78.568	631,101	0	12,050,700	8,865,309	10,604,459
1986	昭和61	471,121	0	77.843	605,221	0	12,590,777	9,192,356	11,050,846
1987	昭和62	647,500	0	78.342	826,509	0	13,349,037	9,727,597	11,709,540
1988	昭和63	503,201	0	80.721	623,383	0	13,900,732	10,041,972	12,154,399
1989	平成元	619,657	0	85.041	728,658	0	14,553,896	10,448,225	12,694,689
1990	平成2	816,842	0	89.455	913,136	0	15,387,346	11,023,422	13,408,607
1991	平成3	984,950	0	92.220	1,068,042	0	16,371,094	11,734,147	14,265,056
1992	平成4	1,035,048	0	92.939	1,113,688	0	17,395,442	12,467,895	15,153,390
1993	平成5	1,171,987	0	92.325	1,269,418	0	18,570,009	13,333,802	16,182,948
1994	平成6	955,380	0	91.606	1,042,924	0	19,512,084	13,946,365	16,970,060
1995	平成7	872,396	0	91.293	955,604	0	20,360,329	14,449,596	17,654,799
1996	平成8	1,192,762	0	92.077	1,295,392	0	21,541,313	15,272,577	18,664,368
1997	平成9	953,481	0	93.010	1,025,141	0	22,444,436	15,798,194	19,386,184
1998	平成10	843,019	0	91.391	922,434	0	23,236,658	16,199,835	19,988,975
1999	平成11	743,688	0	90.209	824,408	0	23,922,053	16,484,570	20,477,642
2000	平成12	709,815	0	90.200	786,937	0	24,560,549	16,715,300	20,912,978
2001	平成13	570,096	0	89.147	639,499	0	25,041,536	16,783,177	21,184,923
2002	平成14	475,746	0	88.369	538,363	0	25,410,657	16,738,000	21,340,415
2003	平成15	634,895	0	88.612	716,484	0	25,946,500	16,861,610	21,659,133
2004	平成16	682,463	0	89.344	763,864	0	26,517,650	17,019,954	22,009,080
2005	平成17	416,418	0	90.407	460,603	0	26,772,788	16,861,832	22,039,172
2006	平成18	543,265	0	91.928	590,969	0	27,144,867	16,827,787	22,184,816
2007	平成19	479,455	0	93.902	510,591	0	27,422,477	16,704,870	22,234,469
2008	平成20	413,108	0	95.505	432,549	0	27,607,299	16,497,676	22,191,006
2009	平成21	471,583	0	93.434	504,725	0	27,848,917	16,358,672	22,205,245
2010	平成22	493,309	0	93.169	529,478	0	28,012,245	16,188,385	22,160,096
2011	平成23	411,992	0	93.610	440,114	0	28,156,692	15,975,049	22,080,342
2012	平成24	409,451	0	93.821	436,418	0	28,280,330	15,755,711	21,983,090
2013	平成25	552,995	0	95.734	577,634	0	28,527,573	15,675,998	22,013,646
2014	平成26	650,682	0	98.919	657,792	0	28,836,912	15,672,483	22,110,508
2015	平成27	593,469	0	99.893	594,106	0	29,064,111	15,600,208	22,129,788
2016	平成28	623,793	0	99.961	624,035	0	29,302,449	15,554,704	22,165,989
2017	平成29	966,538	0	101.592	951,392	0	29,849,090	15,833,334	22,516,910
2018	平成30	656,335	0	103.490	634,198	0	30,059,285	15,785,123	22,536,553
2019	令和元	855,218	0	105.364	811,678	0	30,427,589	15,911,937	22,722,125
2020	令和2	636,801	0	107.078	594,707	0	30,559,510	15,816,062	22,678,740

(注) ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。

都道府県別ストック（庁舎）（参考値）

都道府県	2020年度ストック（2015暦年価格）		
	粗	純	生産的
北海道	1,493,352	769,462	1,104,445
青森	345,872	189,497	262,379
岩手	291,256	143,985	208,604
宮城	539,515	273,523	398,003
秋田	278,314	156,087	213,174
山形	267,928	141,167	196,353
福島	458,165	261,891	354,437
茨城	1,605,982	631,361	1,046,769
栃木	493,267	289,298	388,074
群馬	420,136	209,687	309,086
埼玉	1,272,835	631,801	933,998
千葉	934,602	466,924	682,868
東京	6,351,939	3,414,012	4,835,284
神奈川	1,609,658	855,099	1,210,124
新潟	560,562	290,499	413,623
富山	193,317	96,638	140,604
石川	304,324	166,820	233,614
福井	223,607	118,532	166,371
山梨	245,890	131,786	184,843
長野	466,274	246,720	348,065
岐阜	382,191	204,278	283,474
静岡	583,418	278,788	417,511
愛知	1,256,498	647,206	934,309
三重	383,009	192,908	280,234
滋賀	276,910	143,148	204,412
京都	590,878	313,887	443,744
大阪	1,463,225	732,323	1,076,339
兵庫	961,369	488,999	706,620
奈良	254,827	123,403	182,016
和歌山	223,226	115,705	164,499
鳥取	157,362	82,086	116,316
島根	247,124	140,019	190,806
岡山	347,341	172,095	252,102
広島	686,349	353,560	507,004
山口	343,439	176,992	251,896
徳島	188,720	101,101	140,953
香川	337,841	201,034	267,218
愛媛	260,637	127,374	186,522
高知	192,909	121,601	154,937
福岡	927,070	463,778	677,183
佐賀	202,301	103,850	148,330
長崎	297,135	169,647	228,606
熊本	361,653	198,061	273,351
大分	263,787	132,012	191,717
宮崎	236,759	126,115	177,142
鹿児島	378,603	194,947	280,705
沖縄	398,138	226,358	310,076
全国	30,559,510	15,816,062	22,678,740

（注）ストックは各年度末の実質値（単位：百万円）。